

平成25年度「先導的₁大学改革推進委託事業」
博士課程学生の₂経済的支援状況と
進路実態に係る₃調査研究

平成 26 年 5 月

文部科学省 高等教育局大学振興課



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

《 目 次 》

I. 事業概要	1
1. 事業テーマ	1
2. 事業趣旨	1
3. 事業概要	1
II. 博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る全数調査	2
1. 調査の目的と概要	2
(1) 調査背景	2
(2) 調査概要	2
(3) 実施主体	2
2. 調査方法	3
(1) 調査対象	3
(2) 実施体制	3
(3) 回答方法	3
(4) 提出期限・提出先	4
(5) アンケート調査項目	4
(6) 回答手順	4
(7) 有識者・関係者へのヒアリング調査	5
(8) 大学の学生担当部局へのヒアリング調査	5
3. 調査結果	6
(1) アンケートの回答結果	6
(2) 回答者の属性	6
(3) 博士課程修了後の進路	13
(4) 在学時の経済的支援の状況	28
(5) 経済的支援と進路動向の関係	39
III. 博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る標本調査	48
1. 調査の目的と概要	48
(1) 調査背景	48
(2) 調査方針	48
2. 実施方法	48
(1) 調査対象	48
(2) 調査項目	49
3. 調査結果	50
(1) 進路の希望と課題認識	50
(2) 経済的支援や生活の状況	53
(3) 博士課程のメリット・デメリット	55
(4) その他	55
IV. 海外の博士課程学生の経済的支援状況や進路実態の分析	56
1. 日本及び諸外国の高等教育機関における比較	57
(1) 国立(州立)大学の授業料等の国際比較	57
(2) 奨学金の国際比較	58
2. 日本及び米国の高等教育機関における比較	60
3. 米国政府による授業料・奨学金に関連する政策	61
(1) 米国政府による学生支援制度	61

4.	米国における状況.....	62
	(1) 統計からみる米国の状況.....	62
5.	米国の大学院の事例.....	72
	(1) カリフォルニア大学バークレー校.....	72
	(2) バージニア大学.....	76
	(3) ハーバード大学.....	77
	(4) イェール大学.....	80
V.	考察.....	81
1.	調査の実施状況.....	81
	(1) 基本データの概要.....	81
	(2) 調査結果の回収状況.....	81
2.	平成 24 年度の博士課程修了者の進路動向.....	82
	(1) 博士課程修了者の進路実態の把握状況.....	82
	(2) 平成 24 年度の博士課程修了者の進路特性.....	84
3.	平成 24 年度の博士課程学生の経済的支援状況.....	95
	(1) 経済的支援の概要.....	95
	(2) 経済的支援と博士課程修了者の進路状況の関係.....	104
4.	博士課程学生の経済的支援の財源状況.....	117
	(1) 経済的支援制度の概要.....	117
	(2) 経済的支援の内容.....	124
5.	まとめ.....	127
	(1) 経済的支援制度と博士課程の進路状況.....	127
	(2) 分野別の経済的支援制度と博士課程の進路状況.....	127
	(3) 今後経済的支援のあり方を検討する上での留意事項.....	128
VI.	参考資料.....	129
1.	資料1. アンケート調査実施の手引き.....	129
2.	資料2. アンケート調査実施の手引き(別表).....	138
3.	資料3. 全数調査票.....	143
4.	資料4. 全数調査協力依頼状.....	144
5.	資料5. 標本調査協力依頼状.....	149
6.	資料6. 標本調査質問票.....	150

1. 事業概要

1. 事業テーマ

博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究

2. 事業趣旨

我が国が持続的な成長を遂げていくためには、その成長を牽引する博士人材の活躍が不可欠である。

このような状況の中、中央教育審議会では、「グローバル化社会の大学院教育」(平成 23 年 1 月答申)において、学生に対する修学上の支援の充実や学生の博士課程修了後のキャリアパスの明確化などの必要性を指摘している。今後、国が充実した大学院政策を推進していくためには、博士課程学生に関する経済的支援の状況や進路実態を把握することが必要である。

本調査研究では、過去の類似の調査(「ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査」、「博士課程修了者の進路実態に関する調査研究」等)の調査手法の分析等を行った上で、個々の学生の経済的支援状況を把握するための手法や博士課程修了者の進路実態を適切に把握するための手法等、調査手法の開発を行い、博士課程学生の経済的支援状況や進路実態を明らかにするとともに、諸外国における同旨の現状調査・分析を行い、我が国との比較分析等を実施することを目的とする。

3. 事業概要

本調査においては、事業趣旨における目的を効果的に達成するため、下記の3つの調査を実施した。まず、博士課程学生の経済的支援、進路実態の全体像を明らかにするため、博士課程を持つ大学に学生個別の情報収集を依頼することで、平成 24 年度の全ての学生に対するアンケート調査(全数調査)を実施した。さらに、個々の学生の視点に立って、博士課程学生の経済的支援、進路実態の状況を明らかにするため、本分野の有識者及び学生への直接的なヒアリング調査(標本調査)を実施した。また、本調査の結果について、諸外国の状況と比較検討するため、米国を中心として海外の博士課程学生の経済的支援、進路実態に関して調査を行った。

II. 博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る全数調査

平成 24 年度業務では、既往の博士課程修了者の進路実態に関する調査研究を実施した委託業者、研究機関、有識者（東京大学小林教授）にヒアリングを行い、高い回答率を確保するための要件を整理した上で、調査方法を検討した。

平成 25 年度においては、過年度の「博士課程修了者の進路実態調査研究」を担当した委託業者、大学事務局担当者、有識者にヒアリングを行い、高い回答率を確保するための要件を整理した上で実施した。

1. 調査の目的と概要

(1) 調査背景

第4期科学技術基本計画（平成 23 年8月閣議決定）や教育振興基本計画（平成 20 年7月閣議決定）において、「博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」とされていることを受け、博士課程学生の経済的支援の受給状況を調査し把握。あわせて博士課程修了者の進路実態を調査することによりその実態を明らかにするとともに、経済的支援の受給状況とその進路の相関等を分析した。

調査結果は、公表するとともに今後の博士課程学生の経済的支援施策を検討するための基礎的な資料として用いることを想定しているものである。

(2) 調査概要

① 経済的支援の受給状況の把握

個々の博士課程学生が受給する経済的支援について、財源別受給額及び総額などを調査。これまでも各大学に対し、「ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査－2007 年度・2008 年度実績－」（平成 22 年科学技術政策研究所）¹を行っており、当該調査結果において、財源別の経済的支援の状況については一定程度把握されているが、これに加え、個々の学生を単位とした個人としての受給総額等の状況を把握するものである。

② 進路実態の把握

博士課程修了者の進路については、これまでも各大学に対し、平成 21 年度修了者を対象にした「博士課程修了者の進路実態に関する調査」（平成 23 年株式会社日本総合研究所（文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」）²を行っているが、当該調査結果において、博士課程修了者の中には5月1日時点で進路が決まっていない場合が見受けられること等が判明したため、再度同様の内容について平成 24 年度修了者を対象に調査したものである。

(3) 実施主体

本調査は、文部科学省高等教育局大学振興課からの委託を受け、先導的大学改革推進委託事業による調査研究の1テーマとして、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が委託調査として行った。

¹ <http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat182j/pdf/mat182j.pdf> 参照

² http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307208.htm 参照

2. 調査方法

(1) 調査対象

博士課程を設置する国公立大学において、平成24年度に在籍していた全ての博士課程の学生を対象とした。

なお、博士課程とは、博士後期課程(一貫制博士課程の3・4・5年次の課程を含む。)及び医歯学、薬学及び獣医学関係の4年一貫制課程とした。従って、修士課程、博士前期課程(一貫制博士課程の1・2年次の課程を含む。)の学生は調査の対象外とした。

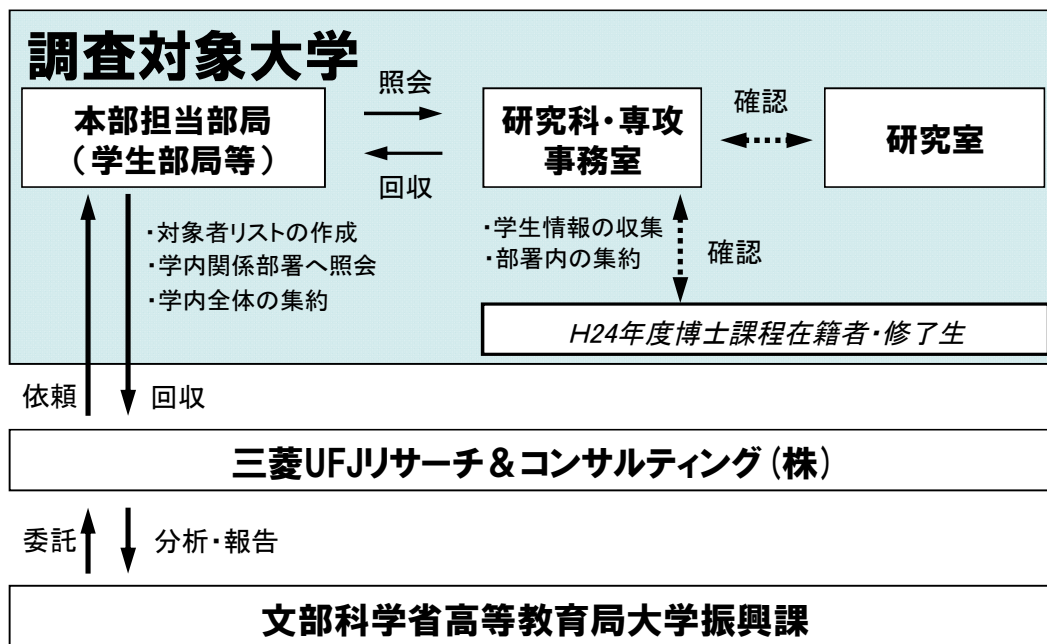
また、進路実態に関する回答項目については、平成24年度の博士課程学生の修了者のみを調査対象とした。なお、ここでいう平成24年度の博士課程学生の修了者とは、博士号を取得した者の他、所定の単位を取得し、学位を取得せず満期退学した者(満期退学者等)も含む。

(2) 実施体制

本調査は、文部科学省の委託を受け、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が調査対象大学に対してアンケート調査を依頼し、各大学の学生担当部局が学内関係部署・対象学生等と連絡を取り調査項目を把握し、同社に対して回答を行うこととした。

基本的な実施体制・フローは、下記の通りとし、学内における情報の把握・整理は、各大学の実情に合わせて関係部署が連携して実施した。なお、学内のとりまとめは、基本的には、本部学生担当部局(学務部の学生課、奨学生課、教務課等)が行った。

図表 II-1 調査の実施フロー



(3) 回答方法

アンケート調査票は、各大学が委託者である三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ホームページからダウンロードして入手し、調査回答を行った。なお、回答に用いるアンケート調査票は、ホームページに掲載されている既定の様式を用いることとし、これ以外の様式での回答、またはアンケート調査票の様式の改変は行わないこととして、調査精度を確保した。

(4) 提出期限・提出先

アンケート調査票の回答期限・提出先は、下記の通りとした。

提出期限	2013年12月6日(金) 12:00 必着
提出先	hakase-keizaisien@murc.jp
問合せ 担当 TEL	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 戸田、西田、善積 080-6228-8837 (お問合せ時間: 月～金曜日(祝日除く) 9:30～17:00)

(5) アンケート調査項目

アンケート調査票の項目は、下記の通りである。各大学は、平成 24 年度に在籍した全ての博士課程学生の状況について各大学内において調査し、回答を行った。ただし、アンケート調査項目Ⅱは、平成 24 年度において博士課程を修了した者(修了者)のみを調査対象とした。

図表 II-2 アンケート調査項目

●博士課程修了者数	Ⅱ. 博士課程修了後の進路(修了者のみ)
	10 学校基本調査進路区分
	A 学校基本調査実施時(5月)
	B 本調査実施時(11月)
I. 博士課程学生の基本属性(全ての学生)	11 所属
1 研究科名	12 職業詳細
2 専攻名	13 業種
3 学位の取得(修了者のみ)	14 雇用形態
4 学生種別	
5 性別	Ⅲ. 在学時の経済的支援の状況(全ての学生)
6 年齢(H25年3月末)	15 授業料減免措置の状況
7 博士課程修了月(修了者のみ)	16 授業料減免措置の金額
8 大学・大学院在籍機関	17 経済的支援制度
9 博士課程在籍年数	A 制度名
	B 受給額(年間)
	C 給付・貸付の形態
	D 主要業務

(6) 回答手順

本調査の学内における調査・回答にあたっては、「アンケート実施調査の手引き」に記載されているアンケートの調査項目に対する回答方法・回答内容を確認しながら、この方法に準拠し実施された。なお、「アンケート実施調査の手引き」については、アンケート調査の実施における回答者からの問い合わせに応じて適宜改訂を行った。改訂結果については、適宜ホームページに公開し、円滑な調査の実施を促した。

(7) 有識者・関係者へのヒアリング調査

全数調査の手法の検討にあたっては、有識者、及び大学関係者からアンケート調査の実施方法、調査結果の分析手法に関するアドバイスを得た。

氏名	所属・役職	主な質問事項
小林 雅之	東京大学 教授	既往の調査研究におけるアンケート手法、関連分野の研究動向、適用すべき調査方法

(8) 大学の学生担当部局へのヒアリング調査

弊社及び、これまでの有識者ヒアリング先(東京大学小林先生、京都工芸繊維大学半場先生)、その他のネットワークを通じて、大学の学生担当部局(全学の取りまとめ部局、及び各研究科)にアプローチし、個別にヒアリングを実施した。

1. 東京大学(研究大学)
2. 京都大学(研究大学)
3. 京都工芸繊維大学(地方国立単科大学)
4. 早稲田大学(私立大学)
5. 日本大学(私立大学)

ヒアリングの実施にあたっては、平成 24 年度の検討及び 25 年度の有識者ヒアリング調査を踏まえて作成したアンケート調査項目(案)について、その妥当性、改善点に関して意見交換を行った。ヒアリングにおいて確認すべき事項としては、以下の通りとした。

1. 調査項目の妥当性、情報収集の実現可能性
2. 学内においてアンケートを回答する実施手順、スケジュール、部局連携
3. アンケート到着から回答に要する時間
4. その他、学内における調査実施者が懸念する事項等

3. 調査結果

(1) アンケートの回答結果

2014年5月12日時点における各大学の回答状況は、下記の通りである。

「対象外」は博士課程の設置がないため、本調査の対象とはならない大学数である。「対象数」は「発送数」から「対象外」を除いて算出し、「回収率」は回収数/対象数により算出している。

図表 II-3 アンケート調査の回答状況(2014年5月12日時点)

(単位:校)				
	計	国立大	公立大	私立大
発送数	780	86	82	612
対象外	340	9	28	303
対象数	440	77	54	309
回収数	432	76	52	304
回収率	98.2%	98.7%	96.3%	98.4%

図表 II-4 大学種別にみた回答者数

(単位:人)		
	博士課程 計	
	うち修了者	
国立大学	51,883	11,121
公立大学	4,148	822
私立大学	17,944	3,649
計	73,975	15,592

(2) 回答者の属性

① (I-1-2) 専攻分野

回答者の所属する研究科名及び専攻名の回答結果から学校基本調査における整理に基づき、専攻分野別に整理した。

図表 II-5 専攻分野別にみた回答者数

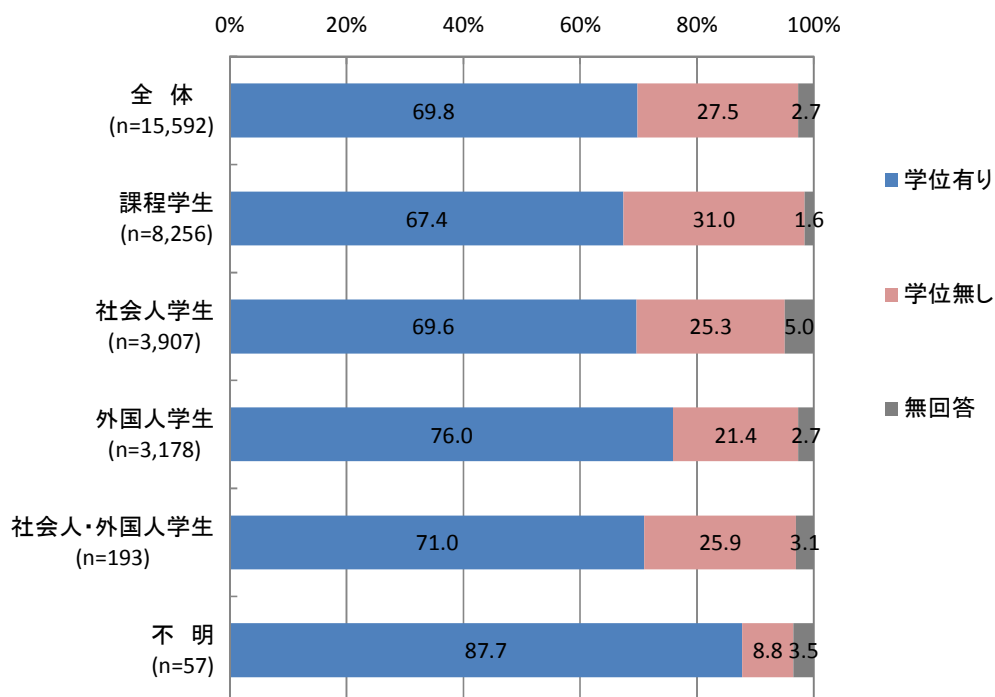
(単位:人)	
専攻分野	人数
人文科学	6,142
社会科学	7,382
理学	4,932
工学	13,537
農学	3,719
保健	24,160
商船	1,541
家政	217
教育	1,920
芸術	746
その他	9,655
無回答	24
計	73,975

②(I - 3)学位取得状況【修了者のみ】

1) 学生種別

学生種別にみた平成 25 年3月末時点における学位取得状況は下記の通りである。

図表 II-6 学位取得状況【学生種別】



学生種別	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
課程学生	8,256 (100.0%)	5,564 (67.4%)	2,557 (31.0%)	135 (1.6%)
社会人学生	3,907 (100.0%)	2,720 (69.6%)	990 (25.3%)	197 (5.0%)
外国人学生	3,178 (100.0%)	2,414 (76.0%)	679 (21.4%)	85 (2.7%)
社会人・外国人学生	193 (100.0%)	137 (71.0%)	50 (25.9%)	6 (3.1%)
不明	57 (100.0%)	50 (87.7%)	5 (8.8%)	2 (3.5%)

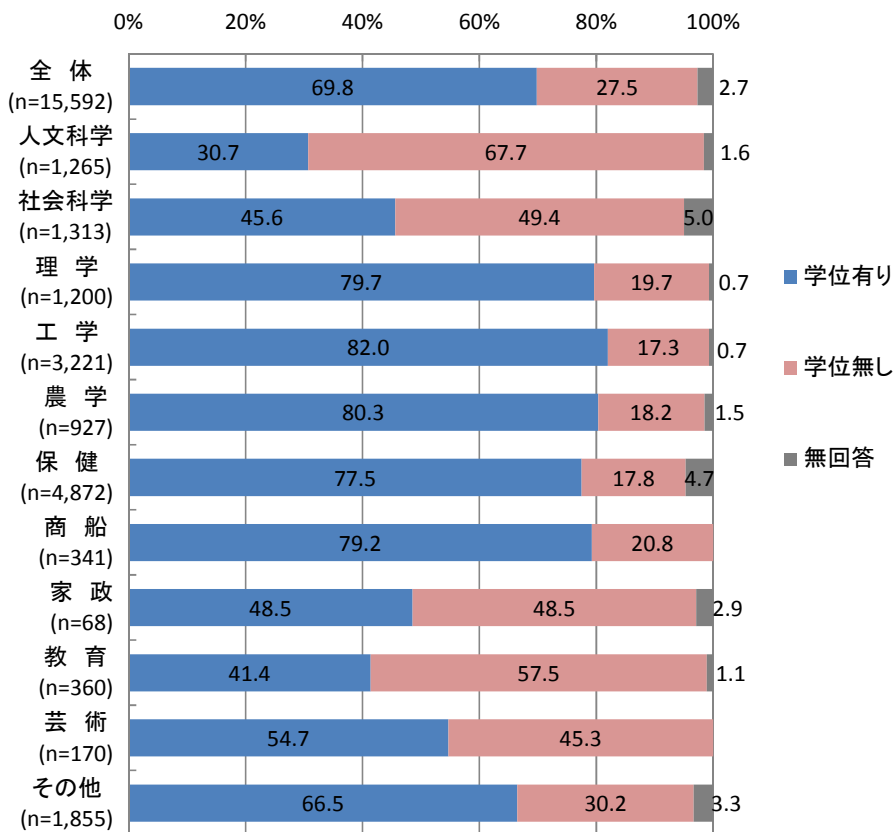
《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

全体より10ポイント以上高い項目
 全体より10ポイント以上低い項目 ※以下同様

2) 専攻分野別

専攻分野別にみた平成 25 年3月末時点における学位取得状況は下記の通りである。

図表 II-7 学位取得状況【専攻分野別】



専攻分野	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
人文科学	1,265 (100.0%)	388 (30.7%)	857 (67.7%)	20 (1.6%)
社会科学	1,313 (100.0%)	599 (45.6%)	648 (49.4%)	66 (5.0%)
理学	1,200 (100.0%)	956 (79.7%)	236 (19.7%)	8 (0.7%)
工学	3,221 (100.0%)	2,642 (82.0%)	557 (17.3%)	22 (0.7%)
農学	927 (100.0%)	744 (80.3%)	169 (18.2%)	14 (1.5%)
保健	4,872 (100.0%)	3,778 (77.5%)	866 (17.8%)	228 (4.7%)
商船	341 (100.0%)	270 (79.2%)	71 (20.8%)	-
家政	68 (100.0%)	33 (48.5%)	33 (48.5%)	2 (2.9%)
教育	360 (100.0%)	149 (41.4%)	207 (57.5%)	4 (1.1%)
芸術	170 (100.0%)	93 (54.7%)	77 (45.3%)	-
その他	1,855 (100.0%)	1,234 (66.5%)	560 (30.2%)	61 (3.3%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

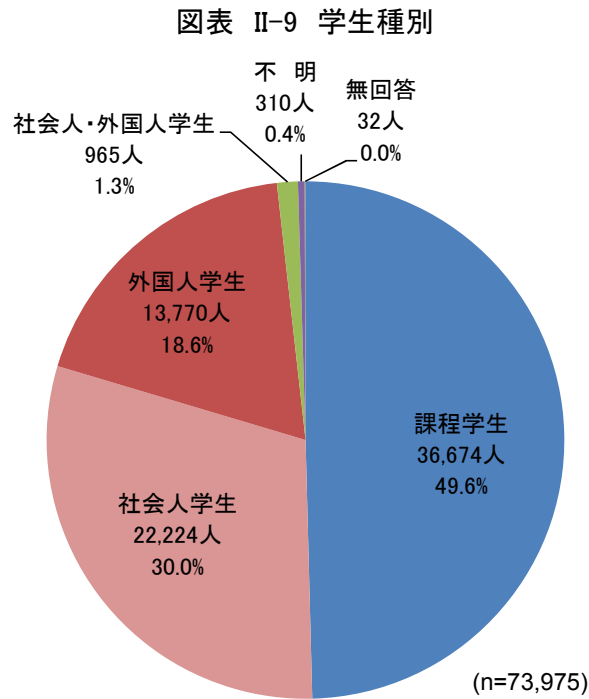
図表 II-8 学位取得状況【属性別一覧】

	調査数	学位取得状況			
		学位有り	学位無し	無回答	
全体	15,592 100.0	10,886 69.8	4,281 27.5	425 2.7	
大学種別	国立	11,121 100.0	8,108 72.9	2,715 24.4	298 2.7
	公立	822 100.0	540 65.7	243 29.6	39 4.7
	私立	3,649 100.0	2,238 61.3	1,323 36.3	88 2.4
性別	男性	10,851 100.0	7,877 72.6	2,724 25.1	250 2.3
	女性	4,741 100.0	3,009 63.5	1,557 32.8	175 3.7
年齢	24歳以下	21 100.0	11 52.4	10 47.6	0 0.0
	25～27歳	1,936 100.0	1,579 81.6	329 17.0	28 1.4
	28～30歳	4,263 100.0	3,172 74.4	1,010 23.7	81 1.9
	31～33歳	3,082 100.0	2,124 68.9	883 28.7	75 2.4
	34～36歳	2,272 100.0	1,538 67.7	672 29.6	62 2.7
	37～39歳	1,354 100.0	883 65.2	417 30.8	54 4.0
	40歳以上	2,661 100.0	1,578 59.3	958 36.0	125 4.7

上段:実数(人)、下段:構成比(%) ※以下同様

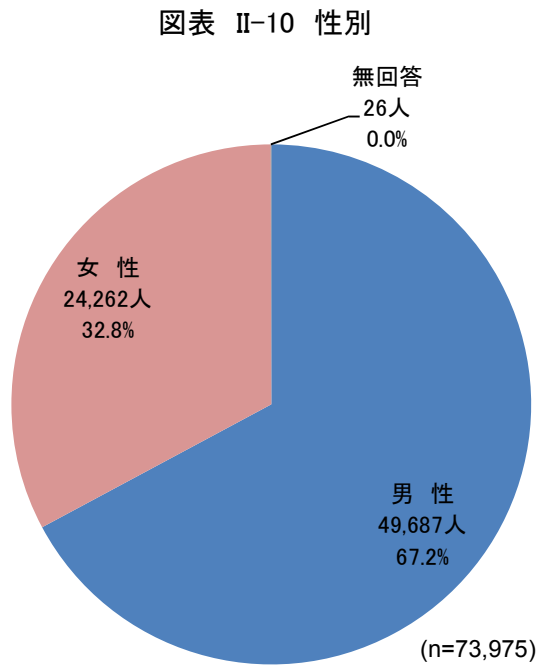
③(Ⅰ-4)学生種別

学生種別については、「課程学生」が49.6%と半数弱を占めており、「社会人学生」30.0%がこれに続く。



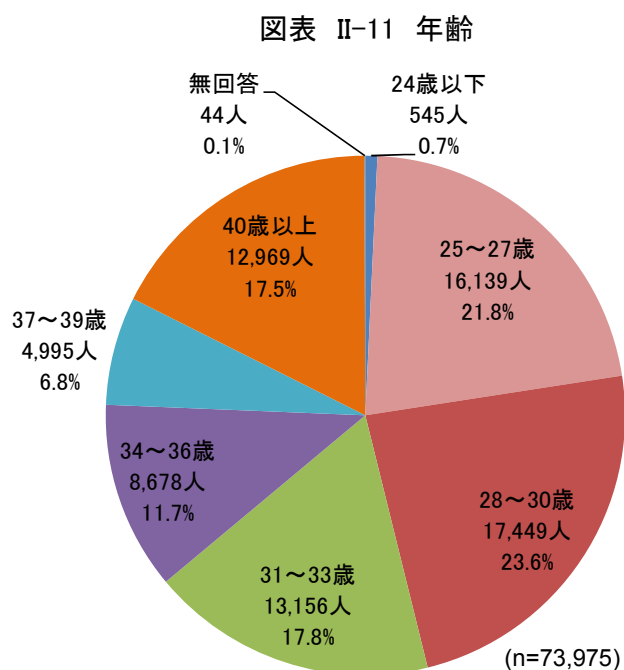
④(Ⅰ-5)性別

性別については、「男性」が7割弱(67.2%)を占め、「女性」(32.8%)よりも多いことがわかる。



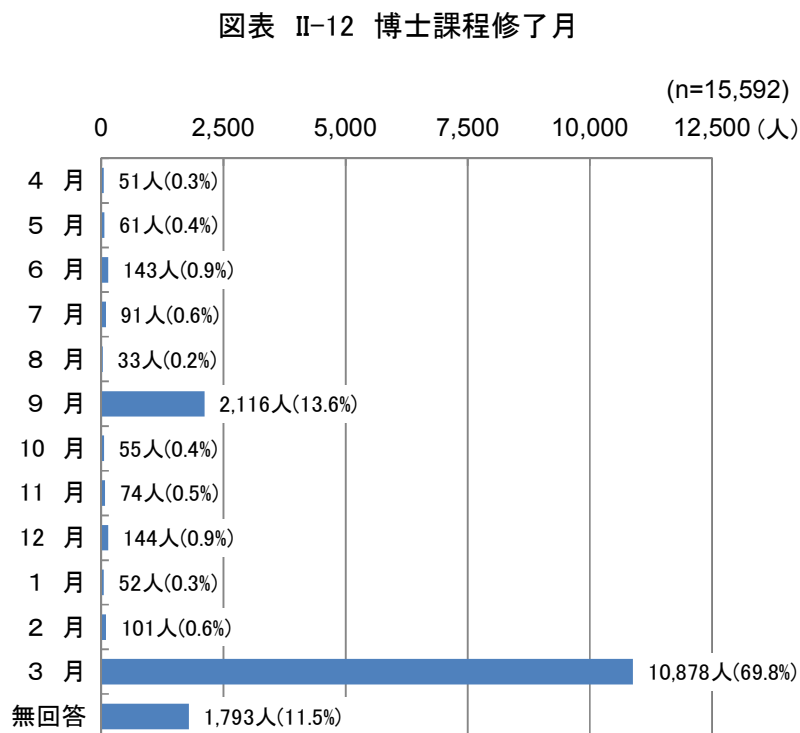
⑤(Ⅰ-6)年齢

平成 25 年3月末時点における年齢をみると、「28～30 歳」が 23.6%と最も多く、次いで「25～27 歳」21.8%、「31～33 歳」17.8%の順となっている。



⑥(Ⅰ-7)博士課程修了月【修了者のみ】

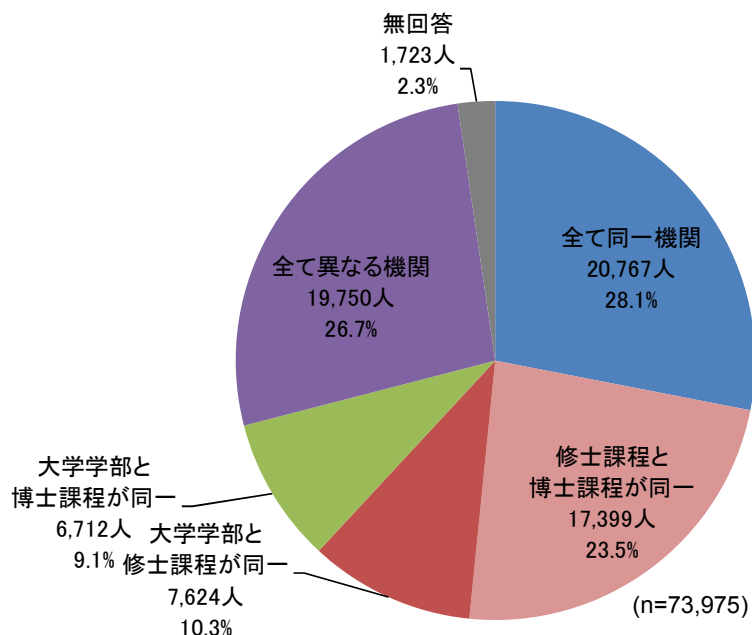
平成 24 年度修了者の博士課程修了月については、「3月」が 69.8%と最も多く、次いで「9月」の 13.6%となっている。



⑦(Ⅰ-8)大学・大学院在籍機関

大学・大学院在籍機関については、「全て同一機関」が 28.1%に対し、「全て異なる機関」は 26.7%となっている。

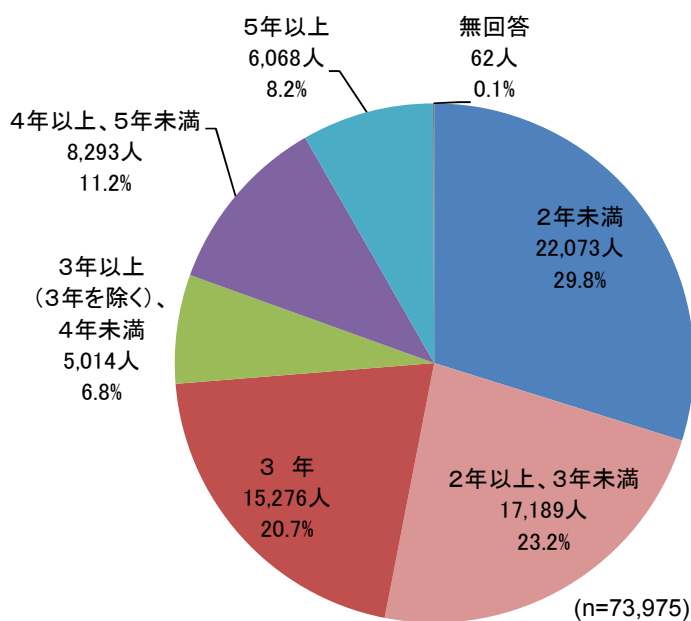
図表 II-13 大学・大学院(修士課程・博士課程)に在籍していた機関



⑧(Ⅰ-9)博士課程在籍年数

博士課程在籍年数をみると、「2年未満」が 29.8%と最も多く、次いで「2年以上、3年未満」が 23.2%、「3年」が 20.7%となっている。

図表 II-14 博士課程在籍年数

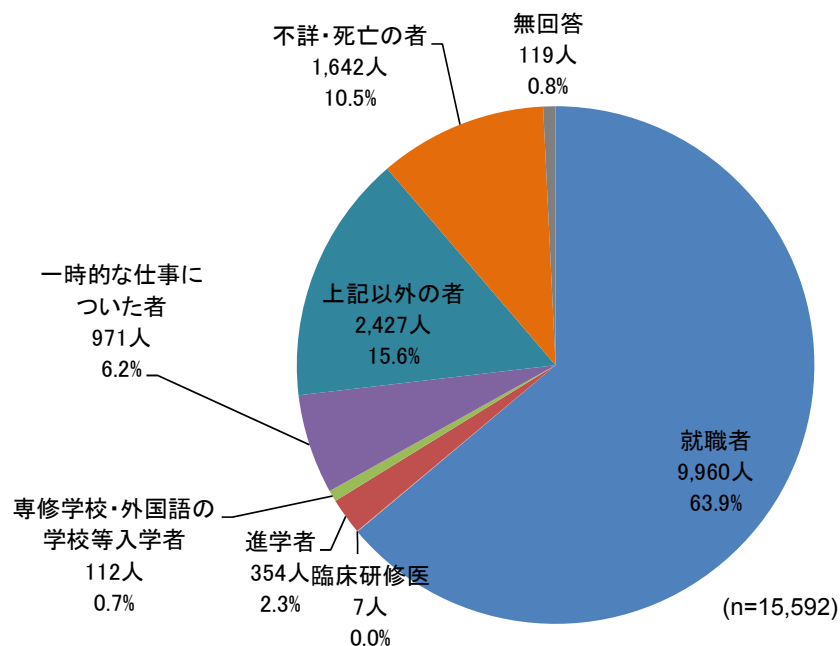


(3) 博士課程修了後の進路

①(Ⅱ－10A)学校基本調査実施時点(5月)の進路状況

平成 24 年度修了者の学校基本調査実施時点(平成 25 年5月)の進路状況をみると、「就職者」が 63.9%と最も多くなっている。「上記以外の者」「進学者」「就職者」「臨床研修医」「専修学校・外国語の学校等入学者」「一時的な仕事についた者」以外の進路)は 15.6%である。

図表 Ⅱ-15 学校基本調査実施時点(5月)の進路状況



図表 II-16 学校基本調査実施時点(5月)の進路状況【属性別一覧】

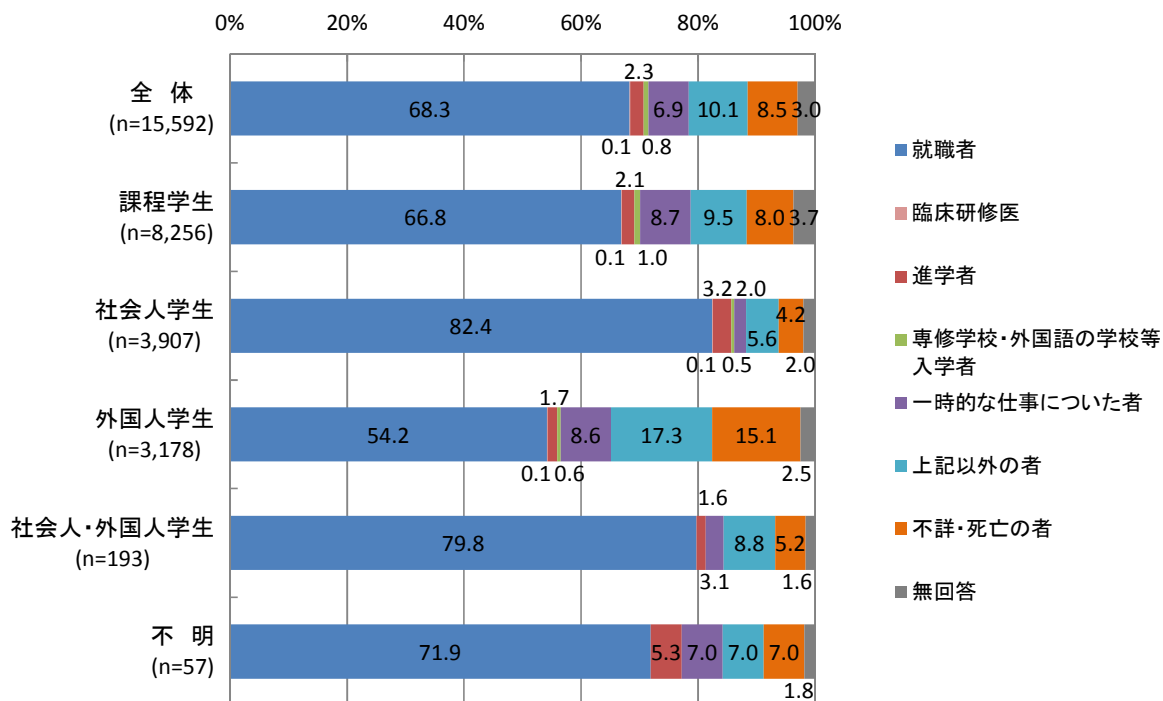
	調査数	学校基本調査実施時点(5月)の進路状況								
		就職者	臨床研修医	進学者	校外専修等入学者	専修学校の修業者	一時ついでに仕事	上記以外の	の者・死亡	無回答
全体	15,592	9,960	7	354	112	971	2,427	1,642	119	
	100.0	63.9	0.0	2.3	0.7	6.2	15.6	10.5	0.8	
大学種別	国立	11,121	7,248	2	288	57	722	1,719	1,035	50
		100.0	65.2	0.0	2.6	0.5	6.5	15.5	9.3	0.4
	公立	822	543	1	10	7	22	134	81	24
	100.0	66.1	0.1	1.2	0.9	2.7	16.3	9.9	2.9	
	私立	3,649	2,169	4	56	48	227	574	526	45
	100.0	59.4	0.1	1.5	1.3	6.2	15.7	14.4	1.2	
専攻分野	人文科学	1,265	389	0	9	36	145	355	323	8
		100.0	30.8	0.0	0.7	2.8	11.5	28.1	25.5	0.6
	社会科学	1,313	587	0	50	11	79	289	286	11
		100.0	44.7	0.0	3.8	0.8	6.0	22.0	21.8	0.8
	理学	1,200	793	0	8	3	113	193	89	1
		100.0	66.1	0.0	0.7	0.3	9.4	16.1	7.4	0.1
	工学	3,221	2,236	0	7	14	202	479	272	11
		100.0	69.4	0.0	0.2	0.4	6.3	14.9	8.4	0.3
	農学	927	544	0	6	4	62	211	75	25
		100.0	58.7	0.0	0.6	0.4	6.7	22.8	8.1	2.7
	保健	4,872	3,804	3	225	30	177	382	214	37
		100.0	78.1	0.1	4.6	0.6	3.6	7.8	4.4	0.8
	商船	341	234	1	3	0	31	45	27	0
		100.0	68.6	0.3	0.9	0.0	9.1	13.2	7.9	0.0
	家政	68	37	0	1	2	5	13	8	2
	100.0	54.4	0.0	1.5	2.9	7.4	19.1	11.8	2.9	
教育	360	208	0	3	2	27	42	78	0	
	100.0	57.8	0.0	0.8	0.6	7.5	11.7	21.7	0.0	
芸術	170	61	0	1	1	20	45	38	4	
	100.0	35.9	0.0	0.6	0.6	11.8	26.5	22.4	2.4	
その他	1,855	1,067	3	41	9	110	373	232	20	
	100.0	57.5	0.2	2.2	0.5	5.9	20.1	12.5	1.1	
学位	学位有り	10,886	7,833	4	89	47	699	1,596	593	25
		100.0	72.0	0.0	0.8	0.4	6.4	14.7	5.4	0.2
	学位無し	4,281	2,056	3	82	65	261	811	966	37
	100.0	48.0	0.1	1.9	1.5	6.1	18.9	22.6	0.9	
学生種別	課程学生	8,256	5,268	4	174	78	633	1,230	834	35
		100.0	63.8	0.0	2.1	0.9	7.7	14.9	10.1	0.4
	社会人学生	3,907	3,106	3	128	17	77	301	229	46
		100.0	79.5	0.1	3.3	0.4	2.0	7.7	5.9	1.2
	外国人学生	3,178	1,414	0	46	15	252	861	556	34
		100.0	44.5	0.0	1.4	0.5	7.9	27.1	17.5	1.1
社会人・外国人学生	193	130	0	3	2	5	30	19	4	
	100.0	67.4	0.0	1.6	1.0	2.6	15.5	9.8	2.1	
不明	57	41	0	3	0	4	5	4	0	
	100.0	71.9	0.0	5.3	0.0	7.0	8.8	7.0	0.0	
性別	男性	10,851	7,416	4	226	84	615	1,453	985	68
		100.0	68.3	0.0	2.1	0.8	5.7	13.4	9.1	0.6
	女性	4,741	2,544	3	128	28	356	974	657	51
	100.0	53.7	0.1	2.7	0.6	7.5	20.5	13.9	1.1	
年齢	24歳以下	21	14	0	1	0	2	4	0	0
		100.0	66.7	0.0	4.8	0.0	9.5	19.0	0.0	0.0
	25～27歳	1,936	1,385	1	36	10	134	242	118	10
		100.0	71.5	0.1	1.9	0.5	6.9	12.5	6.1	0.5
	28～30歳	4,263	2,554	2	81	35	385	751	423	32
		100.0	59.9	0.0	1.9	0.8	9.0	17.6	9.9	0.8
	31～33歳	3,082	1,804	1	58	30	209	584	377	19
		100.0	58.5	0.0	1.9	1.0	6.8	18.9	12.2	0.6
34～36歳	2,272	1,525	2	51	21	94	319	245	15	
	100.0	67.1	0.1	2.2	0.9	4.1	14.0	10.8	0.7	
37～39歳	1,354	902	0	43	5	60	175	157	12	
	100.0	66.6	0.0	3.2	0.4	4.4	12.9	11.6	0.9	
40歳以上	2,661	1,776	1	84	11	87	352	319	31	
	100.0	66.7	0.0	3.2	0.4	3.3	13.2	12.0	1.2	
在籍機関	全て同一機関	4,693	3,210	2	87	52	327	585	396	34
		100.0	68.4	0.0	1.9	1.1	7.0	12.5	8.4	0.7
	修士課程と博士課程が同一	3,664	2,012	1	79	25	256	734	534	23
		100.0	54.9	0.0	2.2	0.7	7.0	20.0	14.6	0.6
	大学学部と修士課程が同一	1,546	935	2	33	8	105	297	159	7
		100.0	60.5	0.1	2.1	0.5	6.8	19.2	10.3	0.5
大学学部と博士課程が同一	1,339	1,066	0	46	9	47	101	66	4	
	100.0	79.6	0.0	3.4	0.7	3.5	7.5	4.9	0.3	
全て異なる機関	3,954	2,526	2	109	18	190	619	440	50	
	100.0	63.9	0.1	2.8	0.5	4.8	15.7	11.1	1.3	

②(Ⅱ-10B)本調査実施時点(11月)の進路状況

1) 学生種別

学生種別にみた進路状況は下記の通りである。

図表 Ⅱ-17 本調査実施時点(11月)の進路状況【学生種別】



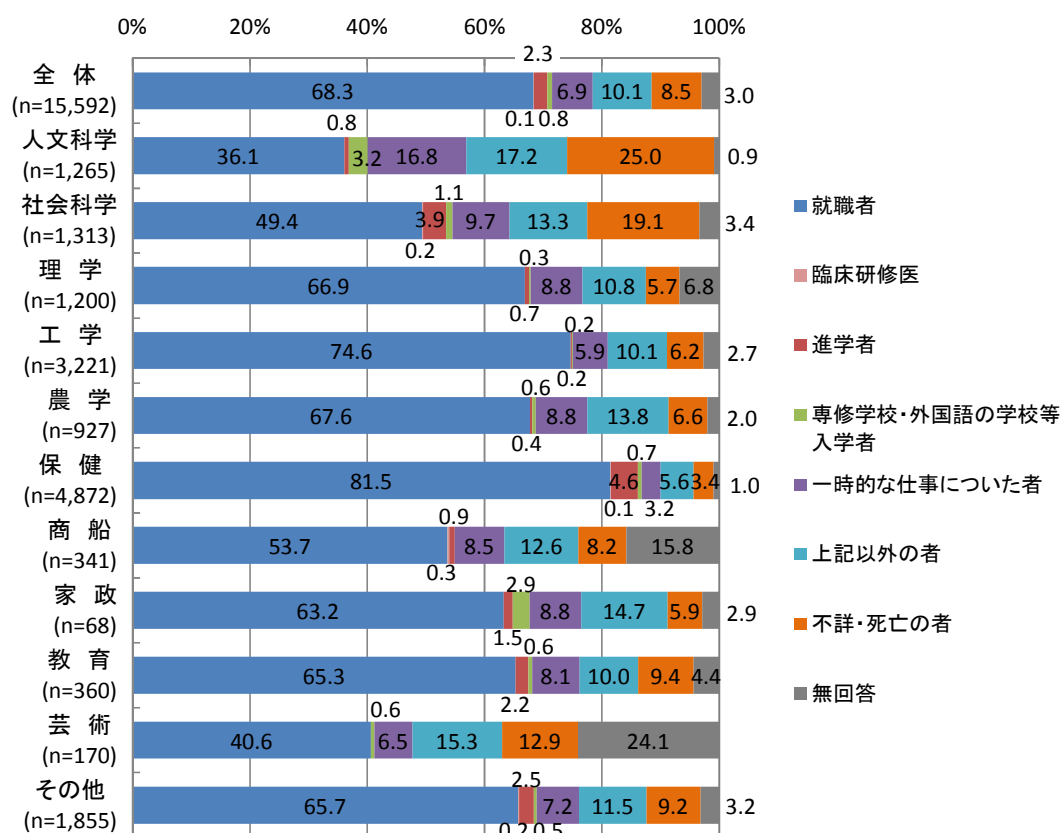
学生種別	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
課程学生	8,256 (100.0%)	5,519 (66.8%)	5 (0.1%)	176 (2.1%)	84 (1.0%)	718 (8.7%)	786 (9.5%)	662 (8.0%)	306 (3.7%)
社会人学生	3,907 (100.0%)	3,220 (82.4%)	4 (0.1%)	126 (3.2%)	18 (0.5%)	79 (2.0%)	219 (5.6%)	164 (4.2%)	77 (2.0%)
外国人学生	3,178 (100.0%)	1,721 (54.2%)	3 (0.1%)	53 (1.7%)	18 (0.6%)	274 (8.6%)	549 (17.3%)	481 (15.1%)	79 (2.5%)
社会人・外国人学生	193 (100.0%)	154 (79.8%)	0 (-)	3 (1.6%)	0 (-)	6 (3.1%)	17 (8.8%)	10 (5.2%)	3 (1.6%)
不明	57 (100.0%)	41 (71.9%)	0 (-)	3 (5.3%)	0 (-)	4 (7.0%)	4 (7.0%)	4 (7.0%)	1 (1.8%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

2) 専攻分野別

専攻分野別にみた進路状況は下記の通りである。

図表 II-18 本調査実施時点(11月)の進路状況【専攻分野別】



専攻分野	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
人文科学	1,265 (100.0%)	457 (36.1%)	(-)	10 (0.8%)	41 (3.2%)	213 (16.8%)	172 (13.3%)	316 (25.0%)	11 (0.9%)
社会科学	1,313 (100.0%)	649 (49.4%)	2 (0.2%)	51 (3.9%)	14 (1.1%)	127 (9.7%)	133 (10.1%)	251 (19.1%)	44 (3.4%)
理学	1,200 (100.0%)	803 (66.9%)	(-)	8 (0.7%)	4 (0.3%)	106 (8.8%)	108 (8.8%)	57 (5.7%)	81 (6.8%)
工学	3,221 (100.0%)	2,403 (74.6%)	(-)	7 (0.2%)	7 (0.2%)	191 (5.9%)	101 (10.1%)	62 (6.2%)	88 (2.7%)
農学	927 (100.0%)	627 (67.6%)	(-)	4 (0.4%)	6 (0.6%)	82 (8.8%)	138 (13.8%)	66 (6.6%)	19 (2.0%)
保健	4,872 (100.0%)	3,969 (81.5%)	6 (0.1%)	223 (4.6%)	33 (0.7%)	154 (3.2%)	272 (5.6%)	165 (3.4%)	50 (1.0%)
商船	341 (100.0%)	183 (53.7%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	(-)	29 (8.5%)	126 (12.6%)	82 (8.2%)	54 (15.8%)
家政	68 (100.0%)	43 (63.2%)	(-)	1 (1.5%)	2 (2.9%)	6 (8.8%)	147 (14.7%)	59 (5.9%)	2 (2.9%)
教育	360 (100.0%)	235 (65.3%)	(-)	8 (2.2%)	2 (0.6%)	29 (8.1%)	100 (10.0%)	94 (9.4%)	16 (4.4%)
芸術	170 (100.0%)	69 (40.6%)	(-)	(-)	1 (0.6%)	11 (6.5%)	153 (15.3%)	129 (12.9%)	41 (24.1%)
その他	1,855 (100.0%)	1,218 (65.7%)	3 (0.2%)	46 (2.5%)	10 (0.5%)	133 (7.2%)	115 (11.5%)	92 (9.2%)	60 (3.2%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 II-19 本調査実施時点(11月)の進路状況【属性別一覧】

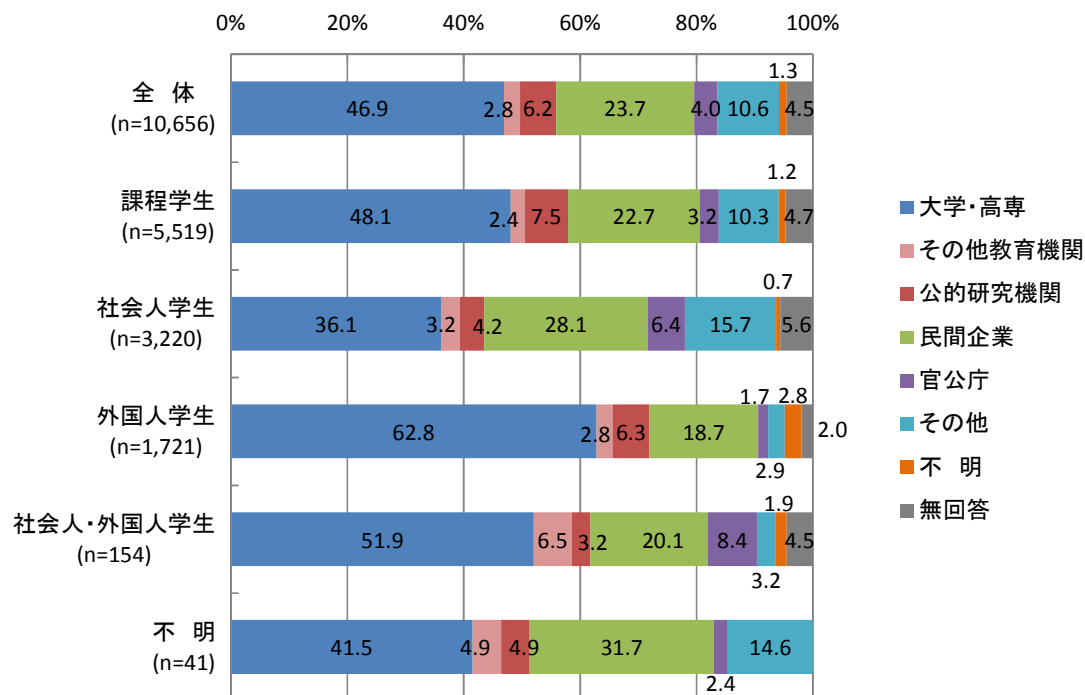
	調査数	本調査実施時点(11月)の進路状況								
		就職者	臨床研修医	進学者	校外専 等国修 入語学 学の校 者学・	者事一 に時 つ 的 い な た 仕	者上 記 以 外 の	の不 者詳 ・ 死 亡	無 回 答	
全体	15,592 100.0	10,656 68.3	12 0.1	361 2.3	120 0.8	1,081 6.9	1,575 10.1	1,321 8.5	466 3.0	
大学種別	国立	11,121 100.0	7,663 68.9	4 0.0	295 2.7	64 0.6	793 7.1	1,104 9.9	789 7.1	409 3.7
	公立	822 100.0	603 73.4	1 0.1	6 0.7	6 0.7	29 3.5	86 10.5	81 9.9	10 1.2
	私立	3,649 100.0	2,390 65.5	7 0.2	60 1.6	50 1.4	259 7.1	385 10.6	451 12.4	47 1.3
学位	学位有り	10,886 100.0	8,264 75.9	9 0.1	99 0.9	49 0.5	700 6.4	985 9.0	478 4.4	302 2.8
	学位無し	4,281 100.0	2,273 53.1	3 0.1	80 1.9	70 1.6	356 8.3	564 13.2	773 18.1	162 3.8
性別	男性	10,851 100.0	7,861 72.4	7 0.1	226 2.1	86 0.8	658 6.1	917 8.5	757 7.0	339 3.1
	女性	4,741 100.0	2,795 59.0	5 0.1	135 2.8	34 0.7	423 8.9	658 13.9	564 11.9	127 2.7
年齢	24歳以下	21 100.0	15 71.4	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	3 14.3	0 0.0	0 0.0
	25～27歳	1,936 100.0	1,425 73.6	1 0.1	33 1.7	12 0.6	146 7.5	136 7.0	97 5.0	86 4.4
	28～30歳	4,263 100.0	2,789 65.4	4 0.1	82 1.9	31 0.7	397 9.3	475 11.1	341 8.0	144 3.4
	31～33歳	3,082 100.0	1,974 64.0	1 0.0	62 2.0	37 1.2	236 7.7	372 12.1	306 9.9	94 3.0
	34～36歳	2,272 100.0	1,617 71.2	3 0.1	54 2.4	23 1.0	118 5.2	215 9.5	198 8.7	44 1.9
	37～39歳	1,354 100.0	959 70.8	0 0.0	43 3.2	5 0.4	72 5.3	120 8.9	126 9.3	29 2.1
	40歳以上	2,661 100.0	1,877 70.5	3 0.1	86 3.2	12 0.5	110 4.1	254 9.5	250 9.4	69 2.6
在籍機関	全て同一機関	4,693 100.0	3,329 70.9	2 0.0	90 1.9	61 1.3	352 7.5	355 7.6	332 7.1	172 3.7
	修士課程と博士課程が同一	3,664 100.0	2,231 60.9	2 0.1	79 2.2	24 0.7	332 9.1	449 12.3	426 11.6	121 3.3
	大学学部と修士課程が同一	1,546 100.0	1,030 66.6	2 0.1	33 2.1	6 0.4	118 7.6	190 12.3	134 8.7	33 2.1
	大学学部と博士課程が同一	1,339 100.0	1,104 82.4	0 0.0	45 3.4	9 0.7	40 3.0	80 6.0	45 3.4	16 1.2
	全て異なる機関	3,954 100.0	2,747 69.5	6 0.2	113 2.9	20 0.5	193 4.9	420 10.6	342 8.6	113 2.9

③(Ⅱ-11)所属【就職者のみ】

1) 学生種別

学生種別にみた進路先の所属は下記の通りである。

図表 Ⅱ-20 所属【学生種別】



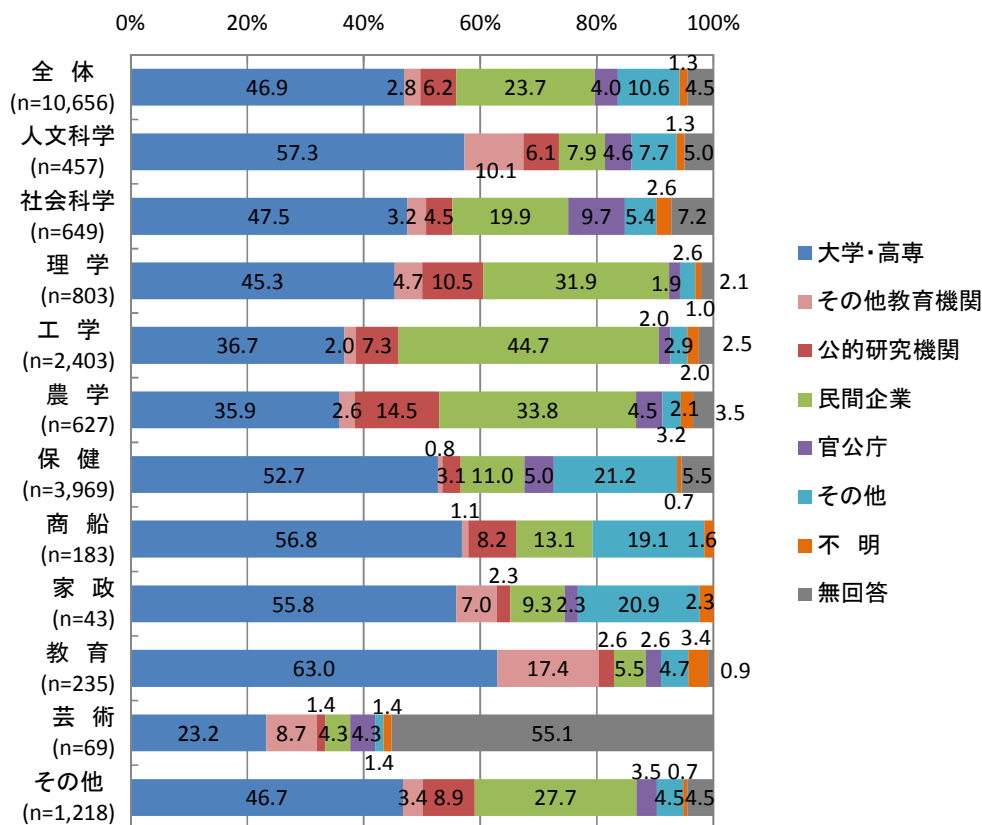
学生種別	調査数	大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
全体	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)
課程学生	5,519 (100.0%)	2,653 (48.1%)	132 (2.4%)	412 (7.5%)	1,254 (22.7%)	176 (3.2%)	566 (10.3%)	67 (1.2%)	259 (4.7%)
社会人学生	3,220 (100.0%)	1,163 (36.1%)	102 (3.2%)	134 (4.2%)	905 (28.1%)	207 (6.4%)	505 (15.7%)	23 (0.7%)	181 (5.6%)
外国人学生	1,721 (100.0%)	1,081 (62.8%)	49 (2.8%)	108 (6.3%)	321 (18.7%)	29 (1.7%)	50 (2.9%)	49 (2.8%)	34 (2.0%)
社会人・外国人学生	154 (100.0%)	80 (51.9%)	10 (6.5%)	5 (3.2%)	31 (20.1%)	13 (8.4%)	5 (3.2%)	3 (1.9%)	7 (4.5%)
不明	41 (100.0%)	17 (41.5%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)	0 (-)	0 (-)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

2) 専攻分野別

専攻分野別にみた進路先の所属は下記の通りである。

図表 II-21 所属【専攻分野別】



専攻分野	調査数	大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
全体	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)
人文科学	457 (100.0%)	262 (57.3%)	46 (10.1%)	28 (6.1%)	36 (7.9%)	21 (4.6%)	35 (7.7%)	6 (1.3%)	23 (5.0%)
社会科学	649 (100.0%)	308 (47.5%)	21 (3.2%)	29 (4.5%)	129 (19.9%)	63 (9.7%)	35 (5.4%)	17 (2.6%)	47 (7.2%)
理学	803 (100.0%)	364 (45.3%)	38 (4.7%)	84 (10.5%)	256 (31.9%)	15 (1.9%)	21 (2.6%)	8 (1.0%)	17 (2.1%)
工学	2,403 (100.0%)	882 (36.7%)	48 (2.0%)	175 (7.3%)	1,074 (44.7%)	47 (2.0%)	69 (2.9%)	48 (2.0%)	60 (2.5%)
農学	627 (100.0%)	225 (35.9%)	16 (2.6%)	91 (14.5%)	212 (33.8%)	28 (4.5%)	20 (3.2%)	13 (2.1%)	22 (3.5%)
保健	3,969 (100.0%)	2,092 (52.7%)	33 (0.8%)	123 (3.1%)	436 (11.0%)	199 (5.0%)	841 (21.2%)	28 (0.7%)	217 (5.5%)
商船	183 (100.0%)	104 (56.8%)	2 (1.1%)	15 (8.2%)	24 (13.1%)	0 (-)	35 (19.1%)	3 (1.6%)	0 (-)
家政	43 (100.0%)	24 (55.8%)	3 (7.0%)	1 (2.3%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	9 (20.9%)	1 (2.3%)	0 (-)
教育	235 (100.0%)	148 (63.0%)	41 (17.4%)	6 (2.6%)	13 (5.5%)	6 (2.6%)	11 (4.7%)	8 (3.4%)	2 (0.9%)
芸術	69 (100.0%)	16 (23.2%)	6 (8.7%)	1 (1.4%)	3 (4.3%)	3 (4.3%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	38 (55.1%)
その他	1,218 (100.0%)	569 (46.7%)	41 (3.4%)	109 (8.9%)	337 (27.7%)	43 (3.5%)	55 (4.5%)	9 (0.7%)	55 (4.5%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 II-22 所属【属性別一覧】

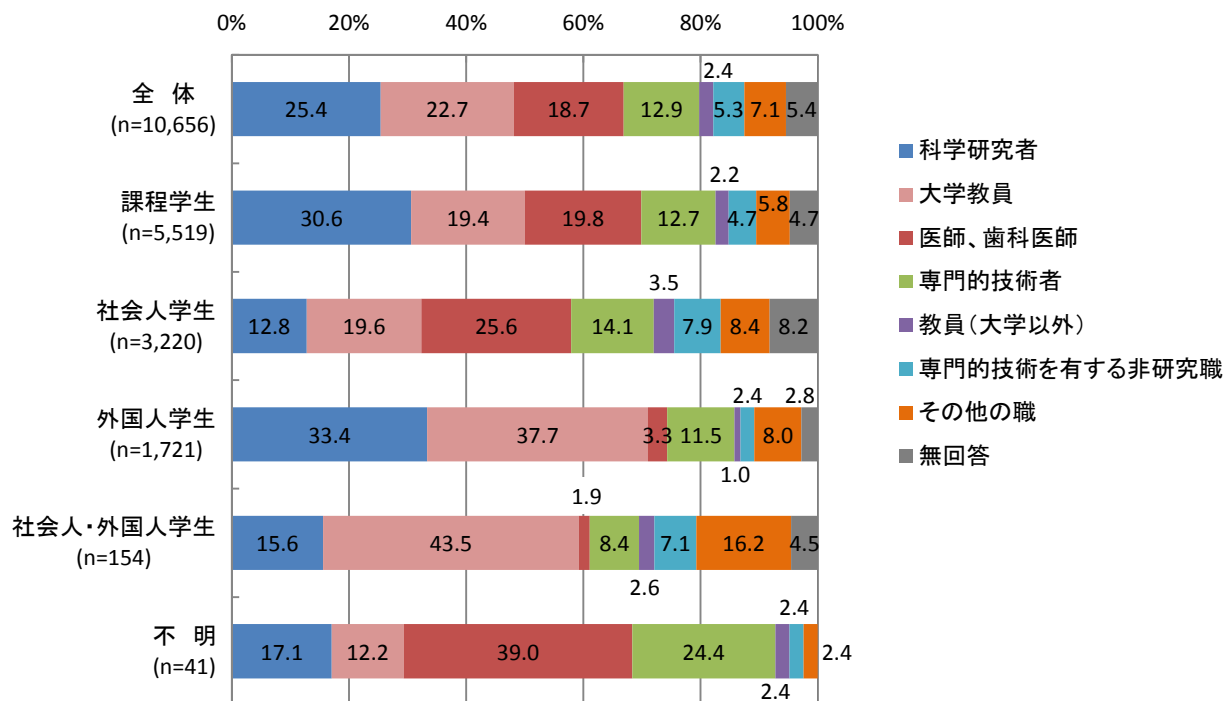
	調査数	所 属								
		大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答	
全 体	10,656	4,994	295	662	2,524	426	1,132	142	481	
	100.0	46.9	2.8	6.2	23.7	4.0	10.6	1.3	4.5	
大学種別	国 立	7,663	3,510	193	546	1,968	314	770	87	275
		100.0	45.8	2.5	7.1	25.7	4.1	10.0	1.1	3.6
	公 立	603	298	16	27	97	26	116	18	5
	100.0	49.4	2.7	4.5	16.1	4.3	19.2	3.0	0.8	
	私 立	2,390	1,186	86	89	459	86	246	37	201
	100.0	49.6	3.6	3.7	19.2	3.6	10.3	1.5	8.4	
学 位	学位有り	8,264	3,977	170	571	1,983	305	845	79	334
		100.0	48.1	2.1	6.9	24.0	3.7	10.2	1.0	4.0
	学位無し	2,273	966	120	89	508	113	278	58	141
	100.0	42.5	5.3	3.9	22.3	5.0	12.2	2.6	6.2	
性 別	男 性	7,861	3,420	209	506	2,121	328	835	100	342
		100.0	43.5	2.7	6.4	27.0	4.2	10.6	1.3	4.4
	女 性	2,795	1,574	86	156	403	98	297	42	139
	100.0	56.3	3.1	5.6	14.4	3.5	10.6	1.5	5.0	
年 齢	24歳以下	15	2	2	2	4	0	5	0	0
		100.0	13.3	13.3	13.3	26.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	25～27歳	1,425	583	28	162	534	22	40	11	45
		100.0	40.9	2.0	11.4	37.5	1.5	2.8	0.8	3.2
	28～30歳	2,789	1,408	66	237	737	77	123	35	106
		100.0	50.5	2.4	8.5	26.4	2.8	4.4	1.3	3.8
	31～33歳	1,974	1,121	42	85	289	76	236	30	95
		100.0	56.8	2.1	4.3	14.6	3.9	12.0	1.5	4.8
34～36歳	1,617	830	37	58	211	81	302	21	77	
	100.0	51.3	2.3	3.6	13.0	5.0	18.7	1.3	4.8	
37～39歳	959	428	26	38	156	62	183	9	57	
	100.0	44.6	2.7	4.0	16.3	6.5	19.1	0.9	5.9	
40歳以上	1,877	622	94	80	593	108	243	36	101	
	100.0	33.1	5.0	4.3	31.6	5.8	12.9	1.9	5.4	

④(Ⅱ-12)職業詳細【就職者のみ】

1) 学生種別

学生種別にみた進路先の職業詳細は下記の通りである。

図表 Ⅱ-23 職業詳細【学生種別】



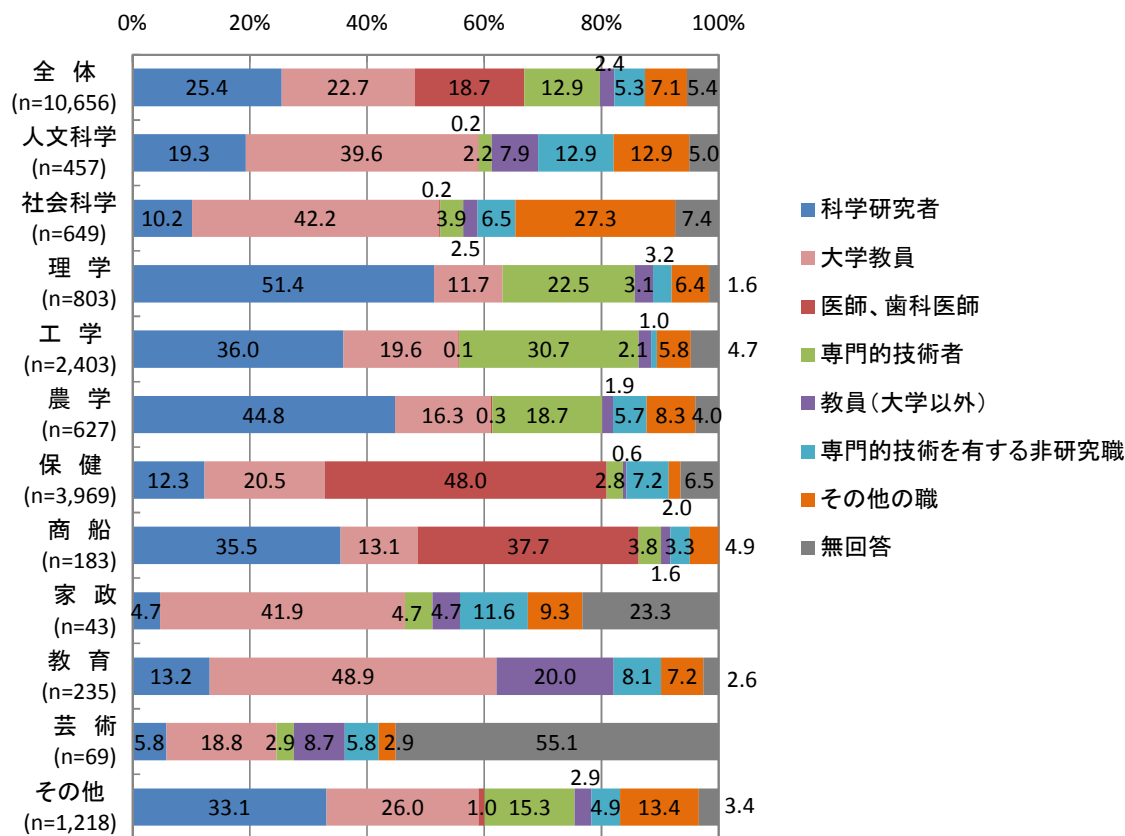
学生種別	調査数	科学研究者	大学教員	医師、 歯科医師	専門的 技術者	教員(大学 以外)	専門的 技術を 有する 非研究職	その他の 職	無回答
全体	10,656 (100.0%)	2,709 (25.4%)	2,422 (22.7%)	1,994 (18.7%)	1,377 (12.9%)	258 (2.4%)	565 (5.3%)	754 (7.1%)	577 (5.4%)
課程学生	5,519 (100.0%)	1,691 (30.6%)	1,070 (19.4%)	1,094 (19.8%)	702 (12.7%)	123 (2.2%)	259 (4.7%)	322 (5.8%)	258 (4.7%)
社会人学生	3,220 (100.0%)	412 (12.8%)	631 (19.6%)	825 (25.6%)	454 (14.1%)	112 (3.5%)	253 (7.9%)	269 (8.4%)	264 (8.2%)
外国人学生	1,721 (100.0%)	574 (33.4%)	649 (37.7%)	56 (3.3%)	198 (11.5%)	18 (1.0%)	41 (2.4%)	137 (8.0%)	48 (2.8%)
社会人・ 外国人学生	154 (100.0%)	24 (15.6%)	67 (43.5%)	3 (1.9%)	13 (8.4%)	4 (2.6%)	11 (7.1%)	25 (16.2%)	7 (4.5%)
不明	41 (100.0%)	7 (17.1%)	5 (12.2%)	16 (39.0%)	10 (24.4%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	0 (-)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

2) 専攻分野別

専攻分野別にみた進路先の職業詳細は下記の通りである。

図表 II-24 職業詳細【専攻分野別】



専攻分野	調査数	科学研究者	大学教員	医師、 歯科医師	専門的 技術者	教員 (大学以外)	専門的技術 を有する 非研究職	その他の 職	無回答
全体	10,656 (100.0%)	2,709 (25.4%)	2,422 (22.7%)	1,994 (18.7%)	1,377 (12.9%)	258 (2.4%)	565 (5.3%)	754 (7.1%)	577 (5.4%)
人文科学	457 (100.0%)	88 (19.3%)	181 (39.6%)	1 (0.2%)	10 (2.2%)	36 (7.9%)	59 (12.9%)	59 (12.9%)	23 (5.0%)
社会科学	649 (100.0%)	66 (10.2%)	274 (42.2%)	1 (0.2%)	25 (3.9%)	16 (2.5%)	42 (6.5%)	177 (27.3%)	48 (7.4%)
理学	803 (100.0%)	413 (51.4%)	94 (11.7%)	0 (-)	181 (22.5%)	25 (3.1%)	26 (3.2%)	51 (6.4%)	13 (1.6%)
工学	2,403 (100.0%)	866 (36.0%)	470 (19.6%)	3 (0.1%)	737 (30.7%)	51 (2.1%)	23 (1.0%)	140 (5.8%)	113 (4.7%)
農学	627 (100.0%)	281 (44.8%)	102 (16.3%)	2 (0.3%)	117 (18.7%)	12 (1.9%)	36 (5.7%)	52 (8.3%)	25 (4.0%)
保健	3,969 (100.0%)	490 (12.3%)	814 (20.5%)	1,906 (48.0%)	110 (2.8%)	25 (0.6%)	285 (7.2%)	80 (2.0%)	259 (6.5%)
商船	183 (100.0%)	65 (35.5%)	24 (13.1%)	69 (37.7%)	7 (3.8%)	3 (1.6%)	6 (3.3%)	9 (4.9%)	0 (-)
家政	43 (100.0%)	2 (4.7%)	18 (41.9%)	0 (-)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	10 (23.3%)
教育	235 (100.0%)	31 (13.2%)	115 (48.9%)	0 (-)	0 (-)	47 (20.0%)	19 (8.1%)	17 (7.2%)	6 (2.6%)
芸術	69 (100.0%)	4 (5.8%)	13 (18.8%)	0 (-)	2 (2.9%)	6 (8.7%)	4 (5.8%)	2 (2.9%)	38 (55.1%)
その他	1,218 (100.0%)	403 (33.1%)	317 (26.0%)	12 (1.0%)	186 (15.3%)	35 (2.9%)	60 (4.9%)	163 (13.4%)	42 (3.4%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

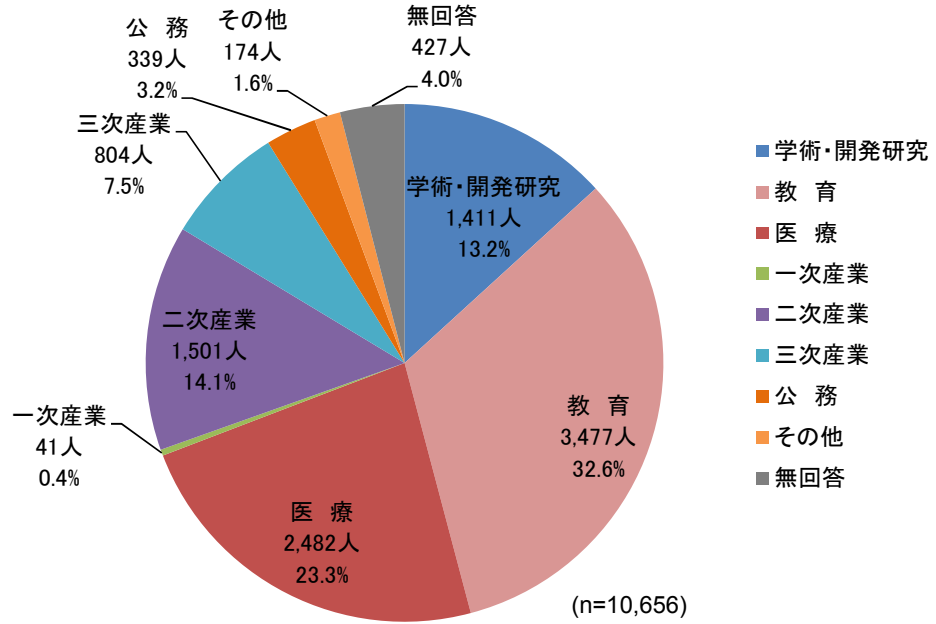
図表 II-25 職業詳細【属性別一覧】

	調査数	職業詳細								
		科学研究者	大学教員	歯科医師、 医師	専門的技術者	教員 (大学以外)	非有専 研究す 職する 的技術 を	その 他の 職	無 回 答	
全体	10,656 100.0	2,709 25.4	2,422 22.7	1,994 18.7	1,377 12.9	258 2.4	565 5.3	754 7.1	577 5.4	
大学種別	国立	7,663 100.0	2,374 31.0	1,466 19.1	1,348 17.6	1,157 15.1	169 2.2	350 4.6	455 5.9	344 4.5
	公立	603 100.0	78 12.9	128 21.2	224 37.1	59 9.8	18 3.0	44 7.3	45 7.5	7 1.2
	私立	2,390 100.0	257 10.8	828 34.6	422 17.7	161 6.7	71 3.0	171 7.2	254 10.6	226 9.5
学位	学位有り	8,264 100.0	2,303 27.9	1,891 22.9	1,576 19.1	1,105 13.4	146 1.8	367 4.4	456 5.5	420 5.1
	学位無し	2,273 100.0	380 16.7	509 22.4	398 17.5	258 11.4	105 4.6	191 8.4	280 12.3	152 6.7
性別	男性	7,861 100.0	2,065 26.3	1,543 19.6	1,521 19.3	1,216 15.5	184 2.3	369 4.7	540 6.9	423 5.4
	女性	2,795 100.0	644 23.0	879 31.4	473 16.9	161 5.8	74 2.6	196 7.0	214 7.7	154 5.5
年齢	24歳以下	15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	11 73.3
	25～27歳	1,425 100.0	648 45.5	233 16.4	2 0.1	320 22.5	27 1.9	57 4.0	83 5.8	55 3.9
	28～30歳	2,789 100.0	1,060 38.0	577 20.7	246 8.8	464 16.6	52 1.9	121 4.3	146 5.2	123 4.4
	31～33歳	1,974 100.0	406 20.6	540 27.4	577 29.2	148 7.5	26 1.3	82 4.2	105 5.3	90 4.6
	34～36歳	1,617 100.0	239 14.8	361 22.3	664 41.1	93 5.8	31 1.9	65 4.0	76 4.7	88 5.4
	37～39歳	959 100.0	117 12.2	242 25.2	304 31.7	83 8.7	19 2.0	60 6.3	61 6.4	73 7.6
	40歳以上	1,877 100.0	238 12.7	469 25.0	200 10.7	269 14.3	102 5.4	179 9.5	283 15.1	137 7.3

⑤(Ⅱ-13)業種【就職者のみ】

就職者の業種については、職業詳細からもわかるが「教育」が 32.6%と最も多く、次いで「医療」が 23.3%、「二次産業」が 14.1%となっている。

図表 Ⅱ-26 業種

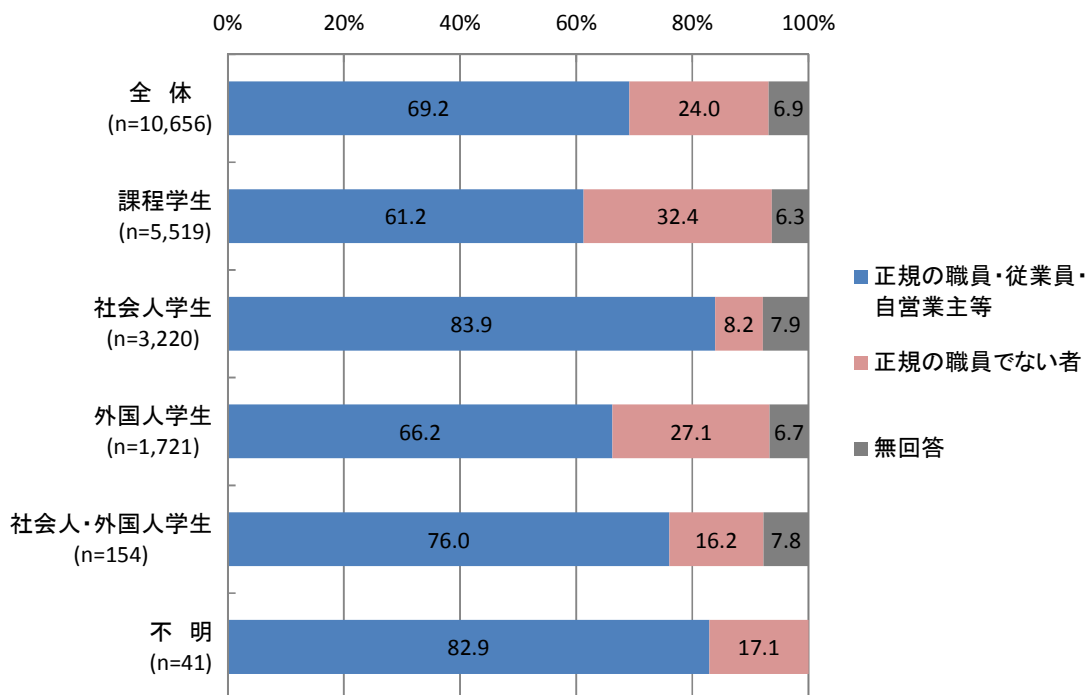


⑥(Ⅱ-14)雇用形態【就職者のみ】

1) 学生種別

学生種別にみた進路先の雇用形態は下記の通りである。

図表 Ⅱ-27 雇用形態【学生種別】



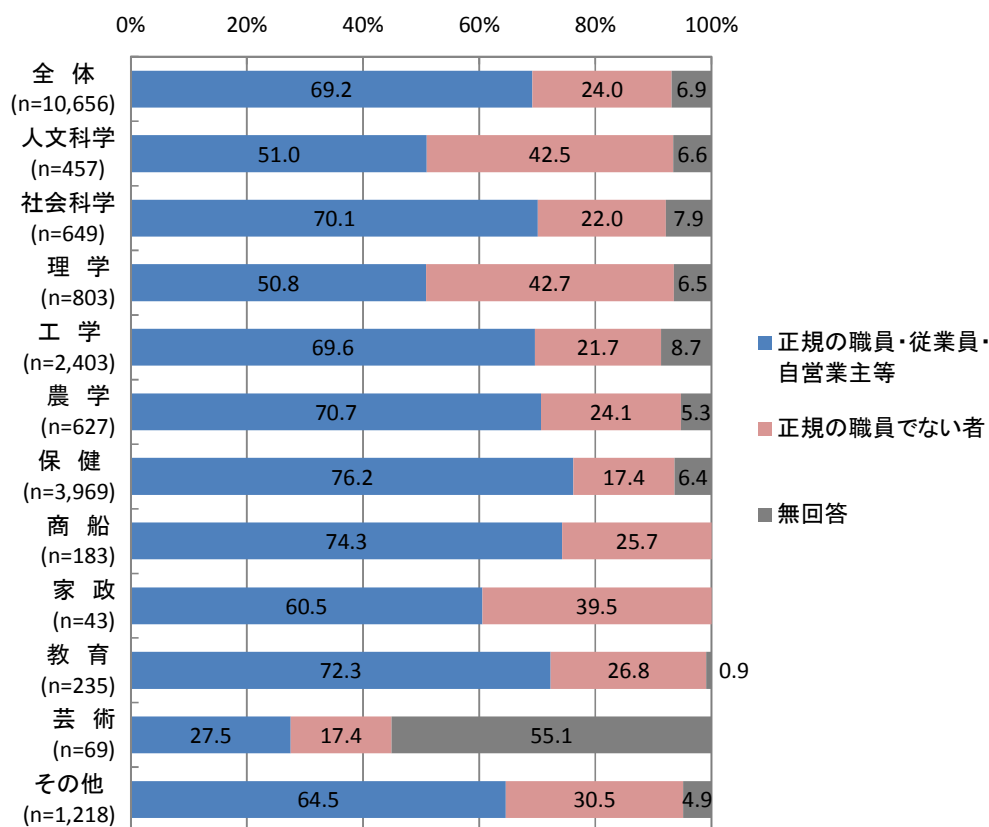
学生種別	調査数	正規の職員・従業員・自営業主等	正規の職員でない者	無回答
全体	10,656 (100.0%)	7,373 (69.2%)	2,553 (24.0%)	730 (6.9%)
課程学生	5,519 (100.0%)	3,380 (61.2%)	1,790 (32.4%)	349 (6.3%)
社会人学生	3,220 (100.0%)	2,702 (83.9%)	264 (8.2%)	254 (7.9%)
外国人学生	1,721 (100.0%)	1,139 (66.2%)	467 (27.1%)	115 (6.7%)
社会人・外国人学生	154 (100.0%)	117 (76.0%)	25 (16.2%)	12 (7.8%)
不明	41 (100.0%)	34 (82.9%)	7 (17.1%)	0 (-)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

2) 専攻分野別

専攻分野別にみた進路先の雇用形態は下記の通りである。

図表 II-28 雇用形態【専攻分野別】



専攻分野	調査数	正規の職員・従業員・自営業主等	正規の職員でない者	無回答
全体	10,656 (100.0%)	7,373 (69.2%)	2,553 (24.0%)	730 (6.9%)
人文科学	457 (100.0%)	233 (51.0%)	194 (42.5%)	30 (6.6%)
社会科学	649 (100.0%)	455 (70.1%)	143 (22.0%)	51 (7.9%)
理学	803 (100.0%)	408 (50.8%)	343 (42.7%)	52 (6.5%)
工学	2,403 (100.0%)	1,673 (69.6%)	522 (21.7%)	208 (8.7%)
農学	627 (100.0%)	443 (70.7%)	151 (24.1%)	33 (5.3%)
保健	3,969 (100.0%)	3,024 (76.2%)	689 (17.4%)	256 (6.4%)
商船	183 (100.0%)	136 (74.3%)	47 (25.7%)	0 (-)
家政	43 (100.0%)	26 (60.5%)	17 (39.5%)	0 (-)
教育	235 (100.0%)	170 (72.3%)	63 (26.8%)	2 (0.9%)
芸術	69 (100.0%)	19 (27.5%)	12 (17.4%)	38 (55.1%)
その他	1,218 (100.0%)	786 (64.5%)	372 (30.5%)	60 (4.9%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 II-29 雇用形態【属性別一覽】

	調査数	雇用形態			
		自従正 営業規 業主の 等 員・ 職員・	な正 い規 者の 職員 で	無 回 答	
全 体	10,656 100.0	7,373 69.2	2,553 24.0	730 6.9	
大 学 種 別	国 立	7,663 100.0	5,139 67.1	2,014 26.3	510 6.7
	公 立	603 100.0	502 83.3	84 13.9	17 2.8
	私 立	2,390 100.0	1,732 72.5	455 19.0	203 8.5
学 位	学位有り	8,264 100.0	5,684 68.8	2,018 24.4	562 6.8
	学位無し	2,273 100.0	1,600 70.4	511 22.5	162 7.1
性 別	男 性	7,861 100.0	5,501 70.0	1,815 23.1	545 6.9
	女 性	2,795 100.0	1,872 67.0	738 26.4	185 6.6
年 齢	24歳以下	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
	25～27歳	1,425 100.0	812 57.0	513 36.0	100 7.0
	28～30歳	2,789 100.0	1,590 57.0	1,006 36.1	193 6.9
	31～33歳	1,974 100.0	1,353 68.5	504 25.5	117 5.9
	34～36歳	1,617 100.0	1,247 77.1	269 16.6	101 6.2
	37～39歳	959 100.0	761 79.4	113 11.8	85 8.9
	40歳以上	1,877 100.0	1,605 85.5	138 7.4	134 7.1

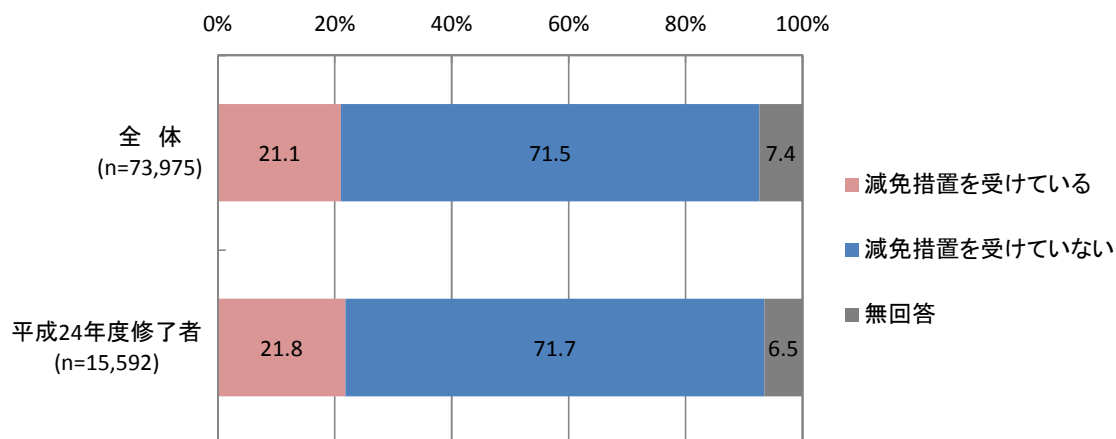
(4) 在学時の経済的支援の状況

①(Ⅲ-15) 授業料減免措置の状況

1) 全体

授業料減免措置の状況については、「減免措置を受けていない」が7割強(71.5%)を占めている。なお、修了者についても同様の結果が得られた。

図表 II-30 授業料減免措置の状況



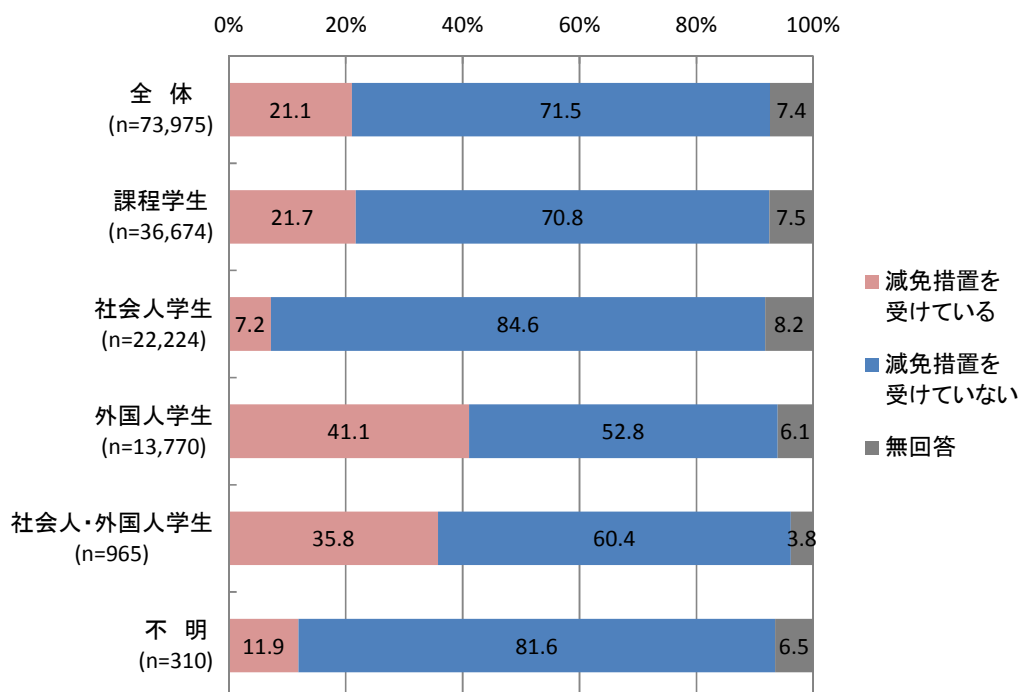
	調査数	減免措置を受けている	減免措置を受けていない	無回答
全体	73,975 (100.0%)	15,625 (21.1%)	52,867 (71.5%)	5,483 (7.4%)
平成24年度修了者	15,592 (100.0%)	3,399 (21.8%)	11,174 (71.7%)	1,019 (6.5%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

2) 学生種別

学生種別にみた授業料減免措置の状況は下記の通りである。

図表 II-31 授業料減免措置の状況【学生種別】



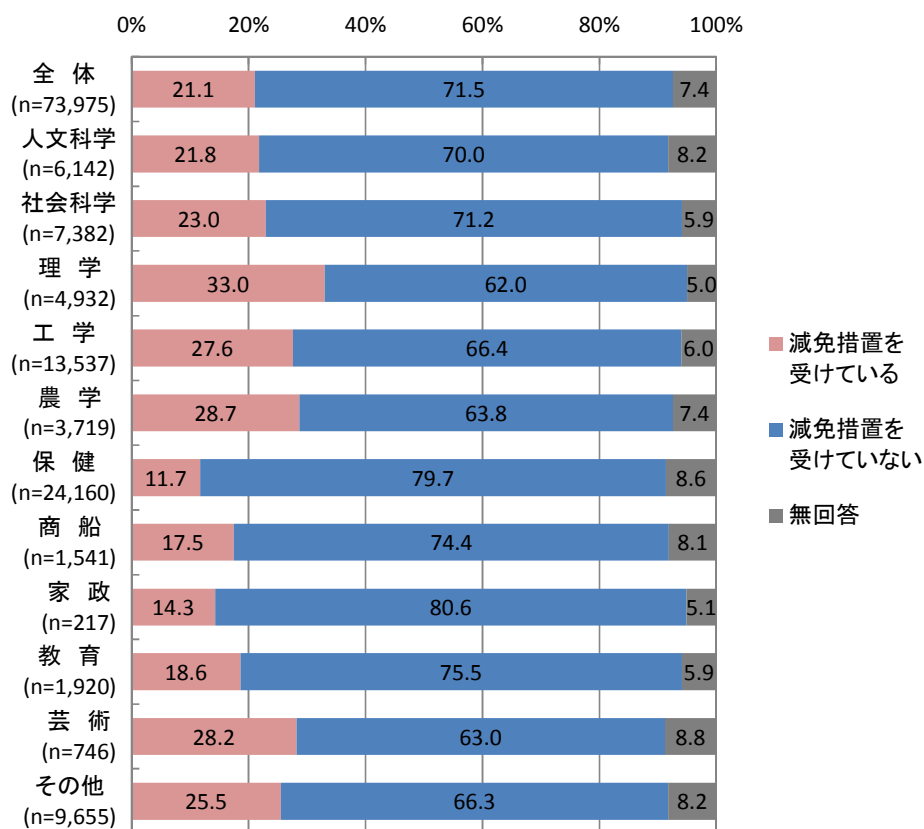
学生種別	調査数	減免措置を受けている	減免措置を受けていない	無回答
全体	73,975 (100.0%)	15,625 (21.1%)	52,867 (71.5%)	5,483 (7.4%)
課程学生	36,674 (100.0%)	7,975 (21.7%)	25,964 (70.8%)	2,735 (7.5%)
社会人学生	22,224 (100.0%)	1,610 (7.2%)	18,791 (84.6%)	1,823 (8.2%)
外国人学生	13,770 (100.0%)	5,658 (41.1%)	7,269 (52.8%)	843 (6.1%)
社会人・外国人学生	965 (100.0%)	345 (35.8%)	583 (60.4%)	37 (3.8%)
不明	310 (100.0%)	37 (11.9%)	253 (81.6%)	20 (6.5%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

3) 専攻分野別

専攻分野別にみた授業料減免措置の状況は下記の通りである。

図表 II-32 授業料減免措置の状況【専攻分野別】



専攻分野	調査数	減免措置を受けている	減免措置を受けていない	無回答
全体	73,975 (100.0%)	15,625 (21.1%)	52,867 (71.5%)	5,483 (7.4%)
人文科学	6,142 (100.0%)	1,338 (21.8%)	4,302 (70.0%)	502 (8.2%)
社会科学	7,382 (100.0%)	1,695 (23.0%)	5,255 (71.2%)	432 (5.9%)
理学	4,932 (100.0%)	1,627 (33.0%)	3,057 (62.0%)	248 (5.0%)
工学	13,537 (100.0%)	3,736 (27.6%)	8,987 (66.4%)	814 (6.0%)
農学	3,719 (100.0%)	1,068 (28.7%)	2,374 (63.8%)	277 (7.4%)
保健	24,160 (100.0%)	2,833 (11.7%)	19,247 (79.7%)	2,080 (8.6%)
商船	1,541 (100.0%)	270 (17.5%)	1,146 (74.4%)	125 (8.1%)
家政	217 (100.0%)	31 (14.3%)	175 (80.6%)	11 (5.1%)
教育	1,920 (100.0%)	357 (18.6%)	1,450 (75.5%)	113 (5.9%)
芸術	746 (100.0%)	210 (28.2%)	470 (63.0%)	66 (8.8%)
その他	9,655 (100.0%)	2,460 (25.5%)	6,404 (66.3%)	791 (8.2%)

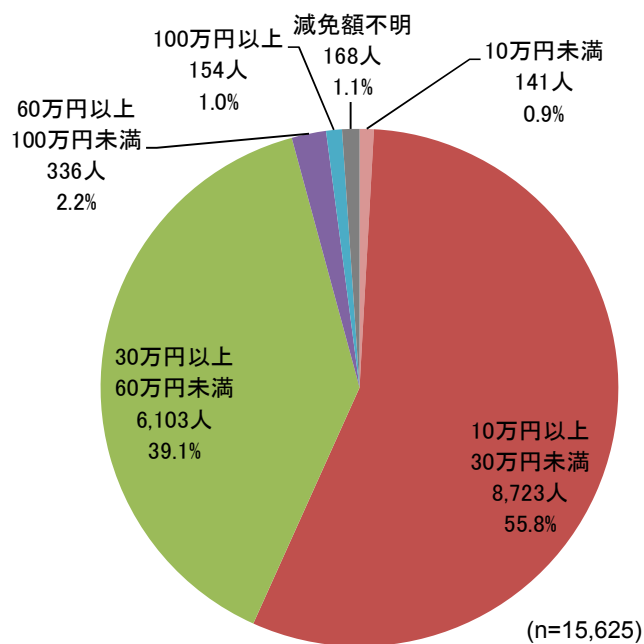
《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

②(Ⅲ-16)授業料の減免額【減免措置を受けている者のみ】

授業料減免措置の金額については、「10万円以上 30万円未満」が 55.8%と最も多く、「30万円以上 60万円未満」が 39.1%とこれに続く。

一人あたりの平均減免額は 353,810 円である。

図表 II-33 授業料の減免額



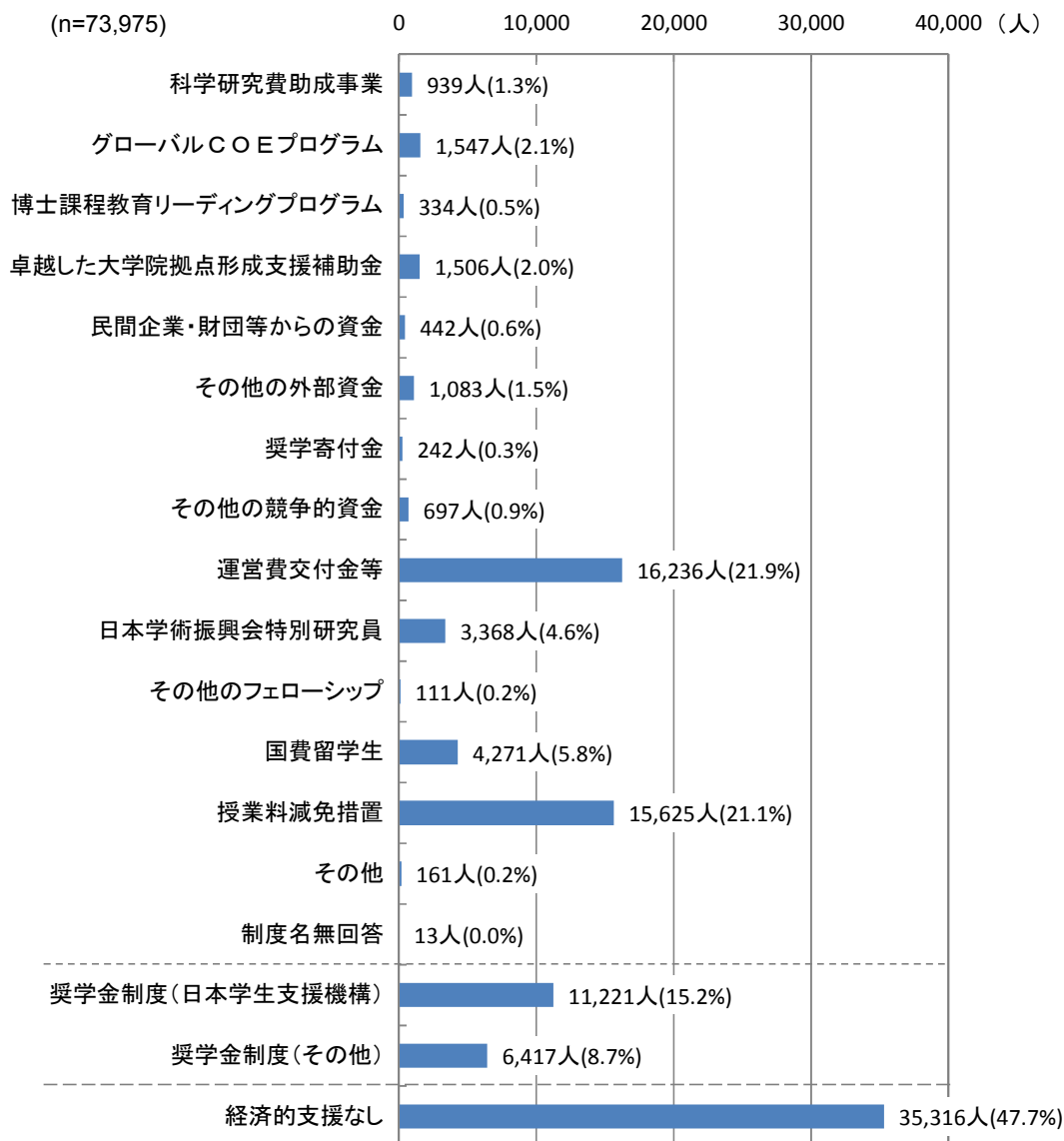
③(Ⅲ-17)A、B 経済的支援の雇用・財源区分、年間支給額

1) 経済的支援受給者数

経済的支援の受給者数をみると、「運営費交付金等」が 16,236 人(21.9%)と最も多くなっている。

なお、「奨学金制度(日本学生支援機構、その他)」は、返還が必要な貸与が多く含まれることから、本調査においては経済的支援制度として扱わないこととした(ただし、参考までに下記のグラフには含めた)。

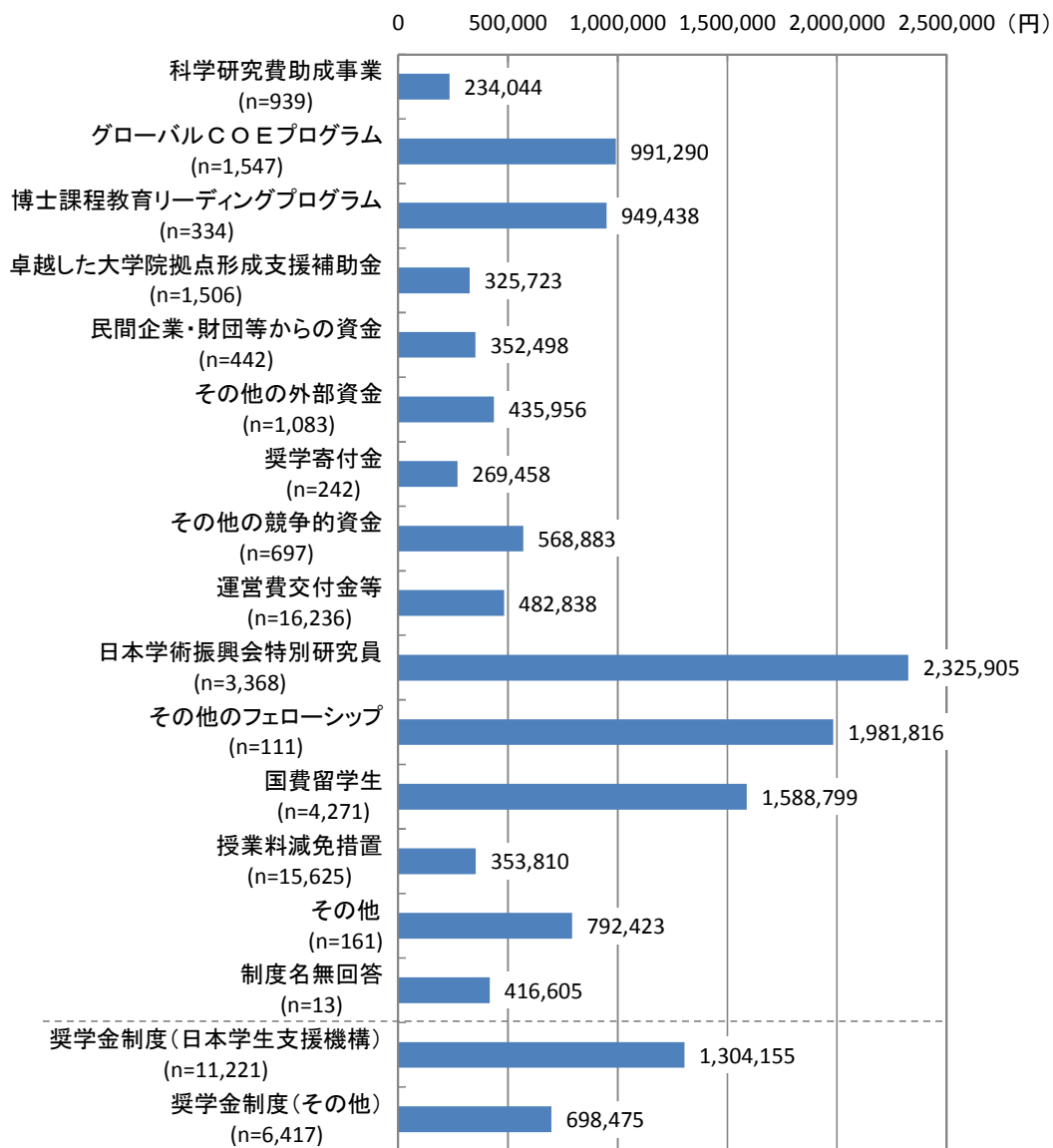
図表 II-34 経済的支援受給者数



2) 雇用・財源区別にみた一人あたり受給額

雇用・財源区別にみた受給者一人あたりの平均受給額は、下記の通りである。

図表 II-35 一人あたり平均受給額【雇用・財源区分別】



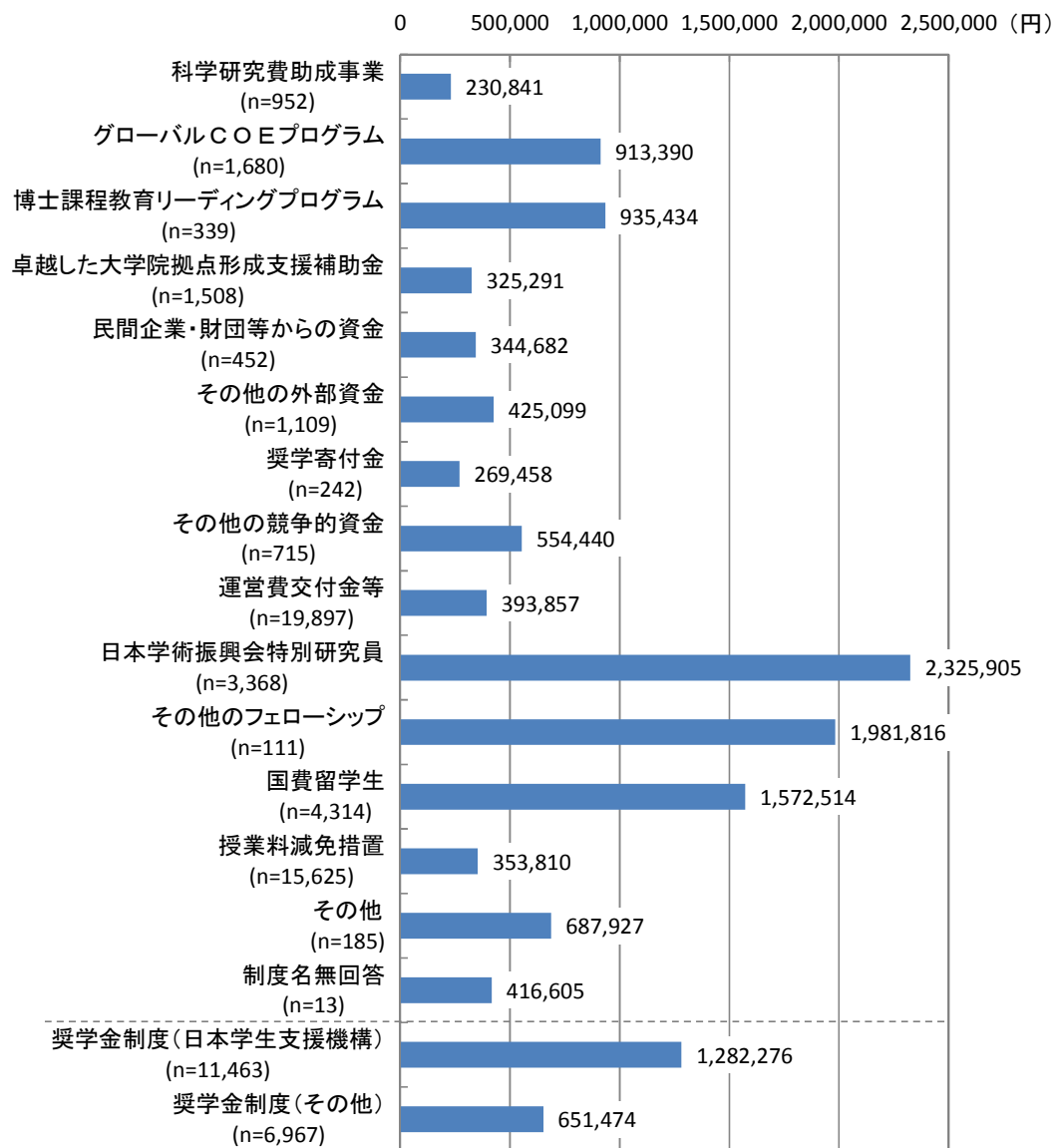
図表 II-36 一人あたり受給額【属性別一覧】

	調査数	一人あたり受給額							平均 (円)	
		支援なし	60万円未満	160万円以上未満	182万円以上未満	214万円以上未満	248万円以上	受給額不明		
全体	73,975	41,175	17,350	5,228	3,527	1,920	4,434	341	976,545	
	100.0	55.7	23.5	7.1	4.8	2.6	6.0	0.5		
大学種別	国立	51,883	25,870	13,260	4,247	2,910	1,591	3,889	116	1,027,054
		100.0	49.9	25.6	8.2	5.6	3.1	7.5	0.2	
	公立	4,148	3,265	587	55	83	105	48	5	781,761
	100.0	78.7	14.2	1.3	2.0	2.5	1.2	0.1		
私立	17,944	12,040	3,503	926	534	224	497	220	776,506	
	100.0	67.1	19.5	5.2	3.0	1.2	2.8	1.2		
学生種別	課程学生	36,674	18,283	10,276	2,951	1,185	417	3,390	172	936,861
		100.0	49.9	28.0	8.0	3.2	1.1	9.2	0.5	
	社会人学生	22,224	18,647	2,473	352	181	98	449	24	921,473
		100.0	83.9	11.1	1.6	0.8	0.4	2.0	0.1	
	外国人学生	13,770	3,649	4,297	1,790	2,060	1,296	536	142	1,062,774
	100.0	26.5	31.2	13.0	15.0	9.4	3.9	1.0		
社会人・外国人学生	965	340	265	122	100	106	29	3	1,029,064	
	100.0	35.2	27.5	12.6	10.4	11.0	3.0	0.3		
不明	310	248	38	13	1	3	7	0	871,016	
	100.0	80.0	12.3	4.2	0.3	1.0	2.3	0.0		
専攻分野	人文科学	6,142	3,580	1,792	225	149	66	256	74	672,641
		100.0	58.3	29.2	3.7	2.4	1.1	4.2	1.2	
	社会科学	7,382	4,410	1,831	380	266	164	264	67	780,290
		100.0	59.7	24.8	5.1	3.6	2.2	3.6	0.9	
	理学	4,932	1,543	1,207	766	371	185	840	20	1,260,404
		100.0	31.3	24.5	15.5	7.5	3.8	17.0	0.4	
	工学	13,537	6,122	3,227	1,452	1,076	604	1,034	22	1,101,462
		100.0	45.2	23.8	10.7	7.9	4.5	7.6	0.2	
	農学	3,719	1,504	980	379	320	203	310	23	1,105,979
		100.0	40.4	26.4	10.2	8.6	5.5	8.3	0.6	
	保健	24,160	16,632	4,392	1,047	746	345	932	66	962,359
		100.0	68.8	18.2	4.3	3.1	1.4	3.9	0.3	
	商船	1,541	603	614	109	65	22	128	0	817,038
	100.0	39.1	39.8	7.1	4.2	1.4	8.3	0.0		
家政	217	174	33	3	6	1	0	0	577,500	
	100.0	80.2	15.2	1.4	2.8	0.5	0.0	0.0		
教育	1,920	1,148	545	85	27	11	100	4	725,833	
	100.0	59.8	28.4	4.4	1.4	0.6	5.2	0.2		
芸術	746	450	222	34	17	10	12	1	606,753	
	100.0	60.3	29.8	4.6	2.3	1.3	1.6	0.1		
その他	9,655	5,008	2,506	748	484	309	536	64	912,463	
	100.0	51.9	26.0	7.7	5.0	3.2	5.6	0.7		
性別	男性	49,687	27,457	11,228	3,707	2,434	1,257	3,396	208	1,021,119
		100.0	55.3	22.6	7.5	4.9	2.5	6.8	0.4	
女性	24,262	13,715	6,121	1,521	1,093	663	1,016	133	879,345	
	100.0	56.5	25.2	6.3	4.5	2.7	4.2	0.5		
年齢	24歳以下	545	164	200	96	28	27	29	1	833,632
		100.0	30.1	36.7	17.6	5.1	5.0	5.3	0.2	
	25～27歳	16,139	4,930	5,243	2,101	1,028	564	2,227	46	1,079,978
		100.0	30.5	32.5	13.0	6.4	3.5	13.8	0.3	
	28～30歳	17,449	8,099	4,777	1,488	1,155	639	1,226	65	993,691
		100.0	46.4	27.4	8.5	6.6	3.7	7.0	0.4	
	31～33歳	13,156	7,805	2,950	732	725	337	526	81	951,080
		100.0	59.3	22.4	5.6	5.5	2.6	4.0	0.6	
34～36歳	8,678	5,730	1,661	387	398	197	256	49	948,470	
	100.0	66.0	19.1	4.5	4.6	2.3	2.9	0.6		
37～39歳	4,995	3,604	863	194	135	96	76	27	822,955	
	100.0	72.2	17.3	3.9	2.7	1.9	1.5	0.5		
40歳以上	12,969	10,824	1,653	230	58	60	72	72	560,024	
	100.0	83.5	12.7	1.8	0.4	0.5	0.6	0.6		

3) 雇用・財源区別にみた一制度あたり支給額

雇用・財源区別にみた一制度あたりの平均支給額は、下記の通りである。

図表 II-37 一制度あたり平均支給額【雇用・財源区分別】



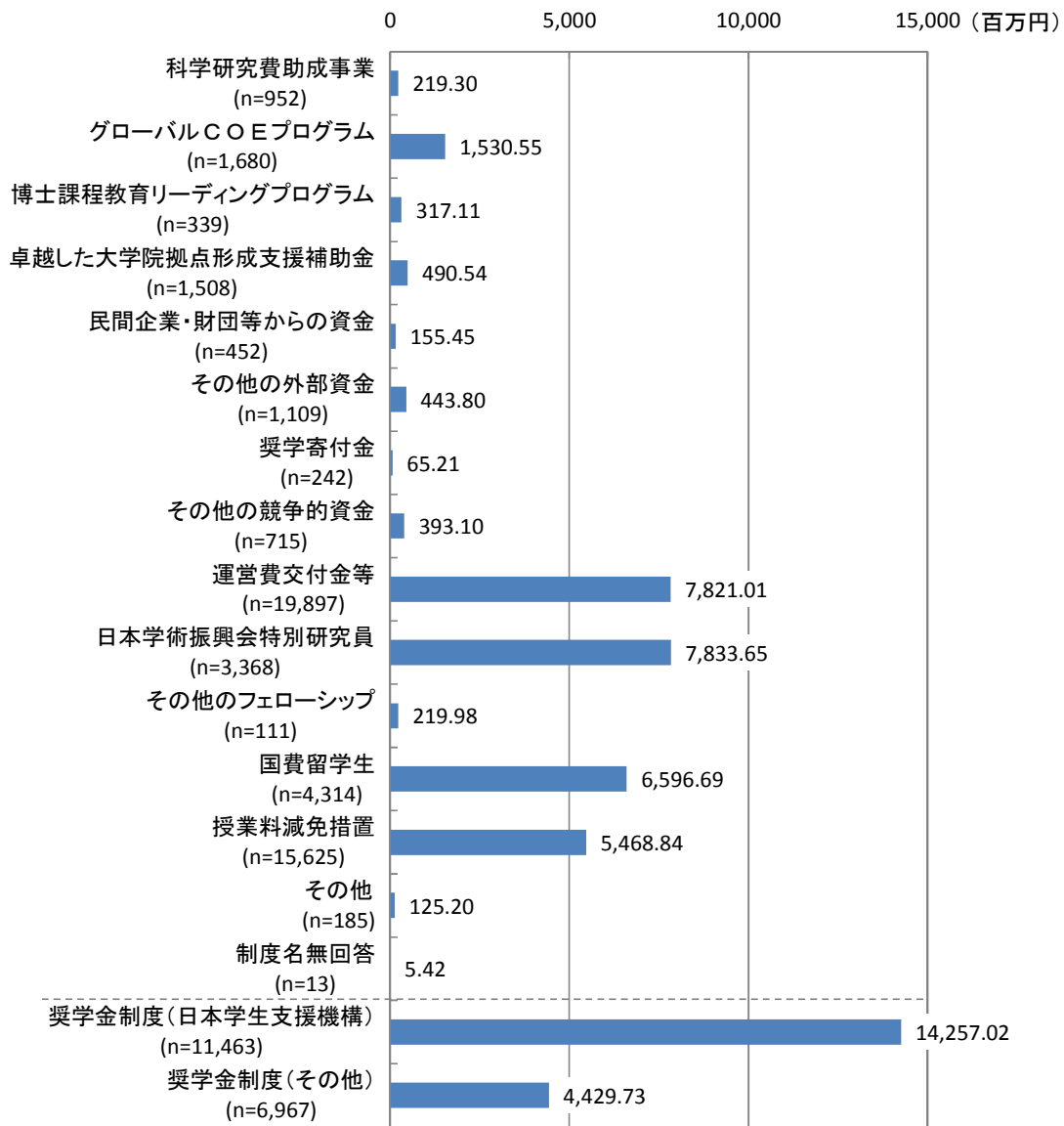
図表 II-38 一制度あたり支給額【雇用・財源区分別】

	調査数	一制度あたり支給額						支給額不明	平均（円）
		60万円未満	160万円未満	180万円未満	210万円未満	240万円以上			
全体	68,940	41,761	9,129	10,985	1,790	4,396	879	740,833	
	100.0	60.6	13.2	15.9	2.6	6.4	1.3		
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	952	841	82	23	1	3	2	230,841
		100.0	88.3	8.6	2.4	0.1	0.3	0.2	
	グローバルCOEプログラム	1,680	553	635	313	129	46	4	913,390
		100.0	32.9	37.8	18.6	7.7	2.7	0.2	
	博士課程教育リーディングプログラム	339	130	131	8	42	28	0	935,434
		100.0	38.3	38.6	2.4	12.4	8.3	0.0	
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	1,508	1,362	146	0	0	0	0	325,291
		100.0	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	民間企業・財団等からの資金	452	370	53	16	9	3	1	344,682
		100.0	81.9	11.7	3.5	2.0	0.7	0.2	
	その他の外部資金	1,109	834	125	57	15	13	65	425,099
		100.0	75.2	11.3	5.1	1.4	1.2	5.9	
	奨学寄付金	242	222	12	2	1	5	0	269,458
		100.0	91.7	5.0	0.8	0.4	2.1	0.0	
	その他の競争的資金	715	480	130	50	41	8	6	554,440
		100.0	67.1	18.2	7.0	5.7	1.1	0.8	
	運営費交付金等	19,897	17,238	1,241	544	199	637	38	393,857
		100.0	86.6	6.2	2.7	1.0	3.2	0.2	
	日本学術振興会特別研究員	3,368	18	54	111	16	3,169	0	2,325,905
		100.0	0.5	1.6	3.3	0.5	94.1	0.0	
その他のフェロースhip	111	0	2	7	99	3	0	1,981,816	
	100.0	0.0	1.8	6.3	89.2	2.7	0.0		
国費留学生	4,314	145	802	2,639	514	95	119	1,572,514	
	100.0	3.4	18.6	61.2	11.9	2.2	2.8		
授業料減免措置	15,625	14,967	375	74	25	16	168	353,810	
	100.0	95.8	2.4	0.5	0.2	0.1	1.1		
その他	185	97	45	31	8	1	3	687,927	
	100.0	52.4	24.3	16.8	4.3	0.5	1.6		
制度名無回答	13	9	3	1	0	0	0	416,605	
	100.0	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0		
奨学金制度（日本学生支援機構）	11,463	441	3,714	6,467	278	255	308	1,282,276	
	100.0	3.8	32.4	56.4	2.4	2.2	2.7		
奨学金制度（その他）	6,967	4,054	1,579	642	413	114	165	651,474	
	100.0	58.2	22.7	9.2	5.9	1.6	2.4		

4) 雇用・財源区別にみた支給総額

雇用・財源区別にみた経済的支援の支給総額は、下記の通りである。

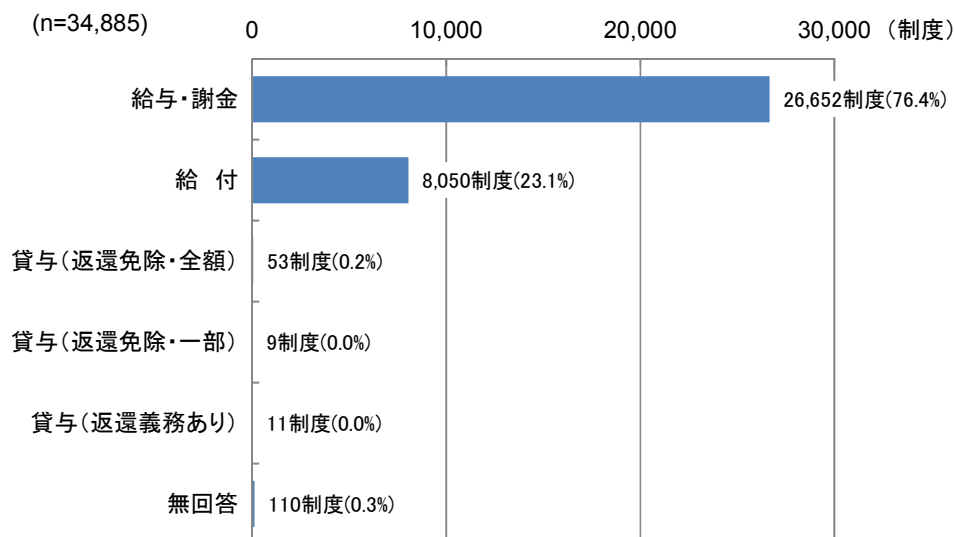
図表 II-39 支給総額【雇用・財源区別】



④(Ⅲ-17)C 給与・給付・貸与の形態【授業料減免措置・奨学金を除く】

給与・給付・貸与の形態については、「給与・謝金」が 26,652 制度(制度を利用する学生数)(76.4%)と最も多く、「給付」8,050 制度(23.1%)がこれに続く。

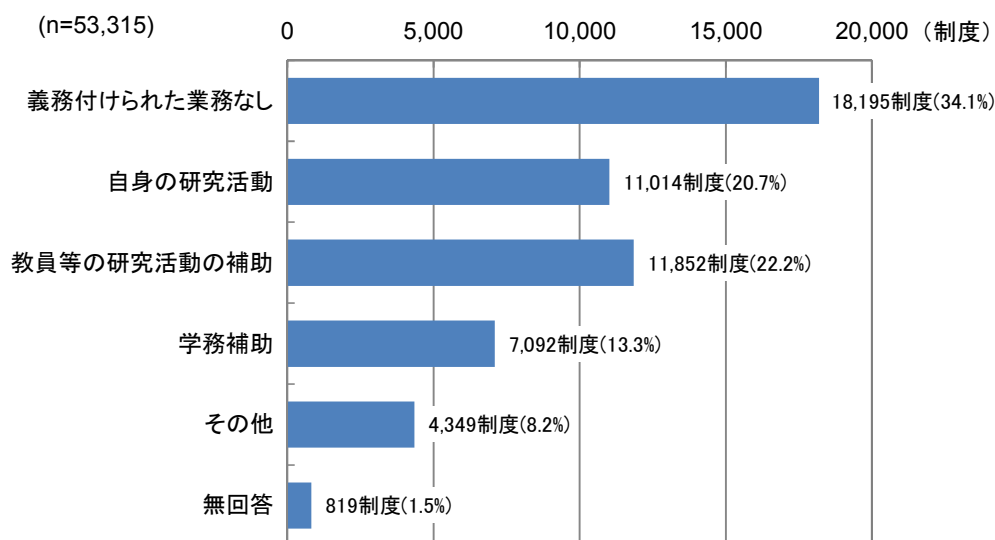
図表 II-40 給与・給付・貸与の形態(延べ数)



⑤(Ⅲ-17)D 主要業務【授業料減免措置を除く】

主要業務については、「義務付けられた業務なし」が 18,195 制度(34.1%)と最も多く、次いで「教員等の研究活動の補助」11,852 制度(22.2%)、「自身の研究活動」11,014 制度(20.7%)となっている。

図表 II-41 主要業務(延べ数)



(5) 経済的支援と進路動向の関係

① 経済的支援状況からみた学位取得状況【修了者のみ】

図表 II-42 学位取得状況【経済的支援状況別】

	調査数	学位取得状況			
		学位有り	学位無し	無回答	
全体	15,592	10,886	4,281	425	
	100.0	69.8	27.5	2.7	
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	181	126	53	2
		100.0	69.6	29.3	1.1
	グローバルCOEプログラム	360	271	84	5
		100.0	75.3	23.3	1.4
	博士課程教育リーディングプログラム	34	24	10	0
		100.0	70.6	29.4	0.0
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	230	173	56	1
		100.0	75.2	24.3	0.4
	民間企業・財団等からの資金	91	81	10	0
		100.0	89.0	11.0	0.0
	その他の外部資金	175	115	55	5
		100.0	65.7	31.4	2.9
	奨学寄付金	52	45	6	1
		100.0	86.5	11.5	1.9
	その他の競争的資金	135	108	24	3
		100.0	80.0	17.8	2.2
	運営費交付金等	3,180	2,441	715	24
		100.0	76.8	22.5	0.8
	日本学術振興会特別研究員	1,230	1,086	139	5
		100.0	88.3	11.3	0.4
その他のフェローシップ	17	17	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
国費留学生	1,029	894	115	20	
	100.0	86.9	11.2	1.9	
授業料減免措置	3,399	2,575	769	55	
	100.0	75.8	22.6	1.6	
その他	40	34	6	0	
	100.0	85.0	15.0	0.0	
制度名無回答	2	0	2	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
一人あたり受給額	支援なし	8,348	5,320	2,710	318
		100.0	63.7	32.5	3.8
	60万円未満	3,574	2,492	1,012	70
		100.0	69.7	28.3	2.0
	60万円以上120万円未満	1,152	961	181	10
		100.0	83.4	15.7	0.9
	120万円以上180万円未満	758	636	116	6
		100.0	83.9	15.3	0.8
	180万円以上240万円未満	338	273	56	9
	100.0	80.8	16.6	2.7	
240万円以上	1,343	1,169	164	10	
	100.0	87.0	12.2	0.7	
受給額不明	79	35	42	2	
	100.0	44.3	53.2	2.5	

②経済的支援状況からみた進路状況(5月時点)【修了者のみ】

図表 II-43 学校基本調査実施時点(5月)の進路状況【経済的支援状況別】

	調査数	学校基本調査実施時点(5月)の進路状況								
		就職者	臨床研修医	進学者	校外専 等国修 入語学 者の学・	者事一 に時 つ 的 い な た 仕	者上 記 以 外 の	の不 詳 ・ 死 亡	無 回 答	
全体	15,592	9,960	7	354	112	971	2,427	1,642	119	
	100.0	63.9	0.0	2.3	0.7	6.2	15.6	10.5	0.8	
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	181	87	1	4	0	18	44	27	0
		100.0	48.1	0.6	2.2	0.0	9.9	24.3	14.9	0.0
	グローバルCOEプログラム	360	260	0	8	0	27	40	20	5
		100.0	72.2	0.0	2.2	0.0	7.5	11.1	5.6	1.4
	博士課程教育リーディングプログラム	34	27	0	0	0	4	3	0	0
		100.0	79.4	0.0	0.0	0.0	11.8	8.8	0.0	0.0
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	230	154	0	2	0	23	36	15	0
		100.0	67.0	0.0	0.9	0.0	10.0	15.7	6.5	0.0
	民間企業・財団等からの資金	91	67	0	1	1	6	12	3	1
		100.0	73.6	0.0	1.1	1.1	6.6	13.2	3.3	1.1
	その他の外部資金	175	101	0	2	1	14	45	11	1
		100.0	57.7	0.0	1.1	0.6	8.0	25.7	6.3	0.6
	奨学寄付金	52	32	0	1	0	5	10	4	0
		100.0	61.5	0.0	1.9	0.0	9.6	19.2	7.7	0.0
	その他の競争的資金	135	82	0	1	0	6	36	7	3
		100.0	60.7	0.0	0.7	0.0	4.4	26.7	5.2	2.2
	運営費交付金等	3,180	2,018	2	47	13	221	615	255	9
	100.0	63.5	0.1	1.5	0.4	6.9	19.3	8.0	0.3	
日本学術振興会特別研究員	1,230	951	0	24	2	104	101	48	0	
	100.0	77.3	0.0	2.0	0.2	8.5	8.2	3.9	0.0	
その他のフェロシップ	17	7	0	0	0	0	8	2	0	
	100.0	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	47.1	11.8	0.0	
国費留学生	1,029	563	0	12	4	56	252	130	12	
	100.0	54.7	0.0	1.2	0.4	5.4	24.5	12.6	1.2	
授業料減免措置	3,399	1,973	0	65	17	273	652	395	24	
	100.0	58.0	0.0	1.9	0.5	8.0	19.2	11.6	0.7	
その他	40	32	0	0	0	4	0	4	0	
	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	
制度名無回答	2	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
一人あたり受給額	支援なし	8,348	5,512	5	225	84	427	1,095	927	73
		100.0	66.0	0.1	2.7	1.0	5.1	13.1	11.1	0.9
	60万円未満	3,574	2,024	2	77	14	280	745	403	29
		100.0	56.6	0.1	2.2	0.4	7.8	20.8	11.3	0.8
	60万円以上120万円未満	1,152	701	0	13	6	78	234	116	4
		100.0	60.9	0.0	1.1	0.5	6.8	20.3	10.1	0.3
	120万円以上180万円未満	758	490	0	9	6	49	142	61	1
		100.0	64.6	0.0	1.2	0.8	6.5	18.7	8.0	0.1
180万円以上240万円未満	338	185	0	6	0	29	78	33	7	
	100.0	54.7	0.0	1.8	0.0	8.6	23.1	9.8	2.1	
240万円以上	1,343	1,025	0	24	2	104	122	62	4	
	100.0	76.3	0.0	1.8	0.1	7.7	9.1	4.6	0.3	
受給額不明	79	23	0	0	0	4	11	40	1	
	100.0	29.1	0.0	0.0	0.0	5.1	13.9	50.6	1.3	

③経済的支援状況からみた進路状況(11月時点)【修了者のみ】

図表 II-44 本調査実施時点(11月)の進路状況【経済的支援状況別】

	調査数	本調査実施時点(11月)の進路状況								
		就職者	臨床研修医	進学者	校外専等 国語学 の校 者学・	者事一 に時 つ 的 い な た 仕	者上 記 以 外 の	の不 詳 ・ 死 亡	無 回 答	
全体	15,592	10,656	12	361	120	1,081	1,575	1,321	466	
	100.0	68.3	0.1	2.3	0.8	6.9	10.1	8.5	3.0	
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	181	102	1	4	1	14	29	25	5
		100.0	56.4	0.6	2.2	0.6	7.7	16.0	13.8	2.8
	グローバルCOEプログラム	360	257	0	8	0	24	26	23	22
		100.0	71.4	0.0	2.2	0.0	6.7	7.2	6.4	6.1
	博士課程教育リーディングプログラム	34	24	0	0	0	1	3	0	6
		100.0	70.6	0.0	0.0	0.0	2.9	8.8	0.0	17.6
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	230	154	0	3	1	21	24	13	14
		100.0	67.0	0.0	1.3	0.4	9.1	10.4	5.7	6.1
	民間企業・財団等からの資金	91	74	0	1	1	6	3	3	3
		100.0	81.3	0.0	1.1	1.1	6.6	3.3	3.3	3.3
	その他の外部資金	175	113	0	2	0	20	20	12	8
		100.0	64.6	0.0	1.1	0.0	11.4	11.4	6.9	4.6
	奨学寄付金	52	35	0	1	0	7	4	5	0
		100.0	67.3	0.0	1.9	0.0	13.5	7.7	9.6	0.0
	その他の競争的資金	135	95	0	1	0	12	18	7	2
		100.0	70.4	0.0	0.7	0.0	8.9	13.3	5.2	1.5
	運営費交付金等	3,180	2,176	3	45	16	274	356	222	88
		100.0	68.4	0.1	1.4	0.5	8.6	11.2	7.0	2.8
	日本学術振興会特別研究員	1,230	957	0	23	4	105	62	30	49
		100.0	77.8	0.0	1.9	0.3	8.5	5.0	2.4	4.0
その他のフェロシップ	17	12	0	1	0	0	2	2	0	
	100.0	70.6	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8	11.8	0.0	
国費留学生	1,029	666	1	14	6	68	145	102	27	
	100.0	64.7	0.1	1.4	0.6	6.6	14.1	9.9	2.6	
授業料減免措置	3,399	2,136	1	67	16	286	425	352	116	
	100.0	62.8	0.0	2.0	0.5	8.4	12.5	10.4	3.4	
その他	40	33	0	0	0	4	2	1	0	
	100.0	82.5	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	2.5	0.0	
制度名無回答	2	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
一人あたり受給額	支援なし	8,348	5,857	7	232	85	486	740	720	221
		100.0	70.2	0.1	2.8	1.0	5.8	8.9	8.6	2.6
	60万円未満	3,574	2,193	3	74	18	310	485	346	145
		100.0	61.4	0.1	2.1	0.5	8.7	13.6	9.7	4.1
	60万円以上120万円未満	1,152	784	1	15	7	86	132	102	25
		100.0	68.1	0.1	1.3	0.6	7.5	11.5	8.9	2.2
	120万円以上180万円未満	758	523	1	8	7	51	97	48	23
		100.0	69.0	0.1	1.1	0.9	6.7	12.8	6.3	3.0
180万円以上240万円未満	338	224	0	7	0	35	44	24	4	
	100.0	66.3	0.0	2.1	0.0	10.4	13.0	7.1	1.2	
240万円以上	1,343	1,049	0	25	3	109	68	42	47	
	100.0	78.1	0.0	1.9	0.2	8.1	5.1	3.1	3.5	
受給額不明	79	26	0	0	0	4	9	39	1	
	100.0	32.9	0.0	0.0	0.0	5.1	11.4	49.4	1.3	

④経済的支援状況からみた所属【就職者のみ】

図表 II-45 所属【経済的支援状況別】

	調査数	所 属								
		大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答	
全 体	10,656	4,994	295	662	2,524	426	1,132	142	481	
	100.0	46.9	2.8	6.2	23.7	4.0	10.6	1.3	4.5	
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	102	64	2	5	21	3	2	0	5
		100.0	62.7	2.0	4.9	20.6	2.9	2.0	0.0	4.9
	グローバルCOEプログラム	257	137	2	26	73	4	11	2	2
		100.0	53.3	0.8	10.1	28.4	1.6	4.3	0.8	0.8
	博士課程教育リーディングプログラム	24	13	0	2	9	0	0	0	0
		100.0	54.2	0.0	8.3	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	154	64	2	18	60	4	6	0	0
		100.0	41.6	1.3	11.7	39.0	2.6	3.9	0.0	0.0
	民間企業・財団等からの資金	74	38	0	7	25	1	2	0	1
		100.0	51.4	0.0	9.5	33.8	1.4	2.7	0.0	1.4
	その他の外部資金	113	73	1	5	15	3	5	0	11
		100.0	64.6	0.9	4.4	13.3	2.7	4.4	0.0	9.7
	奨学寄付金	35	19	1	0	12	1	2	0	0
		100.0	54.3	2.9	0.0	34.3	2.9	5.7	0.0	0.0
	その他の競争的資金	95	59	1	7	20	1	5	0	2
		100.0	62.1	1.1	7.4	21.1	1.1	5.3	0.0	2.1
運営費交付金等	2,176	1,194	40	159	470	55	177	21	60	
	100.0	54.9	1.8	7.3	21.6	2.5	8.1	1.0	2.8	
日本学術振興会特別研究員	957	471	9	160	264	9	26	12	6	
	100.0	49.2	0.9	16.7	27.6	0.9	2.7	1.3	0.6	
その他のフェローシップ	12	6	0	2	2	1	0	1	0	
	100.0	50.0	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	
国費留学生	666	449	25	37	98	18	10	14	15	
	100.0	67.4	3.8	5.6	14.7	2.7	1.5	2.1	2.3	
授業料減免措置	2,136	1,084	60	215	521	41	81	24	110	
	100.0	50.7	2.8	10.1	24.4	1.9	3.8	1.1	5.1	
その他	33	20	0	3	5	1	2	1	1	
	100.0	60.6	0.0	9.1	15.2	3.0	6.1	3.0	3.0	
制度名無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
一人あたり受給額	支援なし	5,857	2,396	184	245	1,456	319	860	87	310
		100.0	40.9	3.1	4.2	24.9	5.4	14.7	1.5	5.3
	60万円未満	2,193	1,140	59	154	469	54	173	25	119
		100.0	52.0	2.7	7.0	21.4	2.5	7.9	1.1	5.4
	60万円以上120万円未満	784	440	20	55	193	15	35	5	21
		100.0	56.1	2.6	7.0	24.6	1.9	4.5	0.6	2.7
	120万円以上180万円未満	523	315	15	41	104	19	15	9	5
		100.0	60.2	2.9	7.8	19.9	3.6	2.9	1.7	1.0
	180万円以上240万円未満	224	140	4	19	34	6	8	3	10
	100.0	62.5	1.8	8.5	15.2	2.7	3.6	1.3	4.5	
240万円以上	1,049	546	13	147	267	13	39	13	11	
	100.0	52.0	1.2	14.0	25.5	1.2	3.7	1.2	1.0	
受給額不明	26	17	0	1	1	0	2	0	5	
	100.0	65.4	0.0	3.8	3.8	0.0	7.7	0.0	19.2	

⑤経済的支援状況からみた職業詳細【就職者のみ】

図表 II-46 職業詳細【経済的支援状況別】

	調査数	職業詳細								
		科学 研究者	大 学 教 員	歯 科 医 師	医 師	専 門 的 技 術 者	教 員 (大 学 以 外)	非 有 専 門 的 技 術 を 研 究 職	そ の 他 の 職	無 回 答
全 体	10,656	2,709	2,422	1,994	1,377	258	565	754	577	
	100.0	25.4	22.7	18.7	12.9	2.4	5.3	7.1	5.4	
雇 用 ・ 財 源 区 分	科学研究費助成事業	102	49	28	2	10	1	3	3	6
		100.0	48.0	27.5	2.0	9.8	1.0	2.9	2.9	5.9
	グローバルCOEプログラム	257	131	25	23	52	3	6	13	4
		100.0	51.0	9.7	8.9	20.2	1.2	2.3	5.1	1.6
	博士課程教育リーディングプログラム	24	15	3	0	5	0	0	1	0
		100.0	62.5	12.5	0.0	20.8	0.0	0.0	4.2	0.0
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	154	79	16	2	42	6	6	2	1
		100.0	51.3	10.4	1.3	27.3	3.9	3.9	1.3	0.6
	民間企業・財団等からの資金	74	30	14	5	19	0	3	2	1
		100.0	40.5	18.9	6.8	25.7	0.0	4.1	2.7	1.4
	その他の外部資金	113	27	30	24	10	1	6	4	11
		100.0	23.9	26.5	21.2	8.8	0.9	5.3	3.5	9.7
	奨学寄付金	35	14	8	1	8	1	2	0	1
		100.0	40.0	22.9	2.9	22.9	2.9	5.7	0.0	2.9
	その他の競争的資金	95	43	22	7	14	0	1	2	6
		100.0	45.3	23.2	7.4	14.7	0.0	1.1	2.1	6.3
	運営費交付金等	2,176	715	497	396	295	38	74	78	83
		100.0	32.9	22.8	18.2	13.6	1.7	3.4	3.6	3.8
	日本学術振興会特別研究員	957	580	154	8	157	6	20	26	6
		100.0	60.6	16.1	0.8	16.4	0.6	2.1	2.7	0.6
その他のフェローシップ	12	4	5	0	1	0	0	2	0	
	100.0	33.3	41.7	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	
国費留学生	666	236	277	15	66	9	16	30	17	
	100.0	35.4	41.6	2.3	9.9	1.4	2.4	4.5	2.6	
授業料減免措置	2,136	840	523	89	317	39	76	137	115	
	100.0	39.3	24.5	4.2	14.8	1.8	3.6	6.4	5.4	
その他	33	9	15	4	1	0	0	2	2	
	100.0	27.3	45.5	12.1	3.0	0.0	0.0	6.1	6.1	
制度名無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
一 人 あ た り 受 給 額	支援なし	5,857	903	1,254	1,481	730	181	402	524	382
		100.0	15.4	21.4	25.3	12.5	3.1	6.9	8.9	6.5
	60万円未満	2,193	663	532	331	263	46	92	138	128
		100.0	30.2	24.3	15.1	12.0	2.1	4.2	6.3	5.8
	60万円以上120万円未満	784	295	189	73	128	15	32	24	28
		100.0	37.6	24.1	9.3	16.3	1.9	4.1	3.1	3.6
	120万円以上180万円未満	523	216	153	32	77	3	9	26	7
		100.0	41.3	29.3	6.1	14.7	0.6	1.7	5.0	1.3
180万円以上240万円未満	224	80	71	25	20	3	6	7	12	
	100.0	35.7	31.7	11.2	8.9	1.3	2.7	3.1	5.4	
240万円以上	1,049	549	210	50	158	10	22	34	16	
	100.0	52.3	20.0	4.8	15.1	1.0	2.1	3.2	1.5	
受給額不明	26	3	13	2	1	0	2	1	4	
	100.0	11.5	50.0	7.7	3.8	0.0	7.7	3.8	15.4	

⑥経済的支援状況からみた雇用形態【就職者のみ】

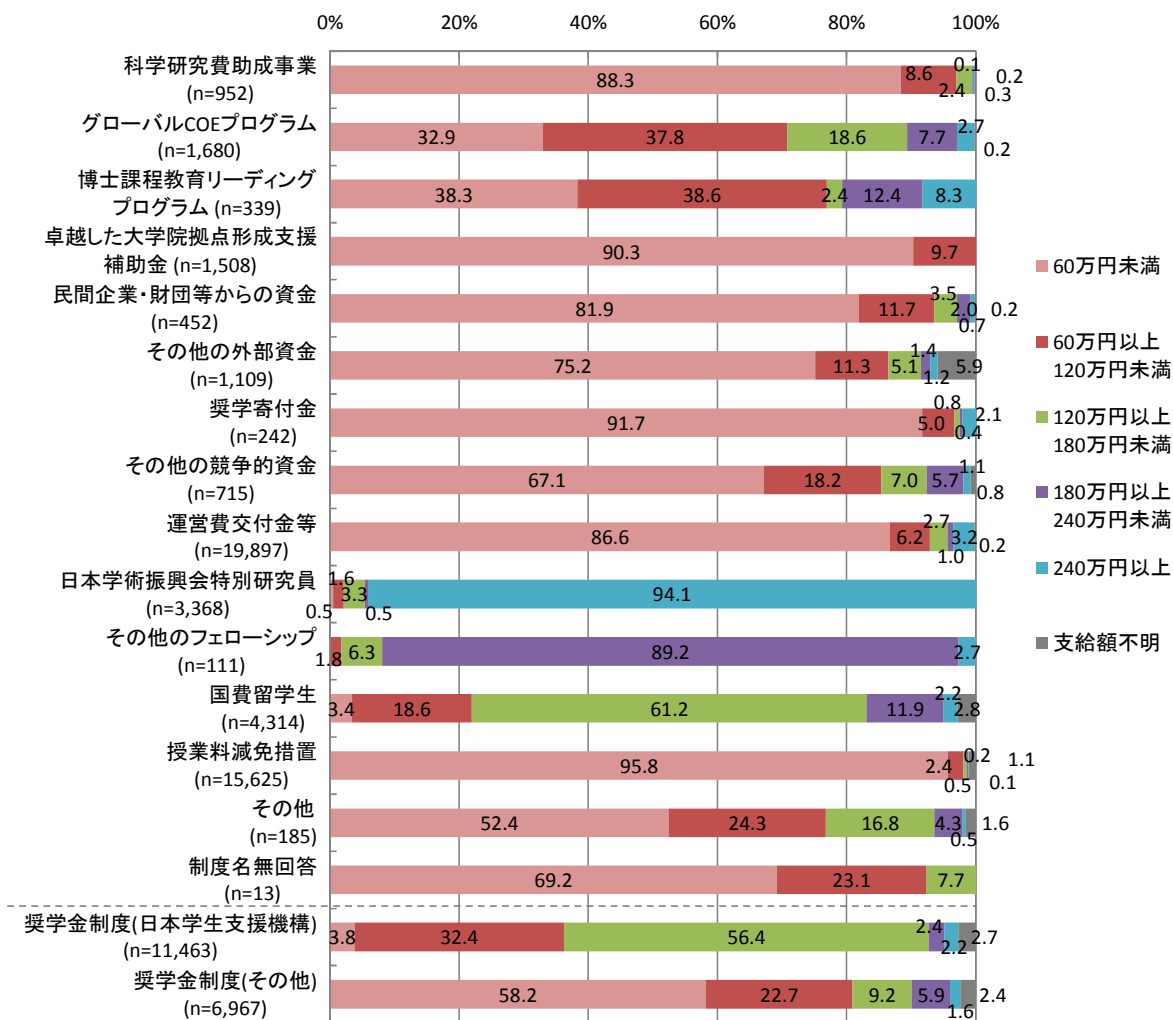
図表 II-47 雇用形態【経済的支援状況別】

	調査数	雇用形態			
		自従正 営業規 業主の 等・職員 ・	な正 い規 者の 職員 で	無 回 答	
全体	10,656	7,373	2,553	730	
	100.0	69.2	24.0	6.9	
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	102	55	42	5
		100.0	53.9	41.2	4.9
	グローバルCOEプログラム	257	153	100	4
		100.0	59.5	38.9	1.6
	博士課程教育リーディングプログラム	24	12	12	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	154	93	60	1
		100.0	60.4	39.0	0.6
	民間企業・財団等からの資金	74	48	25	1
		100.0	64.9	33.8	1.4
	その他の外部資金	113	74	28	11
		100.0	65.5	24.8	9.7
	奨学寄付金	35	27	8	0
		100.0	77.1	22.9	0.0
	その他の競争的資金	95	57	36	2
		100.0	60.0	37.9	2.1
	運営費交付金等	2,176	1,403	695	78
		100.0	64.5	31.9	3.6
	日本学術振興会特別研究員	957	453	470	34
	100.0	47.3	49.1	3.6	
その他のフェローシップ	12	9	3	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	
国費留学生	666	484	163	19	
	100.0	72.7	24.5	2.9	
授業料減免措置	2,136	1,244	737	155	
	100.0	58.2	34.5	7.3	
その他	33	17	14	2	
	100.0	51.5	42.4	6.1	
制度名無回答	1	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0	100.0	
一人あたり受給額	支援なし	5,857	4,418	953	486
		100.0	75.4	16.3	8.3
	60万円未満	2,193	1,381	657	155
		100.0	63.0	30.0	7.1
	60万円以上120万円未満	784	508	249	27
		100.0	64.8	31.8	3.4
	120万円以上180万円未満	523	347	164	12
		100.0	66.3	31.4	2.3
	180万円以上240万円未満	224	147	63	14
	100.0	65.6	28.1	6.3	
240万円以上	1,049	550	467	32	
	100.0	52.4	44.5	3.1	
受給額不明	26	22	0	4	
	100.0	84.6	0.0	15.4	

⑦雇用・財源区別にみた一制度あたり支給額

雇用・財源区別の一制度あたりの学生への支給額は下記の通りである。

図表 II-48 一制度あたり支給額【雇用・財源区分別】



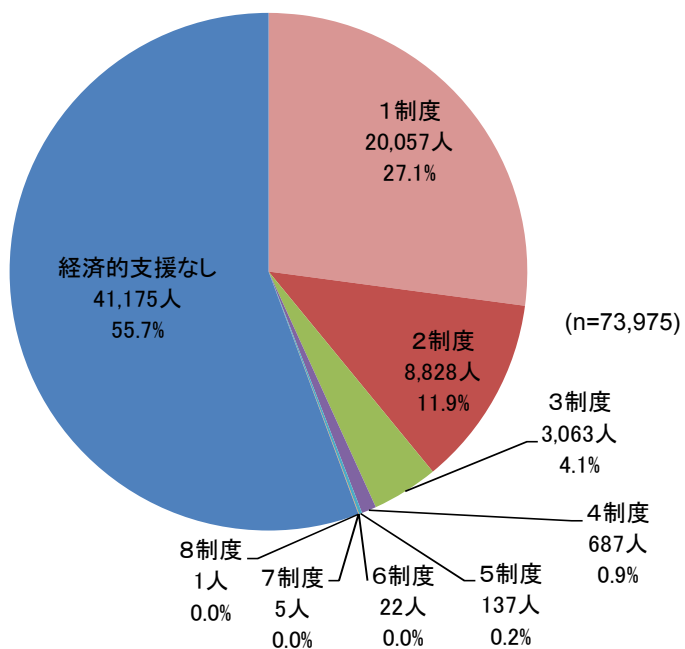
雇用・財源区分	調査数	60万円未満	60万円以上 120万円未満	120万円以上 180万円未満	180万円以上 240万円未満	240万円以上	支援額不明	平均 (円)
科学研究費助成事業	952 (100.0%)	841 (88.3%)	82 (8.6%)	23 (2.4%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	230,841
グローバルCOE プログラム	1,680 (100.0%)	553 (32.9%)	635 (37.8%)	313 (18.6%)	129 (7.7%)	46 (2.7%)	4 (0.2%)	913,390
博士課程教育 リーディングプログラム	339 (100.0%)	130 (38.3%)	131 (38.6%)	8 (2.4%)	42 (12.4%)	28 (8.3%)	0 (-)	935,434
卓越した大学院拠点 形成支援補助金	1,508 (100.0%)	1,362 (90.3%)	146 (9.7%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	325,291
民間企業・財団等からの 資金	452 (100.0%)	370 (81.9%)	53 (11.7%)	16 (3.5%)	9 (2.0%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	344,682
その他の外部資金	1,109 (100.0%)	834 (75.2%)	125 (11.3%)	57 (5.1%)	15 (1.4%)	13 (1.2%)	65 (5.9%)	425,099
奨学寄付金	242 (100.0%)	222 (91.7%)	12 (5.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	5 (2.1%)	0 (-)	269,458
その他の競争的資金	715 (100.0%)	480 (67.1%)	130 (18.2%)	50 (7.0%)	41 (5.7%)	8 (1.1%)	6 (0.8%)	554,440
運営費交付金等	19,897 (100.0%)	17,238 (86.6%)	1,241 (6.2%)	544 (2.7%)	199 (1.0%)	637 (3.2%)	38 (0.2%)	393,857
日本学術振興会 特別研究員	3,368 (100.0%)	18 (0.5%)	54 (1.6%)	111 (3.3%)	16 (0.5%)	3,169 (94.1%)	0 (-)	2,325,905
その他のフェロシップ	111 (100.0%)	0 (-)	2 (1.8%)	7 (6.3%)	99 (89.2%)	3 (2.7%)	0 (-)	1,981,816
国費留学生	4,314 (100.0%)	145 (3.4%)	802 (18.6%)	2,639 (61.2%)	514 (11.9%)	95 (2.2%)	119 (2.8%)	1,572,514
授業料減免措置	15,625 (100.0%)	14,967 (95.8%)	375 (2.4%)	74 (0.5%)	25 (0.2%)	16 (0.1%)	168 (1.1%)	353,810
その他	185 (100.0%)	97 (52.4%)	45 (24.3%)	31 (16.8%)	8 (4.3%)	1 (0.5%)	3 (1.6%)	687,927
制度名無回答	13 (100.0%)	9 (69.2%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	416,605
奨学金制度 (日本学生支援機構)	11,463 (100.0%)	441 (3.8%)	3,714 (32.4%)	6,467 (56.4%)	278 (2.4%)	255 (2.2%)	308 (2.7%)	1,282,276
奨学金制度(その他)	6,967 (100.0%)	4,054 (58.2%)	1,579 (22.7%)	642 (9.2%)	413 (5.9%)	114 (1.6%)	165 (2.4%)	651,474

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

⑧経済的支援制度の受給数

経済的支援制度の受給数については、「経済的支援なし」が 55.7%と最も多く、「1制度」27.1%がこれに続く。受給者一人あたりの平均受給数は 1.54 制度である。

図表 II-49 経済的支援制度の受給数



III. 博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る標本調査

1. 調査の目的と概要

(1) 調査背景

大学院の博士課程の経済的支援策や適切な就職支援のあり方を検討するためには、上記の全数調査による経済支援状況、進路実態を把握するだけでなく、博士学生の生活状況、進路の志向、経済的支援や就労支援のニーズなどを明らかにする必要がある。

そのため、大学を通じた全数調査だけでなく、本提案では直接大学院博士課程の在籍者及び修士生に対して、生活状況や志向、ニーズ等を明らかにするための標本調査を実施した。

(2) 調査方針

標本調査の対象は、平成 25 年度の博士課程在籍学生、及び平成 24 年度の博士課程修士生の一部とした。標本調査は、博士課程在籍者の状況を詳細に把握することを目的としているが、同時に全大学院の全体的な傾向を把握する必要がある。そのため、抽出された標本に偏りがないう、大学院生の経済・進路状況を左右する条件を整理し、これらを踏まえて標本抽出の方法を設定した。

大学院生の経済支援や進路動向は、専攻分野(文理等)や地域(都市と地方)、設置主体別(国公立)などの条件によって大きく異なる。標本の抽出にあたってはこれらの条件を考慮して行った。

2. 実施方法

(1) 調査対象

既に関係が構築されている下記の大学の学生を対象とした。調査対象の大学は、大学の立地や専攻分野ごとに設定し、下記の大学の学生を調査対象とした。

① 京都大学

対象: 理学研究科(生態学研究センター)博士課程学生 8名

日時: 2013年8月9日

場所: 京都大学生態学研究センター(大津市)

② 京都工芸繊維大学

対象: 工芸科学研究科博士課程学生 2名

日時: 2013年8月26日

場所: 京都工芸繊維大学内の会議室(京都市)

③ 広島大学

対象: 教育学研究科、理工学研究科 博士課程学生 3名

日時: 2014年1月29日

場所: 広島大学学生プラザ 会議室(東広島市)

④ 筑波大学

対象: 人間系教育学域 博士課程学生・オーバードクター 4名

日時: 2014年1月29日

場所: 筑波大学 人間学系統研究室(つくば市)

⑤ 東京大学

対象: 教育学研究科 5名

日時: 2014年1月29日

場所: 東京大学大学総合教育センター 研究室(文京区)

(2) 調査項目

全数調査では得られない博士課程学生の生活状況、進路の志向、経済的支援や就労支援のニーズ等についてヒアリングを実施した。

ヒアリング事項としては、以下の通りである。ヒアリング調査の実施にあたっては、別添の調査票を用いて行った。なお、ヒアリングについては、回答者個人の情報だけでなく、同様の研究分野、所属機関の全体的な状況についても把握した。

- 現在の経済的状況(年間の生活費等)
- 現在の経済的状況に関する満足度、課題として認識している事項
- 経済的支援の必要性、必要とされる支援の方法
- 博士課程学生の進路志向、近年の進路動向、博士課程学生の就職における課題
- 就職支援の必要性、必要とされる支援の方法等

なお、調査開始時に対象者に配布した調査項目は下記の通りである。

図表 III-1 標本調査の項目

I : 博士課程学生の基本属性	III : 進路の志向、就労支援のニーズ
1 所属研究科名	12 希望する進路先
2 所属専攻名	13 希望する就業形態
3 学位の取得有無	14 非経済的支援の方法
4 学生種別(課程学生、社会人、留学生等)	15 就職活動における課題
5 居住地	
6 性別	IV : 在学時の経済的支援の状況
7 修了時年齢(H24 年度末時点)	16 受給総額(17A~E の合計)
8 修了月	17A 制度名
9 大学・大学院在籍機関の同一性	17B 年間受給額
10 博士課程在籍年数	17C 給付・貸付の形態
	17D 財源
II : 博士学生の生活状況	➤ 競争的外部資金
11A 生活資金の内訳	➤ フェローシップ・国費留学生
11B 生活資金の満足度	➤ 運営費・交付金・その他財源 等
	17E 主要業務内訳(RA, TA等)

3. 調査結果

(1) 進路の希望と課題認識

① 博士課程学生の進路志向・近年の進路動向

- ・ 企業等への就職は、研究室としては主流ではなく、過去に一人だけ大手企業の研究所に就職している。現在も企業への就職を希望している学生は、研究室の中で面接者のみと推測される。研究室内では、基本的にアカデミアに進むことが前提となっている雰囲気があり、指導教員に対しても自身の希望を申告できていない。【事例②国立・工学】
- ・ 博士課程修了後は、大学教員の職を希望している。ただし、教育学分野は、ポストがきわめて少ないため、修了後すぐに職を得ることは難しい。その場合、教育分野の研究者の多くが行っているように、初等中等教育の教育現場で学校教員をしながら、研究を続けたいと考えている。【事例①国立・教育】
- ・ 企業等へ就職する学生は、博士課程はもちろん、学部卒でも、修士卒でも殆どいない。卒業生、修了生の多くは、学校教員となる。このため、博士課程を修了した後、民間企業に就職することは全く考えていなかった。現在、地域を選ばなければ、学校教員の需要は大きく、教職であれば就職にそれほど不安はない。【事例③国立・教育】
- ・ 大学のアカデミアを希望する人が多い理由に、真理の探究をしたいという側面もあるが、企業であると競争が厳しいという見方がある。実際、工学分野の研究所でも、40 前後で研究職を追われることがキャリアとして一般化しており、企業に入ってから競争に懸念を持って就職しないものも多い。これに対して、大学は、一旦就職できれば、多くの場合、競争にさらされないという状況にあるので、就職先としては魅力があると考えられる。【事例②国立・工学】
- ・ 大学・研究機関の研究職、企業の研究開発職、行政・企業の非研究職のいずれも視野に入れて検討している。現在の研究テーマと異なる分野の就職先も含めて探している。【事例④国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 文系の場合、企業の研究開発職ポストがあるのか知らないが、もしポストがあるようであればそうした情報を入手したい。【事例④国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 最終的には中国に帰国し、中国の大学・研究機関に就職する予定。ただ、中国の大学に就職する際、日本での業績や勤務実績などが評価されるので、日本の大学・研究機関での就職や、研究プロジェクトへの参加も検討している。【事例⑤国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 現在は博士課程後期に進学したばかりなので進路はまだはっきりと決めていないが、基本的には大学・研究機関の研究を第一希望として考えている。行政や企業の非研究職では、博士課程での研究経験などを活かすことは難しい。非研究職に務めるとすれば、博士課程に進学した意味があまりない(なお、回答者は一度中国で企業に勤務した後、日本の大学院に進学している)。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 一般的に中国からの留学生は、博士課程修了後帰国することが多い。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 最終的には大学・研究機関の研究職を希望しているが、企業の研究開発職を経験するのもよいと考えている。企業の研究開発職としては、官公庁からの受託調査等を行う機関を想定している。【事例⑦国立・教育】
- ・ 大学の研究職を希望している。【事例⑧国立・教育】
- ・ 日本での研究職を希望しているが、それ以外に中国語教育や国際交流の仕事にも関心がある。【事例⑨国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 研究職を希望している。場所は中国でも日本でもどちらでもかまわない。あるいは、企業で政策研究に携わりたい。【事例⑩国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 大学の研究職を希望している。それ以外は考えていない。【事例⑪国立・教育】

②博士課程学生の就職における課題

- ・ アカデミア研究職への就職には、採用ポストの少なさが最も大きな懸念事項である。また、日本特有の非正規職の雇い止めが人材の流動性を阻害している。また、英国等では若手人材を積極的に採用する動きがあるが、日本の動きは鈍い(同様に、フランス、スペインも厳しい。米国は不明)。【事例①国立・教育】
- ・ 企業等への就職には、教育分野に限れば、ほとんど需要がない。ただし、積極的に志向していないため、正確な情報を得ていない可能性がある。就職情報の不足も大きい。特に地方の大学では、博士課程学生が少ないため、情報量が圧倒的に少ない。【事例①国立・教育】
- ・ 国際機関への就職情報は、比較的十分にある。インターネット等において定期的に配信されており、国内の情報より整備されている印象を持っている。【事例①国立・教育】
- ・ アカデミア研究職への就職には、採用ポストの少なさが最も大きな懸念事項である。先輩の就職動向を見ているが、かなり厳しいという印象。ただし、多くは、学位取得後、3年程度 PD を経験して、助教になっている。【事例②国立・工学】
- ・ 採用ポストが少ない(社会教育は教育分野の中で特に少ない)。中国からの留学生であるため、中国語講師の採用枠などを考えたこともあるが、その場合は言語学での研究業績が必要となり、応募ができない。博物館、図書館分野も含めて検討している。【事例④国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 日中ともに大学・研究機関のポストが少ない。英語・日本語の言語能力の向上が課題になっている。日本の研究機関に就職するならばより高い日本語能力が、中国の研究機関に就職するならばより高い英語能力が必要だと感じている。【事例⑤国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 企業の研究開発職について、要求される資格や研究経験、選考過程、採用基準が不明瞭なので、もっとオープンにしてほしい。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 日本の就職活動は独特で留学生にはわかりにくい。また、中国では求人内容に応じて学部、修士、博士のいずれのレベルの応募者が求められているか明記されていることが多かったが、日本では曖昧でわかりにくい。また、企業を選ぶ観点として、人材育成、福利厚生は重要だが、日本企業ではこれらの情報がわかりにくい。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 基本的にアカデミアのポストは欠員募集のため、いつどこでポストが空くかわかりにくく、将来設計がしにくい。また、研究ポストの公募情報は公開されているが、採用プロセスが不明瞭で、どのようにすれば採用に結びつくかがわかりにくい。【事例⑧国立・教育】
- ・ 企業の研究開発職については、学生側からの認知度が低い。そのような職があることを知らない。また、実際新卒を採用する企業は少ないのではないか。【事例⑧国立・教育】
- ・ 行政や企業への非研究職については、博士課程での学びをアピールしにくい。また、学生にとってもこうした職種に就くのであれば博士課程を出た意味がないように感じられる。【事例⑧国立・教育】
- ・ アカデミック以外の道に進む先輩が少ないため、研究職以外のキャリアパスは描きにくい。指導教員が個別にサポートし、道筋を示す必要があるのではないか。【事例⑧国立・教育】。
- ・ 企業がどの程度博士課程学生を採用する意欲があるのかわからない。需要があるのか。【事例⑨国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 博士課程学生自身の意識の変化が必要。研究プロジェクトに自分から積極的に参加する、自分の専門分野を狭く捉えず、隣接する分野にも視野を広げれば、就職先も探しやすくなるのではないか。【事例⑩国立・教育】
- ・ 企業は博士課程学生について理解しておらず、誤解があるのではないか。【事例⑫国立・教育】

③博士課程学生に対する就職支援の必要性・必要とされる支援内容

- ・ 博士課程への就職支援では、国内の企業や行政職、研究職の情報を見える化してほしい。特に、企業や行政の就職情報は殆ど入っていないため、就職先として検討できる状況にない。**【事例①国立・教育】**
- ・ 博士課程への就職支援では、インターンシップ制度の充実を希望する。実際にインターンシップを経験した結果、企業の研究所のイメージが具体化され、就職の志望度が高まった。現在、企業の博士課程向けのインターンシップは、企業独自で展開されている印象だが、もっと大規模に掘り起こしを含めてやって頂けるとありがたい。**【事例②国立・工学】**
- ・ 博士課程への就職支援では、就職先情報提供の充実を希望する。海外の大学や研究所、または教育現場でも働きたいと考えているが、情報が少なく、十分な検討ができていない。特に、途上国においては教育のニーズは高く、可能性があると思われる。**【事例③国立・教育】**
- ・ 文系博士が応募できる研究機関・企業等、博士を積極的に採用する研究機関・行政・企業等についての情報を提供してほしい。また、文系博士が応募できる(しやすい)研究機関・企業等におけるインターンシップがあるとよい。**【事例④国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 日中ともに大学・研究機関への就職に関する情報がほしい。特に日本にいと中国の状況がわかりにくい。現在、中国の大学・研究機関については、自分の知っているいくつかの機関についてウェブサイトでご公募情報を確認している状況である。こうした情報が網羅されているポータルサイトなどがあるとよい。**【事例⑤国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 研究機関や企業での研究職のインターンシップがあるとよい。また、日本のビジネスマナーは独特なところがあるため、留学生には学ぶ機会があるとよい。**【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 日本にいるため、中国の就職情報が入手しにくい。それらの情報が提供されるとよい。**【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 行政・企業の非研究職の採用枠として、博士課程学生を対象とした採用枠があるとよい。また、行政・企業の非研究職のインターンシップに博士課程の学生も応募しやすくなるとよい。**【事例⑦国立・教育】**
- ・ 博士課程学生の就職に関するロールモデルが不足している。また、単なる情報だけでなく、具体的に採用にあたって要求されるスキル、要件を明確にしてほしい。**【事例⑧国立・教育】**
- ・ 奨学金の支給よりも、研究機関での有給インターンシップを充実してほしい。博士課程での研究と就職後のギャップが大きいので、そのギャップを埋めるような支援が必要。**【事例⑨国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 博士課程を採用する企業の就職情報のデータベースがほしい。**【事例⑩国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 博士課程学生向けのインターンシップを充実させてほしい。**【事例⑩国立・教育・留学生(中国)】**
- ・ 教員が学生一人ひとりとコミュニケーションを取ることのできる時間が減っている。就職も教員と学生がともに、主体的に動くことが必要。**【事例⑪国立・教育】**

(2) 経済的支援や生活の状況

① 経済状況及びその満足度・課題

- ・ 現在のアルバイト収入は、年間 100 万円程度。他に TA・RA により、年間 30 万円程度もらっている。アルバイトは、英会話の教師をやっており、比較的歩合がよく、アルバイトに充てる時間は、生活時間の 30%程度である。TA・RA の業務時間は、実質ほとんどなく、研究活動に充てている。【事例①国立・教育】
- ・ 大学の授業料は、自費で支払っており、授業料免除等は受けていない。研究費は、ほぼ自己負担である。【事例①国立・教育】
- ・ 来年以降、フランス政府からの奨学金を受給することが決まっており、年間 250 万程度受給できる。海外では博士課程の学生は、ほぼ就職者として見なされるが、日本ではそのような扱いを受けることが殆どない。【事例①国立・教育】
- ・ 生活状況は、実家から通っているため、現在のところ殆ど問題はない。但し、独立生計を営むとなるとかなり厳しい状況になる。両親が研究者であり、博士課程に対する理解があるため、成り立っているところがある。【事例①国立・教育】
- ・ 現在は、日本学生支援機構の奨学金(12 万 5 千円/月額)と TA・RA(年間 90 万程度)の給料が主な収入源である。TA・RA 以外は、アルバイトはしていない。【事例②国立・工学】
- ・ 大学の授業料は、自費で支払っているが、後期の授業料は免除となった。学会への参加費も含め、研究費は、ほぼ研究室の競争的資金により提供されている。来年以降、日本学術振興会の特別研究員に採用されることが内定しており、経済的には安定すると見込んでいる。【事例②国立・工学】
- ・ 研究室の後輩学生の指導にかなりの時間をかけており、自身の生活時間の4割ほどを割いている。また自身の研究に対しては2割ほどの時間を当てている。後輩の研究は、多くが共同研究であり、自身の博士論文の一部になるため、問題とは考えていない。【事例②国立・工学】
- ・ 生活状況は、実家から通っているため、現在のところ殆ど問題はない。また、来年度以降、学術振興会からお金をもらえるため、博士課程在学中の金銭的不安は殆どなく、生活状況や待遇には満足している。また、現在の博士課程の学生への経済的支援は十分だと考えている。【事例②国立・工学】
- ・ 日本社会全体に博士課程に対する理解が乏しく、遊んでいると見なされることが多々あり、残念に思う。企業の多くの方は、ドクターができること出来ないことを正しく理解していないため、採用にギャップがあると考えている。【事例②国立・工学】
- ・ 現在は、日本学生支援機構の奨学金(12 万 5 千円/月額)と TA・RA(年間 30 万程度)の給料が主な収入源である。TA・RA 以外は、アルバイトとして、養護施設で週 1 回夜勤をしている。【事例③国立・教育】
- ・ 大学の授業料は、自費で支払っている。学会への参加費、調査取材費などの研究費は、助成金として年間 30 万円程度うけているが、相当分が自分の生活費から出ており、年間の負担分は非常に大きい。教育分野の研究は、それほどお金がかからないものの、分野としてあまり予算がつかないため、持ち出しが大きく負担である。【事例③国立・教育】
- ・ 生活状況は、暮らしていくことはできるが、毎月生活費がギリギリで厳しい状況にある。家にいると光熱費がかかるため、なるべく大学にいるようにしている。大学には、アルバイトがない限り、ほぼ毎日来て、朝 9 時から夜 12 時過ぎまで研究することが日課となっている。【事例③国立・教育】
- ・ 現在は休学扱いとなっているため、授業料は払っていない。M2 から D3 までは授業料の半額免除を受けていた。オーバードクターも1年目は同様に学費の減免を申請できる。【事例④国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 最近まで週3回(平日1回、土日2回)程度アルバイトをしていた。現在は博士論文に集中するため、アルバイトはしておらず、今後1年間はしない予定。その間は奨学金や親からの仕送りで生活する。D2～D3 にある財団から奨学金を月 10 万程度受けている。同奨学金は大学を通じて申請している。奨学生として、年1回の研修旅行への参加、数回程度のレポート提出が

求められる。また、D1からD3まで授業料の半額免除を受けていた。今年の4月からオーバードクターとなるが、学費の減免措置はなくなる。【事例⑤国立・教育・留学生(中国)】

- ・ TA とスーパーのレジ打ち(週2回程度)をしている。また、単発の中国語翻訳のアルバイトなどもあったことがある。なお、ほとんどの外国人留学生は授業料の半額免除または3分の1免除となっている。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ TA とコンビニのアルバイトをしている。週3回程度。授業料は M2 で半額免除、D1 で全額免除されていた。【事例⑦国立・教育】

②経済的支援の必要性、必要とされる支援の方法

- ・ 欧州の状況(豊かな博士課程の国からの支援)を知っているため、現在の博士課程への経済的支援は不足していると感じる。フランスに行けば、ほぼ授業料は無償であり、生活を自立させることが可能になる。現在の日本の支援状況の少なさから、将来は日本より、フランスや海外諸国へ貢献したいと感じる。また、日本社会全体に博士課程に対する理解が乏しく、遊んでいると見なされることが多々あり、残念に思う。【事例①国立・教育】
- ・ 助成金は、繰り越しができないものが多く、使いづらい。指導教員の研究費もあまり当てにできないため、研究活動を十分にできる予算がほしい。大臣が変わったところで、教育分野の研究費が今後増えるのではと期待しているが、今のところ影響はない。【事例③国立・教育】
- ・ 中国を対象とした研究テーマであるため、現地調査などに係る旅費等の負担が大きい。また、学会参加に係る交通費などの費用もかかる。これらの調査費としての研究費等は支給されず、自己負担となっている。帰省などと併せて調査を行ったり、親族の協力を得るなどの工夫をしているが、負担は大きい。【事例④国立・教育・留学生(中国)】
- ・ オーバードクターについて奨学金が出ないのは仕方ないと考えているが、もし利用できるものがあれば知りたい。【事例④国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 中国を調査地としているため、旅費等の調査費の負担が大きい(現在は自己負担)。こうした調査研究に係る費用に対する補助金を拡充してほしい。【事例⑤国立・教育・留学生(中国)】
- ・ オーバードクターの学生に対する経済的支援があればよい。オーバードクターになると、学費の減免措置や奨学金などの支援が受けられなくなることが多い。【事例⑤国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 研究に必要となる費用について補助してほしい(学会参加費やアンケート調査の実施にかかる費用等)。現状は自己負担となっている。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 博士課程の外国人留学生に対する経済的支援や就職支援を拡充してほしい。また、奨学金、研究補助費の申請等について、選考基準がわからない。基準を明確にしてほしい。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 支援制度が単年度であったり、年によって異なったりするため、仕組みがわかりにくい。支援制度の存在や利用方法の周知が不足しているのではないか。現在は指導教員から一括で情報を得ている状況である。【事例⑦国立・教育】
- ・ 少額でよいので、自由に利用できる研究費を支給してほしい。【事例⑧国立・教育】
- ・ 安心して生活でき、研究に集中できるよう、経済的支援を充実させてほしい。【事例⑩国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 学振 DC1 の選考方法は再考した方がよい。DC2 は業績重視だが、DC1 は申請者個人の要因よりも、研究室や指導教員によるところが大きく、フェアではないと感じられる。【事例⑪国立・教育】
- ・ アメリカでフィールドワーク調査を行ったが、学振がなければ実施は難しかった。こうした支援がなければ研究ができない。【事例⑫国立・教育】

(3) 博士課程のメリット・デメリット

- ・ 日本でドクターを取得しても、殆どメリットはないと考えている。また、博士課程に進むことによるリスク、特に女性の結婚、出産等への配慮が殆どなく、将来に対して不安を持っている。【事例①国立・教育】
- ・ 教育分野においても、現場において博士号を持っているメリットは少ない。教育の現場では、修士卒も珍しいが多くの場合は、周囲の雰囲気から修士卒、博士卒であることを隠す。殆どが修士・博士を持っていないので、人間関係が作りにくい状況にある。【事例③国立・教育】

(4) その他

- ・ 留学生にとって、日本語での論文作成はどうしてもハードルが高くなる。また、日本の論文作法等について不明な点が多い。日本語でのアカデミックライティングを体系的に学べるセミナー等があればよい。または同じ研究分野の学生で集まって学び合うような場があるとよい。例えば、授業で文献を読む必要があるが、その文献を留学生が1人で読みこなすのは大変。【事例⑥国立・教育・留学生(中国)】
- ・ 人文社会学系の博士課程学生が置かれた状況について、もっと理解してほしい。【事例⑧国立・教育】
- ・ 本調査にはとても関心を持っており、今後の博士課程の改善に期待する。
- ・ 博士課程の待遇は、以前から比べれば比較的良くなっていると思われるが、まだまだ現状としては厳しい状況ある。
調査の結果についても可能であれば、ご紹介いただきたい。

IV. 海外の博士課程学生の経済的支援状況や進路実態の分析

平成 24 年度業務では、既往の「博士課程修了者の進路実態調査研究」を担当した研究機関、有識者（東京大学小林教授）にヒアリングを行い、我が国における博士課程学生の経済的支援施策を検討するにあたり、有用な情報が得られると期待される国・地域を抽出し、これらの制度や進路実態等の情報について、関連報告書、学術文献やホームページから収集し、整理した。

1. 日本及び諸外国の高等教育機関における比較

(1) 国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は伝統的に低廉であり、欧米の大学では入学金が存在しない。

図表 IV-1 国立(州立)大学の授業料等の国際比較

国名	入学料	授業料	年額	備考
アメリカ(州立) (2005)	無	有	・授業料: 63.1 万円	州外からの学生の納付額は左記より高い場合がある。
イギリス(国立) (2008)	無	有	・国内・EU 内学生: 45.2 万円 ・EU 外の留学生: 129.3 万円	国内・EU の学生については、ほとんどの大学が左記の額。 EU 外の留学生の授業料は、各大学が学部ごとに独自に設定しており、左記は平均。
フランス(国立) (2006)	無	無	・年間学籍登録料: 2.1 万円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。 このほかに、健康保険料 189 ユーロ(約 2.4 万円)がある。
ドイツ(州立) (2007)	無	州による	・授業料: 12.8 万円	左記はボン大学の例。 州によって授業料を徴収しないところもある。
日本(国立) (2008)	有	有	(標準額(学部)) ・入学料: 28.2 万円 ・授業料: 53.58 万円	各国立大学は文部科学省令(「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」)に定める標準額の 120% の範囲内で授業料等の額を決定。 (2008 年度においては、大学学部において、入学料・授業料は全国立大学で標準額と同額となっている)
韓国(国立) (2007)	有	有	(最高) ・入学料: 2.9 万円 ・授業料: 14.1 万円 (最低) ・入学料: 1.1 万円 ・授業料: 5.0 万円	この他に、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる費用が最高で411 万ウォン(約 28.8 万円)、最低で228 万ウォン(約 16.0 万円)ある。

(注) 為替レートは、1ドル=98.68 円、1ユーロ=127.95 円、1ポンド=143.70 円、1ウォン=0.07 円として算定。

(資料) 文部科学省「学生に対する経済的支援の状況(平成 21 年)」

(2) 奨学金の国際比較

諸外国においては、貸与・給付型の奨学金が提供されている。特に米国では多様な奨学金が提供され、多くの学生が利用している。

図表 IV-2 奨学金の国際比較

国名	事業	事業主体	対象	形態	内容		
					総額	受給者数	一人あたり年額
アメリカ (2006年)	ペル奨学金	連邦	学部生	給付	1.4兆円	517万人	(平均) 27.9万円
	スタフォード奨学金	連邦,民間金融機関等	学部生,院生	貸与	5.4兆円	(利子補給有) 620万人 (利子補給無) 474万人	(平均) 利子補給有: 36.2万円(学部生) 82.2万円(院生) 利子補給無: 40.2万円(学部生) 115.6万円(院生)
	パーキンス奨学金	連邦,大学	学部生,院生	貸与	1,268億円	51万人	(平均) 24.7万円
	ワークスタディ (勤労修学奨学金)	連邦,大学	学部生,院生	給付	1,313億円	88万人	(平均) 14.9万円
	連邦教育減税	連邦,州	保護者,学生, 返還者	減税	6,593億円	852万人	(平均) 7.7万円
イギリス (2007年)	給与奨学金	スチューデント・ローン・ カンパニー	原則希望者 全員	給付	-	57%	(最高額)63.3万円
	学生ローン	スチューデント・ローン・ カンパニー	原則希望者 全員	貸与	-	80%	(最高額) 自宅 80.0万円 自宅外 144.6万円
フランス (2006年)	給与奨学金	国	-	給付	-	約 50万人	(最高額)53.9万円
ドイツ (2006年)	半額給与・半額貸与	連邦,州	-	給付+貸与	2,266億円	約 50万人	(最高額) 82.3万円

韓国 (2008年)	生活保護受給者 奨学金	国	学部生	給付	89億円	1.8万人	50.6万円
	政府保証ローン (2007)	韓国住宅金融公社	学部生,院生	貸与	-	50万人	(1学期あたり平均) 平均 42.6万円 (年間最高限度額) 年額 482万円
	勤労奨学生	国	学部生	給付	10億円	0.4万人	(平均)25.3万円
日本 (2009年)	貸与奨学金 ①無利子 ②有利子 ※給付なし	(独)日本 学生支援機構	学部生,院生	貸与	9,475億円	115万人 (32.8%)	無利子貸与 学部:36.0~76.8万円 修士:60.0~105.6万円 博士:96.0~146.4万円 有利子貸与 学部:36.0~144.0万円 大学院:60.0~180.0万円

(参考)為替レートは、1ドル=111.75円、1ポンド=229.02円、1ユーロ=147.26円、100ウォン=12.65円

(資料)文部科学省「学生に対する経済的支援の状況(平成21年)」

2. 日本及び米国の高等教育機関における比較

日本で生活費相当額(月額 15 万円以上)の経済的支援を受ける者の割合は、米国に比して少ない。

米国では多彩な財政支援が行われている。主に、授業料免除、給付奨学金(グラント、スカラーシップ、フェローシップなど)、ローン、連邦ワークスタディ(連邦政府の奨学金の一種で、大学内でパートタイム労働)、ティーチング・アシスタント(TA)³、リサーチ・アシスタント(RA)などである。この他に、ローン免除や旅費補助などの支援を行っている大学院もある。支援の主体は、連邦政府、地方政府、大学、民間団体などと多様である。グラントは返済義務のない給付奨学金で、スカラーシップ、フェローシップなど名称は様々であるが、学業成績などを基準とするケースが多い。

(資料: 東京大学「高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査報告書」2009)

図表 IV-3 大学院生に対する経済的支援

国名	事業	事業主体	支給額の目安	形態	受給者数 (括弧内は大学院生数に対する割合)
日本 (2006)	フェローシップ	日本学術振興会	一人あたり月額 20 万円	給付	0.4 万人(1.6%) (予算上の定員)
	ティーチング アシスタント	大学	一人あたり月額 4.3 万円(※1)	給付	7.4 万人(28.4%)
	リサーチ アシスタント	大学	一人あたり月額 10.3 万円(※2)	給付	1.0 万人(4.0%)
アメリカ (2005) (※3)	フェローシップ	①連邦政府 ②大学・州など	授業料＋ 生活費相当額	給付	①0.8 万人(2.1%) ②2.8 万人(6.9%)
	トレーニーシップ	①連邦政府 ②大学・州など	授業料＋ 生活費相当額	給付	①0.9 万人(2.4%) ②0.5 万人(1.2%)
	リサーチ アシスタント	①連邦政府 ②大学・州など	授業料＋ 生活費相当額	給付	①5.8 万人(14.3%) ②5.6 万人(13.8%)
	ティーチング アシスタント	①連邦政府 ②大学・州など	授業料＋ α	給付	①0.2 万人(0.4%) ②7.2 万人(17.9%)

・日本の大学院学生数: 26.1 万人(2006)、米国の大学院学生数: 40.7 万人(2005)

※1 平成 15 年度国立学校特別会計、※2 平成 19 年度グローバル COE 採択拠点の平均値

※3 科学及び工学分野のフルタイム大学院学生を対象

(出典: 文部科学省「学生に対する経済的支援の状況」平成 21 年)

³ 吉田直(2008「アメリカの大学におけるTA養成制度と大学教員準備プログラムの現状と課題」名古屋高等教育研究第8号, <http://ir.library.tohoku.ac.jp/re/bitstream/10097/36828/1/cahe-3-20.pdf>)によると、米国では「TA の任用、分野別の配分等は、各学部や大学院の研究科が責任機関となるが、TA の選考に関しては科目を担当する教授の裁量に任されている場合が多い。アメリカの大学では、主として博士課程への入学許可が出る段階で各自の財政計画プログラム(financial package)が策定されるが、その際、奨学金、RA 等と共にTA 業務がその一部として組み込まれ、義務付けられている場合が多い。つまり、博士課程への入学許可が出た学生は、当然学士課程教育レベルのTA もできるという前提で選考が行われている。報酬は、9月から翌年5、6月までの期間の週20時間の標準的勤務時間に対して、授業料の免除と、8,500ドルから20,000ドル程度の手当(stipend)の支給があるが、大学間や分野間でかなりの差がある」とのことである。

3. 米国政府による授業料・奨学金に関連する政策

(1) 米国政府による学生支援制度

① 米国の高等教育における授業料・奨学金政策の動向

1) 米国の高等教育における授業料・奨学金等決定に係る連邦政府及び州政府の役割⁴

米国大学の高等教育における授業料及び奨学金制度は極めて多様である。

日本と根本的に異なる点は、高等教育は連邦政府の管轄ではなく、州政府の所管であり、州によって高等教育システムが異なる点である。連邦政府は連邦奨学金についてのみ高等教育に関与している。

州政府は、州立大学を所管し、授業料を決定している。ただし、これも州によって異なり、大学が独自に決定する州もあれば、州議会が関与する州など、様々である。州立大学のうち、4年制の学士課程及び修士・博士の大学院課程を有する総合大学やコミュニティカレッジと呼ばれる2年制大学などでは、伝統的に州内の学生に対し低授業料を取っており、州外の学生には州内学生の数倍を課すケースがほとんどである。

2) 高授業料/高奨学金戦略

近年の米国の高等教育機関、主に私立大学において顕著に、高授業料/高奨学金政策(High Tuition/High Aid Policy)を採用する傾向が見られる。また、州立大学のうち旗艦大学(Flagship University)と呼ばれる研究型大学においても、こうした傾向への移行が見られる。この背景には、高等教育のマス化、公財政の悪化及び市場化への移行がある。

この戦略は、定額授業料は高額に設定するが、実際の授業料は大学独自の奨学金によってディスカウントするというものである。大学独自奨学金とは、大学が学生に提供する、ほとんどの場合給付の奨学金である。

高授業料/高奨学金戦略は、ブランドを保持したまま、学生を確保しつつ大学の収益を増やすこと、大学の望む学生を獲得するという二つの目的がある。奨学金の給付が受けられない学生がいる一方で、数万ドル以上の奨学金が給付される学生もいる⁵。

ただし、これらの高授業料・高奨学金の傾向は、必ずしも全ての学部で同様の傾向が見られるわけではない。例えばビジネススクールなど専門職大学院の授業料は非常に高額だが、経済的支援は乏しく、受益者(教育を受ける学生)の負担となっている。専門職大学院の学費は一般的に年間7万ドル程度、3年在籍すると21万ドルとなる。そのため、借入れ(ローン)によって調達する必要もあり、学生の授業料負担は大きく、返済できないケースも見られる⁶。

3) オバマ政権の取り組み⁷

オバマ大統領夫妻は、奨学金で大学を卒業した経緯から、奨学金の拡充に力を入れている。近年は高等教育機関の学費の高騰が大きな問題となっており、低所得者の高等教育機会の拡大として、奨学金の負担とローン負債の軽減が重要な手段となっている。

オバマ政権の最大の学生支援改革は、連邦家族教育ローンプログラム(以下、「政府保証連邦ローン」という)を廃止した点である。廃止の理由はコストの削減であり、廃止により得た財源をペル奨学金(学部生のみ給付)やパーキンズ・ローン(学部生・院生に給付)に充当することを目的としている。

⁴ 小林雅之編「教育機会均等への挑戦」(2012)105ページ

⁵ 小林雅之編「教育機会均等への挑戦」(2012)15-20ページ

⁶ 東京大学小林雅之教授ヒアリング(2013年6月26日)より。

⁷ 東京大学 大学総合教育研究センター「オバマ政権の学生支援改革」(2013)32-38ページ

4. 米国における状況

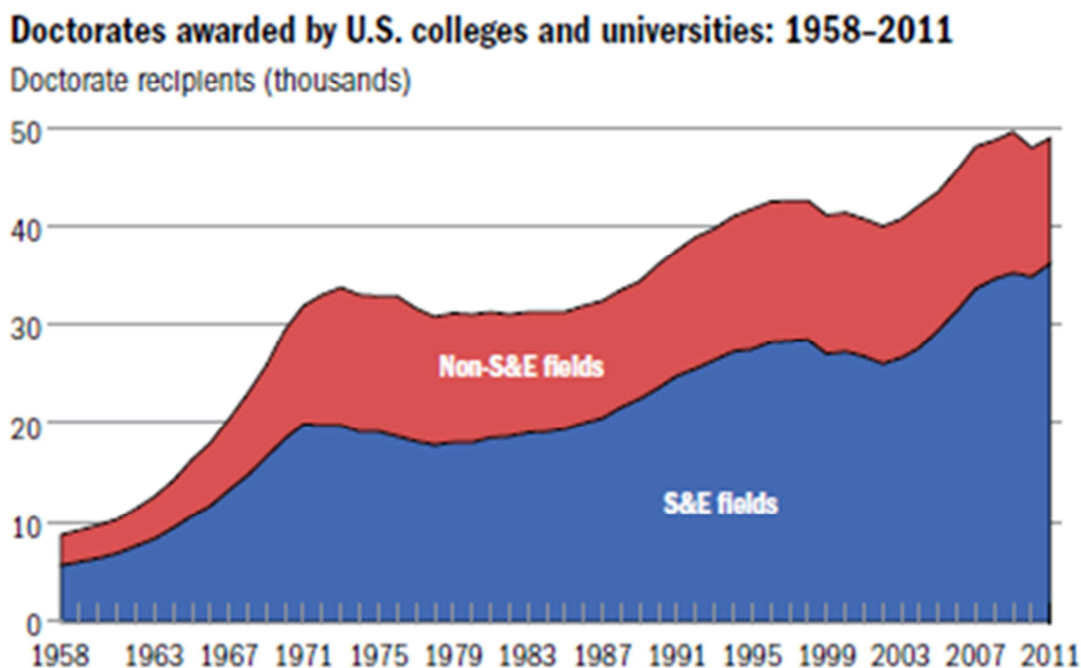
(1) 統計からみる米国の状況

① 米国における博士号取得者数

National Science Foundation (NSF) は、米国における博士号取得者に対する調査 (Survey of Earned Doctorate 2011) を実施している。NSF によると、2010 年 7 月 1 日から 2011 年 6 月 30 日までに米国の大学において博士号を取得した者の所属する機関及び取得者数は、412 機関、49,010 人であった。

特に S&E (科学・工学) 分野の博士号取得者の増加が著しく、2011 年には全体の 74% となっており、10 年前の 66% と比較しても大きく増えている。Non-S&E (科学・工学以外) 分野のうち、社会科学は微増にとどまっている。

図表 IV-4 博士号取得者の在籍者数推移



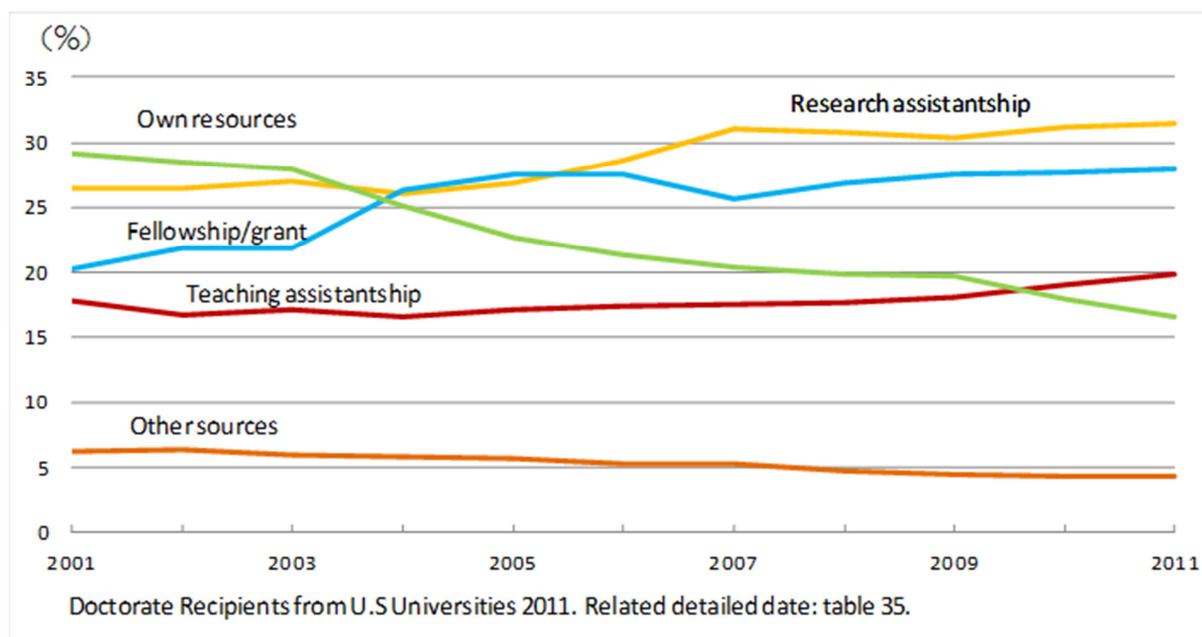
(出典: National Science Foundation (NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

なお、米国 NSF の Survey of Earned Doctorate の 2011 年調査において、博士号取得者全体のうち、回答率は 93% であった。

②博士号取得者が大学院在籍中に最も多く活用した財源の状況

博士号取得者が大学院在籍中に最も多く活用した財源は、Research assistantship (RA)が3割以上となっており、近年その比率は増加傾向にある。一方で、Fellowship/grant (フェローシップ/返済義務のない奨学金)及びTeaching assistantship (TA)は安定的に推移する一方、Own resources (自己資金)の回答比率は減少傾向にある。

図表 IV-5 博士号取得者が大学院在籍中に最も多く活用した財源の状況 (2001～2011)



(出典: National Science Foundation(NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

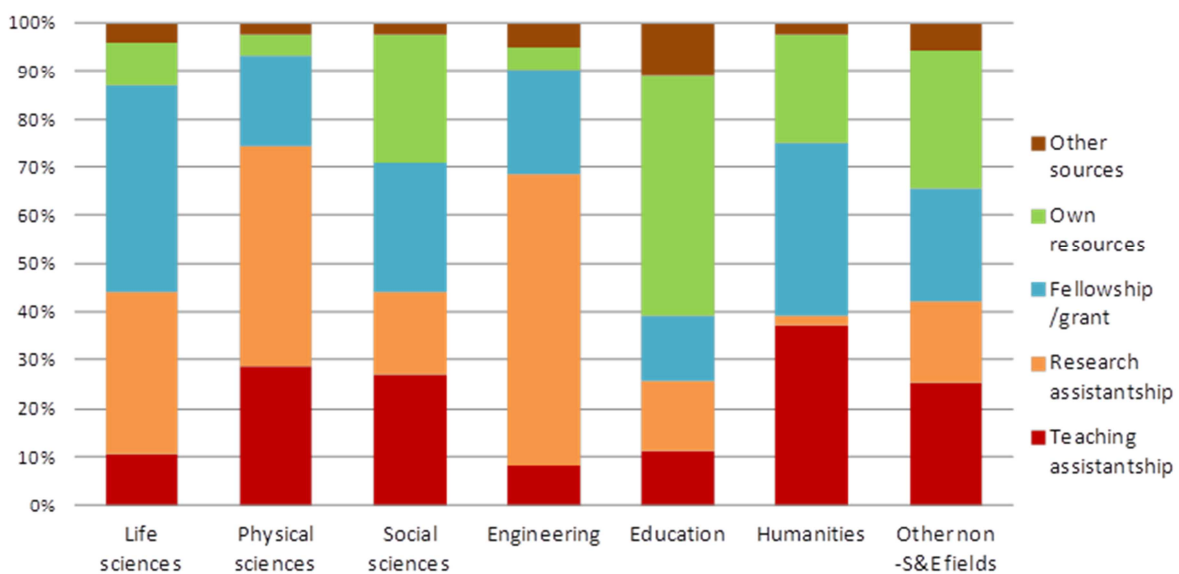
③分野別にみる博士号取得者が大学院在籍中に最も多く活用した財源の状況

博士号取得者が大学院在籍中に最も多く活用した財源について、分野別にみたのが下表である。

Physical sciences(自然科学)、Engineering(工学)、Life sciences(生命科学)では、約9割がRA、TA、Fellowship/grantによる財政支援金を主たる財源としており、これらの学生で自己資金を第一の資金源として挙げている者は1割にも満たない。

一方、Education(教育)では約半数(49.9%)、Social sciences(社会科学)では約4分の1(26.4%)が自己資金を主たる財源と答えており、活用する財源について分野間でのばらつきが著しい。

図表 IV-6 分野別にみる博士号取得者が大学院在籍中に最も多く活用した財源の状況(2011)



	Life sciences (生命科学)	Physical sciences (自然科学)	Social sciences (社会科学)	Engineering (工学)	Education (教育)	Humanities (人文)	Other non-S&E fields (その他)
TA,RA,Fellowship etc (自己資金以外)	91.1	96.0	73.6	95.5	50.1	77.3	71.5
Own resources (自己資金)	8.9	4.0	26.4	4.5	49.9	22.7	28.5
Total(計)	100	100	100	100	100	100	100

(出典: National Science Foundation(NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

④ 各種財政支援を受ける博士課程在籍者等の割合と平均受給額(2007-2008年)

以下は2007年から2008年にかけて Doctoral Student(博士課程在籍者)及び First-Professional Student(専門職大学(院))の在籍者が受けた財政支援の状況について、それぞれの財政支援制度を活用した者の割合と平均値を示したものである。

博士課程在籍者のうち、何らかの財政支援を受ける者の割合は85.9%であり、その平均額は23,800ドルである。グラントの給付を受ける者の割合は、全体の53.8%であり、給付者の平均額は12,200ドルである。グラント給付者のうち、授業料免除を受けている者の割合と平均額は、22.8%、7,800ドルである。ローンについては、博士課程在籍者全体の31.8%が借入れを行っており、それらの者の借入れ平均額は20,300ドルである。TAやRAなどのアシスタントシップを得る者は半数近い47.0%であり、平均額は15,400ドル程度である。

下記の図表からは、高授業料/高奨学金戦略の傾向が見られるが、Engineering/computer science/mathematics(工学/コンピューターサイエンス/数学)や、Life and physical science(生命科学及び自然科学)の分野において特に顕著である。授業料の免除を含むグラント、アシスタントシップ収入は潤沢であり、ローンの借入額も他分野に比べると低くなっている。

なお、医療、法学、神学などを学ぶ専門職大学(院)の学生について、何らかの財政支援を受ける者の割合は87.6%、その平均額は33,200ドルであり、Doctoral Studentより、財政支援額は大きい。実態としてはほとんどが借入れによるもので、グラントの給付者の割合は41.0%、平均給付額は8,500ドルと、博士課程在籍者より10ポイント以上、3,700ドルほど低くなっている。また、授業料免除を受けている者はほとんどおらず、TAやRAによるアシスタントシップ収入を得ている者も極めて少ない。一方でローンによる借入を行っている者は78.7%と博士課程在籍者の倍以上であり、また借入を行っている者の平均調達額も、31,400ドルと、博士課程在籍者の約1.5倍となっている。

図表 IV-7 博士課程在籍者の財政支援の状況(2007-2008)⁸

分野	財政支援あり		グラント		授業料免除		ローン		アシスタントシップ		Work-Study	
	割合(%)	平均額(ドル)	割合(%)	平均額(ドル)	割合(%)	平均額(ドル)	割合(%)	平均額(ドル)	割合(%)	平均額(ドル)	割合(%)	平均額
Humanities	82.1	21,500	55.6	11,500	18.8	7,900	25.7	16,600	48.7	14,000	2.0	-
Social/behavioral sciences	88.6	26,000	45.6	13,000	19.3	7,700	47.9	21,300	47.0	13,500	6.7	-
Life and physical sciences	89.8	25,600	69.2	15,600	30.1	8,400	15.2	15,700	57.9	16,700	1.4	-
Engineering/computer science/mathematics	92.8	25,200	60.9	15,100	34.7	8,000	16.4	20,000	63.8	16,800	1.1	-
Education	73.0	17,300	39.2	6,900	15.4	5,000	39.1	17,200	24.4	13,000	0.7	-
Business/management	84.8	18,700	33.5	10,500	13.5	-	42.6	19,100	34.1	12,400	-	-
Other/undeclared	85.7	25,200	55.1	9,700	19.0	8,500	40.0	23,500	42.4	15,600	4.2	2,900
Total(Doctoral Student)	85.9	23,800	53.8	12,200	22.8	7,800	31.8	20,300	47.0	15,400	2.7	5,300
Medicine (M.D. or D.O.)	84.0	35,900	32.7	8,000	-	-	76.4	34,600	8.4	7,700	6.6	-
Other health science	89.8	31,600	43.7	6,500	3.5	-	81.8	29,900	7.3	-	4.1	-
Law (LL.B. or J.D.)	89.0	34,600	41.4	9,600	2.3	-	81.5	31,800	9.3	5,200	6.0	2,900
Theology (M.Div., M.H.L., B.D.)	82.7	14,500	62.7	8,500	-	-	50.7	12,500	-	-	-	-
Total(First-professional Student)	87.6	33,200	41.0	8,500	2.6	8,500	78.7	31,400	8.3	6,500	5.5	2,700

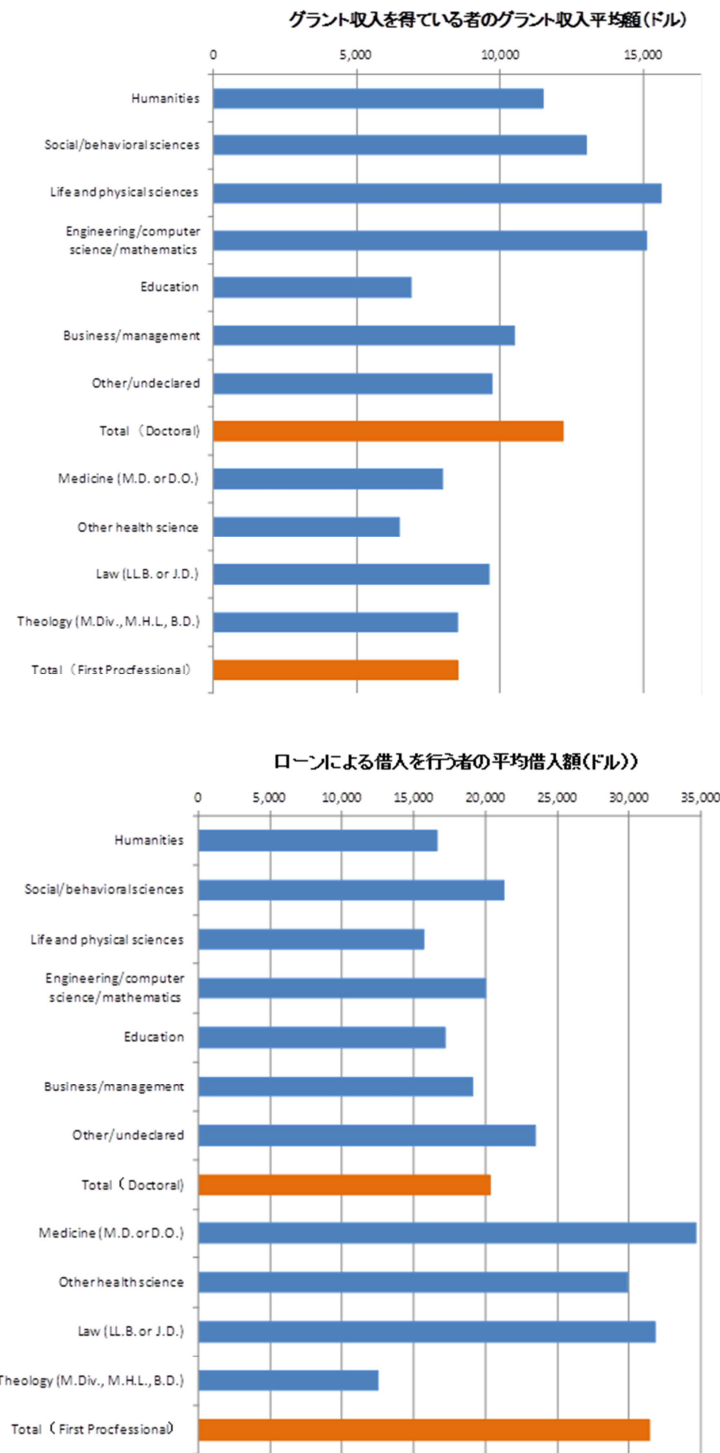
(出典: National Center for Education Statistics (NCES), Student Financing of Graduate and First-Professional Education: 2007-08)

⁸「財政支援あり」について、グラント、授業料免除、ローン、アシスタントシップ、Work-Studyによる支援を受けていると回答した者の割合である。割合(%)とは、博士課程又は専門職大学(院)の学生に対して、それぞれの各種財政支援(グラント、授業料免除、ローン、アシスタントシップ、Work-Study)有りと回答した者の占める割合であり、平均額(ドル)とはそれぞれの財政支援に対して「有り」と答えた学生の給付額の平均値である。

以下は、前頁の表のうち、グラント収入を得ている者のグラント収入平均額及びローンによる借入を行っている者の平均借入額をみたものである。

Life and physical sciences(生命科学及び自然科学)及び Engineering/computer science/mathematics(工学/コンピューターサイエンス/数学)の博士課程在籍者は、15,000ドルを超える潤沢なグラント収入を得ており、ローンによる借り入れも比較的少ないと言える。一方、Medicine(医学)や Law(法学)などの専門職大学(院)の学生は、その大学生活の資金を借り入れに依存している。

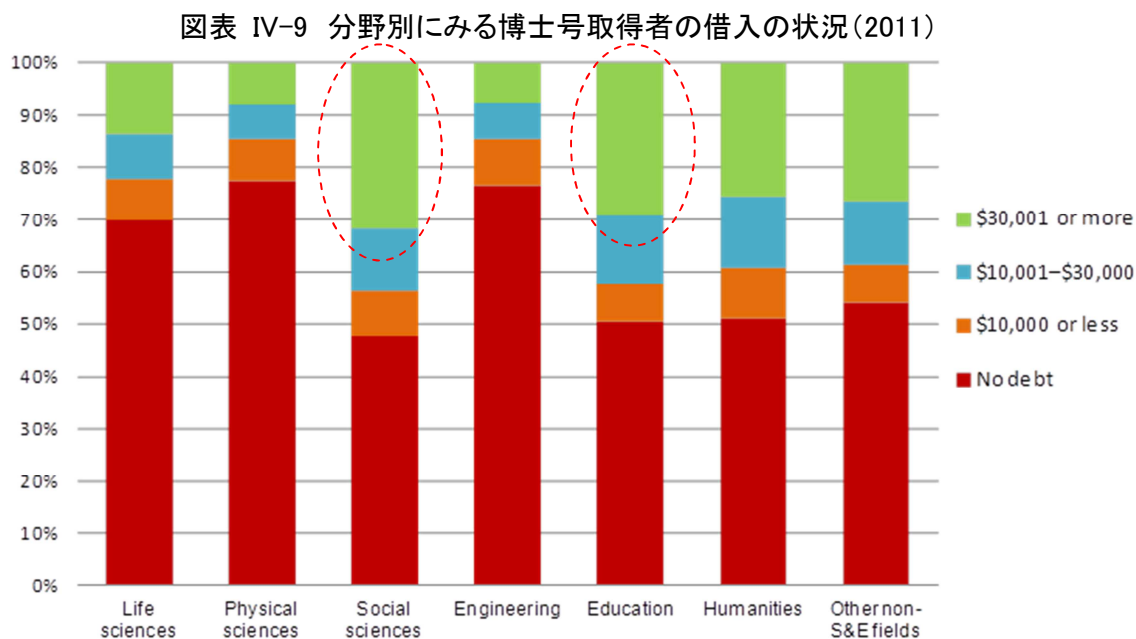
図表 IV-8 分野毎に見る博士課程在籍者のグラント収入とローンによる借入の状況(2007-2008)



⑤分野別にみる博士号取得者の借入の状況

博士号取得者が在籍のために要した借入金の状況を、分野別にみたのが下表である。Engineering(工学)及びPhysical sciences(自然科学)では8割近く、Life sciences(自然科学)では7割近くが借入金なしと回答し、30,001ドル(約300万円)以上の借入金を有する者は1割前後である。

一方で、Education(教育)及びHumanities(人文)、Social sciences(社会科学)では、借入金がないと回答した者の割合は5割程度であるのに対し、30,001ドル以上の借入金を有する者は3割程度に上り、高額な負債を抱える者の比率が高くなっている。



(出典: National Science Foundation(NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

※ Other Non-S&E Field: その他分野

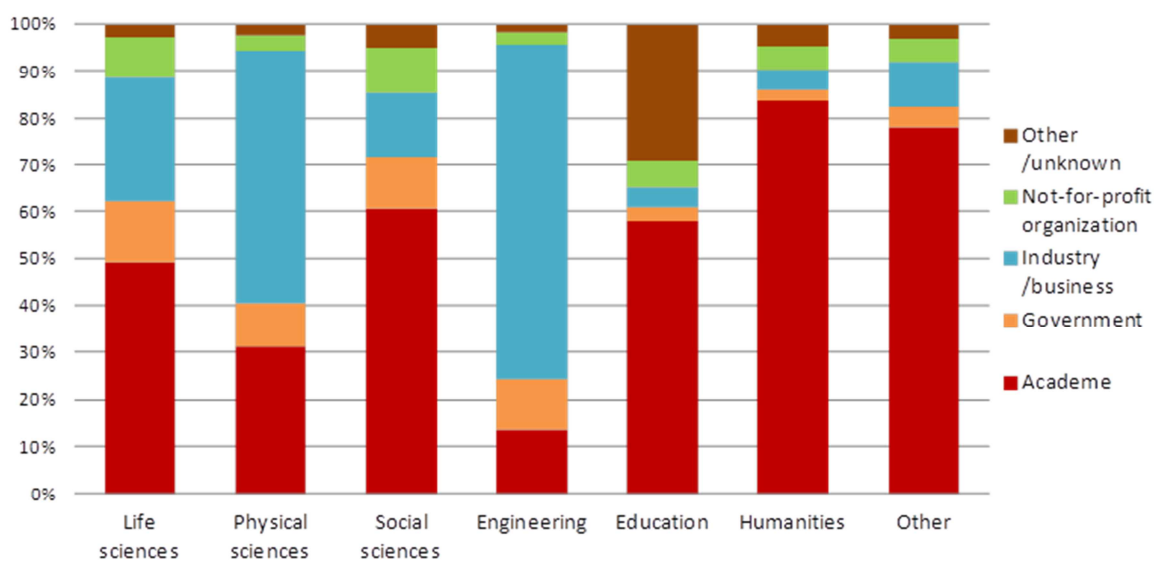
⑥分野別にみる博士号取得者の取得後の進路

以下は、博士号取得者の取得後の進路を示したものである。

Engineering(工学)及び Physical sciences(自然科学)では 5 割から 7 割程度と過半数が民間企業(自営業も含む)に勤めていると回答している。

一方で、Humanities(人文)及び Education(教育)などでは、大学に勤務する者が多い。なお、Education(教育)の「その他」については、小中学校の教師を行うものと同調査では指摘されている。

図表 IV-10 分野別にみる博士号取得者の取得後の進路(2011)



	Life sciences	Physical sciences	Social sciences	Engineering	Education	Humanities	Other
Academe	49.0	31.3	60.6	13.5	58.0	83.6	78.0
Government	13.3	9.2	11.2	11.0	3.1	2.4	4.4
Industry/business	26.4	53.7	13.8	71.2	4.3	4.3	9.7
Not-for-profit organization	8.6	3.5	9.3	2.7	5.4	5.1	4.8
Other/unknown	2.7	2.3	5.2	1.7	29.2	4.6	3.1

(出典: National Science Foundation(NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

⑦分野・進路別にみる博士号取得者の卒業後の所得の状況(2011)

以下は、博士号取得者の取得直後の年間所得の状況(中央値)を示したものである。
各就職先のうち、民間企業に勤務している者では Physical sciences(自然科学)の博士号取得者の所得が最も高い傾向にあるが、民間企業を除く大学・政府・非営利団体については Engineering(工学)の所得が高くなっている。

図表 IV-11 分野・進路別にみる博士号取得者の卒業後の所得(中央値)(2011)

	Academe	Industry/ business ^a	Government	Not-for-profit organization	Other or unknown ^b
Science and engineering	58,000	95,000	83,500	78,000	65,000
Life sciences	60,000	85,000	72,500	75,000	53,800
Physical sciences	54,000	100,000	85,000	95,000	53,250
Social sciences and psychology	56,000	80,000	80,000	70,000	72,000
Engineering	71,000	95,200	91,500	99,000	86,600
Non-science and engineering	55,000	80,000	82,000	65,000	74,000

(出典: National Science Foundation(NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

上記の分類をさらに細かくみると、理系分野では民間企業部門で総じて高い所得を得る傾向がみられる。特に Health science (健康科学)、Earth, atmospheric, and ocean sciences (地球・大気・海洋科学)、Mathematics and computer sciences (数学・コンピューターサイエンス)などで、100,000ドルを超えている。

社会科学・人文科学などの文系分野では、Economics (経済学) 及び Business management/administration (経営学)は、いずれの業界でも 90,000ドル以上の報酬を得ている。この2つの分野を除くと、90,000ドル未満がほとんどである。

図表 IV-12 分野・進路別にみる博士号取得者の卒業後の所得(中央値・詳細)(2011)

(Dollars)

Field of study	Academe	Industry/ business ^a	Government	Not-for-profit organization	Other or unknown ^b
All fields	56,000	95,000	83,063	72,000	73,000
Science and engineering	58,000	95,000	83,500	78,000	65,000
Life sciences	60,000	85,000	72,500	75,000	53,800
Agricultural sciences	58,000	77,000	63,000	47,000	54,000
Biological sciences	52,000	81,000	68,000	60,000	46,900
Health sciences	65,000	100,000	85,000	85,000	60,000
Physical sciences	54,000	100,000	85,000	95,000	53,250
Chemistry	47,040	87,000	76,000	75,000	43,750
Earth, atmospheric, and ocean sciences	48,400	109,000	65,000	75,000	D
Mathematics and computer sciences	59,000	105,000	92,000	100,000	82,000
Physics and astronomy	51,000	95,000	90,000	100,000	53,500
Social sciences and psychology	56,000	80,000	80,000	70,000	72,000
Economics	90,000	110,000	105,000	102,000	101,591
Psychology	51,000	67,000	64,000	63,000	60,000
Social sciences ^c	55,000	82,500	80,500	70,000	56,000
Engineering	71,000	95,200	91,500	99,000	86,600
Non-science and engineering	55,000	80,000	82,000	65,000	74,000
Education	59,000	77,500	80,000	75,000	75,000
Humanities	50,000	50,000	76,000	52,500	51,700
Business management/administration	107,000	120,000	110,000	113,000	90,000
Other non-science and engineering fields ^d	55,000	80,000	80,000	55,000	52,000

D = suppressed to avoid disclosure of confidential information.

^a Includes doctorate recipients who indicated self-employment.

^b "Other" is mainly composed of elementary and secondary schools.

^c Excludes economics.

^d Excludes business management/administration.

100,000 \$ 以上 90,000 \$ 以上

(出典: National Science Foundation(NSF), Survey of Earned Doctorate 2011)

米国の修士号取得者に関する調査については、National Science Foundation(NSF)が、修士号(Master's Degree)取得者に対する調査(Characteristics of Recent Science and Engineering Graduates: 2008)を2008年に実施している。当該調査は、2005年7月1日から2007年6月30日の間の学位取得者を対象としたものである。

以下は、フルタイムで働く修士号取得者の卒業後の所得の中央値である。

全体のなかで Engineering 分野の所得が高い傾向が見られるが、いずれの分野においても、中央値は90,000ドル未満である。

図表 IV-13 分野・進路別にみる修士号取得者の卒業後の所得(中央値)(2008)

Major field	All full-time employed	Sector		
		Educational institution ^a	Government ^b	Private industry and business ^c
All fields	62,000	48,000	60,000	68,000
Science	54,000	46,000	55,000	60,000
Biological, agricultural, and environmental life	48,000	40,000	48,000	53,000
Agricultural/food sciences	44,000	D	D	49,000
Biological sciences	47,000	40,000	46,000	52,000
Environmental life sciences	50,000	D	53,000	51,000
Computer and information sciences	74,000	51,000	62,000	77,000
Mathematics and statistics	65,000	48,000	D	72,000
Physical and related sciences	54,000	45,000	54,000	60,000
Chemistry, except biochemistry	58,000	43,000	D	59,000
Earth, atmospheric, and ocean sciences ^d	48,000	47,000	48,000	56,000
Physics/astronomy	51,000	42,000	D	64,000
Psychology	43,000	46,000	45,000	38,000
Social and related sciences	55,000	45,000	61,000	55,000
Economics	64,000	S	55,000	65,000
Political and related sciences	58,000	43,000	58,000	59,000
Sociology/anthropology	43,000	44,000	42,000	42,000
Other social sciences	48,000	43,000	65,000	45,000
Engineering	72,000	65,000	75,000	72,000
Chemical	70,000	40,000	79,000	70,000
Civil/architectural	61,000	S	67,000	61,000
Electrical/computer	76,000	69,000	75,000	78,000
Industrial	72,000	D	80,000	70,000
Mechanical	71,000	45,000	72,000	71,000
Other	73,000	58,000	69,000	75,000
Health	64,000	51,000	60,000	70,000

D = suppressed to avoid disclosure of confidential information. S = suppressed for reliability; coefficient of

^a Educational institution includes elementary and secondary schools, 2-year and 4-year colleges and universities, medical schools,

^b Government includes local, state, and federal government; military; and commissioned corps. However, it does not include those

^c Private industry and business includes all private for-profit and private not-for-profit companies, businesses, and organizations,

^d Other physical sciences is included in earth, atmospheric, and ocean sciences.

(出典: National Science Foundation(NSF), Characteristics of Recent Science and Engineering Graduates: 2008)

5. 米国の大学院の事例

以下は、米国の大学院の事例である。

なお、米国の場合、財政支援の仕組みなどは多様で、大学によって、または同一の大学においても学科により異なるものも多い。

以下は、米国の州立大学(カリフォルニア大学バークレー校、バージニア大学)及び私立大学(ハーバード大学、イエール大学)の大学院生に対する支援の例である。

(1)カリフォルニア大学バークレー校⁹

①カリフォルニア大学バークレー校における財政支援

1) フェローシップ

大学院事務局にフェローシップオフィスが設けられており、大学院(修士及び博士課程)の学生にフェローシップの機会を提供している。それぞれ固有の基準に基づく 600 以上のフェローシップの資金枠を取り扱っており、同校の大学院生の約 3 分の 2 がこのフェローシップを活用して就学している。フェローシップの財源は、大学(又は学部)、政府、大学への寄付金など、学外・学内を問わず多様である。

2) 各種ローン

プログラム	レンダー	給付資格	最大支給額(2013年7月以降)
連邦政府直接ローン(利子補給なし)	連邦政府	大学院生	・学費・生活費・他の経済支援の状況に応じて決定。 ・20,500ドル(一部の医療系の学生除く)。 ・金利は5.41%(固定)。
グラデュエイト・プラス・ローン	連邦政府	大学院生	・学費・生活費・他の経済支援の状況に応じて決定。 ・金利は6.41%(固定)。
パーキンス・ローン	連邦政府	大学院生	・最大支給額は4,000ドル ・金利は5%(固定)。
医学部学生向けローン(HPSL)	連邦政府	検眼科の学生のみ	・財源により、4,000ドルから6,000ドル。 ・金利は5%(固定)。
民間ローン	民間レンダー	大学院生	・レンダーにより異なる。

3) Work-Study

同校では大学内において雇用機会を提供している。時給の目安は10ドル。

4) TA 又は RA

同校では大学内において学部毎に TA 又は RA の機会を提供している。大学院生は、週に 16 時間から 20 時間、教育や研究の支援に携わる。就労にあたっては、登録や成績等の要件を満たす必要がある。

⁹ カリフォルニア大学バークレー校ウェブサイト。
<http://students.berkeley.edu/finaid/graduates/types.htm>

5)各種コンテスト

同校では学内において特色あるコンテスト等を設け、優秀者に対し賞金を提供している。学部・大学院・学科の別なく広く門戸を開いているものがほとんどであり、人文・芸術系のテーマが多い。

カテゴリー	名称	賞金(予定額)	提出要件
フィルム・ビデオ	Roselyn Schneider Eisner Prizes in Film and Video	2,000ドル以上	フィルム又はビデオの作成
民俗学	Jeanne P. Steager Memorial Prize in Folklore	50ドルから100ドル	独自性のある優れた作品(文献又は現地調査問わず)の提出
ギリシャ語・ラテン語翻訳	George Morey Richardson Latin Translation Prize	500ドルから1,500ドル	古典英語のラテン語訳
	Thomas G. Rosenmeyer Greek Translation Prize	500ドル	英語の古典ギリシャ語訳
ユダヤ研究	Anne and Benjamin Goor Prize in Jewish Studies	1,000ドル	エッセーの作成
音楽	Nicola De Lorenzo Prize in Music Composition	1,000ドル	楽曲の作成
哲学	Ferdinand Canning Scott Schiller Essay Prize in Philosophy	200ドル	エッセーの作成
写真	Roselyn Schneider Eisner Prizes in Photo-Imaging	2,000ドル以上	写真
詩	Academy of American	100ドル以上	詩の作成

	Poets Prize	上	
	Emily Chamberlain Cook Prizes in Poetry	300ドルから500ドル	詩の作成
	Elizabeth Mills Crothers Prizes in Literary Composition	250ドルから600ドル	物語の作成
	Roselyn Schneider Eisner Prizes in Poetry and Prose	2,000ドル以上	詩集の作成
	Samuel C. Irving Prize for American Wit and Humor	750ドル	アネクドット、物語、海外、イラスト、アメリカンジョーク等の作成
	Dorothy Rosenberg Memorial Prize in Lyric Poetry	1,000ドルから2,000ドル	詩の作成
	Joan Lee Yang Memorial Poetry Prizes	250ドルから500ドル	詩の作成
政治学	Philo Sherman Bennett Prize in Political Science	1,000ドル	エッセーの作成
散文	Elizabeth Mills Crothers Prizes in Literary Composition	250ドルから600ドル	物語の作成
	Roselyn Schneider Eisner Prizes in Poetry and Prose	2,000ドル	散文の作成
	Lili Fabilli and Eric Hoffer Essay Prize	750ドルから1,000ドル	エッセーの作成
	Samuel C. Irving Prize for American Wit and Humor	750ドル	アネクドット、物語、海辰鑿币、뽕帳c鑽、뽕령、潼o涂당、깃掃、口愧、口、뽕暗、뽕炭...、娘蓋谿、处飢

②同校における大学院生(修士・博士)の学費・生活費の状況

なお、下記は同校における学期中(9 か月)の大学院生の生活費・授業料の予算である¹⁰。
 なお、同校は州立大学であり、(留学生を含む)州外の学生に対しては、教育のフルコストに相当する授業料が課せられている。

大学院生の平均的な予算(2013-14 年の 9 か月間)	費用(単位:ドル)
家賃・光熱水費	10,778
食費	6,398
その他(個人的な支出)	1,468
交通費	2,964
生活費合計	21,608
書籍代	696
健康保険料	2,772
授業料	12,864
大学院の学費等の合計(カリフォルニア州在住の学生)	37,940
授業料(カリフォルニア州外の院生に課される授業料)	15,102
大学院の学費等の合計(カリフォルニア州外の学生)	53,042

¹⁰ 同校の Graduate Division において毎年実施される Student Expense Surveys に基づく。
<http://students.berkeley.edu/finaid/graduates/cost.htm>

(2) バージニア大学¹¹

① バージニア大学 (School of Engineering and Applied Science) における財政支援

バージニア大学 (School of Engineering and Applied Science) は学生に対し、TA やフェロースhip等を通して、生活費相当の手当て、学費や医療保険料などに対する財政支援を提供している。なお、学外での就労は、原則認められていない。

1) RA

研究プロジェクトのアシスタントとして採用され、大多数の学生が RA の制度を活用している。なお、研究資金の財源は、学内のグラントや外部機関による研究資金などである。

2) TA

担当教員の指示のもと、大学院生は授業の補助や運用支援を行う。

3) フェロースhip

フェロースhipは優れた学生に対して提供されるもので、指導教官や研究テーマの選定において、学生に裁量がゆだねられている。

このほか、政府機関、国際機関、業界団体、財団等から研究資金を獲得する方法もある。想定される主たる機関は、National Science Foundation (NSF)、The Department of Defense、The National Aeronautics and Space Administration (NASA) ほか民間企業である。

¹¹ バージニア大学 School of Engineering and Applied Science ウェブサイト。
<http://www.seas.virginia.edu/advising/financialaid.php>

(3)ハーバード大学

①ハーバード大学(Graduate School of Arts and Sciences, School of Engineering and Applied Science)における財政支援

1)授業料及び生活費相当の手当

ハーバード大学 School of Engineering and Applied Science の PhD プログラムの例では、完全な財政支援として、授業料の免除、生活費の支給などが行われている¹²。このほかに、生活費に相当する手当として、月額 2,686 ドル(税引き前)が支給され、全ての PhD の学生は、各学期ごとに週 10 時間、Teaching Fellow として勤務することが条件となっている。なお、手当の支給額などは各学科(Department)によっても異なっている。これらに加え、外部資金(National Science Foundation Fellowship 等の競争資金)を獲得することが推奨されている¹³。

なお、以下はハーバード大学 PhD プログラムへの合格が決定した段階で大学より提示される、財政支援に係る通知書(Financial Package)のサンプルである。合格者は、様々な大学から提示された条件を比較し、入学する大学を決定することとなる。

図表 IV-14 PhD 学生に対する財政支援に係る通知書のサンプル¹⁴

Notice of Financial Support for «name_first» «name_middle» «name_last» <month>< day>, 2013	
Congratulations on your admission to the Graduate School of Arts and Sciences. On behalf of the «Dept_Name», I am pleased to offer you the following financial package for six years at Harvard:	
<u>Year 1 (2013-14) & Year 2 (2014-15)</u>	
Tuition & Health Fees:	\$42,036 (Paid in Full)
Academic Year Stipend:	\$27,000 OUTSIDE AWARD
Summer Research Award:	\$5,052 (2 Months)
Outside Award Bonus:	\$2,000
<u>Year 3 (2015-16) & Year 4 (2016-17)</u>	
Tuition & Health Fees:	Paid in Full
Living Expenses:	\$25,260 (Teaching Fellowship)
Summer Research Award:	\$5,052 (2 Months)
<u>Year 5 (2017-18)</u>	
Tuition & Health Fees:	Paid in Full
<u>Dissertation Completion Year</u>	
Tuition & Health Fees:	Paid in Full
Stipend for Living Expenses:	\$25,260

¹² ハーバード大学 School of Engineering and Applied Science ウェブサイト。

http://www.gsas.harvard.edu/programs_of_study/school_of_engineering_and_applied_sciences.php

¹³ ハーバード大学 School of Engineering and Applied Science ウェブサイト。

http://www.gsas.harvard.edu/programs_of_study/school_of_engineering_and_applied_sciences.php

¹⁴ ハーバード大学 Graduate School of Arts and Sciences, Financing Graduate Study

http://www.gsas.harvard.edu/images/stories/pdfs/financing_grad_study.pdf

②同校における大学院生(修士・博士)の学費・生活費の状況

下記は、同校大学院生における学期中(10か月)の平均的な生活費予算(独身者)である¹⁵。

大学院生の平均的な生活費の予算(2013-14年の10か月間)	費用(単位:ドル)
食費	5,280
住宅費(光熱費含む)	13,970
書籍代	900
その他(個人的な支出)	5,630
生活費合計	25,780

学生寮に居住するか、一般の住居に賃借するかにより、住居費は大きく変わる。上記は、一般の住居を賃借した場合である。学生(独身者)が生活を送る上で、住居費・生活費等に概ね月額1,900ドル~2,500ドルを要することが見込まれている¹⁶。

③(参考)専門職大学院の事例(ハーバードビジネススクールの例)

ハーバードビジネススクールは MBA 取得コースなどのプログラムを提供しているが、前述の PhD プログラム(Graduate School of Arts and Sciences, School of Engineering and Applied Science)のような、学費の免除を前提とする支援は行っていない¹⁷。

ハーバードビジネススクール(HBS)固有の財政支援は、HBS Fellowship として給付されているが、これは学業成績に応じて給付されるもの(Merit Base)ではなく、学生の経済力に対して給付されるもの(Need Base)である。過去3年間の学生(結婚している場合にはその配偶者も含む)の収入や資産の状況に基づいて支援を行う。この場合の支給額などは、学生の年収や生活費の状況により異なる¹⁸。

図表 IV-15 在籍者の年間支出額¹⁹

在籍者(2015年修了予定)の年間支出額	金額(ドル)
学費	56,175
保険料等	3,148
プログラム費	7,025
家賃・光熱費等	11,100
食費等	13,752
合計	91,200

¹⁵ ハーバードビジネススクールウェブサイト、7 ページ。

http://www.gsas.harvard.edu/images/stories/pdfs/financing_grad_study.pdf

¹⁶ ハーバードビジネススクールウェブサイト。

http://www.gsas.harvard.edu/prospective_students/costs_tuition_and_fees.php

¹⁷ ハーバードビジネススクールウェブサイト。

<http://www.hbs.edu/mba/financial-aid/Pages/cost-summary.aspx>

¹⁸ ハーバードビジネススクールウェブサイト。

<http://www.hbs.edu/mba/financial-aid/Pages/hbs-fellowship-program.aspx>

¹⁹ ハーバードビジネススクール Statistics ウェブサイト。

<http://www.hbs.edu/about/facts-and-figures/Pages/mba-statistics.aspx>

なお、同校 MBA の学生ためのローンに関して、負債の平均は、2013 年修了者で 73,926 ドルであった²⁰。

一方、卒業後の収入について 2012 年修了者の基本給の実績(中央値)を産業別に見ると、民生品関連分野及び非政府機関・政府機関を除く業界で 100,000 ドルを超えている。

図表 IV-16 MBA 修了者の卒業後の基本給²¹

2012 年修了者の業界		基本給の中央値(ドル)
コンサルティング	Consulting	135,000
民生品	Consumer Products	99,500
エンターテイメント・メディア	Entertainment/Media	110,000
金融サービス	Financial Services	125,000
医療	Healthcare	120,000
製造	Manufacturing	115,000
非政府機関・政府機関	Non-Profit/Government	90,000
サービス・不動産サービス	Services(includes Real Estate)	111,000
小売	Retail	100,000
テクノロジー	Technology	117,000

²⁰ ハーバードビジネススクールウェブサイト。

<http://www.hbs.edu/mba/financial-aid/Pages/hbs-fellowship-program.aspx>

²¹ ハーバードビジネススクール Statistics ウェブサイト。

<http://www.hbs.edu/about/facts-and-figures/Pages/mba-statistics.aspx>

(4) イエール大学

① イエール大学 (School of Engineering and Applied Science) における財政支援

1) 授業料及び生活費相当の手当²²

イエール大学においても、PhD に在籍する学生はハーバード大学同様、学費及び生活費相当の手当て (Stipend) の財政支援が受けられる。ただし、業績を満たしていることが求められる。

2012 年から 2013 年における支給額は学費 (35,500 ドル) 及び生活費相当の手当て (30,450 ドル) の計 65,950 ドルであった。

一年目を過ぎると、Research Assistant として勤務する傍ら、各種奨学金 (Grant) や委託研究 (Contract) による資金などを獲得することとなる。

²² イエール大学 School of Engineering and Applied Science ウェブサイト。
<http://seas.yale.edu/graduate-study/tuition-financial-aid>

V. 考察

1. 調査の実施状況

(1) 基本データの概要

本調査の集計データと過去調査(科学技術政策研究所(2010)ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査-2007年・2008年度実績-(以下、政策研調査)、株式会社日本総合研究所(2011)博士課程の進路実態に関する調査研究(以下、日本総研調査))の調査結果を比較したところ、調査対象の基本的な属性等(調査数、大学種別、性別等)の分布状況に大きな違いは見られなかったため、調査項目の違いによる回答結果を考慮することで、過去調査との比較を行いながら調査結果について考察した。

また、本調査で、経済的支援制度の回答項目に奨学金制度を含めたが、奨学金制度(日本学生支援機構、その他)は、返還が必要な貸与が多く含まれることから、本調査においては「経済的支援の制度」から除外して、結果の分析を行った。

(2) 調査結果の回収状況

過去調査(政策研調査、日本総研調査)においては、機関回答率は100%であったが、本調査では98.2%となっており、全数の回答を得ることに至らなかった。また、最終的に回答が得られた大学についても、当初予定していた調査期間内に回答が得られなかった大学も少なくなかった。

図表 V-1 調査対象者【過去調査との比較】

調査対象	政策研調査(2010)		日本総研調査(2011)	本調査(2014)
	平成19年度博士課程在籍者のうち、経済的支援を受ける者	平成20年度博士課程在籍者のうち、経済的支援を受ける者	平成21年度博士課程修了者	平成24年度博士課程在籍者
調査内容	経済的支援状況		進路動向	進路動向・経済的支援状況
回答者数(人)	47,157 ※1	49,561 ※1	16,069	73,975 (うち、修了者 15,592)
機関回答数(機関)	1,176		378	432
機関回答率(%)	100.0%		100.0%	98.2%

※1 経済的支援を受ける博士課程在籍者を財源別・機関別に調べている関係上、年度内に複数の財源から支援を受けている学生や年度内の機関間を異動する学生等については、重複計上の可能性がある。

回答が得られなかった大学は、全国で8校に上り、このうち2大学においては百人規模の博士課程学生が在籍しているとみられる。回答が得られなかった大学に対してヒアリングを行ったところ、本調査は過去調査と異なり、大学においても情報把握が難しい項目がある、個人情報の開示の恐れがある、等の理由が挙げられた。また、回収した調査票の中にも無回答が存在した。特に無回答が多い調査項目としては、「博士課程修了月:1,793人」、「授業料減免措置の状況:5,483人」があった。さらに、本調査では、学生の進路動向と経済的支援の情報を紐付ける必要があり、過去調査になかった調査項目(例えば、博士課程学生の奨学金受給額、博士課程修了月、学生の在籍機関、等)もあったことで大学側の調査が難しかった可能性がある。

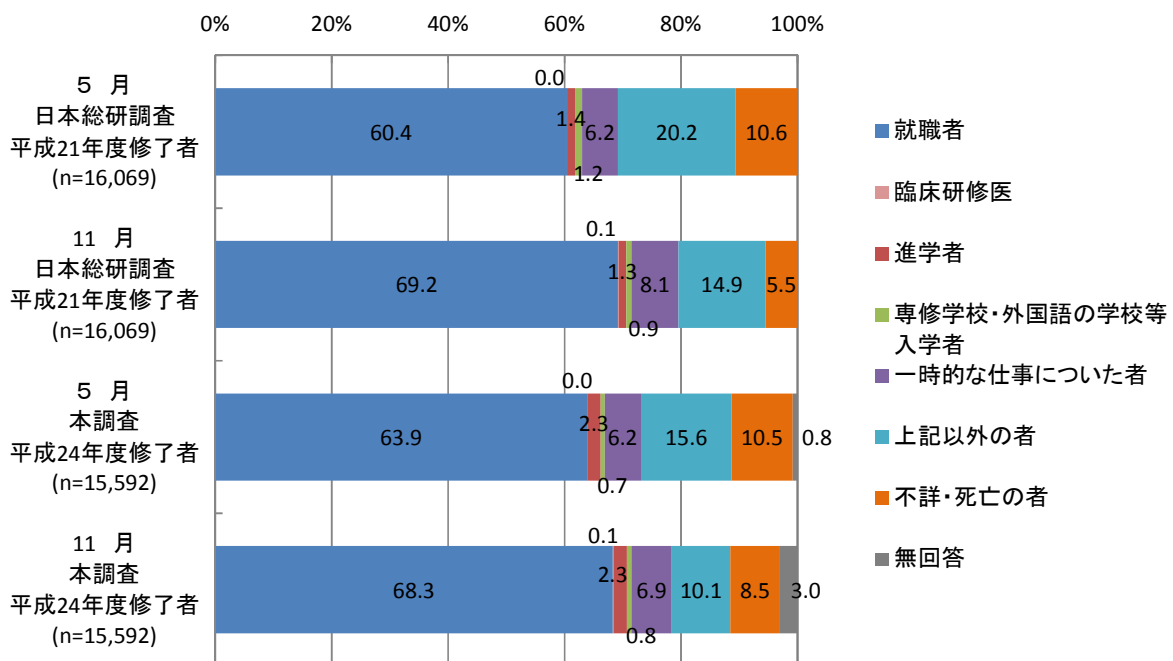
この結果の原因としては、当初公開した調査手引きに分かりにくい項目があったこと、大学内における調査体制の構築が難しかったこと、大学内で整理されていない情報が含まれていたこと等が挙げられる。今後同様の調査を再度実施する場合は、調査項目の簡素化や大学内の調査支援などが必要となる可能性がある。

2. 平成 24 年度の博士課程修了者の進路動向

(1) 博士課程修了者の進路実態の把握状況

本調査の博士課程修了者の進路動向は、日本総研調査と同程度の回答数が得られており、概ねわが国の博士課程学生の動向を把握できる情報は確保されていると捉えられる。本調査実施時点(11月)の進路状況は、「不詳・死亡の者」が8.5%(日本総研調査:5.5%)であり、調査結果全体から見れば大きな違いは見られない。また、学校基本調査時点(5月)の結果と調査実施時点の結果を比較すると、進路動向の把握割合(「死亡・不詳の者」を除く回答率)は、本調査が0.2ポイント減である一方、日本総研調査は5.1ポイント増であった。本調査においても、大学への調査依頼時・個別問い合わせ時に可能な限り、大学の担当者に対して研究室等への確認を含めて依頼したが、本調査の結果について過去調査と大きな違いは見られなかった。このため、これまで博士課程学生の進路動向の把握が十分でないことが度々指摘されているが、平成23年から平成25年の間に大学内部の情報収集・管理体制に大きな改善は見られないことが示唆された。

図表 V-2 進路状況【過去調査との比較】

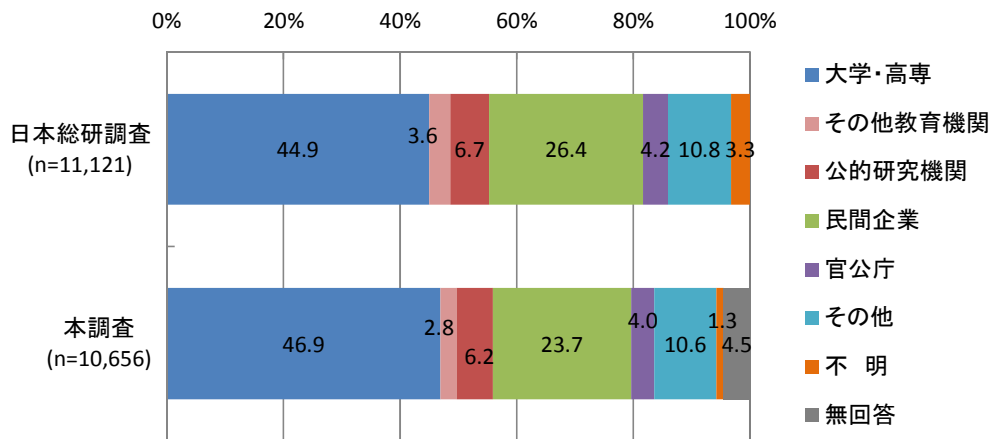


	調査数	時点	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
日本総研調査	16,069 (100.0%)	5月	(60.4%)	(0.0%)	(1.4%)	(1.2%)	(6.2%)	(20.2%)	(10.6%)	
		11月	(69.2%)	(0.1%)	(1.3%)	(0.9%)	(8.1%)	(14.9%)	(5.5%)	
本調査	15,592 (100.0%)	5月	9,960 (63.9%)	7 (0.0%)	354 (2.3%)	112 (0.7%)	971 (6.2%)	2,427 (15.6%)	1,642 (10.5%)	119 (0.8%)
		11月	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)

《単位:人、括弧内は当該年度実績に占める割合》

本調査の博士課程修了者の進路動向は、全体的に見れば、概ね日本総研調査と同様の傾向が示された。調査実施時点(11月)での「就職者」の割合は、本調査が68.3%、日本総研調査が69.2%、「一時的な仕事に就いた者」は、本調査6.9%、日本総研調査が8.1%であり、大きな変化はない。また、就職者の所属についても、大きな差異は見られなかった。

図表 V-3 所属【過去調査との比較】



	調査数	大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
日本総研調査	11,121 (100.0%)	4,998 (44.9%)	403 (3.6%)	740 (6.7%)	2,936 (26.4%)	470 (4.2%)	1,205 (10.8%)	369 (3.3%)	
本調査	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)

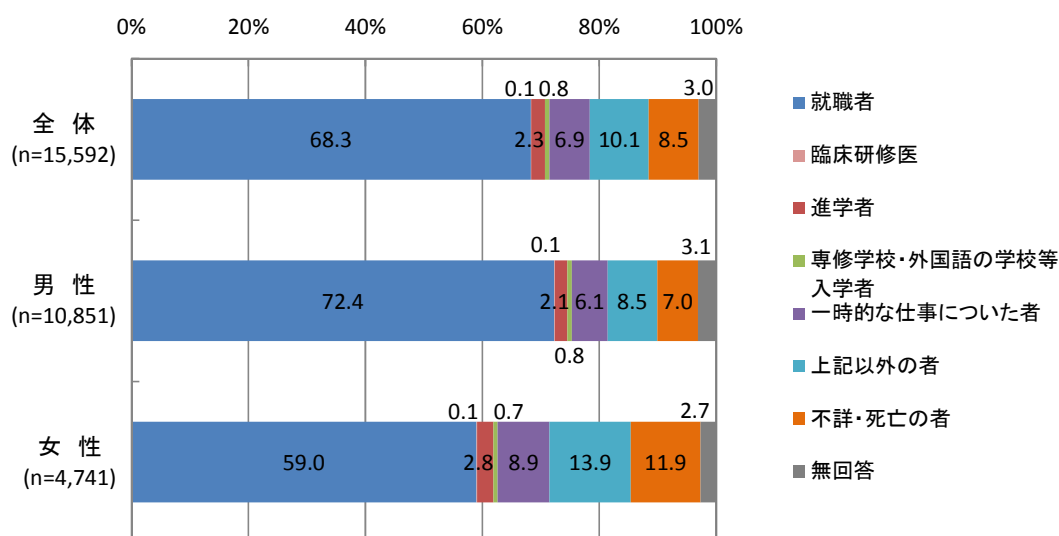
《単位:人、括弧内は当該年度実績に占める割合》

(2) 平成 24 年度の博士課程修了者の進路特性

博士課程学生の進路動向を左右する条件、要因を把握するために、本調査で得られた博士課程修了者の属性・特性と進路動向のクロス分析を行った結果、下記のような傾向が示された。

まず、男女別に進路特性を比較したところ、男女の違いが明確に示された。進路状況を見ると、女性は就職者の割合が男性に比べて10ポイント以上も低くなっており、修了時の学位取得状況をみても、女性は学位を取得する割合が男性よりも10ポイント近く低いことが示されている。単純な比較はできないが、近年の大卒学生の就職率が男女の間でほとんど変わらないことと比べると、博士課程学生の進路形成において特有の状況が生じている可能性がある。

図表 V-4 本調査実施時点(11月)の進路状況【性別】



性別	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
男性	10,851 (100.0%)	7,861 (72.4%)	7 (0.1%)	226 (2.1%)	86 (0.8%)	658 (6.1%)	917 (8.5%)	757 (7.0%)	339 (3.1%)
女性	4,741 (100.0%)	2,795 (59.0%)	5 (0.1%)	135 (2.8%)	34 (0.7%)	423 (8.9%)	658 (13.9%)	564 (11.9%)	127 (2.7%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-5 学位取得状況【性別】

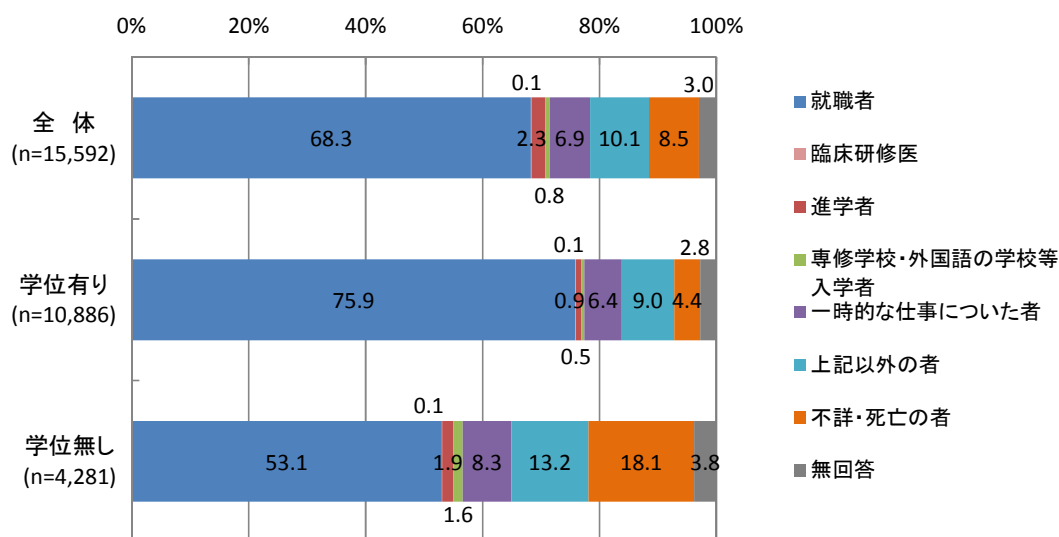


性別	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
男性	10,851 (100.0%)	7,877 (72.6%)	2,724 (25.1%)	250 (2.3%)
女性	4,741 (100.0%)	3,009 (63.5%)	1,557 (32.8%)	175 (3.7%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

また、修了時の学位取得状況別に進路状況を比較すると、博士課程修了時に学位を取得した学生は、取得していない学生よりも、就職者の割合が極めて大きい(20ポイント以上高い)ことが明確になった。また、全体の数として捉えても、博士課程修了時に学位を取得していない学生は、4,000人以上にも上っており、修了時の学位取得が進路動向に大きな影響を与えていることが示唆された。

図表 V-6 本調査実施時点(11月)の進路状況【学位取得状況別】



学位取得状況	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
学位有り	10,886 (100.0%)	8,264 (75.9%)	9 (0.1%)	99 (0.9%)	49 (0.5%)	700 (6.4%)	985 (9.0%)	478 (4.4%)	302 (2.8%)
学位無し	4,281 (100.0%)	2,273 (53.1%)	3 (0.1%)	80 (1.9%)	70 (1.6%)	356 (8.3%)	564 (13.2%)	773 (18.1%)	162 (3.8%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

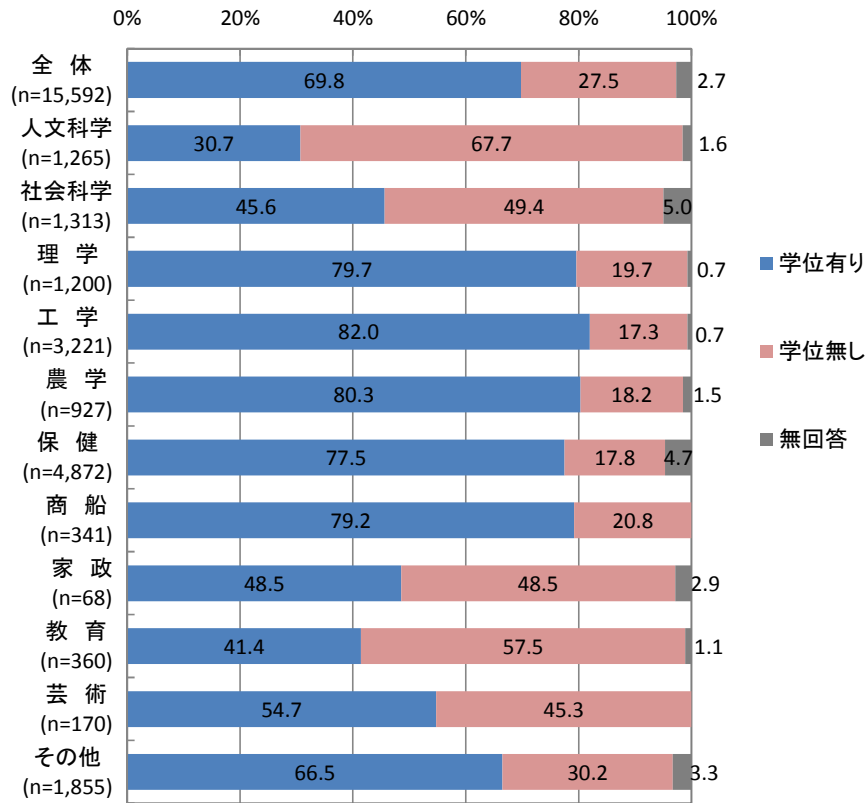
さらに、専攻分野ごとに博士課程学生の進路状況は大きく異なる。進路状況の傾向は、大きく人文系(人文科学)、社会科学系(社会科学、商船、家政、教育、芸術)、医療系(保健)、理工系(理学、工学、農学)に分けられる。

人文系は、修了時の学位取得の割合が 30.7%(全体:69.8%)であり、ほとんどが学位を未取得の状態で修了する。さらに就職者の割合も 36.1%(全体:68.3%)と他と比べて著しく低く、一時的な仕事に就く者が 16.8%(全体:6.9%)と他と比べて高くなっており、最も厳しい状況にあるといえる。一方、理工系は、修了時の学位取得の割合が概ね8割前後であり、就職の割合も7割前後と、他の分野よりも比較的高い。職業としては、科学研究者や専門的技術者の割合が高く、工学を中心に民間企業へ就職する割合が高いことが特徴である。また、社会科学系は、人文系と理工系の中間的な状況である。学位取得の割合は 50%程度であり、また就職の割合も概ね 50~60%程度である(ただし、芸術系の就職者は 40.6%と低い)。なお、医療系は、学位取得の割合が 77.5%と高く、就職者の割合は 81.5%と最も高くなっている。医療系の多くは医師の資格を持っており、博士課程修了後は、医師として就業する割合が

高いことが示されている。これらの専攻別の結果については、日本総研調査と同様の傾向が得られており、近年の変化は認められなかった。

しかしながら、博士課程修了者における就職者の割合は、分野別に大きな傾向の違いが見られるものの、大学学部卒業者や修士課程修了者に比べて、概ね著しく低い状態にあることは認められる。

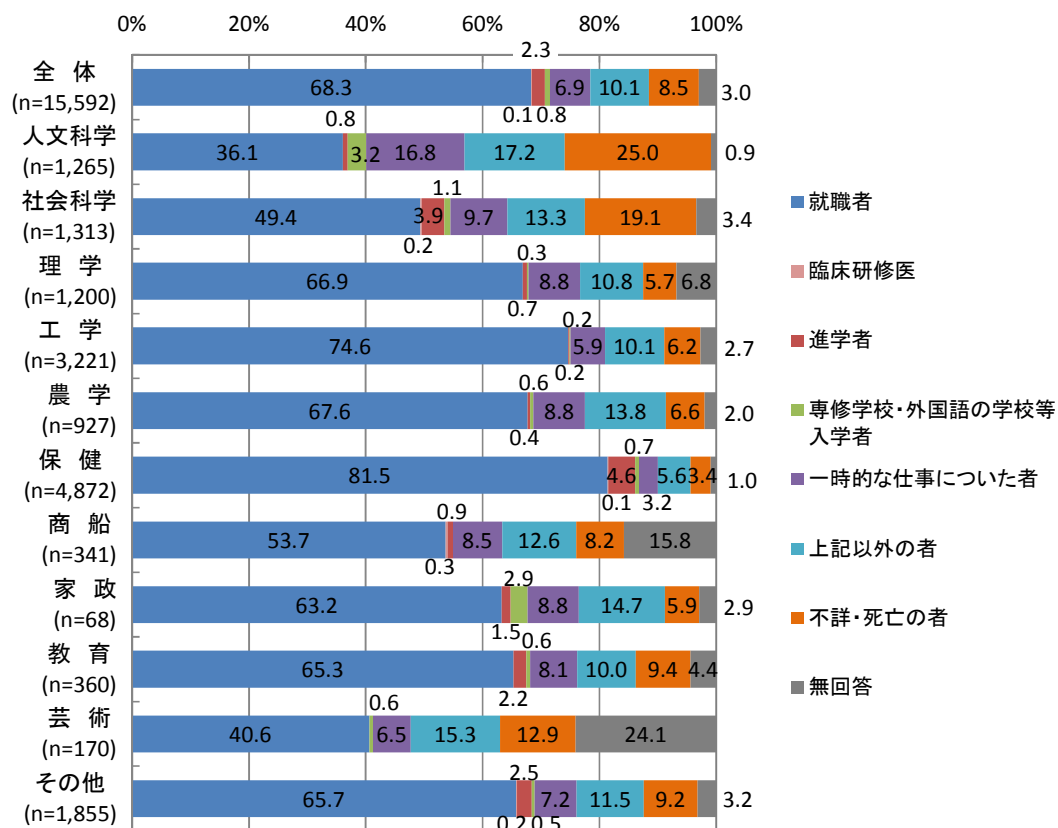
図表 V-7 学位取得状況【専攻分野別】



専攻分野	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
人文科学	1,265 (100.0%)	388 (30.7%)	857 (67.7%)	20 (1.6%)
社会科学	1,313 (100.0%)	599 (45.6%)	648 (49.4%)	66 (5.0%)
理学	1,200 (100.0%)	956 (79.7%)	236 (19.7%)	8 (0.7%)
工学	3,221 (100.0%)	2,642 (82.0%)	557 (17.3%)	22 (0.7%)
農学	927 (100.0%)	744 (80.3%)	169 (18.2%)	14 (1.5%)
保健	4,872 (100.0%)	3,778 (77.5%)	866 (17.8%)	228 (4.7%)
商船	341 (100.0%)	270 (79.2%)	71 (20.8%)	0 (-)
家政	68 (100.0%)	33 (48.5%)	33 (48.5%)	2 (2.9%)
教育	360 (100.0%)	149 (41.4%)	207 (57.5%)	4 (1.1%)
芸術	170 (100.0%)	93 (54.7%)	77 (45.3%)	0 (-)
その他	1,855 (100.0%)	1,234 (66.5%)	560 (30.2%)	61 (3.3%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

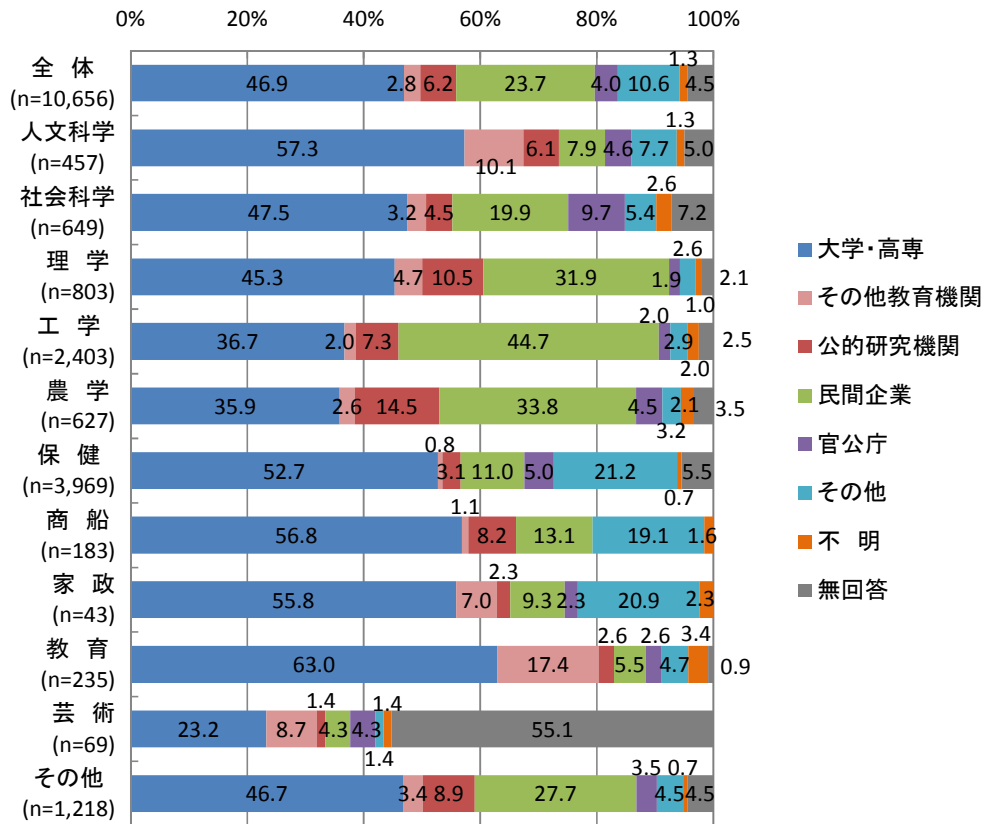
図表 V-8 本調査実施時点(11月)の進路状況【専攻分野別】



専攻分野	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
人文科学	1,265 (100.0%)	457 (36.1%)	(-)	10 (0.8%)	41 (3.2%)	213 (16.8%)	217 (17.2%)	316 (25.0%)	11 (0.9%)
社会科学	1,313 (100.0%)	649 (49.4%)	2 (0.2%)	51 (3.9%)	14 (1.1%)	127 (9.7%)	175 (13.3%)	251 (19.1%)	44 (3.4%)
理学	1,200 (100.0%)	803 (66.9%)	(-)	8 (0.7%)	4 (0.3%)	106 (8.8%)	130 (10.8%)	68 (5.7%)	81 (6.8%)
工学	3,221 (100.0%)	2,403 (74.6%)	(-)	7 (0.2%)	7 (0.2%)	191 (5.9%)	324 (10.1%)	201 (6.2%)	88 (2.7%)
農学	927 (100.0%)	627 (67.6%)	(-)	4 (0.4%)	6 (0.6%)	82 (8.8%)	128 (13.8%)	61 (6.6%)	19 (2.0%)
保健	4,872 (100.0%)	3,969 (81.5%)	6 (0.1%)	223 (4.6%)	33 (0.7%)	154 (3.2%)	272 (5.6%)	165 (3.4%)	50 (1.0%)
商船	341 (100.0%)	183 (53.7%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	(-)	29 (8.5%)	43 (12.6%)	28 (8.2%)	54 (15.8%)
家政	68 (100.0%)	43 (63.2%)	(-)	1 (1.5%)	2 (2.9%)	6 (8.8%)	10 (14.7%)	4 (5.9%)	2 (2.9%)
教育	360 (100.0%)	235 (65.3%)	(-)	8 (2.2%)	2 (0.6%)	29 (8.1%)	36 (10.0%)	34 (9.4%)	16 (4.4%)
芸術	170 (100.0%)	69 (40.6%)	(-)	(-)	1 (0.6%)	11 (6.5%)	26 (15.3%)	22 (12.9%)	41 (24.1%)
その他	1,855 (100.0%)	1,218 (65.7%)	3 (0.2%)	46 (2.5%)	10 (0.5%)	133 (7.2%)	214 (11.5%)	171 (9.2%)	60 (3.2%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

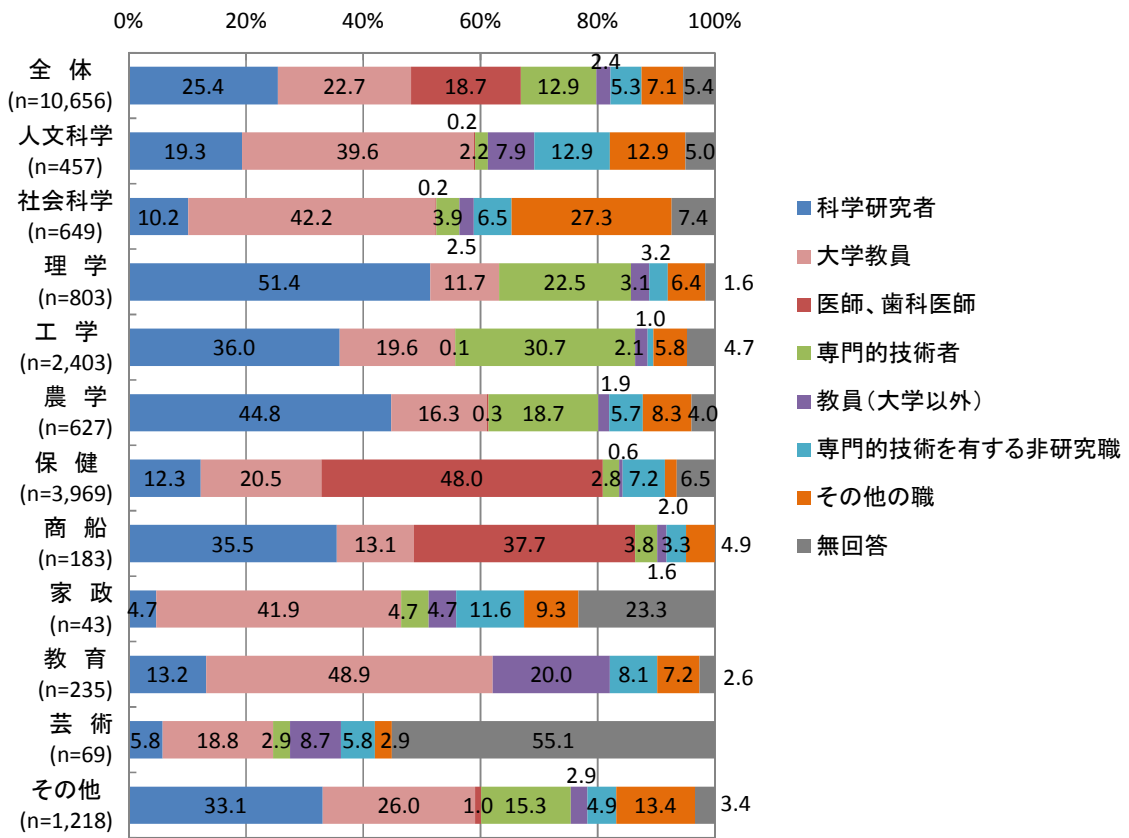
図表 V-9 所属【専攻分野別】



専攻分野	調査数	大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
全体	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)
人文科学	457 (100.0%)	262 (57.3%)	46 (10.1%)	28 (6.1%)	36 (7.9%)	21 (4.6%)	35 (7.7%)	6 (1.3%)	23 (5.0%)
社会科学	649 (100.0%)	308 (47.5%)	21 (3.2%)	29 (4.5%)	129 (19.9%)	63 (9.7%)	35 (5.4%)	17 (2.6%)	47 (7.2%)
理学	803 (100.0%)	364 (45.3%)	38 (4.7%)	84 (10.5%)	256 (31.9%)	15 (1.9%)	21 (2.6%)	8 (1.0%)	17 (2.1%)
工学	2,403 (100.0%)	882 (36.7%)	48 (2.0%)	175 (7.3%)	1,074 (44.7%)	47 (2.0%)	69 (2.9%)	48 (2.0%)	60 (2.5%)
農学	627 (100.0%)	225 (35.9%)	16 (2.6%)	91 (14.5%)	212 (33.8%)	28 (4.5%)	20 (3.2%)	13 (2.1%)	22 (3.5%)
保健	3,969 (100.0%)	2,092 (52.7%)	33 (0.8%)	123 (3.1%)	436 (11.0%)	199 (5.0%)	841 (21.2%)	28 (0.7%)	217 (5.5%)
商船	183 (100.0%)	104 (56.8%)	2 (1.1%)	15 (8.2%)	24 (13.1%)	0 (-)	35 (19.1%)	3 (1.6%)	0 (-)
家政	43 (100.0%)	24 (55.8%)	3 (7.0%)	1 (2.3%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	9 (20.9%)	1 (2.3%)	0 (-)
教育	235 (100.0%)	148 (63.0%)	41 (17.4%)	6 (2.6%)	13 (5.5%)	6 (2.6%)	11 (4.7%)	8 (3.4%)	2 (0.9%)
芸術	69 (100.0%)	16 (23.2%)	6 (8.7%)	1 (1.4%)	3 (4.3%)	3 (4.3%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	38 (55.1%)
その他	1,218 (100.0%)	569 (46.7%)	41 (3.4%)	109 (8.9%)	337 (27.7%)	43 (3.5%)	55 (4.5%)	9 (0.7%)	55 (4.5%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-10 職業詳細【専攻分野別】



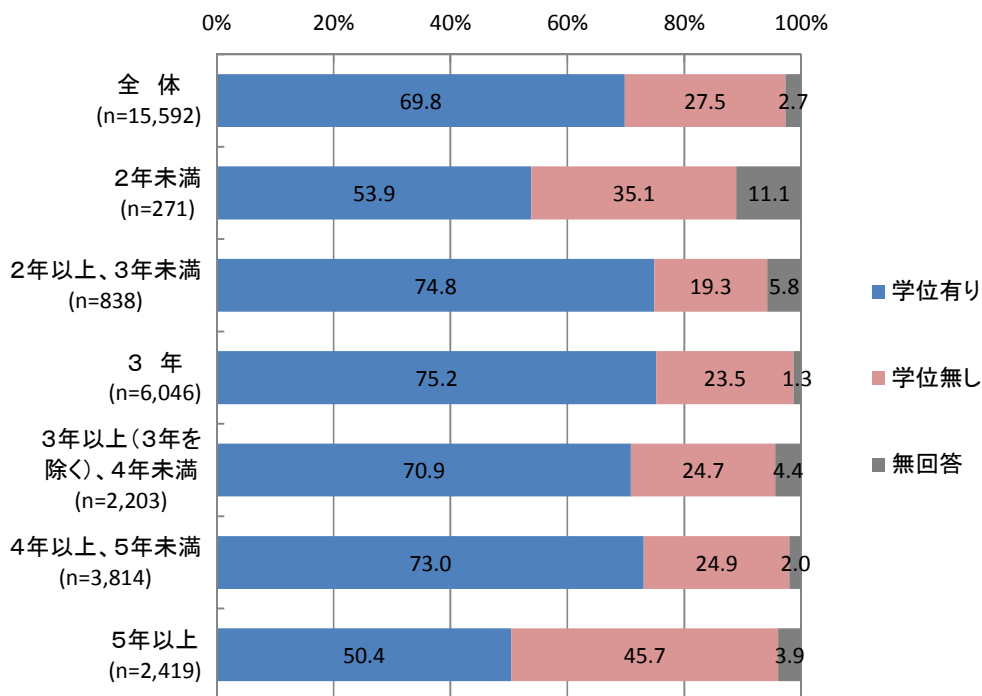
専攻分野	調査数	科学研究者	大学教員	医師、 歯科医師	専門的 技術者	教員 (大学以外)	専門的技術 を有する 非研究職	その他の 職	無回答
全体	10,656 (100.0%)	2,709 (25.4%)	2,422 (22.7%)	1,994 (18.7%)	1,377 (12.9%)	258 (2.4%)	565 (5.3%)	754 (7.1%)	577 (5.4%)
人文科学	457 (100.0%)	88 (19.3%)	181 (39.6%)	1 (0.2%)	10 (2.2%)	36 (7.9%)	59 (12.9%)	59 (12.9%)	23 (5.0%)
社会科学	649 (100.0%)	66 (10.2%)	274 (42.2%)	1 (0.2%)	25 (3.9%)	16 (2.5%)	42 (6.5%)	177 (27.3%)	48 (7.4%)
理学	803 (100.0%)	413 (51.4%)	94 (11.7%)	0 (-)	181 (22.5%)	25 (3.1%)	26 (3.2%)	51 (6.4%)	13 (1.6%)
工学	2,403 (100.0%)	866 (36.0%)	470 (19.6%)	3 (0.1%)	737 (30.7%)	51 (2.1%)	23 (1.0%)	140 (5.8%)	113 (4.7%)
農学	627 (100.0%)	281 (44.8%)	102 (16.3%)	2 (0.3%)	117 (18.7%)	12 (1.9%)	36 (5.7%)	52 (8.3%)	25 (4.0%)
保健	3,969 (100.0%)	490 (12.3%)	814 (20.5%)	1,906 (48.0%)	110 (2.8%)	25 (0.6%)	285 (7.2%)	80 (2.0%)	259 (6.5%)
商船	183 (100.0%)	65 (35.5%)	24 (13.1%)	69 (37.7%)	7 (3.8%)	3 (1.6%)	6 (3.3%)	9 (4.9%)	0 (-)
家政	43 (100.0%)	2 (4.7%)	18 (41.9%)	0 (-)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	10 (23.3%)
教育	235 (100.0%)	31 (13.2%)	115 (48.9%)	0 (-)	0 (-)	47 (20.0%)	19 (8.1%)	17 (7.2%)	6 (2.6%)
芸術	69 (100.0%)	4 (5.8%)	13 (18.8%)	0 (-)	2 (2.9%)	6 (8.7%)	4 (5.8%)	2 (2.9%)	38 (55.1%)
その他	1,218 (100.0%)	403 (33.1%)	317 (26.0%)	12 (1.0%)	186 (15.3%)	35 (2.9%)	60 (4.9%)	163 (13.4%)	42 (3.4%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

博士課程の在籍年数も進路状況に影響を与えている可能性がある。博士課程の在籍年数が長くなると、修了時の学位取得の割合が低下し、就職者の割合も下がる傾向にある。実際、在籍年数5年以上の学生は、在籍年数3年以下の学生よりも、学位の取得は24.0ポイント、就職者の割合は10.1ポイント低下する。また、民間企業への就職の割合をみると、在籍年数3年超の学生は、3年以下の学生の半分程度に低下している。しかし、医学系の学生については、一般的に病院等に勤務しながら博士課程に入る場合が多く、3年より在籍期間が長いため、全体的な状況を把握する際に留意が必要である。

また、大学・大学院の在籍機関の所属状況と進路状況の関係については、明確な関係は得られなかった。

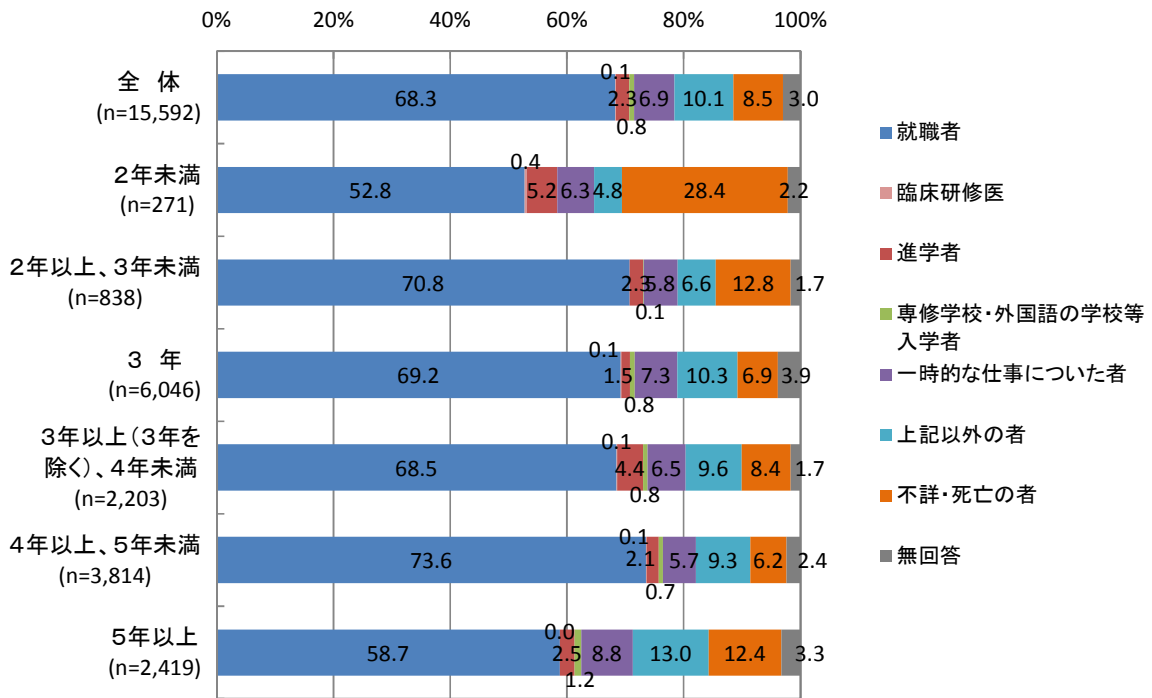
図表 V-11 学位取得状況【博士課程在籍年数別】



博士課程在籍年数	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
2年未満	271 (100.0%)	146 (53.9%)	95 (35.1%)	30 (11.1%)
2年以上、3年未満	838 (100.0%)	627 (74.8%)	162 (19.3%)	49 (5.8%)
3年	6,046 (100.0%)	4,547 (75.2%)	1,423 (23.5%)	76 (1.3%)
3年以上(3年を除く)、4年未満	2,203 (100.0%)	1,562 (70.9%)	544 (24.7%)	97 (4.4%)
4年以上、5年未満	3,814 (100.0%)	2,785 (73.0%)	951 (24.9%)	78 (2.0%)
5年以上	2,419 (100.0%)	1,218 (50.4%)	1,106 (45.7%)	95 (3.9%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

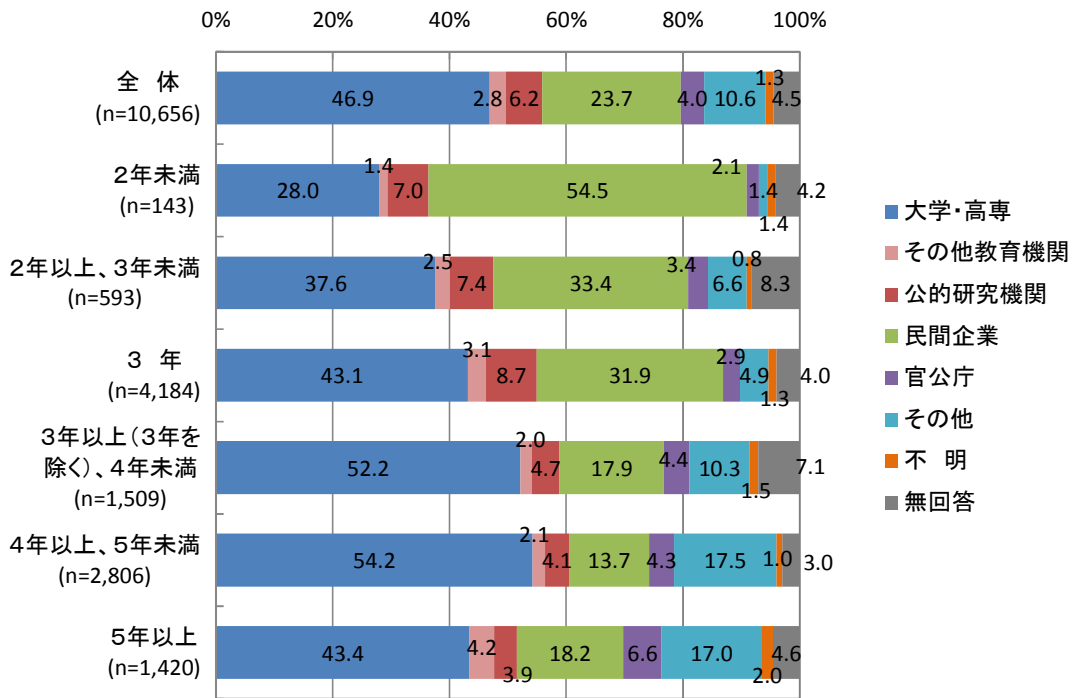
図表 V-12 本調査実施時点(11月)の進路状況【博士課程在籍年数別】



博士課程在籍年数	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
2年未満	271 (100.0%)	143 (52.8%)	1 (0.4%)	14 (5.2%)	0 (-)	17 (6.3%)	13 (4.8%)	77 (28.4%)	6 (2.2%)
2年以上、3年未満	838 (100.0%)	593 (70.8%)	0 (-)	19 (2.3%)	1 (0.1%)	49 (5.8%)	55 (6.6%)	107 (12.8%)	14 (1.7%)
3年	6,046 (100.0%)	4,184 (69.2%)	4 (0.1%)	91 (1.5%)	48 (0.8%)	439 (7.3%)	625 (10.3%)	417 (6.9%)	238 (3.9%)
3年以上(3年を除く)、4年未満	2,203 (100.0%)	1,509 (68.5%)	3 (0.1%)	97 (4.4%)	17 (0.8%)	144 (6.5%)	211 (9.6%)	184 (8.4%)	38 (1.7%)
4年以上、5年未満	3,814 (100.0%)	2,806 (73.6%)	3 (0.1%)	79 (2.1%)	26 (0.7%)	219 (5.7%)	356 (9.3%)	235 (6.2%)	90 (2.4%)
5年以上	2,419 (100.0%)	1,420 (58.7%)	1 (-)	61 (2.5%)	28 (1.2%)	213 (8.8%)	315 (13.0%)	301 (12.4%)	80 (3.3%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-13 所属【博士課程在籍年数別】

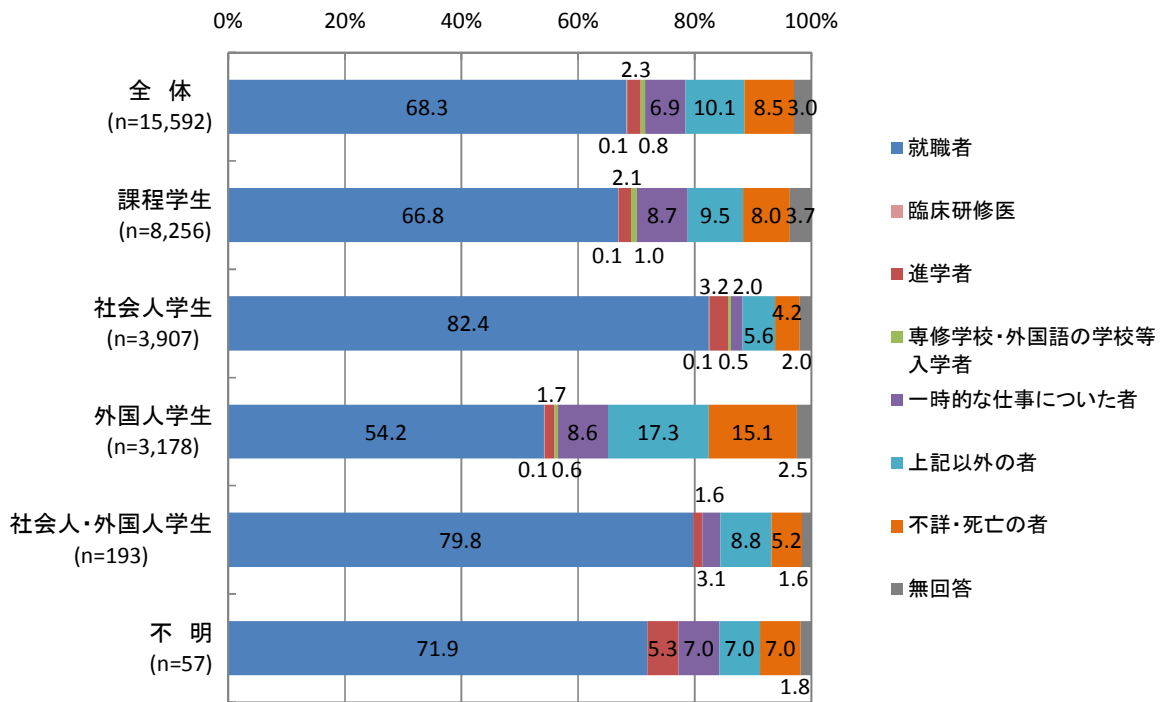


博士課程在籍年数	調査数	大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
全体	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)
2年未満	143 (100.0%)	40 (28.0%)	2 (1.4%)	10 (7.0%)	78 (54.5%)	3 (2.1%)	2 (1.4%)	2 (1.4%)	6 (4.2%)
2年以上、3年未満	593 (100.0%)	223 (37.6%)	15 (2.5%)	44 (7.4%)	198 (33.4%)	20 (3.4%)	39 (6.6%)	5 (0.8%)	49 (8.3%)
3年	4,184 (100.0%)	1,805 (43.1%)	129 (3.1%)	365 (8.7%)	1,335 (31.9%)	121 (2.9%)	205 (4.9%)	55 (1.3%)	169 (4.0%)
3年以上(3年を除く)、4年未満	1,509 (100.0%)	787 (52.2%)	30 (2.0%)	71 (4.7%)	270 (17.9%)	67 (4.4%)	155 (10.3%)	22 (1.5%)	107 (7.1%)
4年以上、5年未満	2,806 (100.0%)	1,522 (54.2%)	60 (2.1%)	116 (4.1%)	384 (13.7%)	121 (4.3%)	490 (17.5%)	29 (1.0%)	84 (3.0%)
5年以上	1,420 (100.0%)	616 (43.4%)	59 (4.2%)	56 (3.9%)	259 (18.2%)	94 (6.6%)	241 (17.0%)	29 (2.0%)	66 (4.6%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

一方、学生種別による違いを見ると、課程学生の就職者の割合は、社会人学生よりも15.6ポイント低いことが示された。この理由としては、社会人学生が企業等への就職を志向する機会が多いことや、企業に所属しながら博士課程に在籍していることなどが要因となっていると考えられる。また、外国人学生の就職者の割合は、課程学生よりも12.6ポイント低いが、その他の職業、不詳・死亡の者が多いことから、出身国への帰国が多いと推定される。これらの学生種別の進路状況の傾向については、日本総研調査の結果と類似しており、傾向は大きく変化していないと見られる。

図表 V-14 本調査実施時点(11月)の進路状況【学生種別】



学生種別	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
課程学生	8,256 (100.0%)	5,519 (66.8%)	5 (0.1%)	176 (2.1%)	84 (1.0%)	718 (8.7%)	786 (9.5%)	662 (8.0%)	306 (3.7%)
社会人学生	3,907 (100.0%)	3,220 (82.4%)	4 (0.1%)	126 (3.2%)	18 (0.5%)	79 (2.0%)	219 (5.6%)	164 (4.2%)	77 (2.0%)
外国人学生	3,178 (100.0%)	1,721 (54.2%)	3 (0.1%)	53 (1.7%)	18 (0.6%)	274 (8.6%)	549 (17.3%)	481 (15.1%)	79 (2.5%)
社会人・外国人学生	193 (100.0%)	154 (79.8%)	0 (-)	3 (1.6%)	0 (-)	6 (3.1%)	17 (8.8%)	10 (5.2%)	3 (1.6%)
不明	57 (100.0%)	41 (71.9%)	0 (-)	3 (5.3%)	0 (-)	4 (7.0%)	4 (7.0%)	4 (7.0%)	1 (1.8%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

3. 平成 24 年度の博士課程学生の経済的支援状況

(1) 経済的支援の概要

本調査の回答者 73,975 人のうち、経済的支援の受給者数は 32,800 人(44.3%)、延べ人数では 50,510 人であった(うち、授業料減免措置を除く受給者数は 25,246 人(34.1%)、延べ 34,885 人)。過去の政策研の調査では、平成 20 年度の博士課程在籍者 74,231 人に対し延べ受給者数は 49,561 人である(授業料減免措置を除く)。一方で、平成 24 年度修了者の延べ受給者数は、34,885 人であるから、経済的支援を受ける博士課程学生の割合は、平成 20 年度と比べて大きく減少していることが認められる。

図表 V-15 経済的支援を受けている学生の機関種別内訳【過去調査との比較】

調査対象年度	政策研調査					本調査	
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成24年度	授業料減免措置を除く
延べ受給者数	32,445 (100.0%)	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)	47,157 (100.0%)	49,561 (100.0%)	50,510 (100.0%)	34,885 (100.0%)
大 学	31,469 (97.0%)	35,478 (98.1%)	38,064 (98.7%)	46,486 (98.6%)	49,073 (99.0%)	50,510 (100.0%)	34,885 (100.0%)
国立大学法人	26,378 (81.3%)	28,677 (79.3%)	30,378 (78.8%)	35,598 (75.5%)	37,511 (75.7%)	41,919 (83.0%)	29,919 (85.8%)
公立大学	453 (1.4%)	390 (1.1%)	653 (1.7%)	1,322 (2.8%)	1,402 (2.8%)	1,154 (2.3%)	690 (2.0%)
私立大学	4,181 (12.9%)	5,957 (16.5%)	6,601 (17.1%)	9,128 (19.4%)	9,767 (19.7%)	7,437 (14.7%)	4,276 (12.3%)
大学共同利用機関	457 (1.4%)	454 (1.3%)	432 (1.1%)	438 (0.9%)	393 (0.8%)		
その他の機関種	976 (3.0%)	676 (1.9%)	499 (1.3%)	671 (1.4%)	488 (1.0%)		

《単位：人、括弧内は当該年度実績に占める割合》

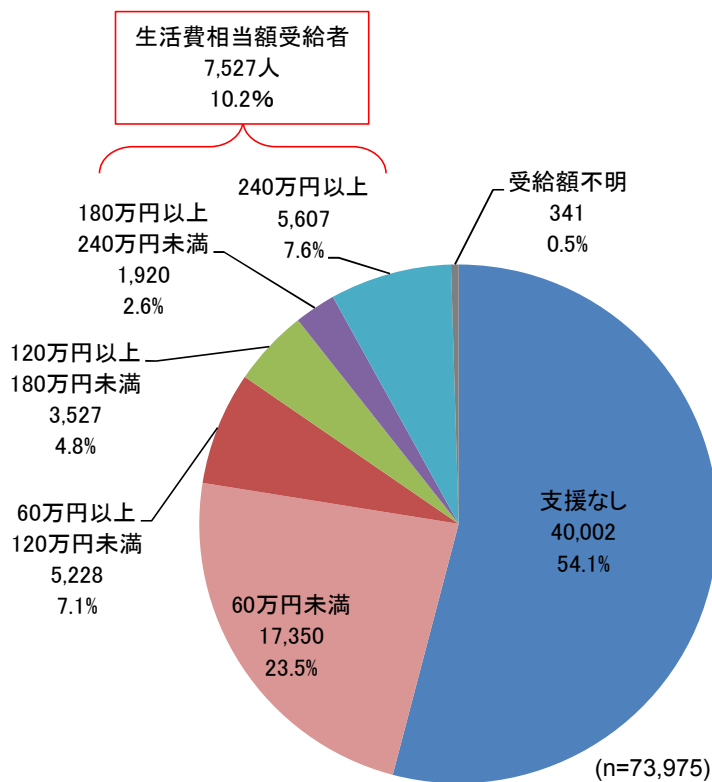
※授業料減免措置は政策研調査の対象外
本調査は奨学金を除く数値

博士課程学生の一人あたり受給額をみると、年間受給額が180万円以上の学生は8.6%(6,354人)、受給者の平均受給額は976,545円となっている。

調査結果では、日本学術振興会特別研究員(DC)の受給者は3,368人であったが、これは公開が公表している平成24年度受給者数と比較すると1,173人少ない結果となっている。この1,173人は、大学がDC受給の事実を把握していなかった者と考えられ、調査結果では「支援なし」として回答されていたと推定される。そのため、調査から漏れていたDCの受給者を年間受給額240万円として仮定すると、年間受給額が180万円以上の学生は10.2%(7,527人)、受給者の平均受給額は1,026,191円となった。

一方、年間受給額が60万円未満の学生は23.5%(17,350人)であり、経済的支援を受けていない学生54.1%(40,002人)と合わせると、約8割の学生は、受給者の平均受給額に満たない経済的支援であることが明らかにされた。

図表 V-16 学生一人あたり支給額



授業料減免措置を除いた一制度あたりの支給額では、180万円以上の学生は14.6%(5,085人)、60万円未満の学生は63.9%(22,299人)である。平成20年度の政策研調査では、180万円以上の学生は15.1%(7,488人)、60万円未満の学生は73.0%(36,169人)であった。従って、経済的支援を受けている学生の中でも、低額を受給者が減少している可能性が示唆された。

図表 V-17 一制度あたり支給額【過去調査との比較】

調査対象年度	政策研調査				本調査	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成24年度	授業料減免措置を除く
延べ受給者数	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)	47,157 (100.0%)	49,561 (100.0%)	50,510 (100.0%)	34,885 (100.0%)
60万円未満	18,993 (52.5%)	20,375 (52.8%)	35,201 (74.6%)	36,169 (73.0%)	37,266 (73.8%)	22,299 (63.9%)
60万円以上	7,601 (21.0%)	7,990 (20.7%)	3,972 (8.4%)	4,763 (9.6%)	3,836 (7.6%)	3,461 (9.9%)
120万円以上	2,258 (6.2%)	2,238 (5.8%)	989 (2.1%)	1,040 (2.1%)	3,876 (7.7%)	3,802 (10.9%)
180万円以上	3,917 (10.8%)	4,144 (10.7%)	4,116 (8.7%)	4,302 (8.7%)	1,099 (2.2%)	1,074 (3.1%)
240万円以上	3,100 (8.6%)	3,711 (9.6%)	2,777 (5.9%)	3,186 (6.4%)	4,027 (8.0%)	4,011 (11.5%)
支給額不明	285 (0.8%)	105 (0.3%)	102 (0.2%)	101 (0.2%)	406 (0.8%)	238 (0.7%)

《単位：人、括弧内は当該年度実績に占める割合》

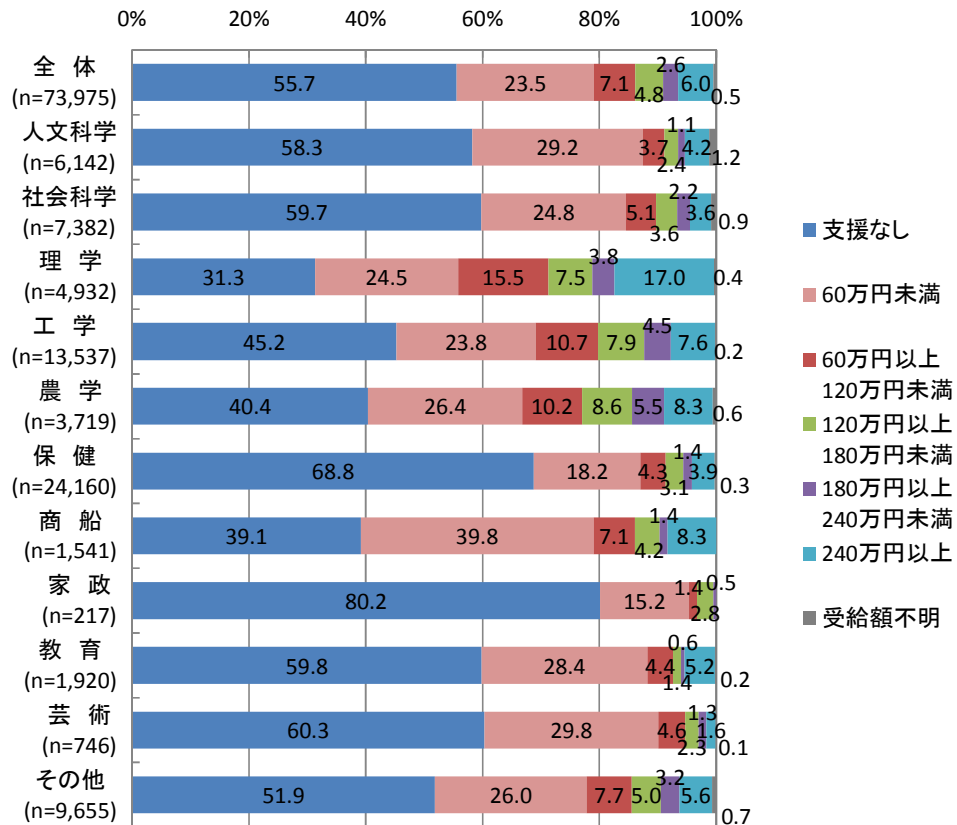
※平成17年度及び平成18年度は1ヶ月あたりの支給額を1年間に換算した数値



また、専攻分野により経済的支援の状況は大きく異なることが示されている。理工系は約6割の学生が何らかの経済的支援を受けており、180万円以上の高額受給者の割合も大きい。特に、理学においては、経済的支援の受給者は68.7%であり、うち180万円以上の受給者は20.8%であった。一方で、医療系は、経済的支援を受ける学生は31.2%であり、180万円以上の受給者は5.3%と小さかった。

このように、専攻分野により経済的支援の状況は大きく異なっている結果が得られた。

図表 V-18 一人あたり受給額【専攻分野別】



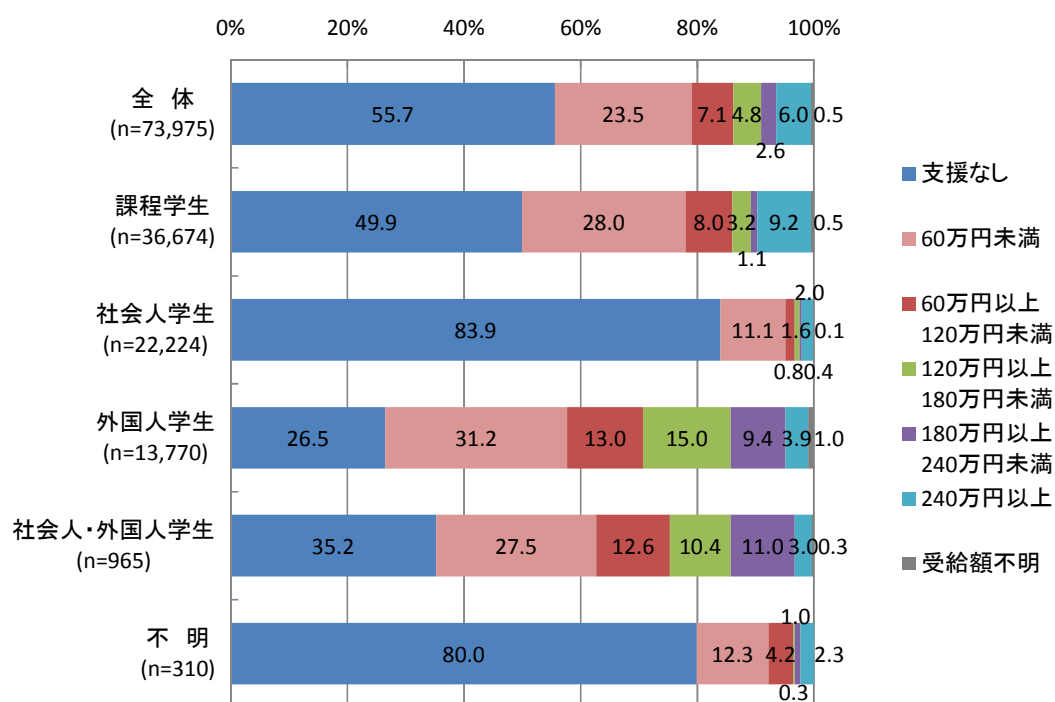
専攻分野	調査数	支援なし	60万円未満	60万円以上 120万円未満	120万円以上 180万円未満	180万円以上 240万円未満	240万円以上	受給額不明	平均
全体	73,975 (100.0%)	41,175 (55.7%)	17,350 (23.5%)	5,228 (7.1%)	3,527 (4.8%)	1,920 (2.6%)	4,434 (6.0%)	341 (0.5%)	97.7万円
人文科学	6,142 (100.0%)	3,580 (58.3%)	1,792 (29.2%)	225 (3.7%)	149 (2.4%)	66 (1.1%)	256 (4.2%)	74 (1.2%)	67.3万円
社会科学	7,382 (100.0%)	4,410 (59.7%)	1,831 (24.8%)	380 (5.1%)	266 (3.6%)	164 (2.2%)	264 (3.6%)	67 (0.9%)	78.0万円
理学	4,932 (100.0%)	1,543 (31.3%)	1,207 (24.5%)	766 (15.5%)	371 (7.5%)	185 (3.8%)	840 (17.0%)	20 (0.4%)	126.0万円
工学	13,537 (100.0%)	6,122 (45.2%)	3,227 (23.8%)	1,452 (10.7%)	1,076 (7.9%)	604 (4.5%)	1,034 (7.6%)	22 (0.2%)	110.1万円
農学	3,719 (100.0%)	1,504 (40.4%)	980 (26.4%)	379 (10.2%)	320 (8.6%)	203 (5.5%)	310 (8.3%)	23 (0.6%)	110.6万円
保健	24,160 (100.0%)	16,632 (68.8%)	4,392 (18.2%)	1,047 (4.3%)	746 (3.1%)	345 (1.4%)	932 (3.9%)	66 (0.3%)	96.2万円
商船	1,541 (100.0%)	603 (39.1%)	614 (39.8%)	109 (7.1%)	65 (4.2%)	22 (1.4%)	128 (8.3%)	0 (-)	81.7万円
家政	217 (100.0%)	174 (80.2%)	33 (15.2%)	3 (1.4%)	6 (2.8%)	1 (0.5%)	0 (-)	0 (-)	57.8万円
教育	1,920 (100.0%)	1,148 (59.8%)	545 (28.4%)	85 (4.4%)	27 (1.4%)	11 (0.6%)	100 (5.2%)	4 (0.2%)	72.6万円
芸術	746 (100.0%)	450 (60.3%)	222 (29.8%)	34 (4.6%)	17 (2.3%)	10 (1.3%)	12 (1.6%)	1 (0.1%)	60.7万円
その他	9,655 (100.0%)	5,008 (51.9%)	2,506 (26.0%)	748 (7.7%)	484 (5.0%)	309 (3.2%)	536 (5.6%)	64 (0.7%)	91.2万円

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

学生種別の違いによっても、経済的支援の受給状況は大きく異なることが明らかになった。課程学生と外国人学生が経済的支援を受けている割合は、社会人学生よりも高いことが明確に示された。また、課程学生と外国人学生の間にも違いがある。経済的支援を受けている学生の割合は、外国人学生で73.5%と最も大きく、180万円以上の受給者の割合も社会人、課程学生に比べて高い傾向にあった。また、社会人学生は、経済的支援を受ける割合が16.1%と他の学生種別に比べてかなり小さく、180万円以上の受給者の割合も2.5%と小さい。

このように、学生種別の違いによって、経済的支援の状況は大きく異なっている結果が得られた。

図表 V-19 一人あたり受給額【学生種別】



学生種別	調査数	支援なし	60万円未満	60万円以上120万円未満	120万円以上180万円未満	180万円以上240万円未満	240万円以上	受給額不明	平均
全体	73,975 (100.0%)	41,175 (55.7%)	17,350 (23.5%)	5,228 (7.1%)	3,527 (4.8%)	1,920 (2.6%)	4,434 (6.0%)	341 (0.5%)	97.7万円
課程学生	36,674 (100.0%)	18,283 (49.9%)	10,276 (28.0%)	2,951 (8.0%)	1,185 (3.2%)	417 (1.1%)	3,390 (9.2%)	172 (0.5%)	93.7万円
社会人学生	22,224 (100.0%)	18,647 (83.9%)	2,473 (11.1%)	352 (1.6%)	181 (0.8%)	98 (0.4%)	449 (2.0%)	24 (0.1%)	92.1万円
外国人学生	13,770 (100.0%)	3,649 (26.5%)	4,297 (31.2%)	1,790 (13.0%)	2,060 (15.0%)	1,296 (9.4%)	536 (3.9%)	142 (1.0%)	106.3万円
社会人・外国人学生	965 (100.0%)	340 (35.2%)	265 (27.5%)	122 (12.6%)	100 (10.4%)	106 (11.0%)	29 (3.0%)	3 (0.3%)	102.9万円
不明	310 (100.0%)	248 (80.0%)	38 (12.3%)	13 (4.2%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)	7 (2.3%)	0 (-)	87.1万円

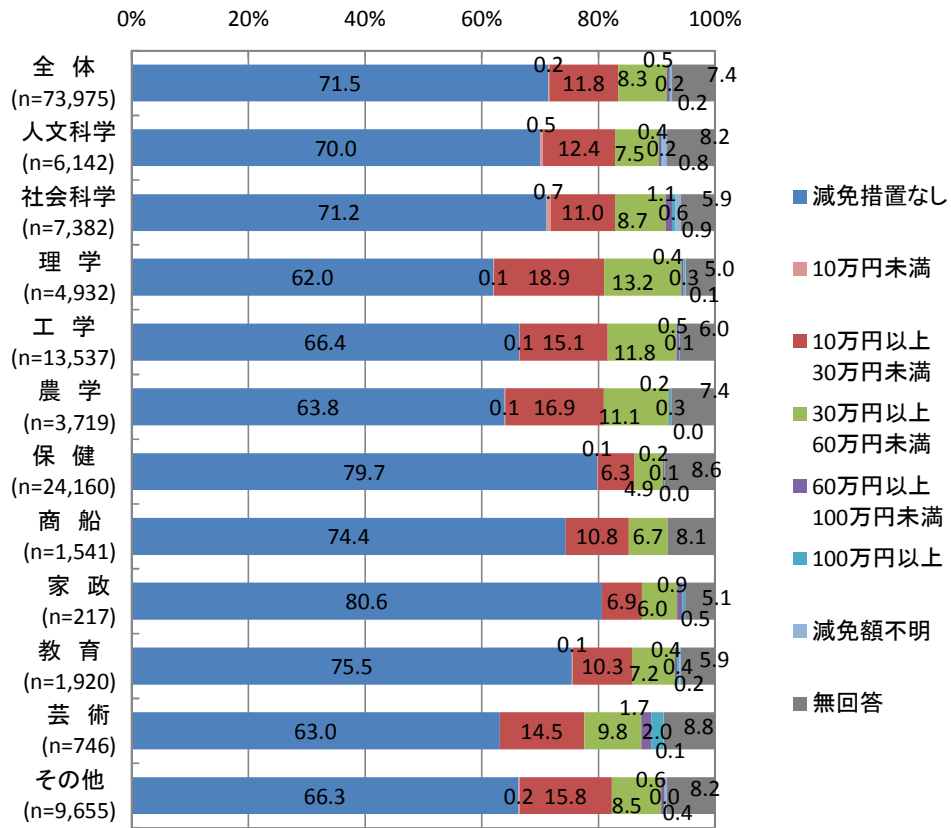
《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》める割合》

また、経済的支援のうち、授業料減免措置の状況についてみると、減免措置を受けている学生は21.1%であり、年間減免額が30万円未満の学生は12.0%、60万円以上の学生は0.7%弱である。

専攻分野による大きな違いはないが、減免措置を受ける割合は理学(33.0%)において高く、保健(11.7%)において低い傾向が示された。一方で、学生種別では大きな違いがみられた。社会人学生は減免措置を受ける割合が7.2%と小さく、外国人学生では41.1%と極めて高いことが示された。

授業料減免措置の現状把握は本調査が初めてであるため、過去調査との比較はできないが、一定の規模で授業料減免措置が広がっており、また学生種別によって授業料減免措置の対象者の割合が大きく異なることが把握できた。

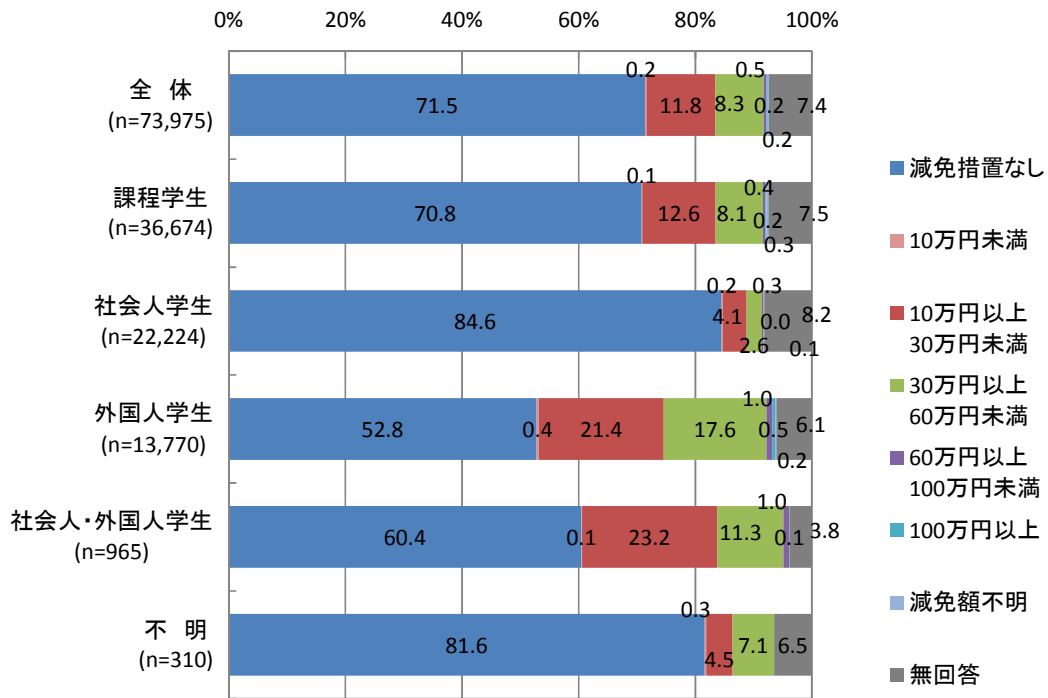
図表 V-20 授業料減免措置の状況【専攻分野別】



専攻分野	調査数	減免措置なし	10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上60万円未満	60万円以上100万円未満	100万円以上	減免額不明	無回答	平均
全体	73,975 (100.0%)	52,867 (71.5%)	141 (0.2%)	8,723 (11.8%)	6,103 (8.3%)	336 (0.5%)	154 (0.2%)	168 (0.2%)	5,483 (7.4%)	35.4万円
人文科学	6,142 (100.0%)	4,302 (70.0%)	29 (0.5%)	764 (12.4%)	459 (7.5%)	22 (0.4%)	12 (0.2%)	52 (0.8%)	502 (8.2%)	32.7万円
社会科学	7,382 (100.0%)	5,255 (71.2%)	48 (0.7%)	813 (11.0%)	642 (8.7%)	82 (1.1%)	47 (0.6%)	63 (0.9%)	432 (5.9%)	36.2万円
理学	4,932 (100.0%)	3,057 (62.0%)	5 (0.1%)	934 (18.9%)	649 (13.2%)	19 (0.4%)	14 (0.3%)	6 (0.1%)	248 (5.0%)	36.1万円
工学	13,537 (100.0%)	8,987 (66.4%)	8 (0.1%)	2,044 (15.1%)	1,598 (11.8%)	72 (0.5%)	14 (0.1%)	0 (-)	814 (6.0%)	36.2万円
農学	3,719 (100.0%)	2,374 (63.8%)	4 (0.1%)	630 (16.9%)	412 (11.1%)	9 (0.2%)	12 (0.3%)	1 (-)	277 (7.4%)	35.2万円
保健	24,160 (100.0%)	19,247 (79.7%)	25 (0.1%)	1,526 (6.3%)	1,191 (4.9%)	55 (0.2%)	29 (0.1%)	7 (-)	2,080 (8.6%)	35.8万円
商船	1,541 (100.0%)	1,146 (74.4%)	0 (-)	166 (10.8%)	104 (6.7%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	125 (8.1%)	34.4万円
家政	217 (100.0%)	175 (80.6%)	0 (-)	15 (6.9%)	13 (6.0%)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	0 (-)	11 (5.1%)	41.8万円
教育	1,920 (100.0%)	1,450 (75.5%)	2 (0.1%)	197 (10.3%)	139 (7.2%)	8 (0.4%)	7 (0.4%)	4 (0.2%)	113 (5.9%)	37.0万円
芸術	746 (100.0%)	470 (63.0%)	0 (-)	108 (14.5%)	73 (9.8%)	13 (1.7%)	15 (2.0%)	1 (0.1%)	66 (8.8%)	46.4万円
その他	9,655 (100.0%)	6,404 (66.3%)	20 (0.2%)	1,526 (15.8%)	823 (8.5%)	54 (0.6%)	3 (-)	34 (0.4%)	791 (8.2%)	32.8万円

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-21 授業料減免措置の状況【学生種別】



学生種別	調査数	減免措置なし	10万円未満	10万円以上30万円未満	30万円以上60万円未満	60万円以上100万円未満	100万円以上	減免額不明	無回答	平均
全体	73,975 (100.0%)	52,867 (71.5%)	141 (0.2%)	8,723 (11.8%)	6,103 (8.3%)	336 (0.5%)	154 (0.2%)	168 (0.2%)	5,483 (7.4%)	35.4万円
課程学生	36,674 (100.0%)	25,964 (70.8%)	33 (0.1%)	4,629 (12.6%)	2,974 (8.1%)	133 (0.4%)	81 (0.2%)	125 (0.3%)	2,735 (7.5%)	35.0万円
社会人学生	22,224 (100.0%)	18,791 (84.6%)	50 (0.2%)	904 (4.1%)	568 (2.6%)	62 (0.3%)	8 (-)	18 (0.1%)	1,823 (8.2%)	32.2万円
外国人学生	13,770 (100.0%)	7,269 (52.8%)	56 (0.4%)	2,952 (21.4%)	2,430 (17.6%)	131 (1.0%)	64 (0.5%)	25 (0.2%)	843 (6.1%)	37.0万円
社会人・外国人学生	965 (100.0%)	583 (60.4%)	1 (0.1%)	224 (23.2%)	109 (11.3%)	10 (1.0%)	1 (0.1%)	0 (-)	37 (3.8%)	32.5万円
不明	310 (100.0%)	253 (81.6%)	1 (0.3%)	14 (4.5%)	22 (7.1%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	20 (6.5%)	29.8万円

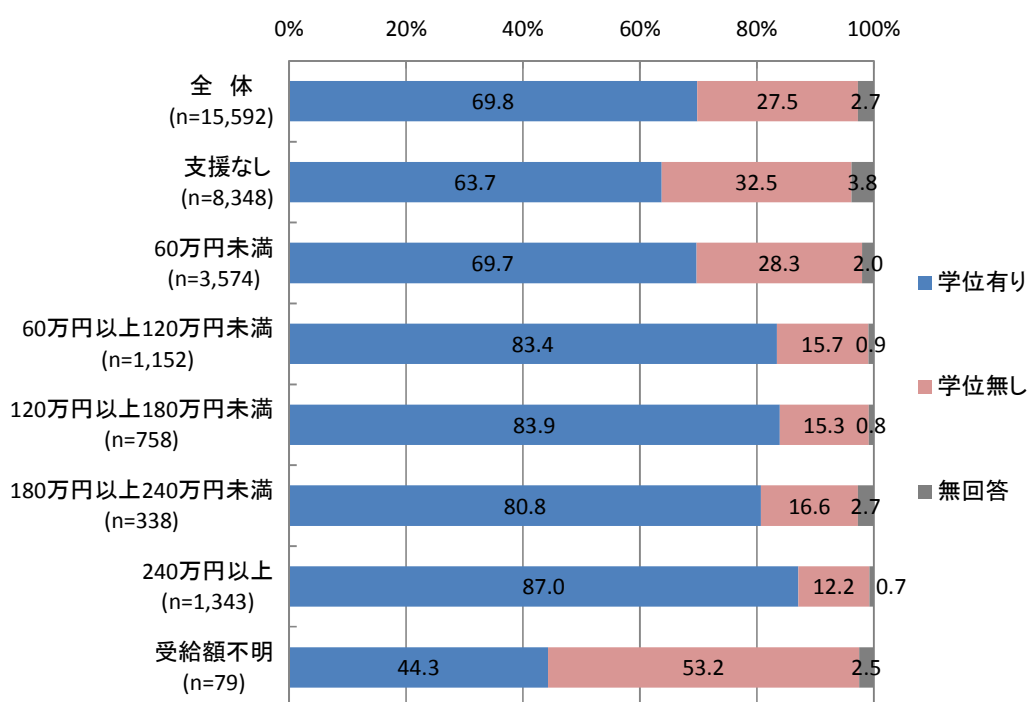
《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

(2) 経済的支援と博士課程修了者の進路状況の関係

経済的支援の受給額と博士課程修了者の進路状況の関係を見ると、経済的支援の受給額が高いグループにおいて就職者の割合が高いことが明らかになった。経済的支援の受給額別の進路状況を見ると、年間受給額 240 万円以上のグループにおいて就職者の割合が最も高くなっている。しかしながら、60 万円未満のグループでは、就職者の割合が経済的支援を受けてないグループよりも若干低い傾向にあった。また、就職者の雇用形態を見ると、240 万円以上のグループは他のグループと異なり、非正規職員の割合が正規の職員より大きいことが示されており、科学研究者として就職している割合が多いことを踏まえると、ポストドクター等として就職する割合が高いことが伺える。

しかしながら、全体的な傾向としては、経済的支援の受給額が増加するほど、学位取得や就職者の割合は大きくなるが見られ、経済的支援は博士課程学生の就職に影響を与えている可能性がある。

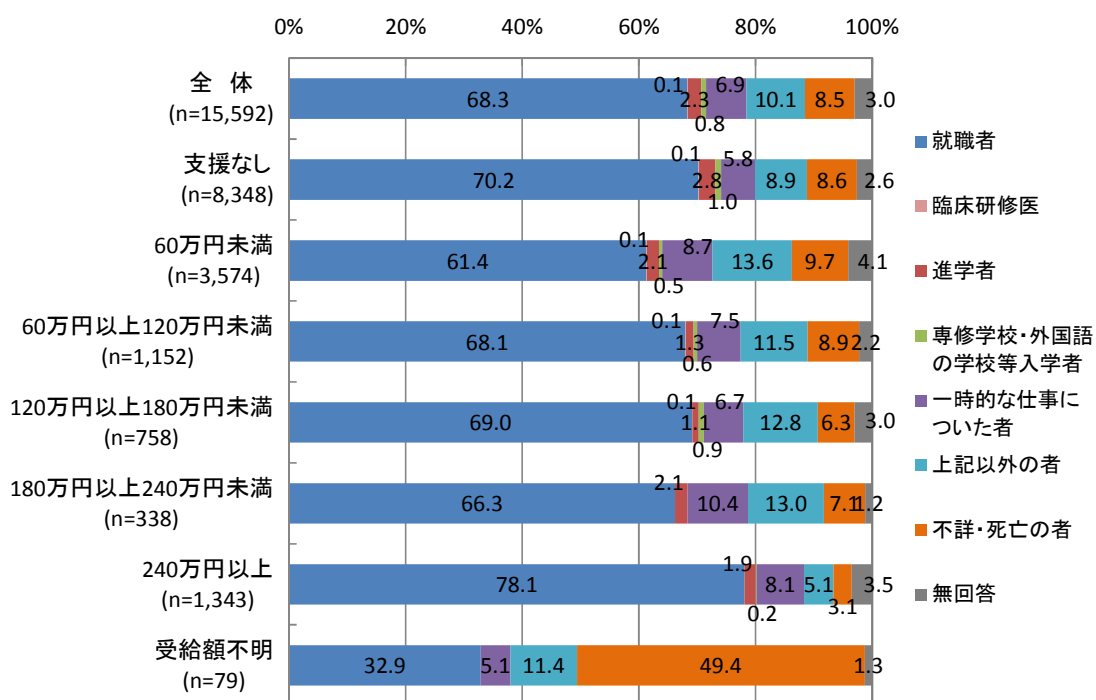
図表 V-22 学位取得状況【受給額別】



一人あたり受給額	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
支援なし	8,348 (100.0%)	5,320 (63.7%)	2,710 (32.5%)	318 (3.8%)
60万円未満	3,574 (100.0%)	2,492 (69.7%)	1,012 (28.3%)	70 (2.0%)
60万円以上 120万円未満	1,152 (100.0%)	961 (83.4%)	181 (15.7%)	10 (0.9%)
120万円以上 180万円未満	758 (100.0%)	636 (83.9%)	116 (15.3%)	6 (0.8%)
180万円以上 240万円未満	338 (100.0%)	273 (80.8%)	56 (16.6%)	9 (2.7%)
240万円以上	1,343 (100.0%)	1,169 (87.0%)	164 (12.2%)	10 (0.7%)
受給額不明	79 (100.0%)	35 (44.3%)	42 (53.2%)	2 (2.5%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

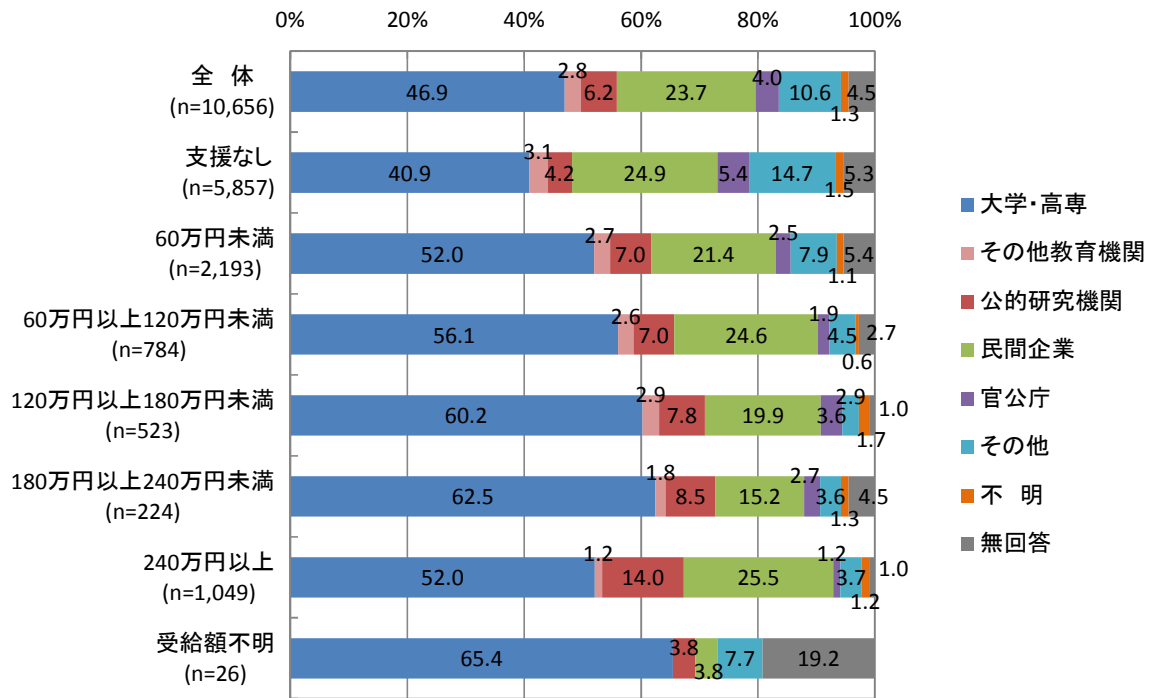
図表 V-23 本調査実施時点(11月)の進路状況【受給額別】



一人あたり受給額	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・外国語の学校等入学者	一時的な仕事についた者	上記以外の者	不詳・死亡の者	無回答
全体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
支援なし	8,348 (100.0%)	5,857 (70.2%)	7 (0.1%)	232 (2.8%)	85 (1.0%)	486 (5.8%)	740 (8.9%)	720 (8.6%)	221 (2.6%)
60万円未満	3,574 (100.0%)	2,193 (61.4%)	3 (0.1%)	74 (2.1%)	18 (0.5%)	310 (8.7%)	485 (13.6%)	346 (9.7%)	145 (4.1%)
60万円以上120万円未満	1,152 (100.0%)	784 (68.1%)	1 (0.1%)	15 (1.3%)	7 (0.6%)	86 (7.5%)	132 (11.5%)	102 (8.9%)	25 (2.2%)
120万円以上180万円未満	758 (100.0%)	523 (69.0%)	1 (0.1%)	8 (1.1%)	7 (0.9%)	51 (6.7%)	97 (12.8%)	48 (6.3%)	23 (3.0%)
180万円以上240万円未満	338 (100.0%)	224 (66.3%)	0 (-)	7 (2.1%)	0 (-)	35 (10.4%)	44 (13.0%)	24 (7.1%)	4 (1.2%)
240万円以上	1,343 (100.0%)	1,049 (78.1%)	0 (-)	25 (1.9%)	3 (0.2%)	109 (8.1%)	68 (5.1%)	42 (3.1%)	47 (3.5%)
受給額不明	79 (100.0%)	26 (32.9%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (5.1%)	9 (11.4%)	39 (49.4%)	1 (1.3%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

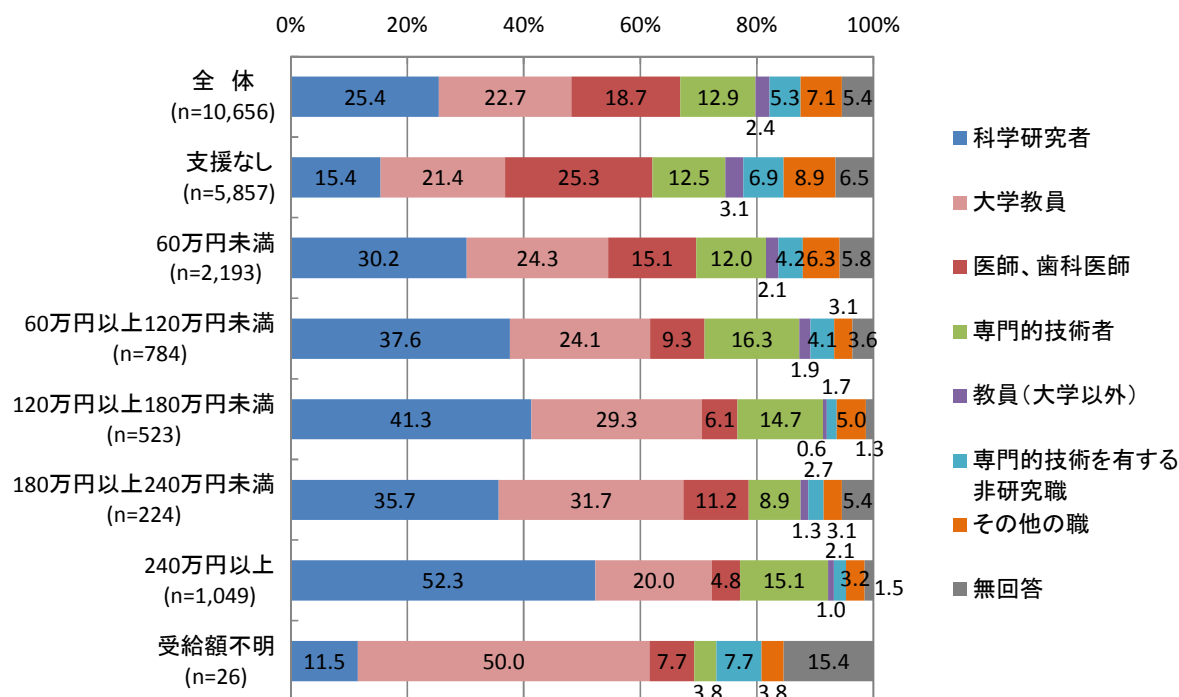
図表 V-24 所属【受給額別】



一人あたり受給額	調査数	大学・高専	その他教育機関	公的研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
全体	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)
支援なし	5,857 (100.0%)	2,396 (40.9%)	184 (3.1%)	245 (4.2%)	1,456 (24.9%)	319 (5.4%)	860 (14.7%)	87 (1.5%)	310 (5.3%)
60万円未満	2,193 (100.0%)	1,140 (52.0%)	59 (2.7%)	154 (7.0%)	469 (21.4%)	54 (2.5%)	173 (7.9%)	25 (1.1%)	119 (5.4%)
60万円以上120万円未満	784 (100.0%)	440 (56.1%)	20 (2.6%)	55 (7.0%)	193 (24.6%)	15 (1.9%)	35 (4.5%)	5 (0.6%)	21 (2.7%)
120万円以上180万円未満	523 (100.0%)	315 (60.2%)	15 (2.9%)	41 (7.8%)	104 (19.9%)	19 (3.6%)	15 (2.9%)	9 (1.7%)	5 (1.0%)
180万円以上240万円未満	224 (100.0%)	140 (62.5%)	4 (1.8%)	19 (8.5%)	34 (15.2%)	6 (2.7%)	8 (3.6%)	3 (1.3%)	10 (4.5%)
240万円以上	1,049 (100.0%)	546 (52.0%)	13 (1.2%)	147 (14.0%)	267 (25.5%)	13 (1.2%)	39 (3.7%)	13 (1.2%)	11 (1.0%)
受給額不明	26 (100.0%)	17 (65.4%)	0 (-)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (-)	2 (7.7%)	0 (-)	5 (19.2%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

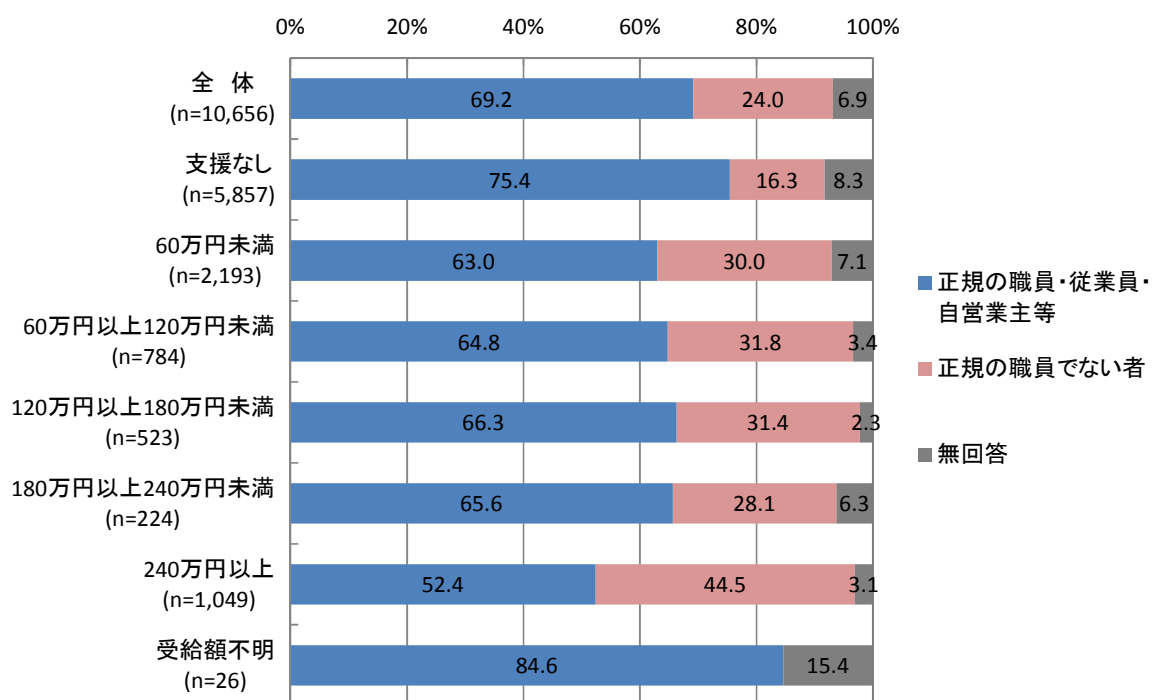
図表 V-25 職業詳細【受給額別】



一人あたり受給額	調査数	科学研究者	大学教員	医師、 歯科医師	専門的 技術者	教員 (大学以外)	専門的 技術を 有する 非研究職	その他の職	無回答
全体	10,656 (100.0%)	2,709 (25.4%)	2,422 (22.7%)	1,994 (18.7%)	1,377 (12.9%)	258 (2.4%)	565 (5.3%)	754 (7.1%)	577 (5.4%)
支援なし	5,857 (100.0%)	903 (15.4%)	1,254 (21.4%)	1,481 (25.3%)	730 (12.5%)	181 (3.1%)	402 (6.9%)	524 (8.9%)	382 (6.5%)
60万円未満	2,193 (100.0%)	663 (30.2%)	532 (24.3%)	331 (15.1%)	263 (12.0%)	46 (2.1%)	92 (4.2%)	138 (6.3%)	128 (5.8%)
60万円以上 120万円未満	784 (100.0%)	295 (37.6%)	189 (24.1%)	73 (9.3%)	128 (16.3%)	15 (1.9%)	32 (4.1%)	24 (3.1%)	28 (3.6%)
120万円以上 180万円未満	523 (100.0%)	216 (41.3%)	153 (29.3%)	32 (6.1%)	77 (14.7%)	3 (0.6%)	9 (1.7%)	26 (5.0%)	7 (1.3%)
180万円以上 240万円未満	224 (100.0%)	80 (35.7%)	71 (31.7%)	25 (11.2%)	20 (8.9%)	3 (1.3%)	6 (2.7%)	7 (3.1%)	12 (5.4%)
240万円以上	1,049 (100.0%)	549 (52.3%)	210 (20.0%)	50 (4.8%)	158 (15.1%)	10 (1.0%)	22 (2.1%)	34 (3.2%)	16 (1.5%)
受給額不明	26 (100.0%)	3 (11.5%)	13 (50.0%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	0 (-)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	4 (15.4%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-26 雇用形態【受給額別】

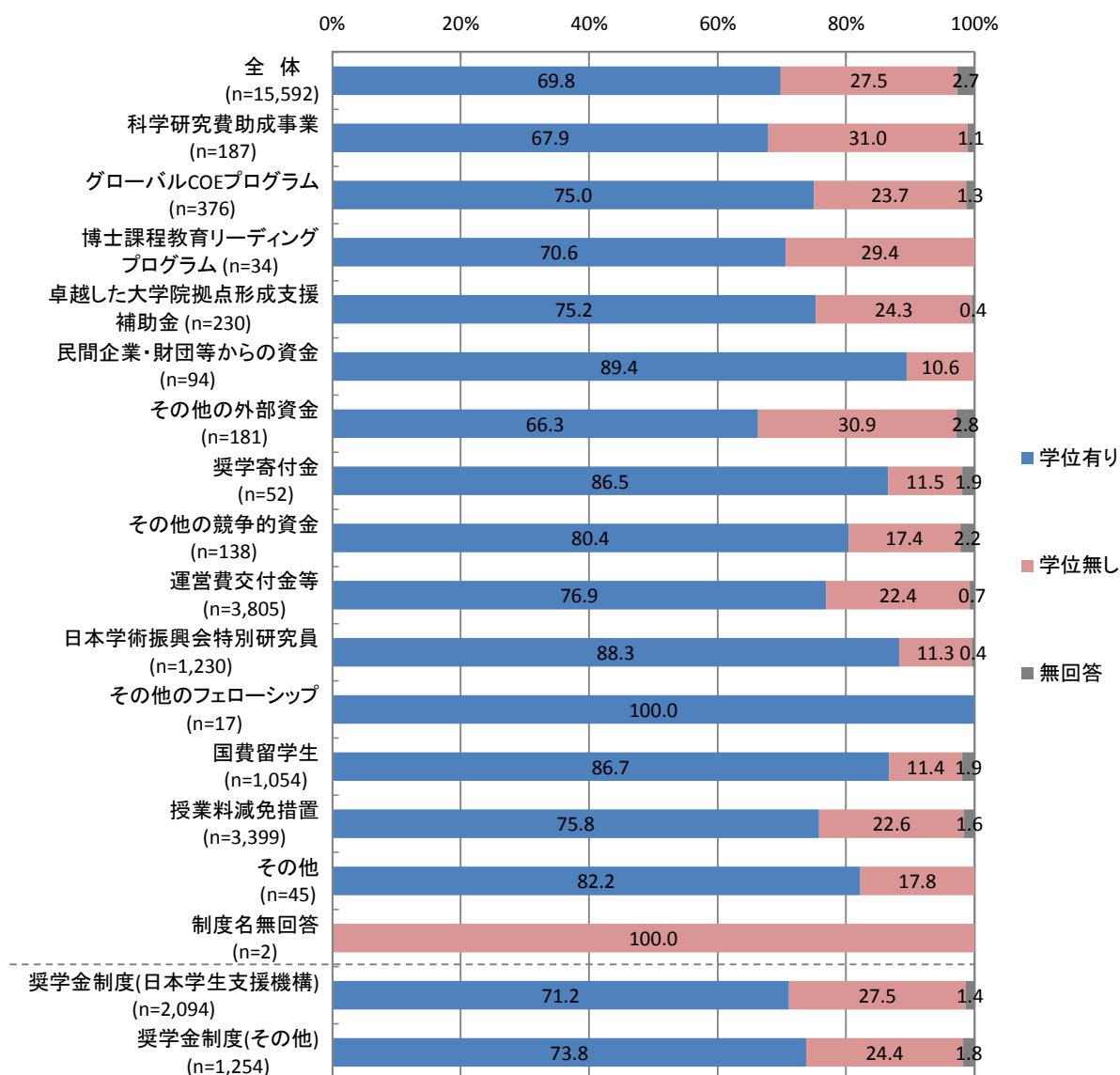


一人あたり受給額	調査数	正規の職員・従業員・自営業主等	正規の職員でない者	無回答
全体	10,656 (100.0%)	7,373 (69.2%)	2,553 (24.0%)	730 (6.9%)
支援なし	5,857 (100.0%)	4,418 (75.4%)	953 (16.3%)	486 (8.3%)
60万円未満	2,193 (100.0%)	1,381 (63.0%)	657 (30.0%)	155 (7.1%)
60万円以上120万円未満	784 (100.0%)	508 (64.8%)	249 (31.8%)	27 (3.4%)
120万円以上180万円未満	523 (100.0%)	347 (66.3%)	164 (31.4%)	12 (2.3%)
180万円以上240万円未満	224 (100.0%)	147 (65.6%)	63 (28.1%)	14 (6.3%)
240万円以上	1,049 (100.0%)	550 (52.4%)	467 (44.5%)	32 (3.1%)
受給額不明	26 (100.0%)	22 (84.6%)	0 (-)	4 (15.4%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

経済的支援の雇用・財源区分と博士課程修了者の進路状況について、明確な関係は得られていないが、日本学術振興会特別研究員は学位取得や就職者の割合が高くなっている。また、就職者の所属および職業詳細をみると、公的研究機関、科学研究者の割合が大きいことが示されており、日本学術振興会特別研究員のアカデミアのキャリア構築に重要な役割を果たしている可能性が示唆される。

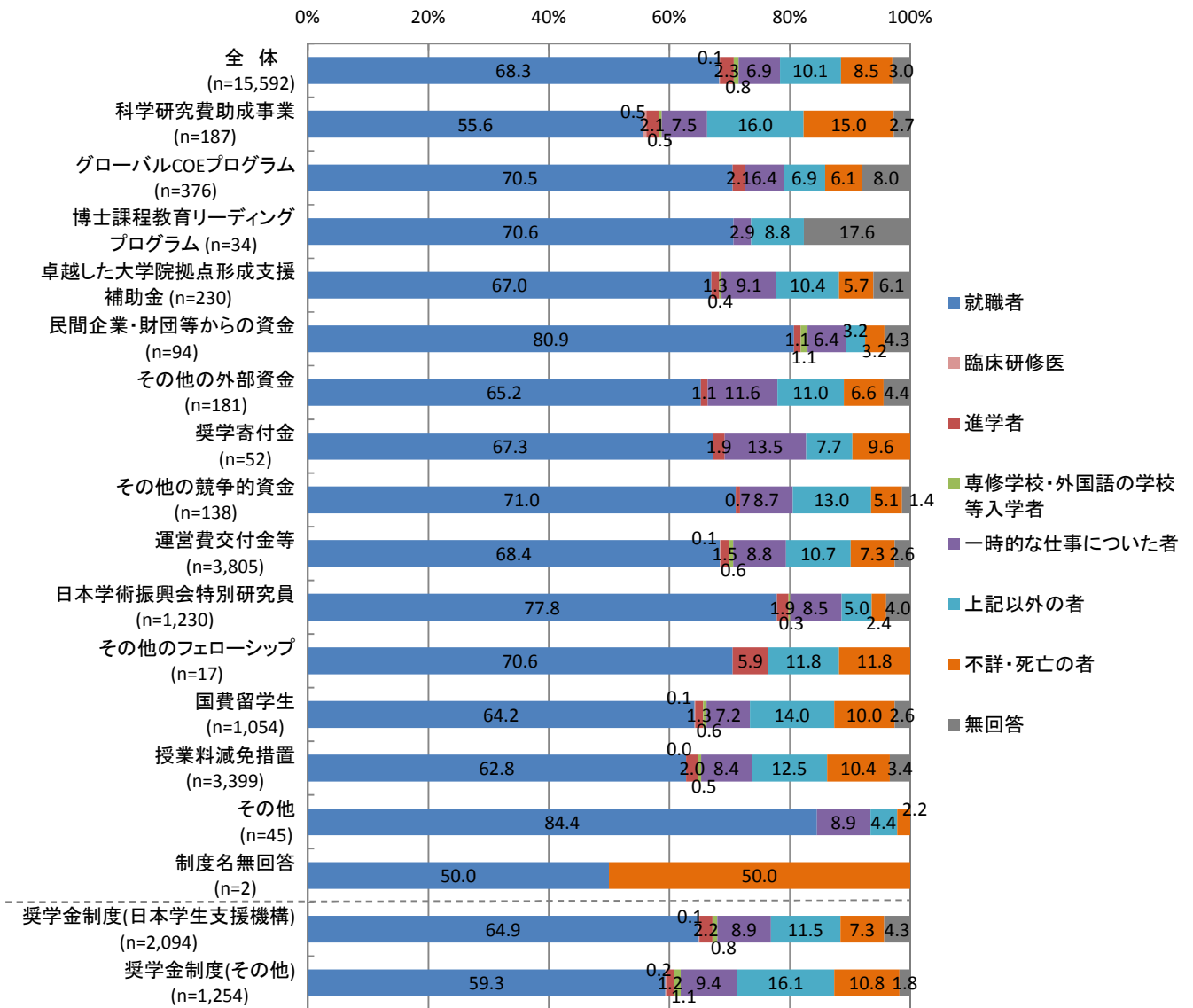
図表 V-27 学位取得状況【雇用・財源区分別】



雇用・財源区分	調査数	学位有り	学位無し	無回答
全 体	15,592 (100.0%)	10,886 (69.8%)	4,281 (27.5%)	425 (2.7%)
科学研究費助成事業	187 (100.0%)	127 (67.9%)	58 (31.0%)	2 (1.1%)
グローバルCOEプログラム	376 (100.0%)	282 (75.0%)	89 (23.7%)	5 (1.3%)
博士課程教育リーディングプログラム	34 (100.0%)	24 (70.6%)	10 (29.4%)	0 (-)
卓越した大学院拠点形成支援補助金	230 (100.0%)	173 (75.2%)	56 (24.3%)	1 (0.4%)
民間企業・財団等からの資金	94 (100.0%)	84 (89.4%)	10 (10.6%)	0 (-)
その他の外部資金	181 (100.0%)	120 (66.3%)	56 (30.9%)	5 (2.8%)
奨学寄付金	52 (100.0%)	45 (86.5%)	6 (11.5%)	1 (1.9%)
その他の競争的資金	138 (100.0%)	111 (80.4%)	24 (17.4%)	3 (2.2%)
運営費交付金等	3,805 (100.0%)	2,926 (76.9%)	852 (22.4%)	27 (0.7%)
日本学術振興会特別研究員	1,230 (100.0%)	1,086 (88.3%)	139 (11.3%)	5 (0.4%)
その他のフェローシップ	17 (100.0%)	17 (100.0%)	0 (-)	0 (-)
国費留学生	1,054 (100.0%)	914 (86.7%)	120 (11.4%)	20 (1.9%)
授業料減免措置	3,399 (100.0%)	2,575 (75.8%)	769 (22.6%)	55 (1.6%)
その他	45 (100.0%)	37 (82.2%)	8 (17.8%)	0 (-)
制度名無回答	2 (100.0%)	0 (-)	2 (100.0%)	0 (-)
奨学金制度(日本学生支援機構)	2,094 (100.0%)	1,490 (71.2%)	575 (27.5%)	29 (1.4%)
奨学金制度(その他)	1,254 (100.0%)	925 (73.8%)	306 (24.4%)	23 (1.8%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

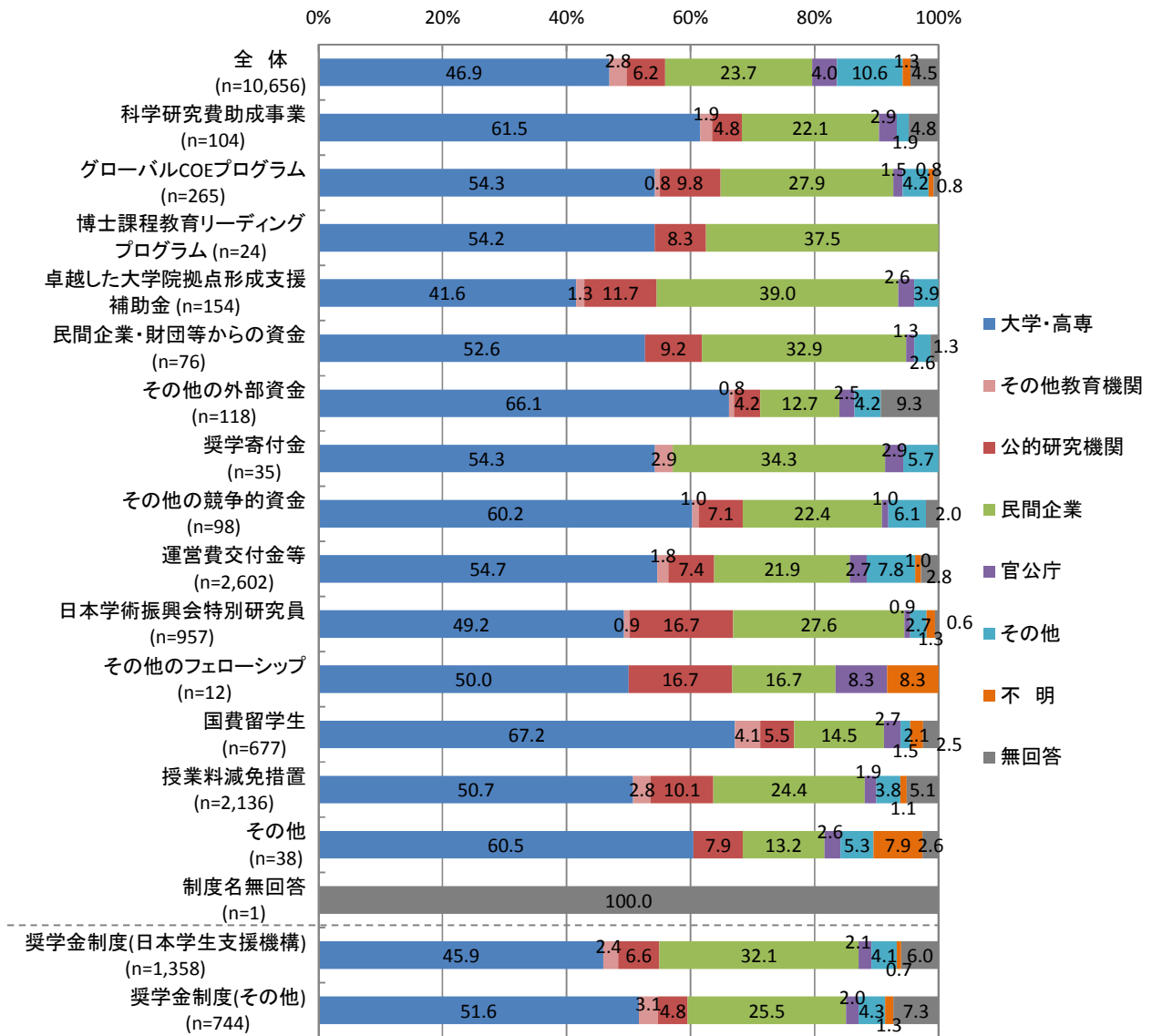
図表 V-28 本調査実施時点(11月)の進路状況【雇用・財源区分別】



雇用・財源区分	調査数	就職者	臨床研修医	進学者	専修学校・ 外国語の学 校等入学者	一時的な 仕事に ついた者	上記以外 の者	不詳・ 死亡の者	無回答
全 体	15,592 (100.0%)	10,656 (68.3%)	12 (0.1%)	361 (2.3%)	120 (0.8%)	1,081 (6.9%)	1,575 (10.1%)	1,321 (8.5%)	466 (3.0%)
科学研究費助成事業	187 (100.0%)	104 (55.6%)	1 (0.5%)	4 (2.1%)	1 (0.5%)	14 (7.5%)	30 (16.0%)	28 (15.0%)	5 (2.7%)
グローバルCOE プログラム	376 (100.0%)	265 (70.5%)	0 (-)	8 (2.1%)	0 (-)	24 (6.4%)	26 (6.9%)	23 (6.1%)	30 (8.0%)
博士課程教育 リーディングプログラム	34 (100.0%)	24 (70.6%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	0 (-)	6 (17.6%)
卓越した大学院拠点 形成支援補助金	230 (100.0%)	154 (67.0%)	0 (-)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	21 (9.1%)	24 (10.4%)	13 (5.7%)	14 (6.1%)
民間企業・財団等からの 資金	94 (100.0%)	76 (80.9%)	0 (-)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	6 (6.4%)	3 (3.2%)	3 (3.2%)	4 (4.3%)
その他の外部資金	181 (100.0%)	118 (65.2%)	0 (-)	2 (1.1%)	0 (-)	21 (11.6%)	20 (11.0%)	12 (6.6%)	8 (4.4%)
奨学寄付金	52 (100.0%)	35 (67.3%)	0 (-)	1 (1.9%)	0 (-)	7 (13.5%)	4 (7.7%)	5 (9.6%)	0 (-)
その他の競争的資金	138 (100.0%)	98 (71.0%)	0 (-)	1 (0.7%)	0 (-)	12 (8.7%)	18 (13.0%)	7 (5.1%)	2 (1.4%)
運営費交付金等	3,805 (100.0%)	2,602 (68.4%)	5 (0.1%)	56 (1.5%)	21 (0.6%)	336 (8.8%)	407 (10.7%)	279 (7.3%)	99 (2.6%)
日本学術振興会 特別研究員	1,230 (100.0%)	957 (77.8%)	0 (-)	23 (1.9%)	4 (0.3%)	105 (8.5%)	62 (5.0%)	30 (2.4%)	49 (4.0%)
その他のフェローシップ	17 (100.0%)	12 (70.6%)	0 (-)	1 (5.9%)	0 (-)	0 (-)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (-)
国費留学生	1,054 (100.0%)	677 (64.2%)	1 (0.1%)	14 (1.3%)	6 (0.6%)	76 (7.2%)	148 (14.0%)	105 (10.0%)	27 (2.6%)
授業料減免措置	3,399 (100.0%)	2,136 (62.8%)	1 (-)	67 (2.0%)	16 (0.5%)	286 (8.4%)	425 (12.5%)	352 (10.4%)	116 (3.4%)
その他	45 (100.0%)	38 (84.4%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (8.9%)	2 (4.4%)	1 (2.2%)	0 (-)
制度名無回答	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (50.0%)	0 (-)
奨学金制度 (日本学生支援機構)	2,094 (100.0%)	1,358 (64.9%)	3 (0.1%)	46 (2.2%)	17 (0.8%)	187 (8.9%)	241 (11.5%)	152 (7.3%)	90 (4.3%)
奨学金制度(その他)	1,254 (100.0%)	744 (59.3%)	2 (0.2%)	15 (1.2%)	14 (1.1%)	118 (9.4%)	202 (16.1%)	136 (10.8%)	23 (1.8%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

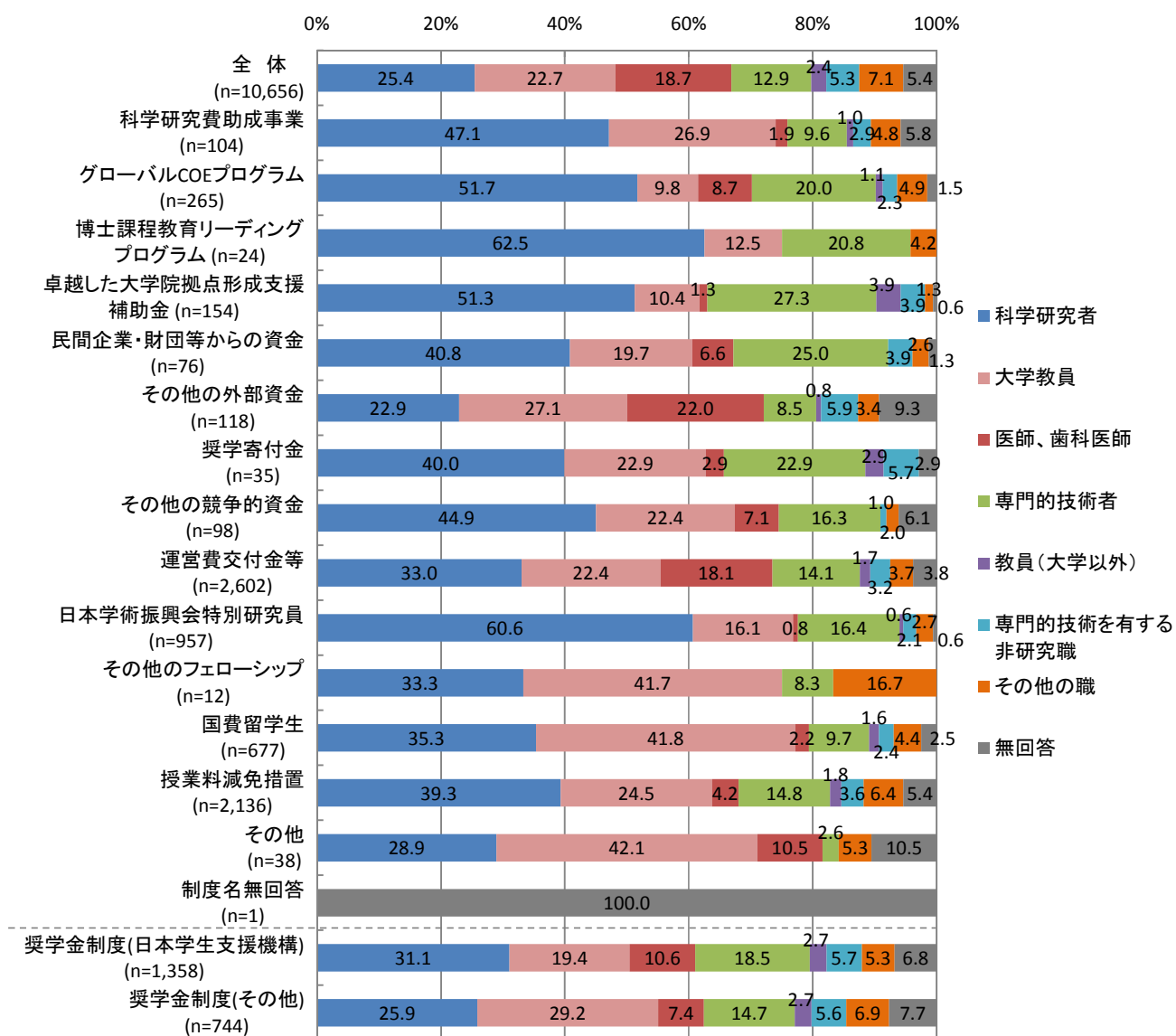
図表 V-29 所属【雇用・財源区分別】



雇用・財源区分	調査数	大学・高専	その他 教育機関	公的 研究機関	民間企業	官公庁	その他	不明	無回答
全 体	10,656 (100.0%)	4,994 (46.9%)	295 (2.8%)	662 (6.2%)	2,524 (23.7%)	426 (4.0%)	1,132 (10.6%)	142 (1.3%)	481 (4.5%)
科学研究費助成事業	104 (100.0%)	64 (61.5%)	2 (1.9%)	5 (4.8%)	23 (22.1%)	3 (2.9%)	2 (1.9%)	0 (-)	5 (4.8%)
グローバルCOE プログラム	265 (100.0%)	144 (54.3%)	2 (0.8%)	26 (9.8%)	74 (27.9%)	4 (1.5%)	11 (4.2%)	2 (0.8%)	2 (0.8%)
博士課程教育 リーディングプログラム	24 (100.0%)	13 (54.2%)	0 (-)	2 (8.3%)	9 (37.5%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
卓越した大学院拠点 形成支援補助金	154 (100.0%)	64 (41.6%)	2 (1.3%)	18 (11.7%)	60 (39.0%)	4 (2.6%)	6 (3.9%)	0 (-)	0 (-)
民間企業・財団等からの 資金	76 (100.0%)	40 (52.6%)	0 (-)	7 (9.2%)	25 (32.9%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	0 (-)	1 (1.3%)
その他の外部資金	118 (100.0%)	78 (66.1%)	1 (0.8%)	5 (4.2%)	15 (12.7%)	3 (2.5%)	5 (4.2%)	0 (-)	11 (9.3%)
奨学寄付金	35 (100.0%)	19 (54.3%)	1 (2.9%)	0 (-)	12 (34.3%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	0 (-)	0 (-)
その他の競争的資金	98 (100.0%)	59 (60.2%)	1 (1.0%)	7 (7.1%)	22 (22.4%)	1 (1.0%)	6 (6.1%)	0 (-)	2 (2.0%)
運営費交付金等	2,602 (100.0%)	1,424 (54.7%)	47 (1.8%)	192 (7.4%)	569 (21.9%)	69 (2.7%)	202 (7.8%)	25 (1.0%)	74 (2.8%)
日本学術振興会 特別研究員	957 (100.0%)	471 (49.2%)	9 (0.9%)	160 (16.7%)	264 (27.6%)	9 (0.9%)	26 (2.7%)	12 (1.3%)	6 (0.6%)
その他のフェローシップ	12 (100.0%)	6 (50.0%)	0 (-)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	0 (-)	1 (8.3%)	0 (-)
国費留学生	677 (100.0%)	455 (67.2%)	28 (4.1%)	37 (5.5%)	98 (14.5%)	18 (2.7%)	10 (1.5%)	14 (2.1%)	17 (2.5%)
授業料減免措置	2,136 (100.0%)	1,084 (50.7%)	60 (2.8%)	215 (10.1%)	521 (24.4%)	41 (1.9%)	81 (3.8%)	24 (1.1%)	110 (5.1%)
その他	38 (100.0%)	23 (60.5%)	0 (-)	3 (7.9%)	5 (13.2%)	1 (2.6%)	2 (5.3%)	3 (7.9%)	1 (2.6%)
制度名無回答	1 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)
奨学金制度 (日本学生支援機構)	1,358 (100.0%)	624 (45.9%)	32 (2.4%)	89 (6.6%)	436 (32.1%)	29 (2.1%)	56 (4.1%)	10 (0.7%)	82 (6.0%)
奨学金制度(その他)	744 (100.0%)	384 (51.6%)	23 (3.1%)	36 (4.8%)	190 (25.5%)	15 (2.0%)	32 (4.3%)	10 (1.3%)	54 (7.3%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-30 職業詳細【雇用・財源区別】



雇用・財源区分	調査数	科学研究者	大学教員	医師、 歯科医師	専門的 技術者	教員 (大学以外)	専門的技術 を有する 非研究職	その他の職	無回答
全 体	10,656 (100.0%)	2,709 (25.4%)	2,422 (22.7%)	1,994 (18.7%)	1,377 (12.9%)	258 (2.4%)	565 (5.3%)	754 (7.1%)	577 (5.4%)
科学研究費助成事業	104 (100.0%)	49 (47.1%)	28 (26.9%)	2 (1.9%)	10 (9.6%)	1 (1.0%)	3 (2.9%)	5 (4.8%)	6 (5.8%)
グローバルCOE プログラム	265 (100.0%)	137 (51.7%)	26 (9.8%)	23 (8.7%)	53 (20.0%)	3 (1.1%)	6 (2.3%)	13 (4.9%)	4 (1.5%)
博士課程教育 リーディングプログラム	24 (100.0%)	15 (62.5%)	3 (12.5%)	0 (-)	5 (20.8%)	0 (-)	0 (-)	1 (4.2%)	0 (-)
卓越した大学院拠点 形成支援補助金	154 (100.0%)	79 (51.3%)	16 (10.4%)	2 (1.3%)	42 (27.3%)	6 (3.9%)	6 (3.9%)	2 (1.3%)	1 (0.6%)
民間企業・財団等からの 資金	76 (100.0%)	31 (40.8%)	15 (19.7%)	5 (6.6%)	19 (25.0%)	0 (-)	3 (3.9%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)
その他の外部資金	118 (100.0%)	27 (22.9%)	32 (27.1%)	26 (22.0%)	10 (8.5%)	1 (0.8%)	7 (5.9%)	4 (3.4%)	11 (9.3%)
奨学寄付金	35 (100.0%)	14 (40.0%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	0 (-)	1 (2.9%)
その他の競争的資金	98 (100.0%)	44 (44.9%)	22 (22.4%)	7 (7.1%)	16 (16.3%)	0 (-)	1 (1.0%)	2 (2.0%)	6 (6.1%)
運営費交付金等	2,602 (100.0%)	858 (33.0%)	584 (22.4%)	472 (18.1%)	366 (14.1%)	45 (1.7%)	83 (3.2%)	95 (3.7%)	99 (3.8%)
日本学術振興会 特別研究員	957 (100.0%)	580 (60.6%)	154 (16.1%)	8 (0.8%)	157 (16.4%)	6 (0.6%)	20 (2.1%)	26 (2.7%)	6 (0.6%)
その他のフェローシップ	12 (100.0%)	4 (33.3%)	5 (41.7%)	0 (-)	1 (8.3%)	0 (-)	0 (-)	2 (16.7%)	0 (-)
国費留学生	677 (100.0%)	239 (35.3%)	283 (41.8%)	15 (2.2%)	66 (9.7%)	11 (1.6%)	16 (2.4%)	30 (4.4%)	17 (2.5%)
授業料減免措置	2,136 (100.0%)	840 (39.3%)	523 (24.5%)	89 (4.2%)	317 (14.8%)	39 (1.8%)	76 (3.6%)	137 (6.4%)	115 (5.4%)
その他	38 (100.0%)	11 (28.9%)	16 (42.1%)	4 (10.5%)	1 (2.6%)	0 (-)	0 (-)	2 (5.3%)	4 (10.5%)
制度名無回答	1 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)
奨学金制度 (日本学生支援機構)	1,358 (100.0%)	422 (31.1%)	263 (19.4%)	144 (10.6%)	251 (18.5%)	37 (2.7%)	77 (5.7%)	72 (5.3%)	92 (6.8%)
奨学金制度(その他)	744 (100.0%)	193 (25.9%)	217 (29.2%)	55 (7.4%)	109 (14.7%)	20 (2.7%)	42 (5.6%)	51 (6.9%)	57 (7.7%)

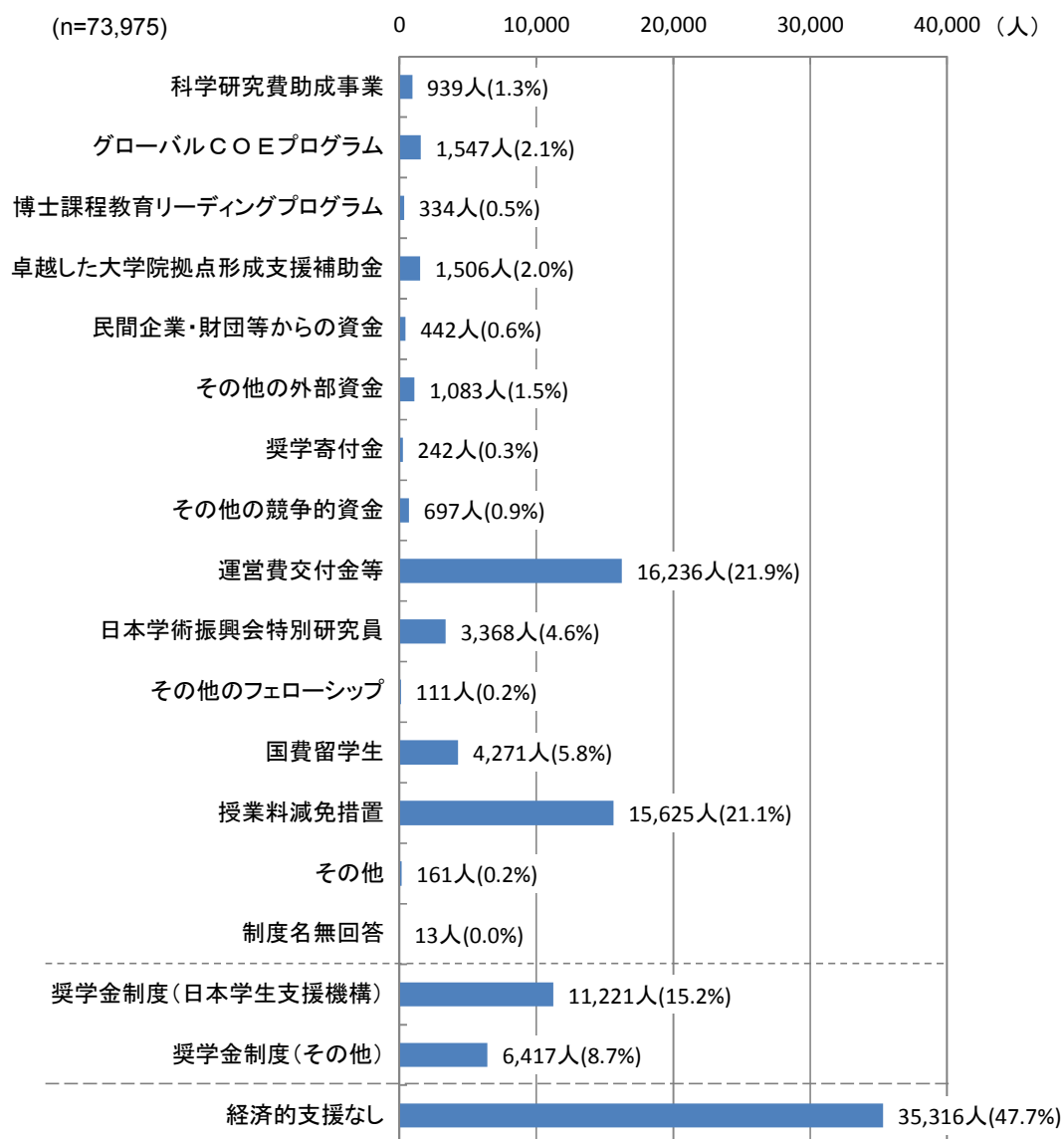
《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

4. 博士課程学生の経済的支援の財源状況

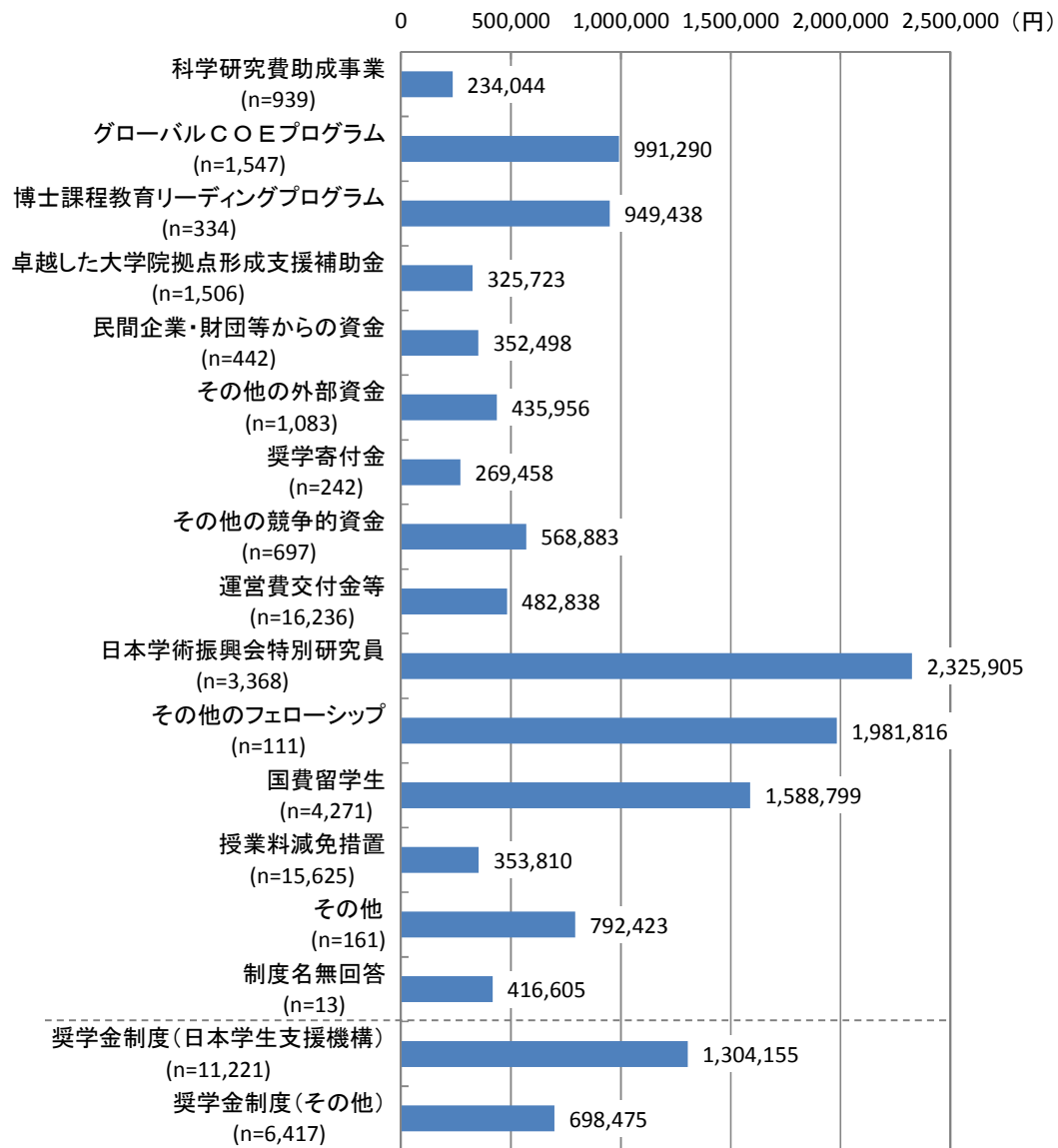
(1) 経済的支援制度の概要

現在の博士課程学生に対する経済的支援の方法は、日本学術振興会の特別研究員制度をはじめ、競争的研究費、学内資金(交付金等を含む)、奨学金等、多岐にわたる財源によって賄われている。これらの財源の中で、経済的支援の受給者数(なお、受給者総数は 38,659 人)のうち比較的規模の大きいものとしては、「運営費交付金等」(16,236 人、一人あたり平均 482,838 円)、「授業料減免措置」(15,625 人、一人あたり平均 353,810 円)、「奨学金制度(日本学生支援機構)」(11,221 人、一人あたり平均 1,304,155 円)、「奨学金制度(その他)」(6,417 人、一人あたり平均 698,47 円)、「国費留学生」(4,271 人、一人あたり平均 1,588,799 円)、「日本学術振興会特別研究員」(3,368 人、一人あたり平均金額:2,325,905 円)であった。その他の支援制度としては、「グローバル COE プログラム」(1,547 人、一人あたり平均 991,290 円)、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」(1,506 人、一人あたり平均 325,723 円)「その他の外部資金」(1,083 人、一人あたり平均 435,956 円)が比較的多かったが、「科学研究費助成事業」「その他の競争的資金」「民間企業・財団等からの資金」「博士課程教育リーディングプログラム」「奨学寄附金」「その他のフェローシップ」から経済的支援を受けている学生はそれぞれ 1,000 名未満と少なかった。

図表 V-31 経済的支援受給者数



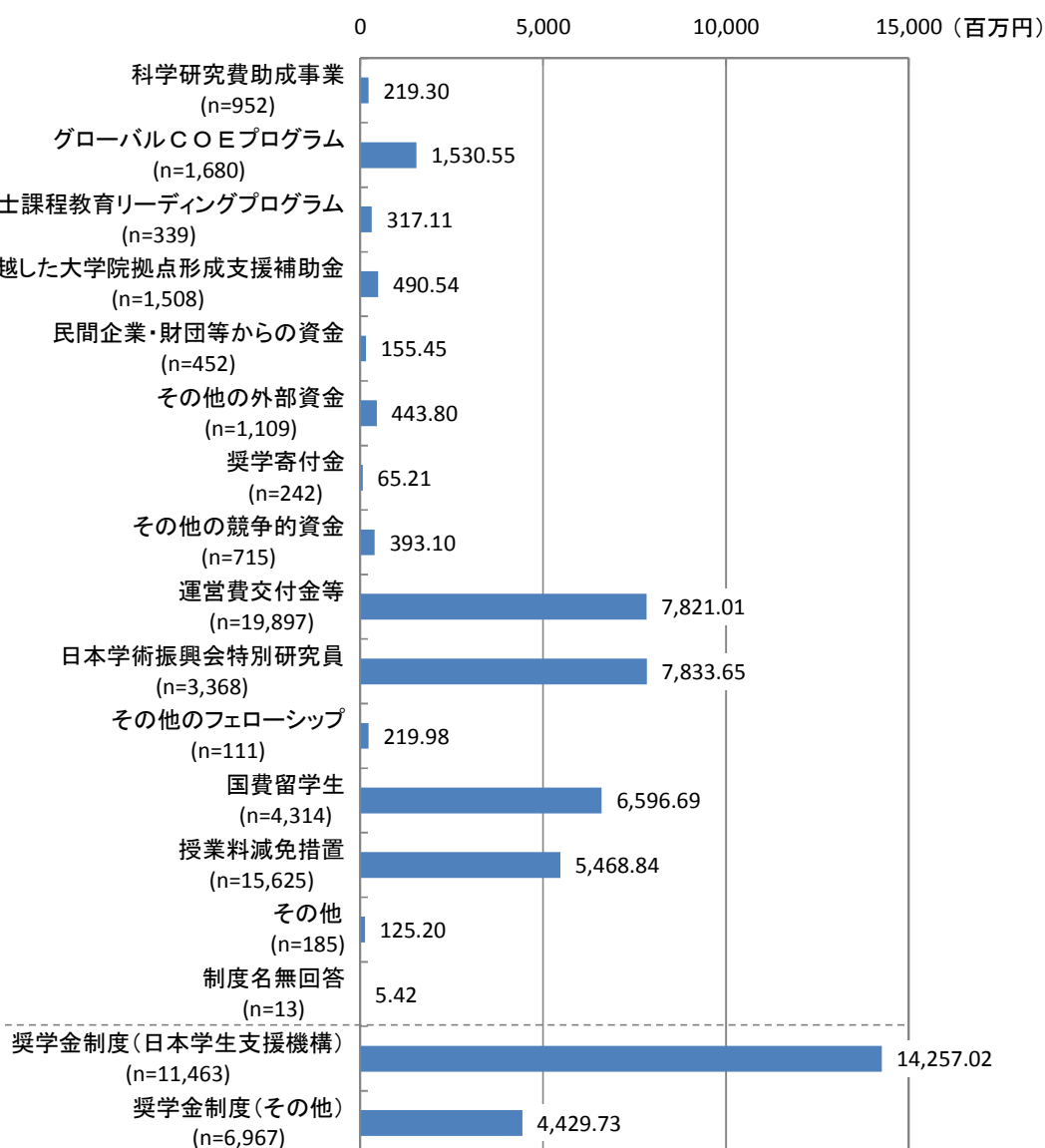
図表 V-32 一人あたり平均受給額【雇用・財源区分別】



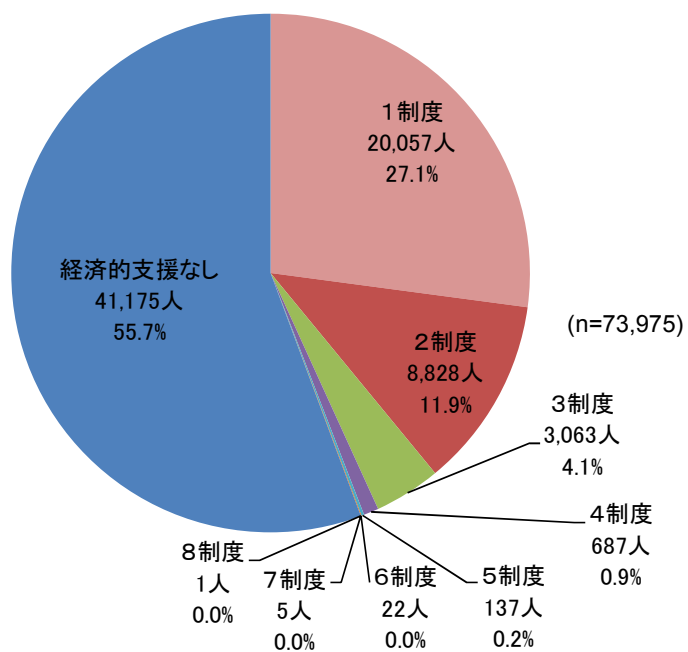
雇用・財源区分ごとの経済的支援の総額を捉えると、現在のわが国の博士課程学生の経済的支援の主要な財源としては、「奨学金制度(日本学生支援機構)」、「日本学術振興会特別研究員」、「運営費交付金等」、「国費留学生」、「授業料減免措置」となっていることが明らかにされた。なお、日本学術振興会特別研究員は、平成 24 年度においては 4,500 名程度が採用されているため、本調査ではその一部(3,368 人)しか捉えられておらず、調査数から推定すると財源の規模はより大きいと見込まれる。

また、博士課程学生の経済的支援は、延べ受給者数が 68,940 人である一方、受給者数は 38,659 人であり、一人の学生が複数の財源から支援を受けている場合が大きな割合で存在することに留意する必要がある(本調査の回答者数:73,975 人)。

図表 V-33 支給総額【雇用・財源区分別】

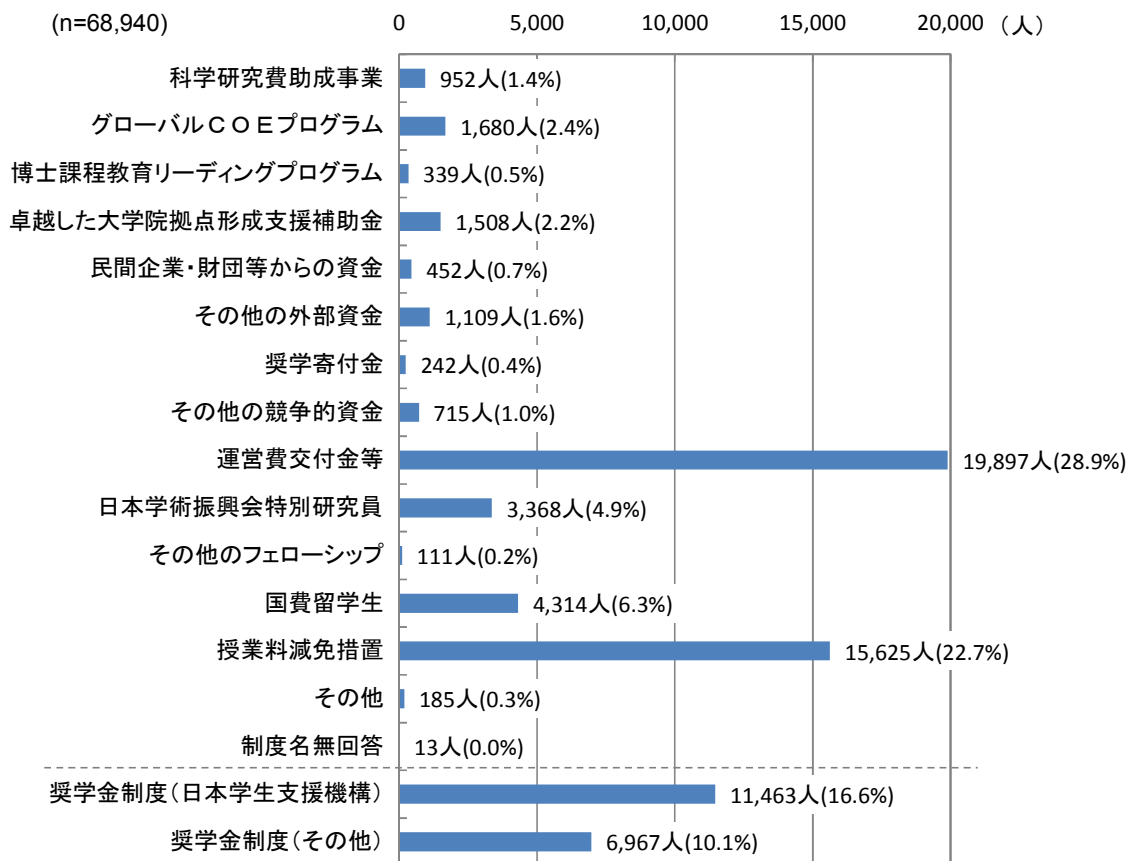


図表 V-34 経済的支援の受給数

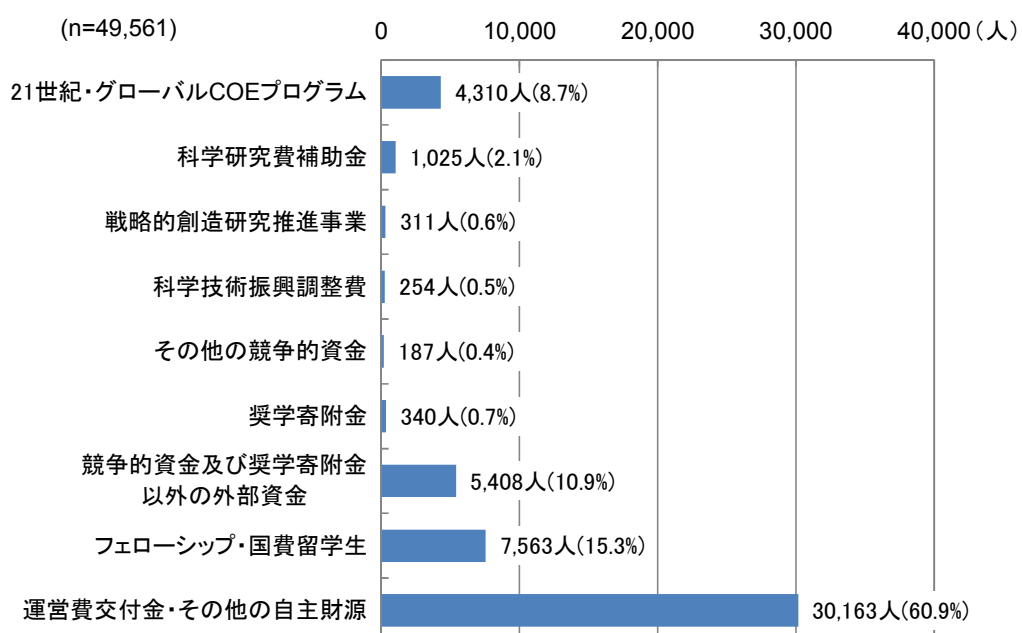


本調査の結果について、政策研調査と比較すると、博士課程学生の経済的支援となった財源が変わっていることが示唆される。調査方法として政策研調査の雇用・財源区分が異なる(学生個人の奨学金、授業料減免措置が入っていない等)ことから、厳密な比較はできないが、政策研調査と比べて本調査では、グローバル COE プログラムからの支援を受けている学生が大幅に減少(政策研調査:4,310 人、本調査:1,680 人)し、さらに運営費交付金等から経済的支援を受けている学生(政策研調査:30,163 人、本調査:19,897 人)も大きく減少している。一方で、日本学術振興会等のフェローシップや国費留学生の受給者の数は大きく変化していない。このような博士課程の財源区分の変化の要因は、この期間においてグローバル COE プログラムの一部終了や大学への運営費交付金の減少等が考えられる。そして、財源の変化は、経済的支援を受ける学生数の減少や低額(60 万円未満)の経済的支援の減少など、博士課程学生の経済的支援の状況に変化をもたらした可能性がある。特に、運営費交付金やグローバル COE プログラムについては、受給の要件が厳しくないものであり、一人あたりの経済的支援が数十万円であることから低額の経済的支援の主要な財源になっていたと推測され、これらの財源の減少が経済的支援を受ける学生の減少、低額の経済的支援の減少につながった可能性がある。

図表 V-35 経済的支援の延べ受給者数



図表 V-36 (参考) 経済的支援の延べ受給者数(2008 年度実績)

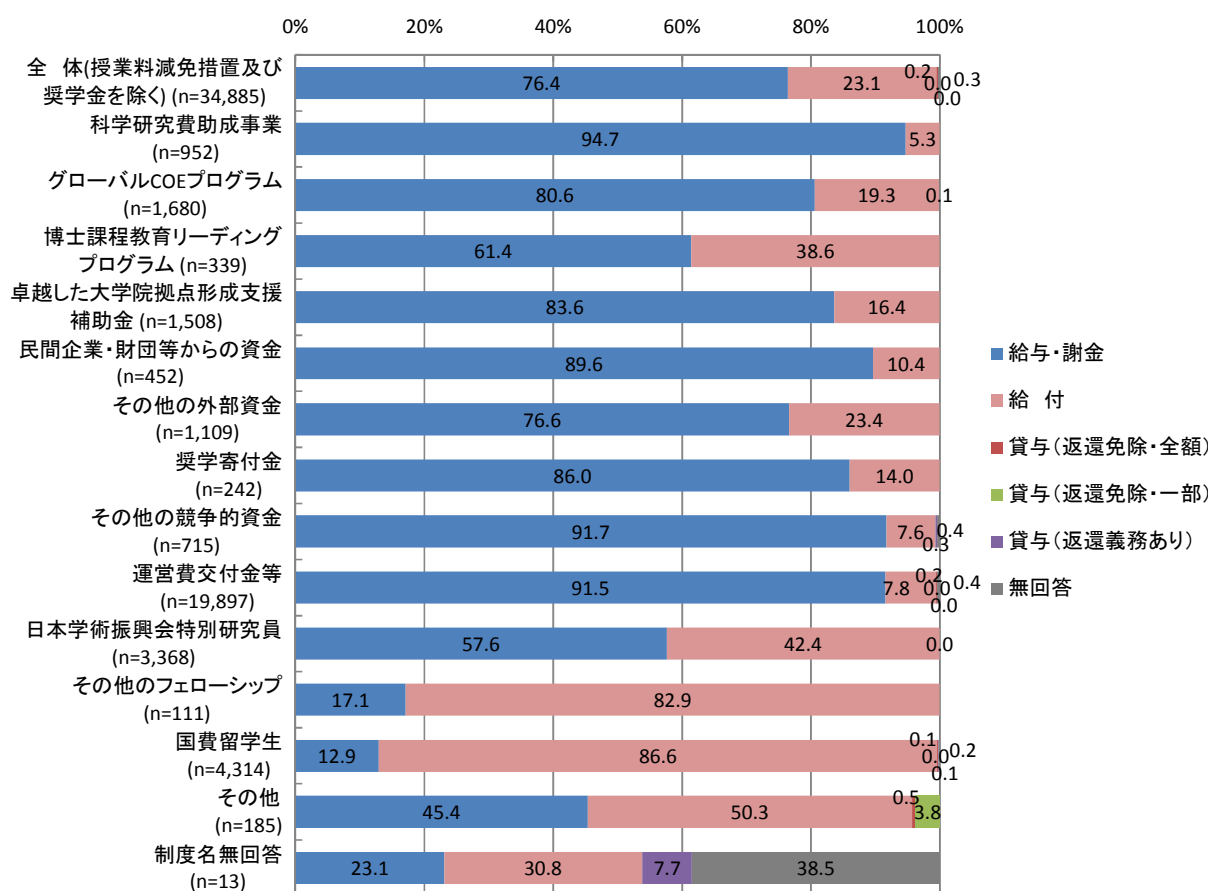


(2) 経済的支援の内容

経済的支援制度により博士課程学生への支払義務や学生に課せられる活動義務は大きく異なる。経済的支援の支払義務については、将来の返還義務の生じない「給与・謝金」及び「給付」、将来の返還義務が生じる「貸与」(全額返還免除を除く)の2つに大きく区分される。返還義務のある貸与に該当するものは授業料減免措置及び奨学金を除く延べ支給数 34,885 のうち、わずか 20 制度であり、大部分が博士課程修了後の返還義務の生じない支援制度であることが明らかにされた。

上記の主要な経済的支援の制度別に学生に課せられる活動業務をみると、雇用・財源区分ごとに大きな違いがみられた。科学研究費助成事業、グローバル COE プログラム、卓越した大学院拠点形成支援補助金、奨学寄附金は「教員等の研究活動の補助」、運営費交付金等は「学務補助」の割合が多い。一方で、日本学術振興会特別研究員は「自身の研究活動」が主な回答となっている。

図表 V-37 給与・給付・貸与の形態(延べ数)【雇用・財源区分別】



雇用・財源区分	調査数	給与・謝金	給付	貸与 (返還免除・ 全額)	貸与 (返還免除・ 一部)	貸与 (返還義務 あり)	無回答
全体(授業料減免措置 及び奨学金を除く)	34,885 (100.0%)	26,652 (76.4%)	8,050 (23.1%)	53 (0.2%)	9 (-)	11 (-)	110 (0.3%)
科学研究費助成事業	952 (100.0%)	902 (94.7%)	50 (5.3%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
グローバルCOE プログラム	1,680 (100.0%)	1,354 (80.6%)	324 (19.3%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (0.1%)
博士課程教育 リーディングプログラム	339 (100.0%)	208 (61.4%)	131 (38.6%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
卓越した大学院拠点 形成支援補助金	1,508 (100.0%)	1,260 (83.6%)	248 (16.4%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
民間企業・財団等からの 資金	452 (100.0%)	405 (89.6%)	47 (10.4%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
その他の外部資金	1,109 (100.0%)	850 (76.6%)	259 (23.4%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
奨学寄付金	242 (100.0%)	208 (86.0%)	34 (14.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
その他の競争的資金	715 (100.0%)	656 (91.7%)	54 (7.6%)	0 (-)	0 (-)	2 (0.3%)	3 (0.4%)
運営費交付金等	19,897 (100.0%)	18,209 (91.5%)	1,550 (7.8%)	46 (0.2%)	1 (-)	2 (-)	89 (0.4%)
日本学術振興会 特別研究員	3,368 (100.0%)	1,939 (57.6%)	1,428 (42.4%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (-)
その他のフェロシップ	111 (100.0%)	19 (17.1%)	92 (82.9%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
国費留学生	4,314 (100.0%)	555 (12.9%)	3,736 (86.6%)	6 (0.1%)	1 (-)	6 (0.1%)	10 (0.2%)
その他	185 (100.0%)	84 (45.4%)	93 (50.3%)	1 (0.5%)	7 (3.8%)	0 (-)	0 (-)
制度名無回答	13 (100.0%)	3 (23.1%)	4 (30.8%)	0 (-)	0 (-)	1 (7.7%)	5 (38.5%)

《単位：人、括弧内は平成24年度実績に占める割合》

図表 V-38 主要業務(延べ数)【雇用・財源区分別】

	調査数	主要業務					無回答	
		義務業務なし けられた	自身の研究活動	研究員等の補助	学務補助	その他		
全体(授業料減免措置を除く)	53,315	18,195	11,014	11,852	7,092	4,349	819	
	100.0	34.1	20.7	22.2	13.3	8.2	1.5	
雇用・財源区分	科学研究費助成事業	952	0	45	707	5	169	26
		100.0	0.0	4.7	74.3	0.5	17.8	2.7
	グローバルCOEプログラム	1,680	0	184	1,331	50	113	2
		100.0	0.0	11.0	79.2	3.0	6.7	0.1
	博士課程教育リーディングプログラム	339	9	85	222	19	4	0
		100.0	2.7	25.1	65.5	5.6	1.2	0.0
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	1,508	0	280	1,224	2	0	2
		100.0	0.0	18.6	81.2	0.1	0.0	0.1
	民間企業・財団等からの資金	452	9	21	370	14	38	0
		100.0	2.0	4.6	81.9	3.1	8.4	0.0
	その他の外部資金	1,109	84	243	413	181	186	2
		100.0	7.6	21.9	37.2	16.3	16.8	0.2
	奨学寄付金	242	8	2	184	15	31	2
		100.0	3.3	0.8	76.0	6.2	12.8	0.8
	その他の競争的資金	715	20	50	530	10	90	16
		100.0	2.8	7.0	74.1	1.4	12.6	2.2
	運営費交付金等	19,897	254	2,799	6,654	6,676	3,009	510
		100.0	1.3	14.1	33.4	33.6	15.1	2.6
	日本学術振興会特別研究員	3,368	141	3,194	0	0	15	18
		100.0	4.2	94.8	0.0	0.0	0.4	0.5
その他のフェローシップ	111	19	91	0	0	1	0	
	100.0	17.1	82.0	0.0	0.0	0.9	0.0	
国費留学生	4,314	2,401	1,638	0	10	202	63	
	100.0	55.7	38.0	0.0	0.2	4.7	1.5	
その他	185	17	19	86	32	31	0	
	100.0	9.2	10.3	46.5	17.3	16.8	0.0	
制度名無回答	13	4	1	1	2	0	5	
	100.0	30.8	7.7	7.7	15.4	0.0	38.5	
奨学金制度(日本学生支援機構)	11,463	10,302	920	4	21	119	97	
	100.0	89.9	8.0	0.0	0.2	1.0	0.8	
奨学金制度(その他)	6,967	4,927	1,442	126	55	341	76	
	100.0	70.7	20.7	1.8	0.8	4.9	1.1	

5. まとめ

(1) 経済的支援制度と博士課程の進路状況

本調査により、博士課程の経済的支援と博士課程学生の進路状況の関係が示された。本調査では、大きな経済的支援を受けている学生ほど、就職を得やすい状況にあることが明らかになった。特に、日本学術振興会の特別研究員等、高額な経済的支援を受けている学生がアカデミアを中心とした就職を得やすい状況にある可能性が示唆された。一方で、年間 180 万円以下の低額の経済的支援と学生の進路状況には、明確な関係は見られず、低額の経済的支援がキャリア形成にプラスの影響を及ぼす可能性を示す資料は得られなかった。

また、アカデミア以外の進路との関係についてもアンケート調査の全体像の分析からは十分に得ることができておらず、現在の経済的支援が民間企業を含むアカデミア以外のキャリア形成にプラスの影響を及ぼす結果は示されていない。

アンケート調査だけでなく、これらの経済的な支援と進路動向の関係の詳細の把握については、博士課程学生の進路動向と経済的支援の受給状況に大きな影響を及ぼしていた学生種別と専攻分野の両方に注目して考察することが必要である。そこで、アンケート調査の他、ヒアリング調査の結果を踏まえて、以下の区分ごとに整理して経済的支援と進路動向の関係を考察する。整理する区分としては、「人文・社会系・その他の課程学生」、「理工系の課程学生」、「医療系の全ての学生」、「全ての分野の外国人学生」、「全ての分野の社会人学生」に分けられる。

(2) 分野別、学生種別の経済的支援制度と博士課程の進路状況

人文・社会系・その他の課程学生については、他の博士課程学生と比べて、全体的に就職者の割合が低い傾向にあり、経済的支援を受けていない学生の割合も比較的高い。学生へのヒアリングによると、当該分野については、企業等からの共同研究も多くないため、大学教員が得る研究費の規模も小さく、大学教員(指導教員)を通じた経済的支援は殆どないことから、大学教員の研究費を財源とした経済的支援を受けにくい状況がある。また、本調査の結果によると、他分野に比べて高額な経済的支援を受けている学生が低いことも原因となっている。理工学分野(特に工学)に比べて、民間企業における博士課程学生の採用ニーズも強く働いていないことも、就職者の割合が低い原因となっている。

理工系の課程学生については、人文・社会系の課程学生よりは、全体的に就職者の割合が高く、経済的支援を受ける学生の割合も大きい。特に、工学においては民間企業等への就職の割合も高く、進路状況は比較的良好な状況にある。しかし、工学と理学・農学を比較すると、理学・農学の就職者の割合、特に正規の職を得ている学生の割合は、工学に比べて低い傾向があり、必ずしも進路状況として良い状況にあるとは言えない。この原因としては、理学や農学の学生は、工学に比べて企業の採用ニーズが小さく、また学生の企業への就職志向が強くないことが原因となっている可能性がある。今回のヒアリング調査においても、工学系の学生が博士課程や修士課程在学時に企業のインターンシップ等を利用している一方で、理学・農学系の博士課程学生が企業の採用情報を積極的に集められていない状況が認められた。

医療系の全ての学生については、その多くが医師免許を持った学生であり、他の分野の課程学生とは大きく状況が異なる。本調査の結果でも明らかになったが、医療系の学生の年齢は、30代が中心であり、医師免許を取得してから数年間を経てから博士課程の学生になったものも多く、博士課程学生ではあるが別の収入を得ている者が多いと考えられる。さらに、博士号の学位も研究者以外の活用先も見出すことができ、多くの博士課程学生の修了後の就職も確保されやすい傾向にある。ただし、一部の医師免許を持たない学生(理学・工学等の出身者)については、別の収入を得られないため、一概には区分することができない。

全ての分野の外国人学生については、課程学生と就職先と経済的支援の状況が大きく異なる。本調査で明らかになった通り、外国人学生は経済的支援を受けている学生の割合が多く、また授業料減免措置を受けている学生の割合も大きい。この要因として、外国人学生の日本国政府の国費留学生の割合が大きいことがあげられる。また、外国人学生については、進路先として帰国や他国への就職する傾向があり、課程博士の状況とは大きく異なる。

全ての分野の社会人学生については、本調査の結果によれば、経済的支援を受けている割合は他のグループに比べて極めて低いが、就職者の割合は高い傾向にある。社会人学生の多くが、理工学系の博士課程学生が多いと見込まれ、多くの場合、企業等の研究や社会ニーズを踏まえて研究活動を行っていると考えられ、修了後の進路として、大学等の研究機関へ就職する割合が課程学生と比べて低く、民間企業等へ再度就職する割合も高い傾向が見られた。社会人学生の一部については、企業等に所属しながら博士課程に在学する学生も存在すると見られるが、近年の経済活動の停滞を背景に企業からの博士課程の在学費用の支出や、在学中の休職が認められにくい状況もあるということも言われている。また、社会人学生については、経済的支援を受ける制度も少ない可能性がある。経済的支援の金額が大きい日本学術振興会の特別研究員の採用規定には、年齢制限があったため²³、一定の就業期間を経た社会人学生は採用されにくく、他のフェローシップや奨学金制度も採用条件を 20 代としているところが多く、経済的支援を受けられない学生数が多い可能性がある。また、平成 21 年度の博士課程学生を調査対象とした日本総研調査に比べ、本調査では減少傾向がある可能性が示されており、このような要因に経済的支援の状況が影響を与えている可能性がある。

(3) 今後経済的支援のあり方を検討する上での留意事項

博士課程学生の経済的支援は、生活費相当分として考えられる年間 180 万円以上の支給を受けている学生数は全体の 10%であり、十分な状況としては考えにくい。また、近年、様々な博士課程学生の就職支援が展開されつつあるが、過去調査と比較しても就職者数に大きな変化が見られておらず、未だ改善している状況にはない。一方で、大きな経済的支援を受けた博士課程学生については、他の学生に比べて就職者の割合が高く、十分な経済的支援が博士課程学生のキャリア構築にポジティブな影響を及ぼす可能性がある。

しかしながら、博士学生の特性ごとに経済的支援の状況と進路動向の関係を整理した通り、博士課程学生の専攻分野や学生種別により状況は大きく異なり、各分野や学生種別の状況を的確に捉え、それぞれの博士課程修了後のキャリア構築を支援する枠組みの構築が求められる。

現在、博士課程学生のキャリアに関する社会的な要請として、博士課程修了者は、わが国の学術分野のリーダーシップを取るとともに、アカデミア以外のグローバル社会、産業競争力の向上を担う人材としても期待されている。そのような状況を踏まえると、アカデミアへのキャリア形成を促すための経済的支援を充実させる一方で、アカデミア以外に対する志向も強い傾向のある社会人学生や外国人学生の経済的支援も重要となる可能性がある。

²³ ただし、平成 26 年度の新規採用者からは年齢制限が撤廃されている。

VI. 参考資料

1. 資料1. アンケート調査実施の手引き

(1) 博士課程の学生の基本属性

本調査項目は、全ての学生が調査対象となります。なお、アンケート項目の学籍番号については、調査機関に提出前に必ず消去してください。

番号	アンケート項目	回答方法・回答内容										
—	整理番号	調査機関(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)が、調査結果を分析する際に用います。各大学は、後日の調査機関からの調査結果の問合せや照会が求められた際、個々の学生の情報が確認できるよう整理番号を付けてください。										
—	学籍番号	学籍番号 は、各大学における調査実施の際、学内の調査対象者の整理用に使用することを想定しており、必ず調査機関(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社)へアンケート調査票を 提出する前に消去してください 。										
I-1	研究科名	学生の所属する研究科名を入力します。										
I-2	専攻名	学生の所属する専攻名を入力します。(研究科以下の部署単位の名称であれば可)										
I-3	学位の取得	平成 25 年 3 月末時点における博士号の取得の有無について下記の選択肢から該当する番号を入力します。(平成 24 年度の修了者のみ回答) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>学位有り</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>学位無し</td> <td>2</td> </tr> </table>	学位有り	1	学位無し	2						
学位有り	1											
学位無し	2											
I-4	学生種別	学生種別について下記の選択肢から該当する番号を入力します。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>課程学生</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>社会人学生</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>外国人学生</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>社会人・外国人学生</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>「課程学生」とは、下記の「社会人学生」、「外国人学生」、「社会人・外国人学生」に当てはまらない標準的な博士課程学生とします。 「社会人学生」とは、常勤の職を持ちながら博士課程に在籍するものをいいます。新たに学生の職の有無を把握することが困難な場合、入学時の情報等を基にして大学部局で判断して入力します。 「外国人学生」とは、日本国籍以外の国籍を持つ学生をいいます。 「社会人・外国人学生」とは、社会人学生と外国人学生の両方の定義に当てはまる学生とします。</p>	課程学生	1	社会人学生	2	外国人学生	3	社会人・外国人学生	4	不明	5
課程学生	1											
社会人学生	2											
外国人学生	3											
社会人・外国人学生	4											
不明	5											

I-5	性別	<p>男女のいずれか、下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1"> <tr> <td>男性</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>2</td> </tr> </table>	男性	1	女性	2								
男性	1													
女性	2													
I-6	年齢	平成 25 年 3 月末時点における年齢を入力します。												
I-7	博士課程修了月	学位を取得した月(満期退学者等については、退学した月)を記載します。(平成 24 年度の修了者のみ回答)												
I-8	大学・大学院在籍機関	<p>調査対象学生が大学・大学院(修士課程・博士課程)に在籍していた機関について、下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1"> <tr> <td>全て同一機関</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>修士課程と博士課程が同一</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大学学部と修士課程が同一</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>大学学部と博士課程が同一</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>全て異なる機関</td> <td>5</td> </tr> </table>	全て同一機関	1	修士課程と博士課程が同一	2	大学学部と修士課程が同一	3	大学学部と博士課程が同一	4	全て異なる機関	5		
全て同一機関	1													
修士課程と博士課程が同一	2													
大学学部と修士課程が同一	3													
大学学部と博士課程が同一	4													
全て異なる機関	5													
I-9	博士課程在籍年数	<p>平成 24 年度末時点(修了者については修了時点)の博士課程の在籍年数を下記の選択肢から該当する番号を入力します。修士-博士課程の区別のない機関は、修士課程相当分2年を引いた年数を選択します。また、これらに該当しない場合、実態に近い年数を選択します。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年未満</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2年以上、3年未満</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3年以上(3年を除く)、4年未満</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>4年以上、5年未満</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>5年以上</td> <td>6</td> </tr> </table>	2年未満	1	2年以上、3年未満	2	3年	3	3年以上(3年を除く)、4年未満	4	4年以上、5年未満	5	5年以上	6
2年未満	1													
2年以上、3年未満	2													
3年	3													
3年以上(3年を除く)、4年未満	4													
4年以上、5年未満	5													
5年以上	6													

(2) 博士課程修了後の進路 ※修了者のみ

本調査項目は、平成 24 年度が規定修了年となる学生(修了者)のみを対象とします。

番号	アンケート項目	回答方法・回答内容														
II-10A	学校基本調査実施時(5月)の進路状況	<p>平成 25 年の5月時点での学校基本調査において報告した結果を、下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>進学者 ※1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>就職者 ※2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>臨床研修医</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>専修学校・外国語の学校等入学者</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>一時的な仕事についての者※3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>上記以外の者</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>不詳・死亡の者</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 学校基本調査の「A大学院研究科」「B大学学部」「C短期大学本科」「D専攻科」「E別科」に該当する者としてします。 ※2 学校基本調査の「A～Eを除く者」に該当する者としてします。 ※3 雇用契約が1年未満又は短時間勤務の者としてします。</p>	進学者 ※1	1	就職者 ※2	2	臨床研修医	3	専修学校・外国語の学校等入学者	4	一時的な仕事についての者※3	5	上記以外の者	6	不詳・死亡の者	7
進学者 ※1	1															
就職者 ※2	2															
臨床研修医	3															
専修学校・外国語の学校等入学者	4															
一時的な仕事についての者※3	5															
上記以外の者	6															
不詳・死亡の者	7															
II-10B	本調査実施時(11月)の進路状況	<p>本調査時点(11月)での進路状況について、上記の「学校基本調査実施時(5月)の進路状況」の選択肢から該当する番号を入力します。なお、「2 就職者」「3 臨床研修医」については、5月時点と同様とみなします。</p> <p>それ以外の修了者については、改めて進路状況をご確認いただき、11月時点の進路状況をご入力ください。</p>														

	アンケート項目	回答方法・回答内容																																											
II-11	所属	<p>「II-10B」において、「2 就職者」を選択した者について、その所属を下記の選択肢から該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="644 360 1441 1146"> <thead> <tr> <th colspan="3">教育、教育研究機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">国内</td> <td>博士課程と同一の機関</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>国立大学法人(附属病院を含む)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>公立大学(附属病院を含む)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>私立大学(附属病院を含む)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>大学共同利用機関</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>高専・短大</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・養護学校・小学校・中学校・高等学校</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>上記以外の教育機関(塾・予備校など)^{※1}</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">国外</td> <td>国立・公立大学相当(附属病院を含む)</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>私立大学(附属病院を含む)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>上記以外の教育機関(分類不能を含む)</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>公的研究機関^{※2}</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>官公庁</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>民間企業(起業、自営業を含む)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>非営利団体(公益法人、NPO 法人、医療法人等)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他の機関</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無所属</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。 ※2 独立行政法人、特殊法人などの研究機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。</p>	教育、教育研究機関			国内	博士課程と同一の機関	10	国立大学法人(附属病院を含む)	11	公立大学(附属病院を含む)	12	私立大学(附属病院を含む)	13	大学共同利用機関	14	高専・短大	15	幼稚園・養護学校・小学校・中学校・高等学校	16	上記以外の教育機関(塾・予備校など) ^{※1}	19	国外	国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21	私立大学(附属病院を含む)	22	上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29	公的研究機関 ^{※2}	30	官公庁	40	民間企業(起業、自営業を含む)	50	非営利団体(公益法人、NPO 法人、医療法人等)	60	国際機関	70	その他の機関	80	無所属	90	不明	99
教育、教育研究機関																																													
国内	博士課程と同一の機関	10																																											
	国立大学法人(附属病院を含む)	11																																											
	公立大学(附属病院を含む)	12																																											
	私立大学(附属病院を含む)	13																																											
	大学共同利用機関	14																																											
	高専・短大	15																																											
	幼稚園・養護学校・小学校・中学校・高等学校	16																																											
	上記以外の教育機関(塾・予備校など) ^{※1}	19																																											
国外	国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21																																											
	私立大学(附属病院を含む)	22																																											
	上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29																																											
公的研究機関 ^{※2}	30																																												
官公庁	40																																												
民間企業(起業、自営業を含む)	50																																												
非営利団体(公益法人、NPO 法人、医療法人等)	60																																												
国際機関	70																																												
その他の機関	80																																												
無所属	90																																												
不明	99																																												
II-12	職業詳細	<p>「II-10B」において、「2 就職者」を選択した者について、その職業の詳細を別表1(p.14)に従って入力します。</p> <p>本項目は、学校基本調査の「卒業後の状況調査票(2-2)」の「7 職業別就職者数」の区分と同様です。</p> <p>本項目は、本調査の結果について、前回の「博士課程修了者の進路実態調査」(平成 22 年度実施)と比較するため、過去の学校基本調査の調査区分を用いております。職業詳細の区分は、日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)を参考にご記載ください。 (http://www.stat.go.jp/index/seido/shokgyou/1top.htm)</p>																																											

II-13	業種	<p>「II-10B」において、「2 就職者」を選択した者について、その業種を別表2(p.14)に従って入力します。</p> <p>本項目については、学校基本調査の「卒業後の状況調査票(2-2)」の「8 産業別就職者数」の区分と同様です。</p>				
II-14	雇用形態	<p>「II-10B」において、「2 就職者」を選択した者について、雇用状況に関して、下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。</p> <table border="1" data-bbox="702 577 1370 730"> <tr> <td data-bbox="702 577 1275 651">正規の職員・従業員・自営業主等 (雇用期間に定めないもの)</td> <td data-bbox="1275 577 1370 651">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="702 651 1275 730">正規の職員でない者(雇用契約が1年以上 かつフルタイム勤務相当の者)</td> <td data-bbox="1275 651 1370 730">2</td> </tr> </table>	正規の職員・従業員・自営業主等 (雇用期間に定めないもの)	1	正規の職員でない者(雇用契約が1年以上 かつフルタイム勤務相当の者)	2
正規の職員・従業員・自営業主等 (雇用期間に定めないもの)	1					
正規の職員でない者(雇用契約が1年以上 かつフルタイム勤務相当の者)	2					

(3) 在学時の経済的支援の状況

本調査項目は、全ての学生が調査対象となります。複数の経済的支援を受けている場合、制度ごとの状況を把握し、制度名ごとに年間受給額を入力します。

番号	アンケート項目	回答方法・回答内容										
Ⅲ-15	授業料減免措置の状況	<p>大学の授業料減免措置に関して下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。</p> <table border="1"> <tr> <td>減免措置を受けている</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減免措置を受けていない</td> <td>2</td> </tr> </table>	減免措置を受けている	1	減免措置を受けていない	2						
減免措置を受けている	1											
減免措置を受けていない	2											
Ⅲ-16	授業料減免措置の金額	Ⅲ-15 において授業料減免措置を受けていると回答した者について、年間の減免措置の金額を入力します。										
Ⅲ-17A	制度名	別表3(p.15)の雇用・財源区分に基づいて、該当する名称の番号を入力します。										
Ⅲ-17B	年間受給額	<p>財源区分あたりの学生個人の年間受給額を入力します。</p> <p>年間受給額は、博士課程学生への生活費相当分に充てられる費用(謝金、奨励金、奨学金、給付金等)のみを対象とし、研究・教育活動に用いられる経費(渡航費、出張費、研究機器(PC等)の購入費用等)は調査対象としません。</p>										
Ⅲ-17C	給与・給付・貸付の形態	<p>該当制度からの学生に支払われる形態(給与・給付・貸付等)を下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与・謝金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給付</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸与(返還免除・全額)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貸与(返還免除・一部)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸与(返還義務あり)</td> <td>5</td> </tr> </table>	給与・謝金	1	給付	2	貸与(返還免除・全額)	3	貸与(返還免除・一部)	4	貸与(返還義務あり)	5
給与・謝金	1											
給付	2											
貸与(返還免除・全額)	3											
貸与(返還免除・一部)	4											
貸与(返還義務あり)	5											
Ⅲ-17D	主要業務	<p>給与・給付・貸付にあたり、義務付けられている業務の内容について下記の選択肢からいずれか該当する番号を入力します。</p> <table border="1"> <tr> <td>義務付けられた業務なし</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自身の研究活動</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>教員等の研究活動の補助</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>学務補助</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> </table>	義務付けられた業務なし	1	自身の研究活動	2	教員等の研究活動の補助	3	学務補助	4	その他	5
義務付けられた業務なし	1											
自身の研究活動	2											
教員等の研究活動の補助	3											
学務補助	4											
その他	5											

(4) Q&A

・調査対象について

- ① 平成 24 年度より前に満期退学となり、その後平成 24 年度中に論文を提出して博士号を取得した場合は、平成 24 年度の「修了者」、あるいは「満期退学者」として扱うのでしょうか。
 - 本調査は平成24年度に在籍していた全ての博士課程学生を対象とするものですので、平成 24 年度より前の満期退学等により平成 24 年度中に在籍関係のない学生については、平成 24 年度中の学位取得の有無に関わらず本調査の対象としません。

- ② 博士課程に在籍せず博士号を取得する者(論文博士等)は、本調査の対象となりますか。
 - 博士課程に在籍せず博士号を取得する者は、本調査の対象としません。

- ③ 「外国人学生」とは、留学生を指しているのでしょうか。
 - 留学生であるかどうかに関係なく、日本以外の外国籍を持つ学生を指します。

- ④ 「学生種別」について、入学者に社会人経験のある外国人留学生がいる場合、「I-4 学生種別」の「社会人学生」「外国人学生」のどちらとして入力すればよいでしょうか。
 - 社会人経験のある場合も、現在常勤の職を持たなければ「外国人学生」として入力してください。

- ⑤ II-1011A・B「学校基本調査実施時(5月・11 月)の進路状況」について、卒業後の進路を把握できていない者がいます。どのように入力すればよいでしょうか。
 - 「不詳・死亡の者」に入力します。ただし、具体的な進路が不明であっても、「1 進学者」～「5 一時的な仕事についた者」のいずれにも当てはまらないことが明らかな者は「6 上記以外の者」として入力してください。

- ⑥ II-1011A・B「学校基本調査実施時(5月・11 月)の進路状況」について、企業に就職している者が在職のまま入学し、卒業後もその企業に戻った場合、「7 進路別卒業者数」ではどこに計上したらよいですか。
 - 「就職者」に計上します。

- ⑦ II-1112「修了後の所属」について、修了後、派遣社員・契約社員となった者についてはどうしたらよいですか。

II-1011A・B「学校基本調査実施時(5月・11 月)の進路状況」について、雇用期間が1年以上(1 年未満であっても継続して1年以上雇用されることが確実である者を含む)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるものであれば「就職者」として計上してください。それ以外または契約内容が不明の場合は「一時的な仕事に就いた者」として計上してください。II-12「修了後の所属」については、就職者のうち実際に就業する派遣先の職種・業種により分類してください。

⑧ポストドクター等、非常勤の研究者はどのように扱えばよいのでしょうか。

- 学校基本調査と同様の整理を行い、契約期間が一年以上の職、または就業時間が週 40 時間以上の職に就いている者は、「就職者」とし、一方、これに当てはまらない者を「一時的な職に就いた者」としてご回答ください。

⑨無報酬の研究者はどのように扱えばよいのでしょうか。「就職者」とみなすのでしょうか。

- 就職者とはみなさず、「一時的な職に就いた者」としてご回答ください。

⑩専門職大学院に在籍する学生も、本調査の対象となりますか。

- 本調査の対象としません。

⑪当大学には博士課程が無いのですが、この場合、どのように対応したらよいのでしょうか。

- その場合は、メールにその旨記載して返信をお願いします。
- (hakase-keizaisien@murc.jp)

⑫進路実態として、文系の研究者は、どこに該当するのでしょうか。

- 科学研究者(010)に該当します。「日本標準職業分類」(平成 9 年 12 月改訂)において、「研究所・試験所・研究室などの試験・研究施設において、自然科学、人文・社会科学の分野の基礎的又は応用的な学問上・技術上の問題を解明するため、専門的・科学的な仕事に従事するものをいう。」と定義されています。

(5) 博士課程在籍年数について

- 在籍年数には休学期間は含まれますか。
- 休学期間は在籍年数に含めず、休学期間を除いた年数をご回答ください。

(6) 別表3「雇用・財源区分」について

- 回答の選択肢の「~~39・40~~~~27・28~~運営費交付金等の自主財源」と「~~49~~~~37~~所属大学の奨学金制度」は、どのように区分するのでしょうか。
- 所属大学の奨学金制度は、自主財源から賄われていることが多いと思いますが、大学として奨学金として位置付けられた給付・奨学金を「所属大学の奨学金制度」に該当します。これ以外の研究補助の謝金など学生に支払われる資金を「運営費交付金等の自主財源」としてください。

(7) 調査資料の関係書類について

- 「調査手引き」「調査票様式」を紛失しました(あるいはこれらが不足しています)。
- 「調査手引き」や「調査票様式」は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のホームページに掲載しています。調査資料が不足する場合は下記の URL よりダウンロードして入手

していただきますようお願いいたします。

掲載 URL: <http://www.murc.jp/sp/1310/hakase/index.html>

(8) 調査票の提出媒体について

- データで調査票を提出しましたが、紙の調査票も提出しないといけないのでしょうか？
 - データを利用して調査票を提出いただきますので、紙の調査票を提出する必要はありません。

(9) 調査票の提出期限について

- 提出期日までに調査票の入力が終了しそうにありません。期日を過ぎても提出は可能でしょうか？
 - 計画的に入力作業を行い、提出期日までに必ず送信いただきますよう宜しくお願い致します。なお、どうしても提出期日に間に合わない場合は、調査機関である三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社までご連絡ください。

(10) 調査票の修正について

- 提出後に、調査票の記載内容に誤りが見つかりましたが、どのように対応すればよいのでしょうか。
 - 調査機関である三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のメール窓口(または電話でのお問合せ窓口)にその旨ご連絡をお願い致します。

(11) 調査手引(Q&A)の更新について

- Q&A は随時更新されるのでしょうか。
 - Q&A を含む調査手引では、各大学からの質問に対する回答を随時追記していきます。最新の調査手引は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社のホームページからダウンロードすることができます。

掲載 URL: <http://www.murc.jp/sp/1310/hakase/index.html>

(12) 調査の次年度以降の予定について

- 本調査は、次年度以降も毎年同様の調査を実施する予定でしょうか。
 - 本調査の結果も踏まえつつ、文部科学省において検討します。

(13) 調査票の利用範囲

- 集めた調査票の利用方法について教えてください。
 - 調査票は原則として「統計の作成」以外には使用しません。調査票を一般に公開することはありません。

2. 資料2. アンケート調査実施の手引き (別表)

(別表1) 職業詳細区分

専門的・技術的職業従事者	
科学研究者	010
農林水産業・食品技術者	020
機械・電気技術者	
機械	030
電気	031
その他	032
鉱工業技術者	
化学	040
その他	041
建築・土木・測量	050
情報処理技術者	060
その他の技術者	070
教員	
幼稚園	080
小学校	081
中学校	082
高等学校	083
中等教育学校	084
高等専門学校	085
短期大学	086
大学	087
特別支援学校	088
その他	089
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	
医師、歯科医師	090
獣医師	091
薬剤師	092
保健師、助産師、看護師	100
医療技術者	110
その他の保健医療技術者	
栄養士	120
その他	121
美術・写真・デザイナー・音楽・舞台	130
その他	140
管理的職業	
事務従事者	160
販売従事者	170
サービス職業	180
保安職業	190
農林漁業作業者	
農林業作業者	200
漁業作業者	210
運輸・通信	220
生産工程・労務作業者	230
上記以外	240

(別表2) 業種区分

農業・林業	010
漁業	020
鉱業、採石業、砂利採取業	030
建設業	040
製造業	
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	050
繊維工業	051
印刷・同関連業	052
化学工業、石油・石炭製品製造業	053
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	054
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	055
電子部品・デバイス・電子回路製造業	056
電気・情報通信機械器具製造業	057
輸送用機械器具製造業	058
その他製造業	059
電気・ガス・熱供給・水道業	060
情報通信業	070
運輸業、郵便業	080
卸売業、小売業	
卸売業	090
小売業	091
金融業、保険業	
金融業	100
保険業	101
不動産業、物品賃貸業	
不動産取引・賃貸・管理業	110
物品管理業	111
学術研究、専門・技術サービス業	
学術・開発研究機関	120
法務	121
その他専門・技術サービス業	123
宿泊業、飲食サービス業	130
生活関連サービス業、娯楽業	140
教育、学習支援業	
学校教育	150
その他教育、学習支援案	151
医療、福祉	
医療業、保健衛生	160
社会保険・社会福祉・介護事業	161
複合サービス事業	170
サービス業(他に分類されないもの)	
宗教	180
その他のサービス業	181
公務(他に分類されるものを除く)	
国家公務	190
地方公務	191
上記以外	200

(別表3) 雇用・財源区分

競争的資金

内閣府関係

食品健康影響評価技術研究事業	1
その他の内閣府関係資金制度	2

内閣府・文部科学省関係

最先端研究開発支援プログラム	3
最先端・次世代研究開発支援プログラム	4
その他の内閣府・文部科学省関係資金制度	5

総務省関係

戦略的情報通信研究開発推進事業	6
戦略的国際連携研究開発推進事業	7
デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	8
先進的通信アプリケーション開発推進事業	9
消防防災科学技術研究推進制度	10
その他の総務省関係資金制度	11

文部科学省関係

科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成金)	12
国家課題対応型研究開発推進事業	13
戦略的創造研究推進事業	14
研究成果展開事業	15
国際科学技術共同研究推進事業	16
その他の文部科学省関係資金制度	17

厚生労働省関係

厚生労働科学研究補助金	18
オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発	19
その他の厚生労働省関係資金制度	20

農林水産省関係

農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	21
イノベーション創出基礎的研究推進事業	22
その他の農林水産省関係資金制度	23

経済産業省関係

地域中小企業イノベーション創出補助事業	24
先導的産業技術創出事業(若手研究 Grant)	25
その他の経済産業省関係資金制度	26

国土交通省関係

建設技術研究開発助成制度	27
交通運輸技術開発推進制度	28
その他の国土交通省資金関係制度	29

環境省関係

環境研究総合推進費	30
その他の環境省関係資金制度	31

その他の競争的資金

私立大学等経常費補助金	32
奨学寄附金(委任経理金)	33
グローバルCOEプログラム	34
博士課程教育リーディングプログラム	35
卓越した大学院拠点形成支援補助金	36
民間企業・財団等からの資金	37
その他の外部資金	38

運営費交付金等の自主財源

運営費交付金	39
その他の自主財源	40

フェローシップ・留学生

日本学術振興会特別研究員	41
日本学術振興会外国人特別研究員	42
その他のフェローシップ	43
日本政府国費留学生	44
外国政府国費留学生	45

奨学金

日本学生支援機構の奨学金制度	46
その他、公的機関の奨学金制度	47
民間団体(企業等)の奨学金制度	48
所属大学の奨学金制度	49
その他の奨学金制度	50

■更新履歴

●平成 25 年 10 月 24 日

・p.4「3.アンケート調査項目」説明文 2行目 修正

(誤)ただし、アンケート調査項目Ⅱ、及びⅢは、平成24年度において博士課程を修了した者(修了者)のみを調査対象とします。

(正)ただし、アンケート調査項目Ⅱは、平成24年度において博士課程を修了した者(修了者)のみを調査対象とします。

・p.4<アンケート調査項目>

(誤)5 居住地

(正)居住地の項を無くす(その後、番号が順にずれています。)

(誤)「Ⅲ. 経済的支援の状況(全ての学生)」のD 財源

(正)財源の項を無くす(「E 主要業務」がDに変更)

・p.10「Ⅲ-16 授業料減免措置の金額」

(誤)Ⅳ-16

(正)Ⅲ-15

・p.11「4.Q&A」(1)の各質問について番号を付記

・p.11「4.Q&A」(1) ① 修正

(Q 誤)満期退学後に論文を提出し、博士号を取得した場合は、「修了者」、あるいは「満期退学者」として扱うのでしょうか。

(A 誤)満期退学後の博士号取得者(課程博士としての学位授与の猶予期間内の学生を含む)は、修了者としては扱わないため、本調査の対象としません。

(Q 正)平成24年度より前に満期退学となり、その後平成24年度中に論文を提出して博士号を取得した場合は、平成24年度の「修了者」、あるいは「満期退学者」として扱うのでしょうか。

(A 正)本調査は平成24年度に在籍していた全ての博士課程学生を対象とするものですので、平成24年度より前の満期退学等により24年度中に在籍関係のない学生については、平成24年度中の学位取得の有無に関わらず本調査の対象としません。

・p.11「4.Q&A」(1)⑤~⑦

(誤)(⑤⑥)Ⅱ-11 (⑦)Ⅱ-12 Ⅱ-11

(正)(⑤⑥)Ⅱ-10 (⑦)Ⅱ-11 Ⅱ-10

・p.12「4.Q&A」(1) ⑩ ⑪追加

・p.12「4.Q&A」(3) (3)別表3「雇用・財源区分」について

(誤)「27・28 運営費交付金等の自主財源」と「37 所属大学の奨学金制度」

(正)「39・40 運営費交付金等の自主財源」と「49 所属大学の奨学金制度」

●平成 25 年 11 月 5 日

・p.1「1.調査の目的と概要(1)調査背景」6行目 修正

(誤)調査結果は、今後の博士課程学生の経済的支援施策を検討するための基礎的な資料として用いることを想定しています。

(正)調査結果は、公表するとともに今後の博士課程学生の経済的支援施策を検討するための基礎的な資料として用いることを想定しています。

なお、公表の際は、大学名や研究科名がわかる形で公表する場合もございますので、ご承知おきください。

・p.5 「I-7」博士課程修了月 追加

(誤)学位を取得した月を記載します。

(正)学位を取得した月(満期退学者等については、退学した月)を記載します。

・p.6 「I-9」博士課程在籍年数 追加

(誤)博士課程の在籍年数を下記の選択肢から該当する番号を入力します。

(正)平成24年度末時点(修了者については修了時点)の博士課程の在籍年数を下記の選択肢から該当する番号を入力します。

・p.8 「II-12 職業詳細」の4行目 削除 追加

(誤)本項目は、学校基本調査の「卒業後の状況調査票(2-2)」の「7 職業別就職者数」の区分と同様です。

(正)本項目は、本調査の結果について、前回の「博士課程修了者の進路実態調査」(平成22年度実施)と比較するため、過去の学校基本調査の調査区分を用いております。職業詳細の区分は、日本標準職業分類(平成9年12月改訂)を参考に記載ください。

(<http://www.stat.go.jp/index/seido/shokgyou/1top.htm>)

・p.12 「4.Q&A」(1)⑫追加

・p.14 職業詳細区分の9行目、37行目 修正

(誤)9行目:科学、37行目:専務従事者

(正)9行目:化学、37行目:事務従事者

●平成25年11月13日

・p.8 II-11「所属」の選択肢の注釈 修正

(誤)※2が「国外」の欄に付記されている。

(正)※2を「公的研究機関」の欄に付記する。

(誤)※2独立行政法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

(正)※2独立行政法人、特殊法人などの研究機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

●平成25年11月26日

p.1 (2)調査概要②進路実態の把握 説明文 修正

(誤)学校基本調査の調査を実施した5月1日時点では正確にその実態を把握できているとはいえないこと等が判明したため

(正)博士課程修了者の中には5月1日時点で進路が決まっていない場合が見受けられること等が判明したため

p.4 アンケート調査項目

(追加)●博士課程修了者数及び博士課程満期退学者数

p.4 アンケート調査項目 回答方法・回答内容

(追加)アンケート項目「博士課程修了者数」「博士課程満期退学者数」の回答方法・回答内容

p.10 Ⅲ-17C「給付・貸与の形態」項目名 修正

(誤) 給付・貸与の形態

(正) **給与**・給付・貸与の形態

p.10 Ⅲ-17D「主要業務」説明文 修正

(誤) 給付・貸付にあたり、義務付けられている業務の内容について…

(正) **給与**・給付・貸付にあたり、義務付けられている業務の内容について…

4. 資料4. 全数調査協力依頼状

事務連絡

平成25年3月12日

各国公立大学長
各大学共同利用機関法人の長
各研究開発独立行政法人の長 殿
各国立試験研究機関の長
各公設試験研究機関の長

文 部 科 学 省
高 等 教 育 局 大 学 振 興 課
科学技術・学術政策局基盤政策課

平成25年度に実施予定の調査について(連絡)

平素よりお世話になっております。

この度、平成25年度において、平成24年度のポストドクター等及び博士課程学生について、次に掲げる調査を実施する予定です。

- 調査(1) 大学・公的機関等におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査
- 調査(2) 博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査(※博士課程を置く大学のみ対象)

つきましては、各調査の趣旨・概要等について別紙のとおり御連絡申し上げます。

実際の調査依頼の時期については、平成25年度9月頃を予定しておりますが、平成24年度のポストドクター等及び博士課程在籍者に係る調査である旨御理解いただきましたうえで、新たな年度を迎える前に平成24年度に貴機関に在籍したポストドクター等及び博士課程学生の進路把握等に必要な準備について遺漏なきよう行っていただければと存じます。

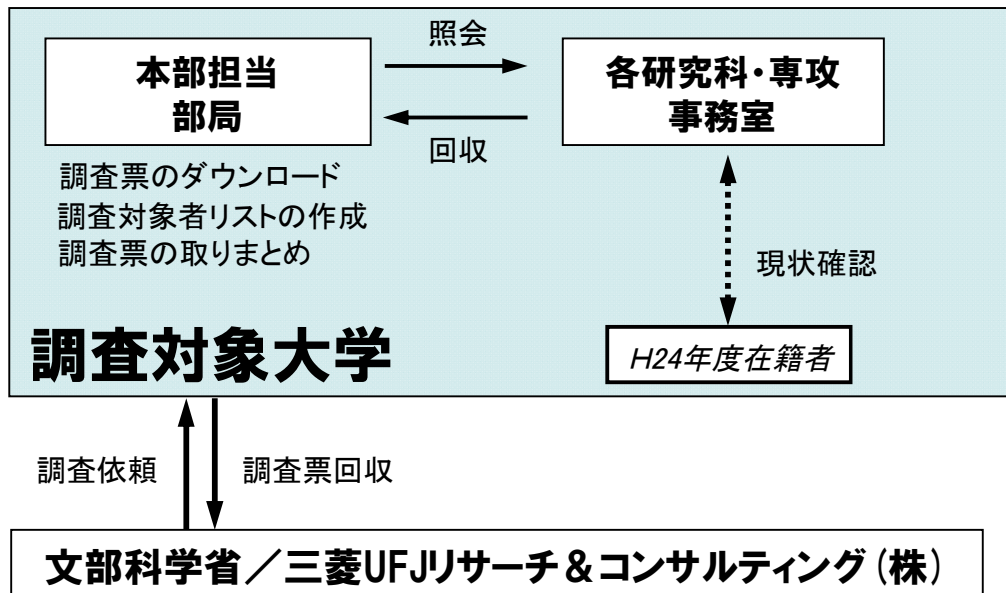
【本件連絡先】

調査(1)について	文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課 担当: 亀井、青木 TEL: 03-6734-4021(直通) FAX: 03-6734-4022 E-mail: jinzai@mext.go.jp
調査(2)について	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 担当: 塩屋、立松 TEL : 03-5253-4111(内線: 3312) FAX: 03-6734-3387 E-mail: inchosa@mext.go.jp

【備考】

このたびの調査(1)及び調査(2)については、平成24年度在籍者を対象に平成25年度に実施する調査である点に加え、調査の実施フローが類似のものとなることが想定されるため、両調査合わせて御連絡するものです。

〈調査の実施フロー(イメージ)〉



- ① 大学本部の担当部局にて、把握している情報を回答
- ② 担当部局で把握していない情報については、各研究科・専攻等の事務室(又は研究室)に回答を依頼
- ③ 必要に応じ、調査対象者に回答依頼・確認(この場合、平成24年度在籍者本人に確認できる体制を事前に構築することが必要)

調査(1)「大学・公的機関等におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査」

I. 調査対象

全ての国公立大学、大学共同利用機関法人、研究開発独立行政法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関

II. 調査主体

文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課
(調査データについては文部科学省科学技術政策研究所において集計・分析予定)

III. 調査の目的

第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)において、「産業界は、博士課程修了者やポストドクターの能力を評価し、研究職以外でもその登用を進めていくことが期待される。」と記載されており、国としてもそのキャリア開発支援を推進することが求められている。これを踏まえ、ポストドクターの雇用等の実態を調査し、把握するもの。

IV. 調査の概要

ポストドクター等の雇用・進路状況などを調査する。

これまでも、大学・公的研究機関に対し、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」(平成23年文部科学省科学技術政策研究所、科学技術・学術政策局基盤政策課)^{※1}を行っており、当該調査と同様の内容(予定)について平成24年度在籍者を対象に調査する。前回の調査票は別添1のとおり。

※1 <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/930>

【本件連絡先】

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課 担当: 亀井、青木 TEL: 03-6734-4021(直通) FAX: 03-6734-4022 E-mail: jinzai@mext.go.jp

調査(2)「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査」

I. 調査対象

博士課程を置く全ての国公立大学

【経済的支援の受給状況】

平成24年度に博士課程(前期・後期に区分する博士課程の後期の課程(前期・後期の区分を設けない博士課程についてはこれに相当する3年間、医歯薬獣医学についてはこれに相当する4年間)をいう。)に在籍する学生が対象

【進路実態】

平成24年度に博士課程を修了する学生が対象

II. 調査主体

文部科学省高等教育局大学振興課

なお、本調査は、先導的^{※1}大学改革推進委託事業による調査研究の1テーマとして、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に調査委託を行い、実施する。

※1 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm 参照

III. 調査の目的・背景

第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)や教育振興基本計画(平成20年7月閣議決定)において、「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」とされていることを受け、博士課程の学生の経済的支援の受給状況を調査し、把握するもの。

あわせて、博士課程修了者の進路実態を調査することによりその実態を明らかにするとともに、経済的支援の受給状況とその進路の相関等を分析する。

IV. 調査の概要

① 経済的支援の受給状況

個々の博士課程学生が受給する経済的支援について、財源別受給額及び総額などを調査する。

これまでにも各大学に対し、「ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査－2007年度・2008年度実績－」(平成22年科学技術政策研究所)^{※2}を行っており、当該調査結果において、財源別の経済的支援の状況については一定程度把握されているが、これに加え、個々の学生を単位とした個人としての受給総額等の状況を把握する。

※2 <http://data.nistep.go.jp/dspace/handle/11035/880> 参照

② 進路実態

博士課程修了者の進路については、これまでも各大学に対し、平成21年度修了者を対象にした「博士課程修了者の進路実態に関する調査」(平成23年株式会社日本総合研究所(文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」))^{※3}を行っており、当該調査結果において、博士課程修了者の進路については学校基本調査の調査時点である5月1日時点では正確にその実態を把握できているとはいえないこと等が判明したところ、当該調査と同様の内容について平成24年度修了者を対象に調査する。

※3 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1307208.htm 参照

V. 調査項目(予定)

【調査項目(予定)】

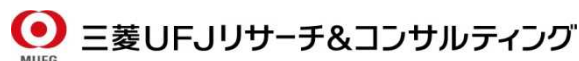
<p>I : 博士課程学生の基本属性(一部修了者のみ)</p> <p>1 所属研究科名</p> <p>2 所属専攻名</p> <p>3 学位の取得有無</p> <p>4 学生種別(課程学生、社会人、留学生等)</p> <p>5 居住地</p> <p>6 性別</p> <p>7 修了時年齢(H24 年度末時点)</p> <p>8 修了月</p> <p>9 大学・大学院在籍機関の同一性</p> <p>10 博士課程在籍年数</p> <p>II : 博士課程修了後の進路(修了者のみ)</p> <p>11A 学校基本調査実施時(5月)の進路状況</p> <p>11B 本調査実施時(11月時点)の進路状況</p>	<p>III : 博士課程修了後の職業(修了者のみ)</p> <p>12 所属</p> <p>13 職業詳細(調査(1)と同区分)</p> <p>14 業種(学校基本調査と同区分)</p> <p>15 雇用形態(正規、非正規雇用)</p> <p>IV : 在学時の経済的支援の状況</p> <p>16 受給総額(17A～Eの合計)</p> <p>17A 制度名</p> <p>17B 年間受給額</p> <p>17C 給付・貸付の形態</p> <p>17D 財源</p> <p> ▶競争的外部資金</p> <p> ▶フェローシップ・国費留学生</p> <p> ▶運営費・交付金・その他財源 等</p> <p>17E 主要業務内訳(RA, TA等)</p>
---	--

【本件連絡先】

調査方法等 について	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 担当: 戸田、西田、善積 TEL: 080-6228-8837 E-mail: hakase-keizaisien@murc.jp
調査目的等 について	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 担当: 塩屋、立松 TEL : 03-5253-4111(内線: 3312) FAX: 03-6734-3387 E-mail: inchosa@mext.go.jp

5. 資料5. 標本調査協力依頼状

平成 25 年●月●日



文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」
博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究

博士課程学生を対象としたヒアリング調査について(調査概要)

1. 実施概要

- ・ 博士学生に対して、本調査において別途行われる全数アンケート調査では得られない博士学生の生活状況、進路の志向、経済的支援や就労支援のニーズ等について、個別にヒアリングを実施します。
- ・ ヒアリング事項としては、以下を想定しています。なお、ヒアリングでは、回答者の情報だけでなく、同様の研究分野、所属機関の全体的な状況についても（分かる範囲で）ご回答いただければと存じます。
 - 現在の経済的状況（年間の生活費等）
 - 現在の経済的状況に関する満足度、課題として認識している事項
 - 経済的支援の必要性、必要とされる支援の方法
 - 博士学生の進路志向、近年の進路動向、博士学生の就職における課題
 - 就職支援の必要性、必要とされる支援の方法等

2. 留意点

- ・ 本調査は、個人情報の中でも機密性の高い情報を取り扱い、被調査者の人間関係等にも影響を及ぼす恐れがあるため、情報の取得にあたってはグループヒアリングではなく、質問票を用いた個別ヒアリングを中心に行います。
- ・ 質問票は、全数調査では明らかにすることが難しい博士学生の生活状況や進路の志向や、就労支援のニーズを把握することを目的に作成しています。
- ・ 質問票をヒアリング当日までに回答者にご記入頂き、その回答内容を確認しながらご本人にヒアリングを実施させていただきます。
- ・ 質問票は、次のページに示す通りです。

6. 資料6. 標本調査質問票

「博士課程学生の進路動向」に関する質問票

【ご回答にあたってのお願い】

- 本調査は、「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」にご協力いただける博士課程学生の方にご回答をお願いしております。
- あなたの進路動向や経済的支援に対するご意見について、差し支えの無い範囲でお答え下さい。
- 回答は調査票に直接ご記入下さい。選択肢がある場合は該当番号を○で囲んで下さい。

【個人情報の取り扱いについての確認事項】

- お預かりした個人情報は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社の「個人情報保護方針」(<http://www.murc.jp/profile/privacy.html>)に従って適切に取り扱います。

【お問合せ先】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 研究開発第2部
担当: 戸田 佑也 TEL: 06-7637-1451 E-mail: todayuya@murc.jp

■■ 以下の項目にご回答下さい ■■

問1. ご自身の進路の希望についてお伺いします。

問1-1: あなたが希望する職種は下記のいずれに該当しますか(複数回答)。

1. 大学・研究機関の研究職(アカデミア) 2. 企業の研究開発職 3. 行政や企業の非研究職 4. 決めていない 5. その他 ()

問1-2: 博士課程学生の研究機関の研究職への就職の課題と思われるものは何ですか。(複数回答)

1. 自身の学問的業績の不足 2. 採用ポストの不足 3. 業務スキルの不足
4. 就職情報の不足 5. その他(具体的に:) 6. 特になし

問1-3: 博士課程学生の企業の研究開発職への就職の課題と思われるものは何ですか。(複数回答)

1. 自身の学問的業績の不足 2. 採用ポストの不足 3. 業務スキルの不足
4. 就職情報の不足 5. その他(具体的に:) 6. 特になし

問1-4: 博士課程学生の行政や企業の非研究職への就職の課題と思われるものは何ですか。(複数回答)

1. 自身の学問的業績の不足 2. 採用ポストの不足 3. 業務スキルの不足
4. 就職情報の不足 5. その他(具体的に:) 6. 特になし

問1-5: 博士課程学生に対して、経済的支援以外の就労に向けた支援として、どのようなものが必要だと思いますか。(複数回答)

1. 研究活動の手法や知識を提供する機会(論文執筆に関するセミナー等)
2. 語学習得の支援
3. 大学・研究機関への就職先に関する就職情報の提供
4. 企業の研究開発職に関する就職情報の提供
5. 行政や企業の非研究職に関する就職情報の提供
6. 行政や企業のインターンシップ制度の充実
7. 大学内におけるビジネスマナー等に関する教育機会の提供
8. その他()
9. 特に支援は必要ない

【裏面の質問項目にもご回答下さい】

問2. 生活状況や経済的支援の受給状況についてお伺いします。

問2-1：現在のあなたの生活状況（待遇）をどのように感じていますか。

1. 満足している 2. やや満足している 3. やや不満である 4. 不満である 5. わからない

問2-2：現在の博士課程への学生の経済的支援は十分だと思いますか。

1. 十分 2. ほぼ問題ない 3. やや不足している 4. 不足している 5. わからない

問2-3：アルバイト等、生活費を確保するために研究以外の活動をしている時間の割合はどのくらいですか。ご自身の自由に使える時間のうち、どのくらいの割合かでお答えください。

1. 50%以上 2. 50%～30% 3. 30～10% 4. 10%～1% 5. なし

問2-4：ご自身の生活費に使える経済的支援制度のうち、返還義務のない資金を年間どの程度受けていますか。

1. 250万円以上 2. 250～100万円 3. 100～50万 4. 50万以下 5. なし

問2-5：ご自身の生活費に使える経済的支援制度のうち、返還義務のある資金を年間どの程度受けていますか。

1. 250万円以上 2. 250～100万円 3. 100～50万 4. 50万以下 5. なし

問2-6：今後の博士課程学生への経済的支援に関してご意見があればお聞かせ下さい。（自由記述）

ご回答者様の基本情報についてお伺いします（差し支えない範囲でお答え下さい）。

① ご回答者様の所属についてお書き下さい。

大学名		
所在地	都・道・府・県	市・町・村
分野	文系・理系・医歯薬	研究テーマ
		学

②：ご回答いただいた方のお名前、連絡先等についてお書き下さい。

（今後、情報交換等のため、ご連絡させていただいても差し支えの無い方はご記入下さい。）

(氏名)
(連絡先)TEL:
E-mail:

ご回答ありがとうございました。

平成25年度「先導的大学改革推進委託事業」

博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究

2014年5月

文部科学省 高等教育局大学振興課



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

MUFG

調査の実施結果の概要

■ 調査結果の回収状況

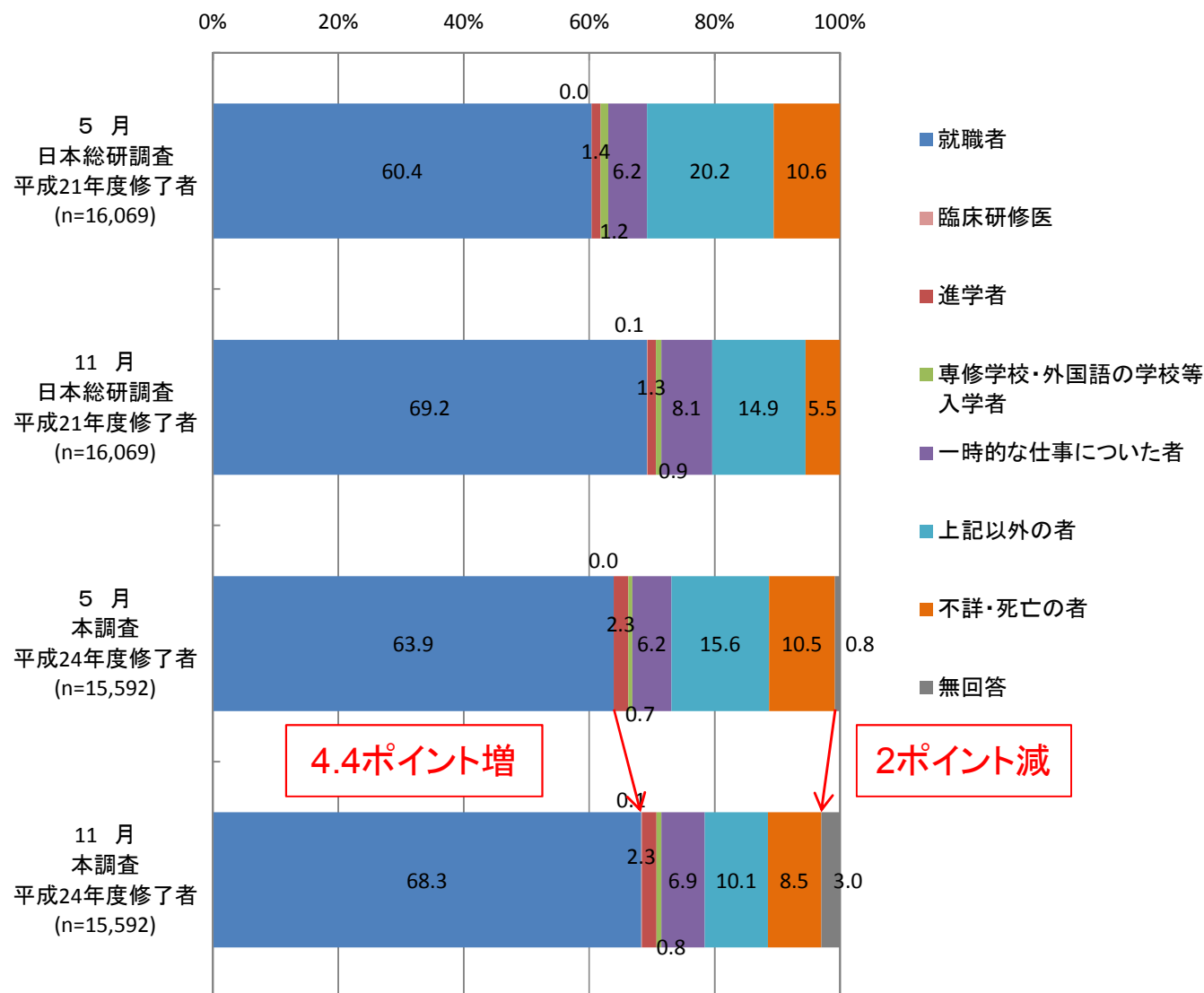
過去調査と本調査の比較(調査対象者)

	政策研調査(2010)		日本総研調査(2011)	本調査(2014)
調査対象	平成19年度博士課程 在籍者のうち、経済的 支援を受ける者	平成20年度博士課程 在籍者のうち、経済的 支援を受ける者	平成21年度博士課程 修了者	平成24年度博士課程 在籍者
調査内容	経済的支援状況		進路動向	進路動向・ 経済的支援状況
回答者数(人)	47,157 ※1	49,561 ※1	16,069	73,975 (うち、修了者 15,592)
機関回答数(機関)	1,176		378	432
機関回答率(%)	100.0%		100.0%	98.2%

※1 経済的支援を受ける博士課程在籍者を財源別・機関別に調べている関係上、年度内に複数の財源から支援を受けている学生や年度内の機関間を異動する学生等については、重複計上の可能性がある。

博士課程学生の進路動向(5月時点と11月時点の進路状況の違い)

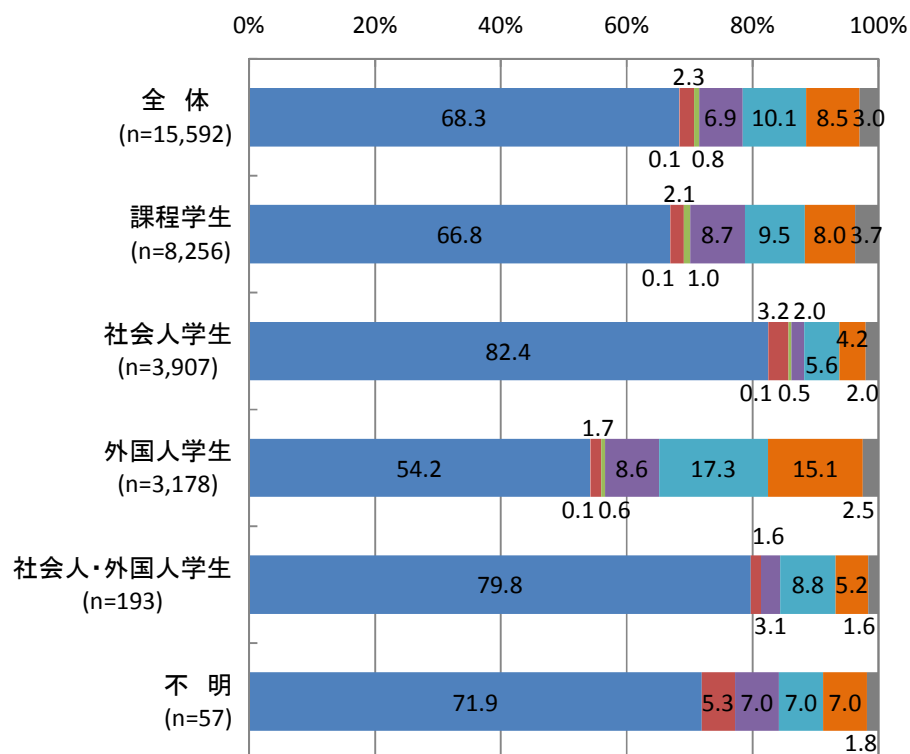
過去調査と本調査の比較(進路動向)



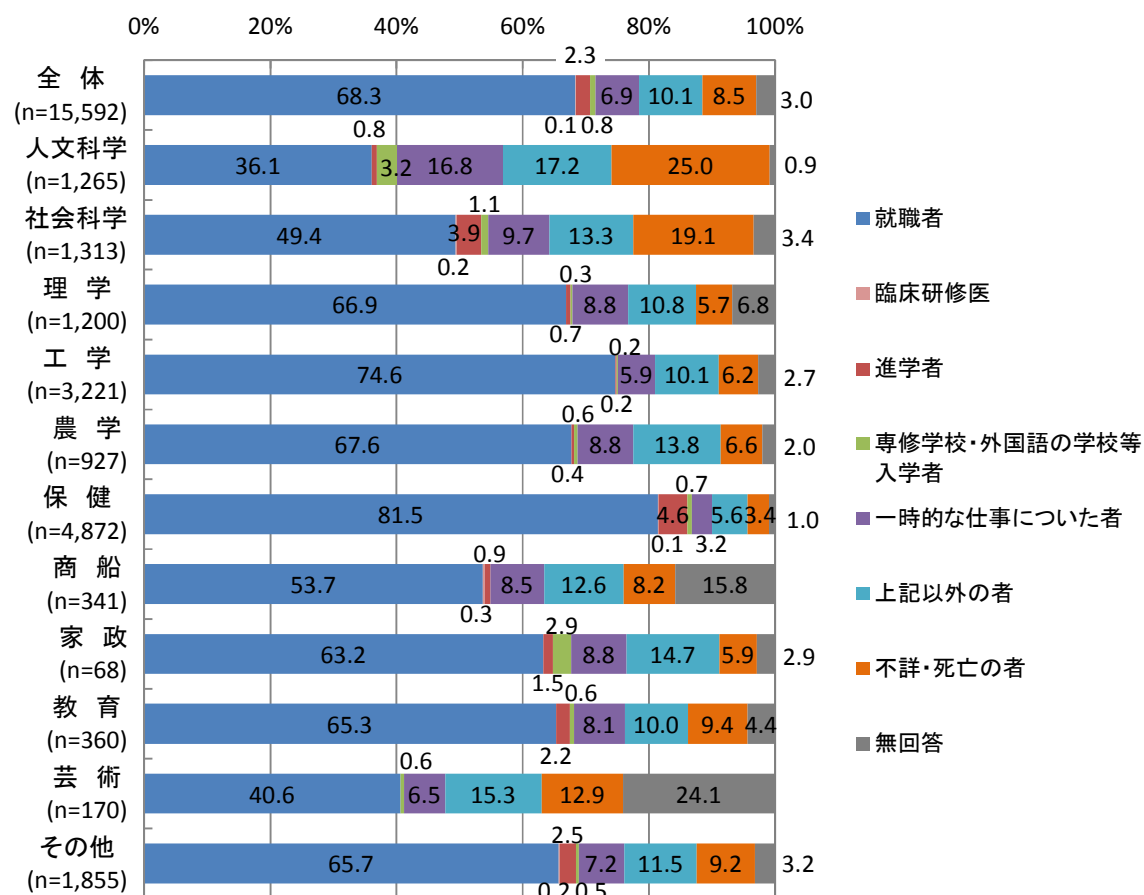
博士課程修了者の雇用形態別の進路状況(学生種別・専攻分野別)

- 他の学生種と比べ、社会人学生の就職者の割合は高く、外国人学生の就職者の割合は低い。
- 専攻分野別に比較すると、人文科学、社会科学、芸術分野の就職者の割合が他の分野と比べ低い。

博士課程学生の進路状況(11月時点)【学生種別】



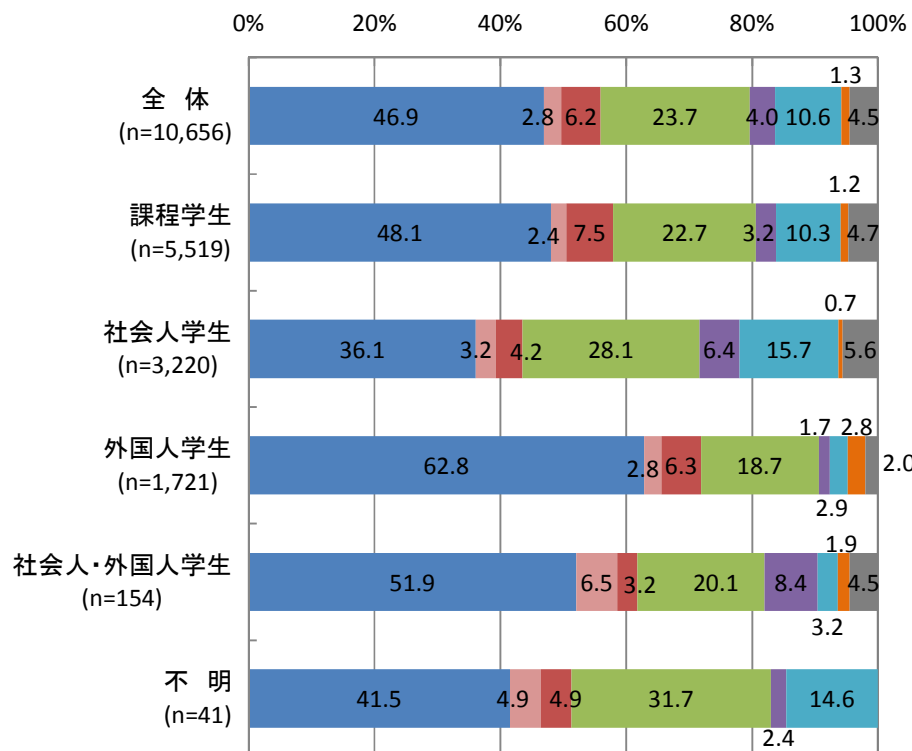
博士課程学生の進路状況(11月時点)【専攻分野別】



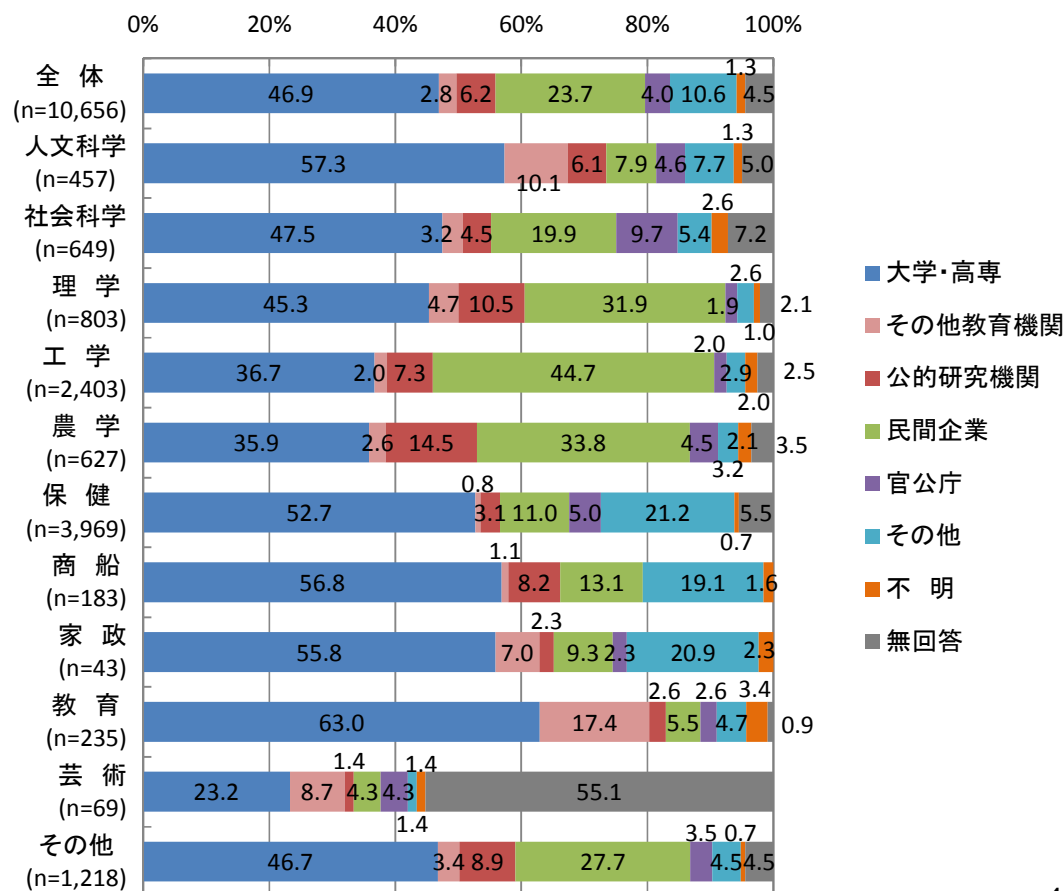
博士課程修了者の進路の所属先(学生種別・専攻分野別)

- 修了者の所属先の約半数が、教育機関や公的研究機関である。これらのうち、非正規雇用が占める割合は、37.9%であった。
- 民間企業への就職者の割合が低い分野として、人文科学、社会科学、保健などが挙げられる。

博士課程修了者の所属先(11月時点)【学生種別】



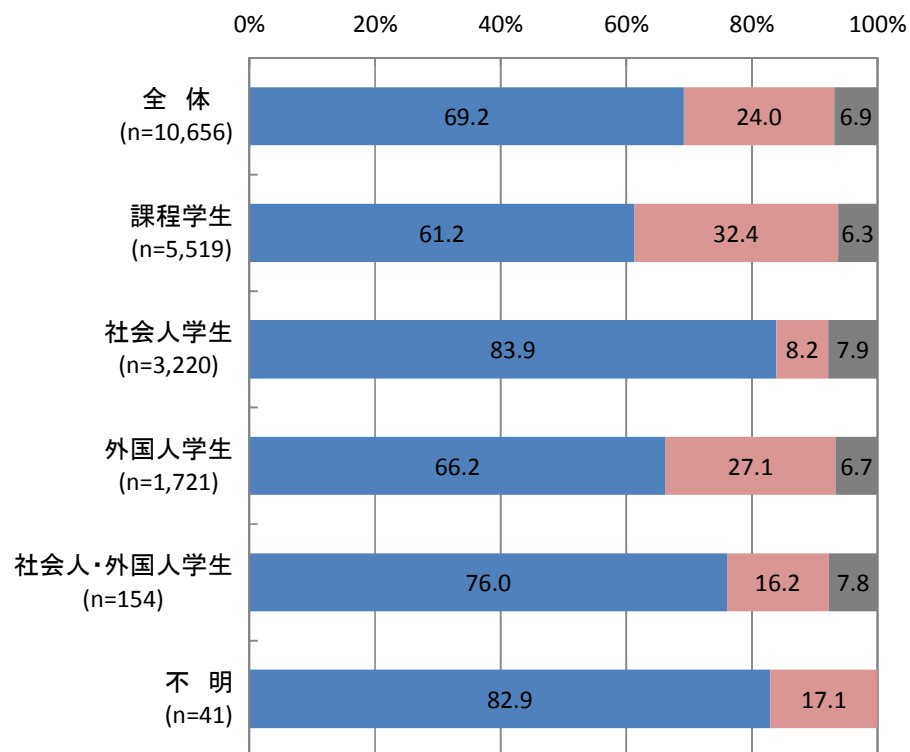
博士課程修了者の所属先(11月時点)【専攻分野別】



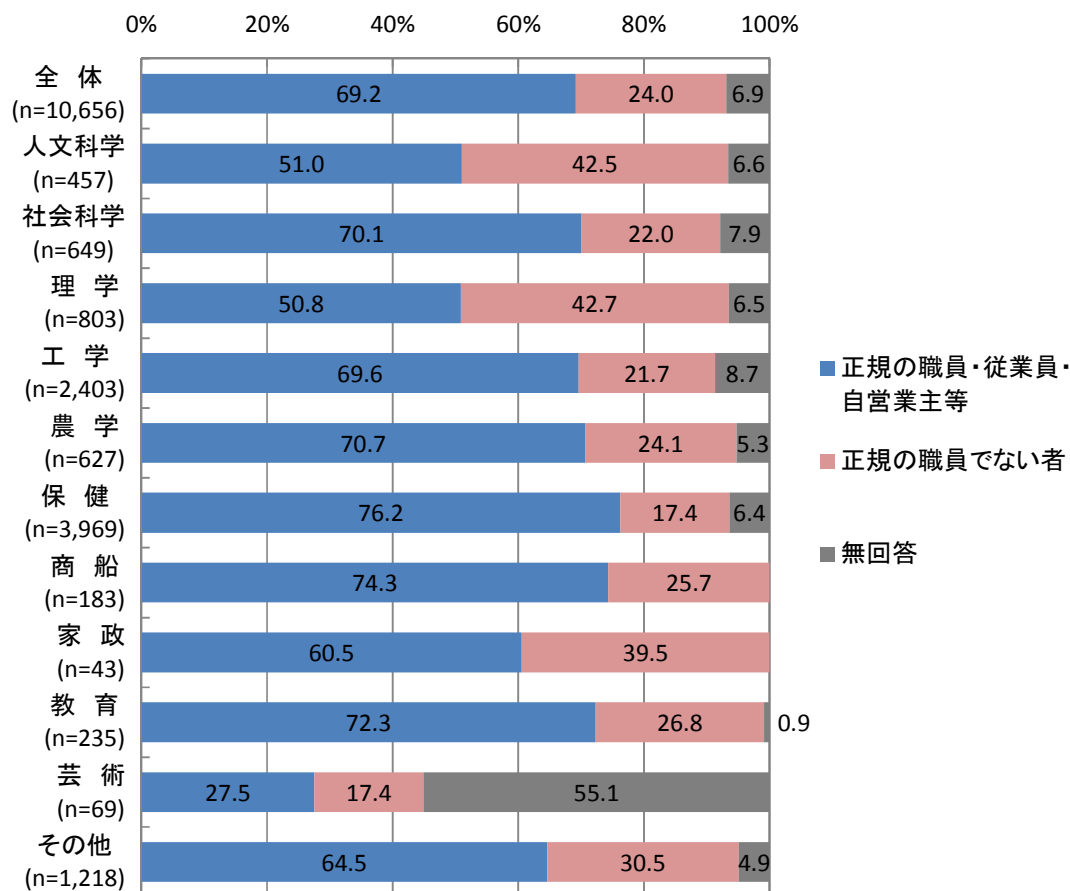
博士課程修了者の雇用形態(学生種別・専攻分野別)

○ 就職者に占める正規の職員でない者の割合は、人文科学と理学が特に高い。

博士課程修了者の雇用形態(11月時点)【学生種別】



博士課程修了者の雇用形態(11月時点)【専攻分野別】

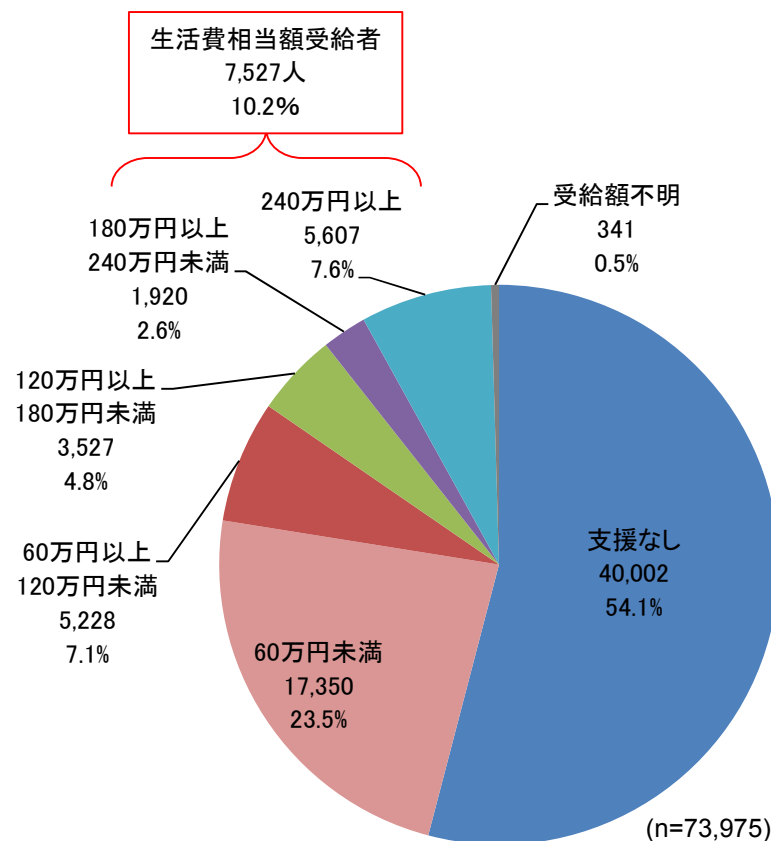


博士課程学生の経済的支援の状況(受給額別)※貸与型奨学金を除く

- 2012年度時点で、生活費相当額（年間180万円以上）の経済的支援の受給者は、博士課程（後期）学生全体の10.2%で、科学技術基本計画に掲げる目標値（2割）の半分程度。
- 生活費相当額の受給者の半数以上が特別研究員（DC）受給者。競争的資金により生活費相当額を受給している者はわずか53名。

財源区別生活費相当額受給者数
(主なもの)

財源名	受給者数
特別研究員(DC)	4,358
運営費交付金等	836
国費留学生	609
グローバルCOEプログラム	175
博士課程教育リーディングプログラム	70
科学研究費補助金	4
その他競争的資金	49



※ 受給額の中には、授業料減免措置を含む。

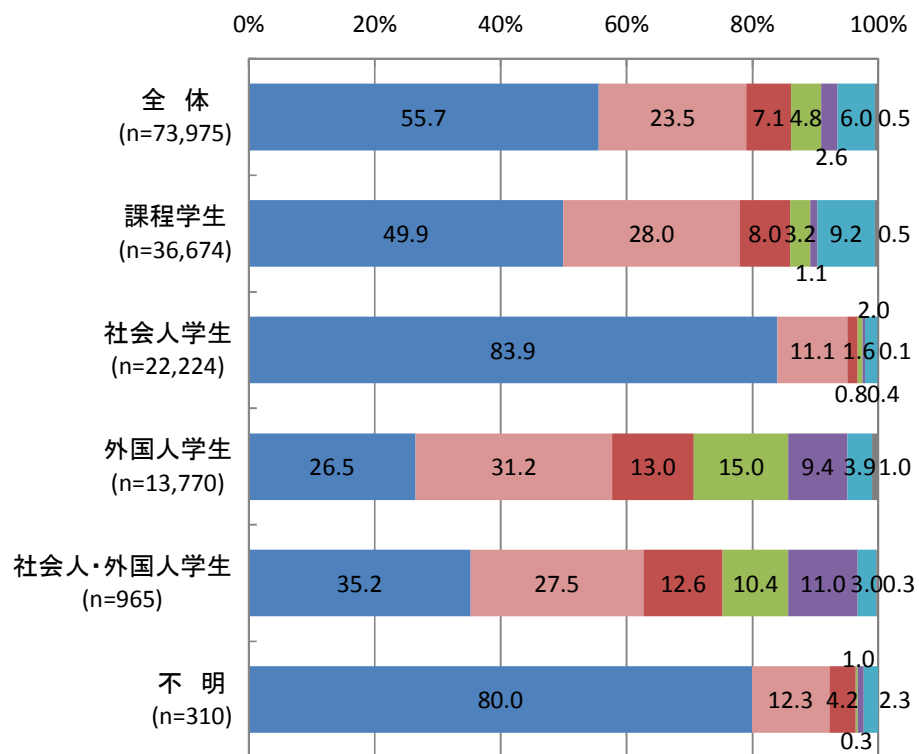
※ 調査で回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者を、「受給なし」に分類されており、実際は年間240万円を受給していると仮定している。

博士課程学生の経済的支援の状況(学生種、専攻分野別)※貸与型奨学金を除く

- 社会人学生の8割以上が、経済的支援を受給していないが、これらの中には、在職中の者で所属先の企業から給与等を受け取っている者も含まれると推測される。
- 専攻分野別では、特に理学、工学、農学分野で生活費相当額の受給者が多い。

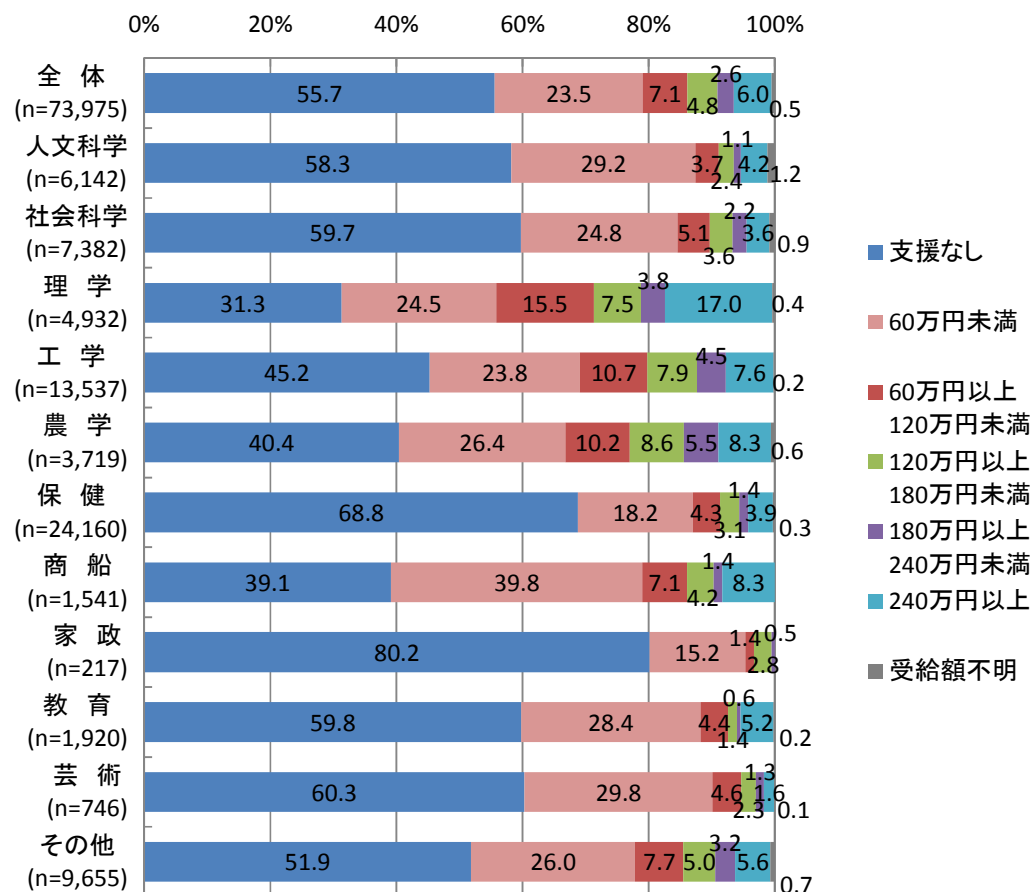
博士課程学生の経済的支援の受給額【学生種別】

※授業料減免を含む



博士課程学生の経済的支援の受給額【専攻分野別】

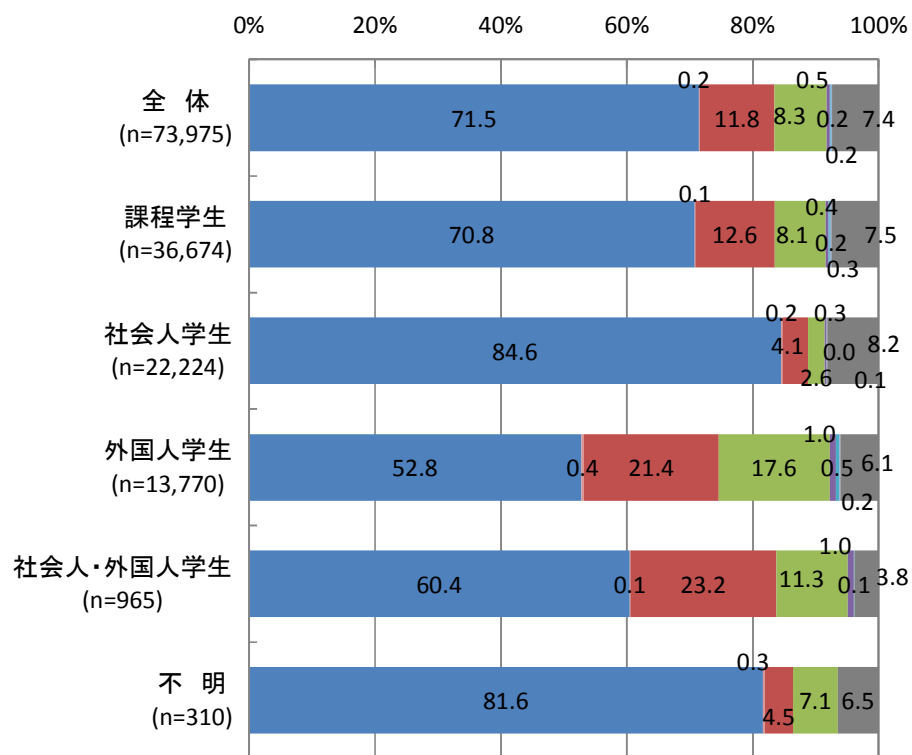
※授業料減免を含む



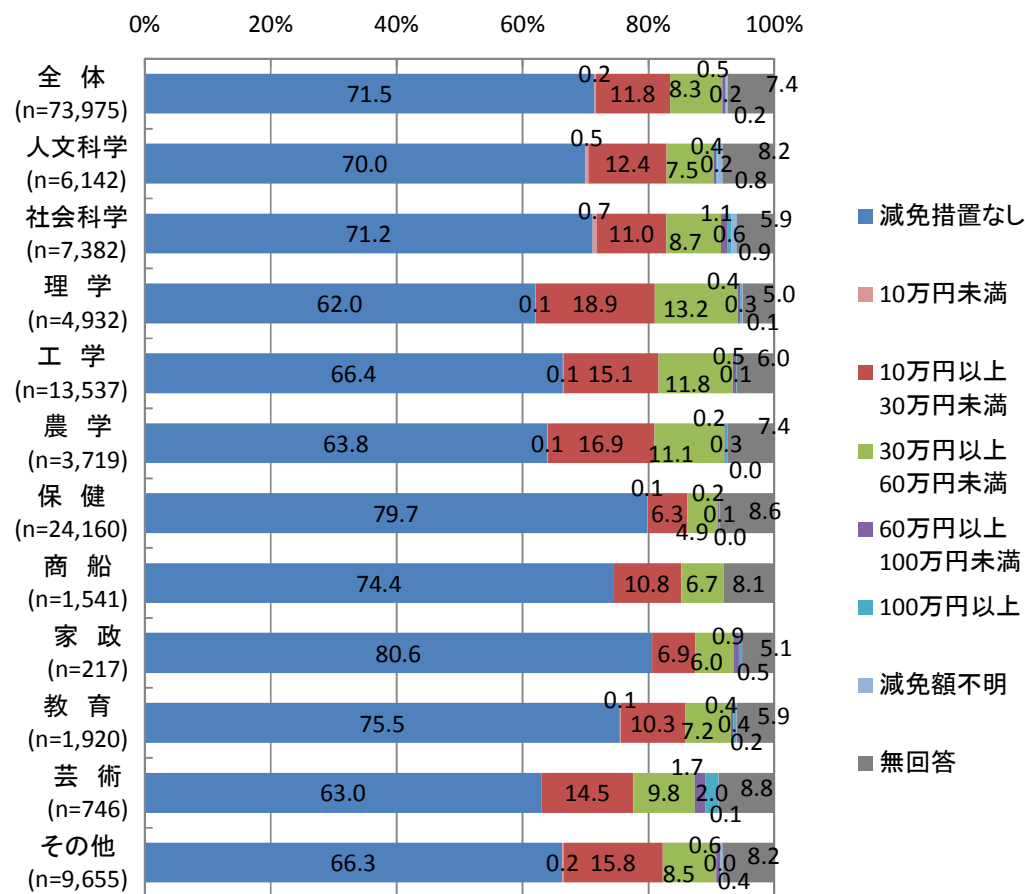
博士課程学生の授業料免除の状況

- 博士課程学生で授業料免除措置を受けている学生は、約2割。社会人学生の8割以上は授業料減免措置を受けていないが、所属先企業が授業料を支払っている場合も考えられる。
- 専攻分野別では、理学、工学、農学分野で授業料減免を受けている学生の割合が比較的高いが、これら分野においても、6割以上の学生は減免措置を受けていない。

博士課程学生の授業料減免措置【学生種別】



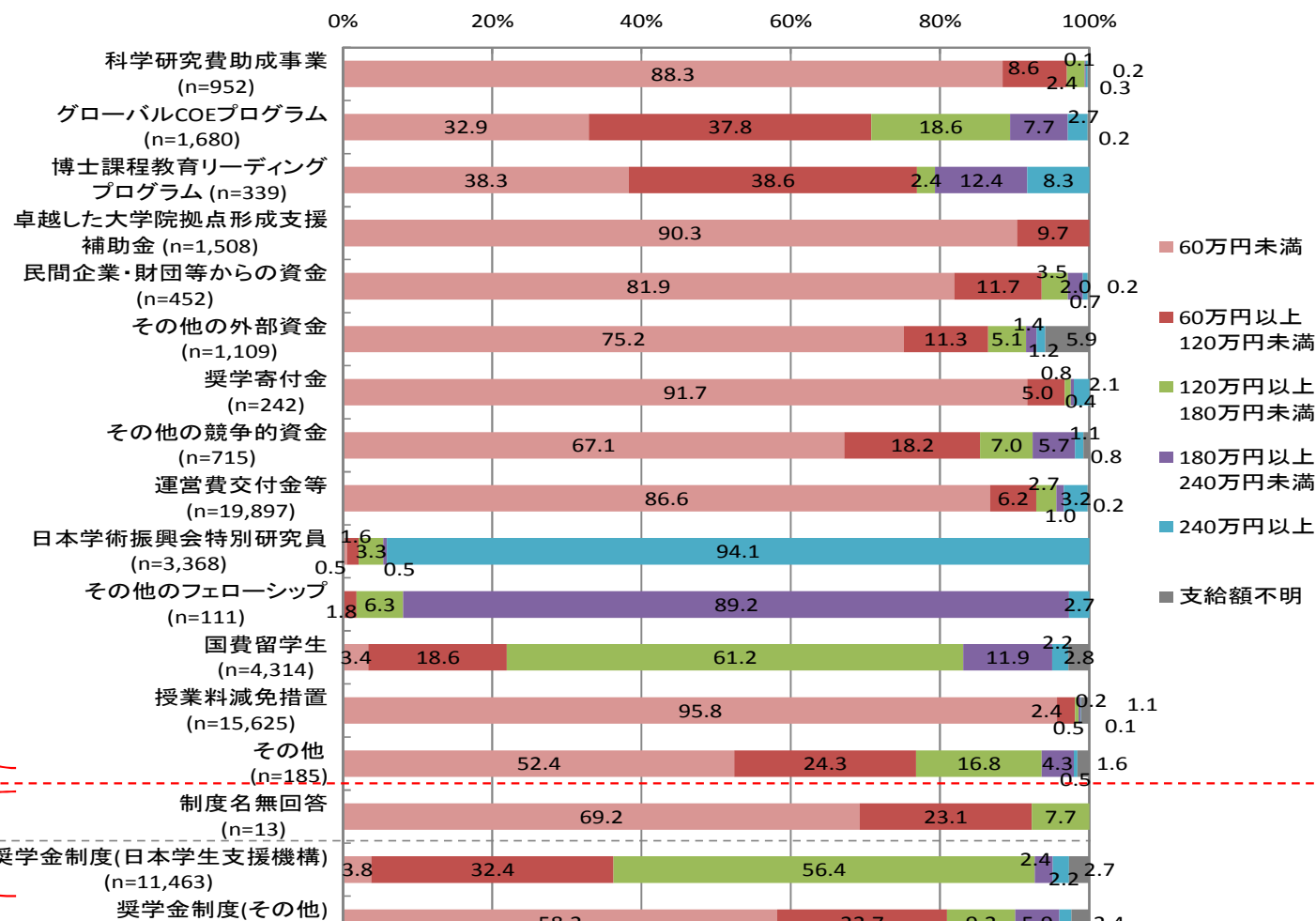
博士課程学生の授業料減免措置【専攻分野別】



博士課程学生一人当たりの経済的支援の財源別受給状況

- 博士課程学生の育成を目的とする事業（日本学術振興会特別研究員事業、グローバルCOE、博士課程教育リーディングプログラム）では、生活費相当額の受給者の割合が高いが、科研費など競争的資金の場合は、総じて受給者も受給額も少ない。

博士課程学生の経済的支援制度の受給額



主に給付型

主に貸与型

2014年5月

平成25年度「先導的₁大学改革推進委託事業」
博士課程学生の経済的支援状況と
進路実態に係る調査研究

発行 文部科学省 高等教育局大学振興課
〒100-8959
東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL: 03-5253-4111

委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部
〒105-8501
東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL: 03-6733-1000(代表)
